



(号外)
発行 内閣府
(原稿作成 国立印刷局)

目次

〔法律〕

- 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び住民基本台帳法の一部を改正する法律 (三八)
- 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律 (三九)
- 特別会計に関する法律の一部を改正する法律 (四〇)
- 下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律 (四一)
- 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律 (四二)
- 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する不正な行為に伴う関係法律の整備等に関する法律 (四三)

〔政 令〕

- 刑法等の一部を改正する法律及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律の施行に伴う関係政令の整理等及び経過措置に関する政令 (一九三)
- 旅行業法施行令の一部を改正する政令 (一九四)

〔府 令〕

- 勲章褒章令施行細則の一部を改正する内閣府令 (内閣府四七)
- 位階令施行細則の一部を改正する内閣府令 (同四八)
- 無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令 (同四九)

〔府令・省令〕

- 犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令 (内閣府・総務・法務・財務・厚生労働・農林水産・経済産業・国土交通一)
- 一般振替機関の監督に関する命令及び電子記録債権法施行規則の一部を改正する命令 (内閣府・法務二)
- 特別振替機関の監督に関する命令の一部を改正する命令 (内閣府・法務・財務一)
- 原子力損害賠償・廃炉等支援機構の組織及び人事に関する命令の一部を改正する命令 (内閣府・文部科学一)
- 労働金庫法施行規則の一部を改正する命令 (内閣府・厚生労働六)

〔省 令〕

- 恩給給与細則等の一部を改正する省令 (総務五三)
- 旅券法施行規則の一部を改正する省令 (外務一二)
- 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う経済産業省関係省令の整理に関する省令 (経済産業四四)
- 不正競争防止法第十六条第一項及び第三項並びに第十七条に規定する外国の国旗又は国の紋章その他の記章及び外国の政府若しくは地方公共団体の監督用若しくは証明用の印章又は記号並びに国際機関及び国際機関を表示する標章を定める省令の一部を改正する省令 (同四五)
- 自衛隊法施行規則及び若年定年退職者給付金に関する省令の一部を改正する省令 (防衛一一)

本号で公布された法令のあらまし

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び住民基本台帳法の一部を改正する法律 (法律第三八号(デジタル庁))

- 一 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正関係
酒類の製造免許に関する事務、司法書士等の国家資格に関する事務等において個人番号を利用することができることとした。(別表関係)
- 二 住民基本台帳法の一部改正関係
司法書士等の国家資格に関する事務等を機構保存本人確認情報の提供等を受けることができる事務として追加することとした。(別表第一、別表第五関係)
- 三 この法律は、一部を除いて公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとした。

情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律 (法律第三九号) (法務省)

- 一 刑事訴訟法の一部改正関係
1 訴訟に関する書類の電子化に関する規定の整備

- (一) 訴訟に関する書類又は証拠物の全部又は一部が電磁的記録であるときは、第四〇条第一項前段の規定による当該電磁的記録の閲覧は、その内容を表示したものを閲覧し、又はその内容を再生したものを視聴する方法によることとし、同項前段の規定による当該電磁的記録の謄写は、これを複写し、若しくは印刷し、又はその内容を表示し若しくは再生したものを記載し若しくは記録する方法によることとした。(第四〇条第一項関係)

- (二) 申立て、請求その他の裁判所若しくは裁判長又は裁判官に対してする申述(以下「申立て等」という。)であつて、当該申立て等に関する刑事訴訟法の規定により書面を

もつてするものとされているものについては、当該規定にかかわらず、裁判所の規則の定めるところにより、裁判所の規則で定める電子情報処理組織を使用し当該書面に記載すべき事項をファイルに記録する方法又は当該事項を記録した記録媒体を裁判所若しくは裁判長若しくは裁判官に提出する方法によりすることができることとした。(第五四条の二第二項関係)

(三) 証拠書類又は証拠物の全部又は一部が電磁的記録である場合における第二九九条第一項又は第三一六条の一四第一項の規定による当該電磁的記録を閲覧する機会の付与は、その内容を再生したものを閲覧し、又はその内容を表示したものを閲覧し、又はその内容を再生したものを視聴する機会を与えることによりすることとし、証拠書類又は証拠物の全部又は一部が電磁的記録である場合における同項の規定による当該電磁的記録を閲覧し、及び謄写する機会の付与は、その内容を表示したものを閲覧し、又はその内容を再生したものを視聴し、及び当該電磁的記録を複製し、若しくは印刷し、又はその内容を表示し若しくは再生したものを記載し若しくは記録する機会を与えることによりすることとした。(第二九九条第一項及び第三二六条の一四第一項関係)

2

(一) 電磁的記録による令状に関する規定の整備
令状は、裁判所の規則の定めるところにより、電磁的記録によることができることとし、電磁的記録による令状には、裁判長等が裁判所の規則で定める記名押印に代わる措置(令状に記録された事項を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示したときに、併せて裁判長等の氏名が表示されることとなるものに限る)をとらなければならないこととした。(第六二条第二項、第六三条第二項等関係)

(二) 電磁的記録による令状を執行するには、裁判所の規則の定めるところにより、令状に記録された事項及び(一)による記名押印に代わる措置に係る裁判長等の氏名を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示して示さなければならないこととした。(第七三条第一項等関係)

3 電磁的記録を提供させる強制処分に関する規定の整備

(一) 裁判所は、必要があるときは、電磁的記録提供命令(1)又は(2)に掲げる者に対し、(1)又は(2)に定める方法により必要な電磁的記録を提供することを命ずる命令をいう。以下同じ。をすることができることとした。(第一〇二条の二第二項関係)

(1) 電磁的記録を保管する者 次のイ又はロに掲げる方法
イ 電磁的記録を記録媒体に記録させ又は移転させて当該記録媒体を提出させる方法
ロ 電気通信回線を通じて電磁的記録を当該命令をする者の管理に係る記録媒体に記録させ又は移転させる方法
電磁的記録を利用する権限を有する者(1)に掲げる者を除く。(1)イ又はロに掲げる方法(電磁的記録を記録媒体に記録させるものに限る。)

(二) 検察官、検察事務官又は司法警察職員は、犯罪の捜査をするに当たって必要があるときは、裁判官の発する令状により、電磁的記録提供命令をすることができるとこととした。(第二一八条第一項関係)

(三) 検察官、検察事務官又は司法警察職員は、電磁的記録提供命令を受ける場合において、必要があるときは、裁判官の許可を受けて、当該電磁的記録提供命令を受ける者に対し、一年を超えない期間を定めて、みだりに当該電磁的記録提供命令を受けたこと及び当該電磁的記録提供命令により提供を命じられた電磁的記録を提供し又は提供しなかったことを漏らしてはならない旨を命ずることができることとした。(第二一八条第三項関係)

(四) 正当な理由がなく、電磁的記録提供命令又は(三)による命令に違反したときは、その違反行為をした者は、一年以下の拘禁刑又は三〇〇万円以下の罰金に処することとした。(第一〇二条の二第二項等関係)

(五) 記録命令付差押えを廃止することとした。

4 映像と音声の送受信による勾留質問・弁解録取の手段に関する規定の整備
(一) 裁判所は、第六一条第一項の規定により刑事施設にいる被告人に対し被告事件を告げこれに関する陳述を聴く場合において、

裁判所に被告人を在席させて当該手続をすることが困難な事情があるときは、刑事施設に被告人を在席させ、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をする方法により、当該手続をすることができることとし、この場合においては、被告人に対し、あらかじめ、裁判所が当該手続をする旨を告げなければならないこととした。(第六一条第二項関係)

(二) 検察官は、刑事施設に被疑者を在席させ、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をする方法により、第二〇五条第一項の規定により弁解の機会を与えるときは、被疑者に対し、あらかじめ、検察官が同項の規定により弁解の機会を与える旨を告げなければならないこととした。(第二〇五条第二項関係)

5

(一) 映像と音声の送受信による裁判所の手続への出頭・出席に関する規定の整備
裁判所は、公判期日における手続を行う場合において、同一構内への出頭に伴う移動に際し、被告人の身体に害を加え又は身体拘束を受けている被告人を奪取し若しくは解放する行為がなされるおそれがあることと認められる場合等であつて、審理の状況と認められる数、事案の軽重その他の事情を考慮した上、やむを得ない事由があり、被告人の防御に実質的な不利益を生ずるおそれがなく、かつ、相当と認めるときは、検察官及び被告人又は弁護人の意見を聴き、他の裁判所の構内にある場所その他の同一構内以外にある場所であつて、適当と認めるものにより被告人を在席させ、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をする方法により、当該手続を行うことができることとし、ただし、拘禁刑以上の刑に当たる罪で起訴されている被告人が保釈又は勾留の執行停止をされている場合において、判決を宣告する公判期日における手続を行うときは、この限りでないこととした。(第二八六条の三第一項関係)

(二) 裁判所は、公判期日における手続を行う場合において、被害者参加人又はその委託を受けた弁護士から申出があるときは、被告人又は弁護人の意見を聴き、審理の状況、申出をした者の数その他の事情を考慮し、相当と認めるときは、裁判官及び訴訟関係人が公判期日における手続を行うために在席する場所以外の場所であつて、同一構内にあるもの等に申出をした者を在席させ、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をする方法により、第二〇五条第一項の規定により弁解の機会を与えるときは、被疑者に対し、あらかじめ、検察官が同項の規定により弁解の機会を与える旨を告げなければならないこととした。(第二〇五条第二項関係)

6

映像と音声の送受信による証人尋問の実施に関する規定の整備
裁判所は、証人(国内にいる者に限る。以下同じ。)を尋問する場合において、証人がその傷病又は心身の障害により同一構内に出頭することが著しく困難であると認められる場合等であつて、相当と認めるときは、検察官及び被告人又は弁護人の意見を聴き、他の裁判所の構内にある場所その他の同一構内以外にある場所であつて、適当と認めるものにより証人を在席させ、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をする方法により、当該手続を行うことができることとした。(第一五七条の六第二項関係)

二

刑法の一部改正関係

行使の目的で、公務所若しくは公務員の電磁的記録印章等(印章又は署名として表示されることとなる電磁的記録をいう。以下同じ。)を使用して公務所若しくは公務員の作成すべき電磁的記録文書等(文書又は図画として表示されて行使されることとなる電磁的記録をいう。以下同じ。)を偽造し、又は偽造した公務所若しくは公務員の電磁的記録印章等を使用して公務所若しくは公務員の作成すべき電磁的記録文書等を偽造した者は、一年以上一〇年以下の拘禁刑に処することとした。(第一五五条第一項関係)

三 組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の一部改正関係

1 第二十七条から第三〇条までに規定する財産以外の財産に係る権利で債務者又はこれに準ずる者がないもの（権利の移転について登記又は登録を要するものを除く）であつて電子情報処理組織を用いて移転するもの（以下「特定電子移転財産権」という。）の没収の裁判の執行は、刑事訴訟法第四九〇条第二項の規定にかかわらず、特定電子移転財産権を檢察官に移転する方法により行うこととし、ただし、当該方法によることが困難であるときは、特定電子移転財産権の権利者（名義人が異なる場合は、名義人を含む。以下同じ。）であつてこれを他の者に移転することができるものに命じて、特定電子移転財産権を檢察官に移転させる方法により行うことができることとした。（第一八条の三関係）

2 特定電子移転財産権の没収保全は、その処分を禁止する旨の没収保全命令を発して行うこととし、その執行は、特定電子移転財産権を檢察官の管理に移す方法により行うこととし、ただし、当該方法によることが困難であるときは、特定電子移転財産権の権利者であつてこれを他の者の管理に移すことができるものに命じて、特定電子移転財産権を檢察官の管理に移させる方法により行うことができることとした。（第三〇条の二第一項及び第三項関係）

四 犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の一部改正関係

別表第二に掲げる通信傍受の対象犯罪に刑法第二三六条第二項、第二四六条第二項及び第二四九条第二項の罪を加えることとした。（別表第二関係）

五 附則

1 この法律の施行に関し必要な経過措置を定めるとともに、関係法律について所要の規定の整備を行うこととした。（附則第二条、第三九条関係）

2 電磁的記録提供命令により電磁的記録を提示させ、又は電磁的記録に係る記録媒体を押収するに当たっては、できる限り被告人事件又は被疑事件と関連性を有しない個人情報を取扱することとならないよう、特に留意しななければならないこととした。（附則第四〇条関係）

3 政府は、刑事訴訟法第三九条第一項の規定による接見のほかに、身体の拘束を受けている被告人等と弁護士等との間における映像と音声の送受信による通話を可能とするための運用上の措置について、地域の実情を踏まえ、必要な取組を推進することとした。（附則第四一条関係）

4 この法律の施行期日について定めることとした。

◇特別会計に関する法律の一部を改正する法律

（法律第四〇号）（財務省）

1 財政投融資特別会計投資勘定（以下「投資勘定」という。）における投資財産資金について、一般会計からの繰入金及び同資金の運用による利益金をもつて充てる旨の規定を廃止することとし、投資勘定から投資財産資金への繰入れ、投資勘定における決算剰余金の投資財産資金への組入れ及び投資勘定における決算上の不足について投資財産資金からの補足を可能とすることとした。（第五三条及び第五九条関係）

2 投資勘定において、出資の払込金及び貸付金の財源に充てるために必要な経費につき、借入れを可能とすることとした。（第五三条及び第六一条関係）

3 投資勘定における一般会計からの繰入対象経費について、危機対応円滑化業務に係る株式会社日本政策金融公庫に対する出資及び危機対応業務に係る株式会社日本政策投資銀行に対する出資の払込金に要する経費に限定することとした。（第五五条関係）

4 その他所要の規定の整備を行うこととした。

5 この法律は、令和八年四月一日から施行し、令和八年度の予算から適用することとした。

◇下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律（法律第四一号）（公正取引委員会）

一 下請代金支払遅延等防止法の一部改正関係

1 題名

題名を「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」に改めることとした。（題名関係）

2 定義

（一）専ら物品等の製造に用いる木型等の製造の委託を「製造委託」に追加することとした。（第二条第一項関係）

（二）製造の目的物等の運送の委託を「製造委託等」に追加することとした。（第二条第五項及び第六項関係）

（三）「親事業者」を「委託事業者」に、「下請事業者」を「中小受託事業者」に改めるとともに、委託事業者及び中小受託事業者について常時使用する従業員の数の大小による基準を追加することとした。（第二条第八項及び第九項関係）

（四）「下請代金」を「製造委託等代金」に改めることとした。（第二条第一項関係）

3 中小受託事業者の給付の内容その他の事項の明示等

（一）委託事業者が中小受託事業者に対し製造委託等をした場合は、直ちに、中小受託事業者の給付の内容その他の事項を、書面又は電磁的方法により中小受託事業者に対し明示しなければならないものとする。こととした。（第四条第一項関係）

（二）委託事業者は、（一）に規定する事項を電磁的方法により明示した場合において、中小受託事業者から当該事項を記載した書面の交付を求められたときは、遅滞なく、これを交付しなければならないものとする。こととした。（第四条第二項関係）

4 委託事業者の遵守事項

委託事業者が中小受託事業者に対し製造委託等をした場合に禁止される行為として、次に掲げることを追加することとした。（第五条関係）

（一）製造委託等代金の支払について手形の交付等を行うこと。

（二）中小受託事業者が製造委託等に関する取引に係る事業を所管する大臣に対し第五条の規定に違反する事実を知らせたことを理由として不利益な取扱いをすること。

（三）中小受託事業者の給付に関する費用の変動その他の事情が生じた場合において、中小受託事業者が製造委託等代金の額に関する協議を求めたにもかかわらず、当該協議に応じず、又は当該協議において中小受託事業者の求めた事項について必要な説明若しくは情報の提供をせず、一方的に製造委託等代金の額を決定すること。

5 遅延利息

遅延利息の対象として、中小受託事業者の責めに帰すべき理由がないのに製造委託等代金の額を減じた場合を追加することとした。（第六条第二項関係）

6 指導及び助言

公正取引委員会、中小企業庁長官又は製造委託等に関する取引に係る事業を所管する大臣（以下「公正取引委員会等」という。）は、この法律の施行に関し必要があると認めるときは、委託事業者に対し、指導及び助言をすることができるとすることとした。（第八条関係）

7 勧告

（一）公正取引委員会は、第五条の規定に違反する行為があると認めるときは、当該行為をした委託事業者（委託事業者が合併により消滅した場合にあつては合併後存続し、又は合併により設立された法人、委託事業者の分割により当該行為に係る事業の全部又は一部の承継があつた場合にあつては当該事業の全部又は一部を承継した法人、委託事業者の当該行為に係る事業の全部又は一部の譲渡があつた場合にあつては当該事業の全部又は一部を譲り受けた事業者。以下「違反委託事業者」という。）に対し、所要の措置をとるべきことを勧告するものとする。こととした。（第一〇条第一項関係）

（二）公正取引委員会は、第五条の規定に違反する行為が既になくなつていない場合においても、特に必要があると認めるときは、違反委託事業者に対し、所要の措置をとるべきことを勧告することができるものとする。こととした。（第一〇条第二項関係）

8 報告及び検査

公正取引委員会等による報告の徴収等の対象を追加することとした。(第一二条関係)

9 委託事業者等に関する情報の提供等

(一) 公正取引委員会等は、委託事業者等に関する情報を相互に提供することができるとするものとした。(第一三条第一項関係)

10 罰則

(一) 公正取引委員会は、関係行政機関の長に対し、委託事業者等に関する情報の提供その他必要な協力を求めることができるものとするものとした。(第一三条第二項関係)

11 その他

3の(一)及び(二)の規定に違反した場合の罰則を定めるものとした。(第一四条関係)

12 その他

その他所要の規定を整備することとした。

13 下請中小企業振興法の一部改正関係

1 題名
題名を「受託中小企業振興法」に改めることとした。(題名関係)

2 定義等

(一) 「下請中小企業」を「受託中小企業」に、「下請企業振興協会」を「受託中小企業振興協会」に改めることとした。(第一条及び第二四条関係)

(二) この法律において「製造委託等」とは、製造の目的物の製造及び運送等を委託することをいうものとするものとした。(第二一条第一項関係)

(三) 「親事業者」を「委託事業者」に、「下請事業者」を「中小受託事業者」に改めることとし、委託事業者及び中小受託事業者について、法人同士にあつても常時使用する従業員の数的大小による基準を追加することとした。(第二四条第四項及び第五項関係)

(四) この法律において「受託取引」とは、委託事業者から中小受託事業者が製造委託等を受ける取引をいうものとするものとした。(第二六条第六項関係)

3 指導等

主務大臣は、受託中小企業の振興を図るため必要があると認めるときは、中小受託事業者又は委託事業者に対し、振興基準に定める事項について、指導又は助言を行うとともに、適切な具体的措置をとるべきことを勧奨するものとするものとした。(第四四条関係)

4 振興事業計画

振興事業計画の承認対象を委託事業者及びその一若しくは二以上の中小受託事業者(当該中小受託事業者から受託取引として製造委託等(二以上の段階にわたる製造委託等を含む)を受けた者を含む。以下「関係中小受託事業者」という。)又はその構成員の大部分が当該委託事業者の関係中小受託事業者である事業協同組合その他の団体とすることとした。(第五一条第一項関係)

5 国の責務等

(一) 国は、中小受託事業者の経営基盤の強化及び適正な受託取引を可能とする環境の整備その他受託中小企業の振興を図るために必要な施策を総合的かつ効果的に推進するように努めるものとするものとした。(第二三条第一項関係)

(二) 地方公共団体は、(一)の国の施策とあいまって、地域の実情に応じ、受託中小企業の振興を図るために必要な施策の普及その他必要な取組を推進するように努めるものとするものとした。(第二三条第二項関係)

(三) 国、地方公共団体、受託中小企業振興協会その他の関係者は、受託中小企業の振興を図るために必要な施策が効果的に実施されるよう、必要な情報交換を行うことその他相互の密接な連携の確保に努めるものとするものとした。(第二三条第三項関係)

(四) その他
その他所要の規定を整備することとした。

6 附則関係

1 この法律の経過措置等について定めることとした。(附則第二条第六条関係)

2 関係法律について所要の改正を行うこととした。(附則第七条、第一三条関係)

この法律は、令和八年一月一日から施行することとした。

◇重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律(法律第四二二号)(内閣官房)

1 総則

(一) 目的

この法律は、インターネットその他の高度情報通信ネットワークの整備、情報通信技術の活用、国際情勢の複雑化等に伴い、そのサイバーセキュリティが害された場合に国家及び国民の安全を害し、又は国民生活若しくは経済活動に多大な影響を及ぼすおそれのある国等の重要な電子計算機のサイバーセキュリティを確保する重要性が増大していることに鑑み、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止のための基本的な方針の策定、特別社会基盤事業者による特定侵害事象等の報告の制度、重要電子計算機に対する国外通信特定不正行為による被害の防止のための通信情報の取得、当該通信情報の取扱いに関するサイバー通信情報監視委員会による審査及び検査、当該通信情報等を分析した結果の提供等について定めることにより、重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止を図ることを目的とするものとした。(第一条関係)

(二) 定義

(1) この法律において「サイバーセキュリティ」とは、サイバーセキュリティ基本法に規定するサイバーセキュリティをいうものとするものとした。(第二条第一項関係)

(2) この法律において「重要電子計算機」とは、次のイからハまでのいずれかに該当する電子計算機(当該電子計算機に組み込まれたプログラム(電子計算機に対する指令であつて、一の結果を得ることができるように組み合わせられたものをいう。)を含む。)をいうものとするものとした。(第二条第二項関係)

イ 次に掲げる者が使用する電子計算機のうち、そのサイバーセキュリティが害された場合において、当該者における重要情報(日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法に規定する特別防衛秘密、特定秘密の保護に関する法律に規定する特定秘密、防衛省が調達する装備品等の開発

及び生産のための基盤の強化に関する法律に規定する装備品等秘密又は重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律に規定する重要経済安保情報である情報をいう。)の管理又は重要な情報システムの運用に関する事務の実施に重大な支障が生ずるおそれがあるものとして政令で定めるもの(口に該当するものを除く。)

(イ) 法律の規定に基づき内閣に置かれる機関若しくは内閣の所轄の下に置かれる機関、宮内庁、内閣府設置法に規定する機関、国家行政組織法に規定する機関若しくは会計検査院又はこれらに置かれる機関

(ハ) 地方公共団体
(ニ) 独立行政法人(独立行政法人通則法に規定する独立行政法人をいう。)

(ロ) 地方独立行政法人(地方独立行政法人法に規定する地方独立行政法人をいう。)

(ホ) 法律により直接に設立された法人、特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人(独立行政法人を除く。)

(ヘ) 又は特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政庁の認可を要する法人(地方独立行政法人を除く。)

(コ) のうち、政令で定めるもの
特定社会基盤事業者(経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に規定する特定社会基盤事業者をいう。)

が使用する電子計算機のうち、そのサイバーセキュリティが害された場合において、当該事業者における重要情報の管理に関する業務の実施に重大な支障が生ずるおそれがあるものとして政令で定めるもの(口に掲げるものを除く。)

(3) この法律において「特別社会基盤事業者」とは、特定社会基盤事業者のうち、(2)のロに該当する重要電子計算機(以下「特定重要電子計算機」という。)を使用するものをいうものとする。こととした。(第二条第三項関係)

(4) この法律において「特定不正行為」とは、次のイからハまでのいずれかに該当する行為をいうものとする。こととした。(第二条第四項関係)

イ 刑法第一六八条の二第二項の罪に当たる行為

ロ 不正アクセス行為の禁止等に関する法律に規定する不正アクセス行為

ハ 電子計算機を用いて行われる業務に係る刑法第二編第三章の罪に当たたる行為であつて、当該電子計算機のサイバーセキュリティを害することによって行われるもの(当該電子計算機に接続された電気通信回線の機能に障害を与えることによつて行われるものを含む。)

(5) この法律において「特定侵害事象」とは、重要電子計算機に対する特定不正行為により、当該重要電子計算機のサイバーセキュリティが害されることをいうものとする。こととした。(第二条第五項関係)

(6) この法律において「通信情報」とは、次のイからハまでのいずれかに該当する情報をいうものとする。こととした。(第二条第六項関係)

イ 事業電気通信役務(電気通信事業者が電気通信事業法に規定する電気通信事業者をいう。)が営む電気通信事業(同法に規定する電気通信事業をいう。)により提供される同法に規定する電気通信役務をいう。)

ロ 当事者設備(通信の当事者が使用する電気通信設備(電気通信事業法に規定する電気通信設備をいう。)をいう。)から事業電気通信役務に係る電気通信設備に送信される情報若しくは事業電気通信役務

によつて媒介された通信により当事者設備に送信された情報又はこれらの情報の送受信に係る電気通信(同法に規定する電気通信をいう。)の通信履歴に係る情報であつて、当該通信の当事者が管理しているもの(以下「当事者管理通信情報」という。)

ハ 媒介中通信情報又は当事者管理通信情報を複製した情報であつて、内閣総理大臣が提供を受けたもの(その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含み、5のハに規定する提供用選別後情報であるものを除く。以下「取得通信情報」という。)

(7) この法律において「国外通信特定不正行為」とは、国外にある電気通信設備(以下「国外設備」という。)を送信元とする電気通信の送信により行われる特定不正行為をいうものとする。こととした。(第二条第七項関係)

(8) この法律において「機械的情報」とは、通信情報のうち次に掲げるものをいうものとする。こととした。(第二条第八項関係)

イ 電気通信の送信元又は送信先である電気通信設備を識別するアイ・ピー・アドレス(電気通信事業法に規定するアイ・ピー・アドレスをいう。)、通信日時その他の通信履歴に係る情報

ロ 電子計算機に動作をさせるべき指令を与える電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)に記録された情報(以下「指令情報」という。)

ハ イ及びロに掲げるもののほか、電子計算機の動作の状況を示すために当該電子計算機が自動的に作成した情報その他のそれによつては通信の当事者が当該通信の内容を理解することができないと認められる情報として内閣府令で定める情報

(9) この法律において「通信情報保有機関」とは、次に掲げる行政機関(サイバー通信情報監理委員会を除く。)をいうものとする。こととした。(第二条第九項関係)

イ 内閣府

ロ この法律の所定の規定により選別後通信情報の提供を受けた行政機関であつて、現に当該選別後通信情報(その全部又は一部を複製し、又は加工した選別後通信情報を含む。)を保有しているもの

(三) 通信の秘密の尊重
この法律の適用に当たつては、(一)に規定する目的を達成するために必要な最小限度において、この法律に定める規定に従つて厳格にその権限を行使するものとし、いやくも通信の秘密その他日本国憲法の保障する国民の権利と自由を不当に制限するようなことがあつてはならないものとする。こととした。(第二条の二関係)

(四) 基本方針
内閣総理大臣は、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止のための基本的な方針(以下「基本方針」という。)の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。閣議の決定があつたときは、遅滞なく、基本方針を公表するものとする。こととした。(第三条関係)

2 特別社会基盤事業者による特定侵害事象等の報告等

(一) 特定重要電子計算機の届出
特別社会基盤事業者は、特定重要電子計算機を導入したときは、主務省令で定めるところにより、特定重要電子計算機の製品名及び製造者名その他の主務省令で定める事項を特別社会基盤事業(特別社会基盤事業者が行う経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に規定する特定社会基盤事業をいう。)を所管する大臣(以下「特別社会基盤事業所管大臣」という。)に届け出なければならないもの等とすることとした。(第四条関係)

(二) 特定侵害事象等の報告
特別社会基盤事業者は、特定重要電子計算機に係る特定侵害事象又は当該特定侵害事象の原因となり得る事象として主務省令で定め

るものの発生を認知したときは、主務省令で定めるところにより、その旨及び主務省令で定める事項を特別社会基盤事業所管大臣及び内閣総理大臣に報告しなければならないものとする。こととした。(第五条関係)

命令

(三) 特別社会基盤事業所管大臣は、特別社会基盤事業者が(一)又は(二)の規定に違反していると認めるときは、期限を定めて、当該特別社会基盤事業者に対し、(一)の規定により届け出べきものとされている事項を届け出るべきこと又は(二)の規定による報告を行い、若しくはその報告の内容を是正すべきことを命ずることが出来るものとする。こととした。(第六条関係)

(四) 安全管理措置等

(1) 特別社会基盤事業所管大臣及び内閣総理大臣は、その取り扱う報告等情報(一)の規定による届出又は(二)の規定による報告に係る情報(一)の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の当該報告等情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならないものとする。こととした。(第八条第一項関係)

(2) 報告等情報の取扱いに関する事務に従事する国の行政機関の職員又はその職にあつた者は、正当な理由がなく、当該事務に関して知り得た報告等情報に関する秘密を漏らし、又は盗用してはならないものとする。こととした。(第八条第二項関係)

(五) 報告又は資料の提出
特別社会基盤事業所管大臣は、(一)又は(二)の規定の施行に必要な限度において、特別社会基盤事業者に対し、報告又は資料の提出を求めることができるものとする。こととした。(第九条関係)

(一) 当事者協定
特別社会基盤事業者との協定の締結
内閣総理大臣は、特別社会基盤事業者との間で、内閣総理大臣が、当該特別社会基盤事業者を通信の当事者とする通信情報の提供を受けた上で、当該通信情報のうち外内通信情報(外内通信(当該通信に係るアイ・ピー・アドレスその他の電気通信設備を識別する符号(以下「アイ・ピー・アドレス等」という。))から判断して、国外設備から国内設備(国外

設備以外の電気通信設備をいう。)に送信される電気通信に該当すると認められる電気通信をいう。)により送受信が行われる情報に係る通信情報をいう。)に該当するものを用いて、当該特別社会基盤事業者が使用する特定重要電子計算機その他の電子計算機のサイバーセキュリティの確保を図るために必要な分析を行い、その分析の結果及びこれに関連する情報を当該特別社会基盤事業者に提供することとすることとした。また、内閣総理大臣及び特別社会基盤事業者は、相互に、相手方に対し、当該協定を締結することについて協議を求めることができるものとし、この場合において、当該求めを受けた内閣総理大臣又は特別社会基盤事業者は、正当な理由がない限り、当該求めに係る協議に応じなければならないものとする。第一一条関係

4 (一) 内外通信目的送信措置
内閣総理大臣は、内外通信(当該通信に係るアイ・ピー・アドレス等から判断して国外設備を送信元及び送信先とする電気通信に該当すると認められる電気通信であつて、国内設備を用いて媒介されるものをいう。)であつて、重要電子計算機に対する国外通信特定不正行為のうちその実行のために用いられる電子計算機、当該電子計算機に動作をさせるために用いられる指令情報その他の当該国外通信特定不正行為に関する実態が明らかでないために当該国外通信特定不正行為による重要電子計算機の被害を防止することが著しく困難であり、かつ、この規定による措置以外の方法によつては当該実態の把握が著しく困難であるものに關係するものが、特定の国外關係電気通信設備(電気通信事業者の電気通信事業の用に供する電気通信設備であつて、他の電気通信設備との接続の状況その他の事項により、当該電気通信設備を用いて提供される事業電気通信設備が国外關係通信(当該通信に係るアイ・ピー・アドレス等から判断して国外設備を送信元又は送信先とする電気通信に該当すると認められる電気通信をいう。)を媒介していると認められるものをいう。)を用いて提供される事業電気通信設備が媒介する国外關係通信に含まれると疑うに足りる場合において、必要と認めるときは、当該国外通信特定不正行為に関する5の(二)の(2)に規定する選別の条件を定めるための基準(以下「外通信選別条件設定基準」という。)を定め、サイバー通信情報監理委員会の承認を受け

て、当該国外關係通信により送受信が行われる媒介中通信情報(以下「国外關係通信媒介中通信情報」という。)の一部(当該国外關係電気通信設備の伝送容量の一〇〇分の三〇を上限とする。)が複製され、内閣総理大臣の設置する設備(以下「受信用設備」という。)に送信されるようにするための措置(以下「外通信目的送信措置」という。)を講ずることができるとすることとした。また、外通信目的送信措置を講ずることができると期間について定めることとした。(第一七条関係)

5 (一) 取得した取得通信情報の取扱
5において取得通信情報に係る「対象不正行為」とは、3の(四)の規定により取得した取得通信情報である場合にあつては重要電子計算機に対する国外通信特定不正行為又は協定当事者が使用する電子計算機に対する特定不正行為をいい、外通信目的送信措置により取得した取得通信情報である場合にあつては当該外通信目的送信措置に係る4の(二)の規定による承認に係る国外通信特定不正行為をいうものとする。第二一条関係

(二) 自動選別の実施
内閣総理大臣は、3の(四)の規定又は外通信目的送信措置により取得通信情報を取

(二) 特別社会基盤事業者以外の事業電気通信業務の利用者との協定の締結
内閣総理大臣は、事業電気通信業務の利用者との間で、内閣総理大臣が、当該利用者を通信用の当事者とする通信情報の提供を受けた上で、当該通信情報のうち内外通信情報に該当するものを用いて、当該利用者が使用する電子計算機のサイバーセキュリティの確保を図るために必要な分析を行い、その分析の結果及びこれに関連する情報を当該利用者に提供することとすることとした。(第二一条関係)

(三) 電気通信事業者に対する協定の求め
内閣総理大臣は、(一)又は(二)の協定(以下「当事者協定」という。)に基づき通信情報の提供を受ける方法として、協定当事者(一)の協定を締結する特別社会基盤事業者又は(二)の協定を締結する利用者(以下「利用者」という。)に通信情報を複製したものの提供を受ける方法をとることが困難な場合であつて、媒介中通信情報が複製され、送信されるようにする方法をとることについて当該協定当事者が同意したときは、当該協定当事者に事業電気通信業務を提供する電気通信事業者に対して、当事者協定を締結することについて協議を求め

(二) サイバー通信情報監理委員会の承認
サイバー通信情報監理委員会は、(一)の承認の求めがあつた場合において、当該求めに理由があるとき、遅滞なく、当該承認をするものとする。この場合において、サイバー通信情報監理委員会は、当該求めに係る外通信目的送信措置の実施又は当該外通信目的送信措置により内閣総理大臣が取得する取得通信情報の取扱に關し、適当と認める条件を付することができるとすることとした。(第一八条関係)

(三) 措置期間の延長
内閣総理大臣は、措置期間が経過した後において更に当該外通信目的送信措置を継続する必要があるとき(引き続き(一)に規定する場合に該当する場合に限る。)は、あらかじめサイバー通信情報監理委員会の承認を受けて、その措置期間を延長することができるもの等とすることとした。(第一九条関係)

(四) 電気通信事業者に対する協力の求め
内閣総理大臣は、外通信目的送信措置の実施に關し、国外關係電気通信設備を設置する電気通信事業者(以下「国外關係電気通信事業者」という。)に対し、必要と協力を求めることができるものとする。この場合において、当該国外關係電気通信事業者は、正当な理由がない限り、これを拒んでは

ならないものとする。第二〇条関係

(二) 取得した取得通信情報の取扱
5において取得通信情報に係る「対象不正行為」とは、3の(四)の規定により取得した取得通信情報である場合にあつては重要電子計算機に対する国外通信特定不正行為又は協定当事者が使用する電子計算機に対する特定不正行為をいい、外通信目的送信措置により取得した取得通信情報である場合にあつては当該外通信目的送信措置に係る4の(二)の規定による承認に係る国外通信特定不正行為をいうものとする。第二一条関係

(二) サイバー通信情報監理委員会の承認
サイバー通信情報監理委員会は、(一)の承認の求めがあつた場合において、当該求めに理由があるとき、遅滞なく、当該承認をするものとする。この場合において、サイバー通信情報監理委員会は、当該求めに係る外通信目的送信措置の実施又は当該外通信目的送信措置により内閣総理大臣が取得する取得通信情報の取扱に關し、適当と認める条件を付することができるとすることとした。(第一八条関係)

(三) 措置期間の延長
内閣総理大臣は、措置期間が経過した後において更に当該外通信目的送信措置を継続する必要があるとき(引き続き(一)に規定する場合に該当する場合に限る。)は、あらかじめサイバー通信情報監理委員会の承認を受けて、その措置期間を延長することができるもの等とすることとした。(第一九条関係)

(四) 電気通信事業者に対する協力の求め
内閣総理大臣は、外通信目的送信措置の実施に關し、国外關係電気通信設備を設置する電気通信事業者(以下「国外關係電気通信事業者」という。)に対し、必要と協力を求めることができるものとする。この場合において、当該国外關係電気通信事業者は、正当な理由がない限り、これを拒んでは

口 当該取得通信情報に係る対象不正行為の実施に用いられるものと認めるに足りる状況のある指令情報

ハ イ及びロに掲げる情報のほか、当該情報を選別の条件に用いて自動選別を行うことにより当該取得通信情報に係る対象不正行為に係る電磁的記録の探査が容易になることと認めるに足りる状況のある情報

(3) 内閣総理大臣は、自動選別が終了したときは、直ちに、当該自動選別により得られた取得通信情報を除き、自動選別の対象となつた取得通信情報の全てを消去しなければならないものとする。 (第二三条第三項関係)

(三) 利用及び提供の制限

(1) 内閣総理大臣は、取得通信情報の自動選別を行う場合を除き、自動選別を行う前の取得通信情報を自ら利用し、又は提供してはならないものとする。 (第二三条第一項関係)

(2) 内閣総理大臣は、(4)の規定による場合を除き、重要電子計算機に対する国外通信特定不正行為(対象不正行為であつて当該国外通信特定不正行為に該当しないものを含む。)による被害を防止する目的(以下「特定被害防止目的」という。)以外の目的のために、自動選別により得られた取得通信情報(当該取得通信情報を複製し、又は加工して作成された情報(ハ)に規定する提供用選別後情報となつたものを除く。)を含む。以下「選別後通信情報」という。)を自ら利用してはならないものとする。 (第二三条第二項関係)

(3) 内閣総理大臣は、(4)の規定による場合を除き、選別後通信情報を提供してはならないものとする。 (第二三条第三項関係)

(4) 内閣総理大臣は、次に掲げる場合には、選別後通信情報を、特定被害防止目的以外の目的のために自ら利用し、又は提供することができないものとする。 (第二三条第四項関係)

イ 3の(四)の規定により取得した取得通信情報についての自動選別により得られた選別後通信情報(以下「選別後当事者通信情報」という。)を、当該当事者協定の協定当事者の同意を得て、自ら利用し又は提供する場合

ロ 特定被害防止目的の達成のために必要があると認めるとき等に、行政機関又は外国の政府若しくは国際機関に対しこの法律の所定の規定により選別後通信情報を提供する場合

ハ この法律の所定の規定の承認を求めるため等で、サイバー通信情報監視委員会に提供する場合

(1) 内閣総理大臣は、特定記述等(電子メールアドレス(特定電子メールの送信の適正化等に関する法律に規定する電子メールアドレスをいい、ドメイン名(電気通信事業法に規定するドメイン名をいう。)以外の部分に限る。)その他の特定の個人を識別することができることとなるおそれが大きいと認められるものを含む。)をいう。)が含まれている選別後通信情報を取り扱うときは、当該選別後通信情報について、当該特定記述等の全部又は一部を他の符号(特定記述等となるものを除く。)に変換することその他の方法によって他の情報と照合しない限り特定の個人を識別することができないようにするための措置(以下「非識別化措置」という。)を講じなければならないものとする。 (第二四条第一項関係)

(2) 内閣総理大臣は、選別後通信情報について(1)の規定により非識別化措置を講じた場合において、当該選別後通信情報と選別後通信情報以外の情報であつて特定記述等を

含むものとの照合による分析を行うことが特定被害防止目的の達成のために特に必要があると認めるときは、当該選別後通信情報について、その必要限度において、当該非識別化措置を講じた特定記述等の復元その他の当該特定記述等を利用することができるようにするための措置(以下「再識別化措置」という。)を講ずることができるものとする。 (第二四条第二項関係)

(3) 内閣総理大臣は、(2)の規定により再識別化措置を講ずる場合を除き、特定の個人を識別するために、非識別化措置が講じられている選別後通信情報を他の情報と照合してはならないものとする。 (第二四条第四項関係)

(五) 選別後通信情報の保存期間等

内閣総理大臣は、選別後通信情報が記録された文書(図画及び電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られた記録をいう。)を含む。)を作成し、又は取得したときは、当該選別後通信情報を得るための自動選別が終了した日の属する年度の翌年度の初日から起算して二年を超えない範囲内(保存期間を延長した選別後通信情報が記録された文書を作成し、又は取得した場合においては、当該延長後の保存期間の満了の日までの期間を超えない範囲内)で、当該選別後通信情報の保存期間を設定しなければならないものとする。 (第二四条第五項関係)

(六) 安全管理措置等

(1) 内閣総理大臣は、選別後通信情報の取扱の業務を行わせる職員(以下「安全管理職員」という。)の範囲を定めることその他の取得通信情報の安全管理のために必要かつ適切なものとして内閣府令で定める措置を講じなければならないものとする。 (第二六条第一項関係)

(2) 取得通信情報の取扱いに関する事務に従事する内閣府の職員(サイバー通信情報監視委員会委員長の委員等を除く。)又はその職に就いて知り得た取得通信情報に関する秘密を漏らし、又は盗用してはならないものとする。 (第二六条第二項関係)

(七) 外国の政府等に対する選別後通信情報の提供

内閣総理大臣は、特定被害防止目的の達成のために必要があると認めるときは、外国の政府又は国際機関であつて、この法律の規定により内閣総理大臣が選別後通信情報を保護するために講ずることとされる措置に相当する措置を講じているものに対し、選別後通信情報を提供することができるものとする。 (第二八条関係)

(八) 提供用選別後情報の作成

内閣総理大臣は、選別後通信情報を加工して、9の(一)に規定する協議会の構成員その他の者にこれを提供したとしてもその通信の当事者の通信に係る権利利益の保護に支障を生ずるおそれがないものとして内閣府令で定める基準を満たすもの(以下「提供用選別後情報」という。)を作成することができるものとする。 (第二九条関係)

(九) 通信情報保有機関における選別後通信情報の取扱い

通信情報保有機関が所定の行政機関である場合において、当該通信情報保有機関の長等が特定被害防止目的の達成のために必要があると認めるとき等は、当該通信情報保有機関の長等は、所定の行政機関に対し、選別後通信情報を提供することができるものとする。 (第三〇条関係)

(十) 目的送信措置

特定外内通信目的送信措置

内閣総理大臣は、サイバー通信情報監視委員会に所定の要件を満たす特定の内外通信が含

6

目的送信措置

特定外内通信目的送信措置

内閣総理大臣は、サイバー通信情報監視委員会に所定の要件を満たす特定の内外通信が含

まれると疑うに足るる国外関係電気通信設備により送受が行われる国外関係通信媒介中通信情報が複製され、受信用設備に送信されるようにするための所定の特定外内通信目的の送信措置を講ずることができるとすることとした。また、4に關する所要の規定は、内閣総理大臣が特定外内通信目的送信措置を講ずる場合について準用するものとする」とした。(第三二条関係)

(二) 特定内外通信目的送信措置

内閣総理大臣は、サイバー通信情報監理委員会への承認を受けて、媒介される国外関係通信に所定の要件を満たす特定の内外国信（当該通信に係るアイ・ピー・アドレス等から判断して、国内設備から国外設備に送信される電気通信に該当すると認められる電気通信をいう。）が含まれると疑うに足りる国外関係電気通信設備により送受信が行われる国外関係通信媒介中通信情報が複製され、受信用設備に送信されるようにするための所定の特定内外通信目的の送信措置を講ずることができるとすることとした。また、4に關する所要もの規定は、内閣総理大臣が特定内外通信目的の送信措置を講ずる場合について準用するものとする。こととした。（第三三条関係）

• •

(一) 自動的方法により取得通信情報を選別して記録する措置の実施

内閣総理大臣は、特定外内通信目的送信措置又は特定外内通信目的送信措置により取得した通信情報を取得したときは、当該取得通信情報の中から所定の要件を満たす機械的情報であるもののみを選別して記録する措置であつて、自動的方法で行われるものを講じなければならぬものとし、また、当該措置が終了したときは、直ちに、当該措置により得られた取得通信情報を除き、当該措置の対象となつた取得通信情報の全てを消去しなければならないものとすることとした。(第三五条関係)

(二) 取得通信情報の取扱いに関する規定の適用
内閣総理大臣が特定内外通信目的送信措置
又は特定内外通信目的送信措置により取得通

情報報を取得した場合には、特定外内通信目的の送信措置又は特定内外通信目的の送信措置により取得した取得通信情報報を外内通信目的の送信措置により取得した取得通信情報報と、(一)の措置を自動選別と、当該措置により得られた取得通信情報報、当該取得通信情報報を複製し、又は加工して作成された情報報（提供用選別後情報報となったものを除く。）を含む。）を選別後通信情報報とそれぞれみなして、5に關する所要の規定を適用するものとする。

（第三六条関係）

総合整理分析情報等の提供
内閣総理大臣による情報の整理及び分析
内閣総理大臣は、報告等情報、選別後通信情報、提供用選別後情報、9の(一)に規定する協議会を通じて得た情報その他の情報が重要な電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止に有効に活用されるよう、当該情報の整理及び分析を行うものとする。
この場合において、選別後通信情報について、特定被害防止目的の達成のために必要があると認める場合に限り、当該整理及び分析を行うことができるものとする。とした。

(第三七条関係)

行政機関等に対する情報提供
内閣総理大臣は、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止のため必要があると認めるときは、国の行政機関に対し、(一)の規定により整理又は分析した情報（以下「総合整理分析情報」という。）を提供するものとし、総合整理分析情報が警察官職務執行法の関係規定（自衛隊法の関係規定において準用する場合を含む。以下同じ。）による処置に関する事務に資すると認めるときは、警察

に際しては、防衛省に對し、これを提供するものとすることをした。この場合において、内閣総理大臣は、総合整理分析情報に選別後通信情報が含まれるときは、特定被害防止目的の達成のために必要があると認める場合（当該選別後通信情報が選別後当事者通信情報である場合）にあつては、あらかじめ当該選別後当事者通信情報に係る協定当事者の同意を得た場合に限り、提供することができるものとすることをした。また、総合整理分析情報の提供を受けた総務大臣は、所定の場合に、

電気通信事業者に総合整理分析情報を提供することが出来るものとする」とした。(第三
八条関係)

(三) 外国の政府等に対する情報提供

内閣総理大臣は、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止に関する事務を遂行するために必要があると認めるときは、外国の政府又は国際機関であつて、この法律の規定により国の行政機関が提供用総合整理分析情報（総合整理分析情報であつて選別後通信情報を含まないものをいう。）を保護するために講ずることとされる措置に相当する措置を講じているものに對し、当該提供用総合整理分析情報を提供することができるとのすることとした。（第三九条関係）

(四) 特別社会基盤事業者に対する情報提供

(二)の規定により総合整理分析情報の提供を受けた特別社会基盤事業所管大臣は、特定重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止のため必要があると認めるときは、特別社会基盤事業者に対し、周知等用総合整理分析情報（提供用総合整理分析情報であつて秘密を含まないものをいう。）を提供することができるとし、周知等用総合整理分析情報の提供を受けた特別社会基盤事業者は、当該周知等用総合整理分析情報を活用して、特定重要電子計算機に対する特定不正行為による被害を防止するために必要な措置を講ずるよう努めなければならないものとする」とした。（第四〇条関係）

(五) 電子計算機を使用す

内閣総理大臣は、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止のため必要があることを認めるときは、重要電子計算機を使用する者、重要電子計算機に対する特定不正行為に用いられるおそれのある電子計算機を使用する者その他の者に對し、周知等用総合整理分析情報を提供し、又はこれを公表その他の適切な方法により周知することができるものとする」とした。(第四一条関係)

(六) 電子計算機等供給者に対する情報

(1) 内閣総理大臣又は重要電子計算機として用いられる電子計算機若しくは当該電子計算機に組み込まれるプログラム（以下「電

子計算機等」という）の供給を行う事業を所管する大臣（以下「電子計算機等供給事業所管大臣」という。）は、総合整理分析情報その他の情報により電子計算機等における脆弱性（電子計算機のサイバークエリティーを害するおそれがある電子計算機又は電子計算機に組み込まれるプログラムに含まれる要因（当該電子計算機の通常予見される使用形態によらないことにより生ずるものを除く。）をいう。）を認知したときは、必要に応じ、当該電子計算機等に係る電子計算機等供給者（電子計算機等の供給を行う者をいう。）に対し当該電子計算機等における脆弱性に関する周知等用総合整理分析情報その他の情報（選別後通信情報又は秘密を含むものを除く。）を提供するとともに、当該情報又は当該脆弱性への対応方法について、公表その他の適切な方法により周知することができるとすることとした。（第四条第一項関係）

(2) 電子計算機等供給事業

整理分析情報その他の情報により特定重要電子計算機として用いられる電子計算機又は当該電子計算機に組み込まれるプログラム(以下「特定電子計算機等」という。)における脆弱性を認知した場合であつて、当該脆弱性に起因する特定重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止のために必要があると認めたときは、当該特定電子計算機等に係る電子計算機等供給者に対し、当該被害を防止するために必要な措置を講ずるよう要請することができるものとすることとした。(第四二条第二項関係)

安全管理措置等

分析情報（提供用総合整理分析情報であつて秘密を含むものをいう。）の提供を受けた国の行政機関の長等は、その取り扱う要管理提供用総合整理分析情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の当該要管理提供用総合整理分析情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならないものとする」とした。（第四四条第一項関係）

9

(2) 要管理提供用総合整理分析情報の取扱いに関する事務に従事する国の行政機関の職員又はその職にあった者は、正当な理由がなく、当該事務に関して知り得た要管理提供用総合整理分析情報に関する秘密を漏らし、又は盗用してはならないものとする。この場合、(第四四条第二項関係)

(一) 設置
サイバー通信情報監理委員会
内閣府設置法の規定に基づいて、サイバー通信情報監理委員会(以下「委員会」という。)を置くものとし、委員会は、内閣総理大臣の所轄に属するものとする。この場合、(第四六条関係)

(3) 委員会により、心身の故障のため職務を執行することができないと認められたとき、又は職務上の義務違反その他委員長若しくは委員たるに適しない非行があると認められたとき。
内閣総理大臣は、委員長又は委員が(七)の(1)から(3)までに掲げる場合のいずれかに該当するときは、その委員長又は委員を罷免しなければならないものとする。この場合、(第五三条関係)

チ 自衛官により行われた自衛隊法第八九条第一項、第九一条の三、第九二条第二項及び第九五条の四第一項において準用する警察官職務執行法第六条の二第四項の承認の求め及び同条第九項の通知並びに当該承認のそれぞれの件数
リ チの通知に係る自衛隊法第八九条第一項、第九一条の三、第九二条第二項及び第九五条の四第一項において準用する警察官職務執行法第六条の二第一〇項の勧告の件数及び概要

(一) 内閣総理大臣は、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害を防止するため、内閣総理大臣及び関係行政機関の長により構成される重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止のための情報共有及び対策に関する協議会を組織するものとする。この場合、(第四五条第一項関係)

(二) 所掌事務
委員会は、(二)の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどるものとする。この場合、(第四八条関係)

(九) 国会に対する報告
(1) 委員会は、毎年、内閣総理大臣を経由して国会に対し所掌事務の処理状況を報告するとともに、その概要を公表しなければならないものとする。この場合、(第六一条第一項関係)

(二) 資料の提出の要求等
通信情報保有機関の長等は、委員会から必要な資料の提出等の求めがあったときは、他の法令の規定による制限のある場合を除き、その求めに応じなければならないものとする。この場合、(第六四条関係)

(三) 協議会は、(一)の目的を達成するため、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止に資する提供用総合整理分析情報その他の情報(選別後通信情報を含むものを除く。以下「被害防止情報」という。)を共有するとともに、所定の事項について協議を行うものとし、協議会の構成員は、当該協議の結果に基づき、協議会で知り得た被害防止情報の適正な管理その他の必要な取組を行うものとする。この場合、(第四五条第三項及び第四項関係)

(四) 職権行使の独立性
委員会の委員長及び委員は、独立してその職権を行うものとする。この場合、(第四九条関係)

(1) 報告には、次のイからリまでに掲げる事項が含まれていなければならないものとする。この場合、(第六一条第二項関係)

(二) 通信情報保有機関による協力
(1) (二)に定めるもののほか、通信情報保有機関は、(二)の規定による検査(2)において単に「検査」という。)に対し、協力しなければならないものとする。この場合、(第六五条第一項関係)

(四) 協議会は、(三)の協議を行うため必要があると認めるときは、その構成員に対し、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止に必要な情報に関する資料の提出等の協力を求めることができるものとし、当該構成員は、正当な理由がある場合を除き、その求めに応じなければならないものとする。この場合、(第四五条第五項関係)

(五) 身分保障
委員長及び委員は、次の(1)から(3)までに掲げる場合のいずれかに該当するときは、在任中、その意に反して罷免されることのないものとする。この場合、(第五二条関係)

(六) 警察官職務執行法第六条の二第一項に規定するサイバー危害防止措置執行官により行われた同条第四項の承認の求め及び同条第九項の通知並びに当該承認のそれぞれの件数
ヘ 警察官職務執行法第六条の二第一項に規定するサイバー危害防止措置執行官により行われた同条第四項の承認の求め及び同条第九項の通知並びに当該承認のそれぞれの件数
ト ヘの通知に係る警察官職務執行法第六条の二第一〇項の勧告の件数及び概要

(三) 通信情報保有機関による協力
(1) (二)に定めるもののほか、通信情報保有機関は、(二)の規定による検査(2)において単に「検査」という。)に対し、協力しなければならないものとする。この場合、(第六五条第一項関係)

(五) 協議会の事務に従事する者又は従事していた者は、正当な理由がなく、当該事務に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならないものとする。この場合、(第四五条第七項関係)

(七) 身分保障
委員長及び委員は、次の(1)から(3)までに掲げる場合のいずれかに該当するときは、在任中、その意に反して罷免されることのないものとする。この場合、(第五二条関係)

(六) 警察官職務執行法第六条の二第一項に規定するサイバー危害防止措置執行官により行われた同条第四項の承認の求め及び同条第九項の通知並びに当該承認のそれぞれの件数
ヘ 警察官職務執行法第六条の二第一項に規定するサイバー危害防止措置執行官により行われた同条第四項の承認の求め及び同条第九項の通知並びに当該承認のそれぞれの件数
ト ヘの通知に係る警察官職務執行法第六条の二第一〇項の勧告の件数及び概要

(三) 通信情報保有機関による協力
(1) (二)に定めるもののほか、通信情報保有機関は、(二)の規定による検査(2)において単に「検査」という。)に対し、協力しなければならないものとする。この場合、(第六五条第一項関係)

(五) 協議会の事務に従事する者又は従事していた者は、正当な理由がなく、当該事務に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならないものとする。この場合、(第四五条第七項関係)

(七) 身分保障
委員長及び委員は、次の(1)から(3)までに掲げる場合のいずれかに該当するときは、在任中、その意に反して罷免されることのないものとする。この場合、(第五二条関係)

(六) 警察官職務執行法第六条の二第一項に規定するサイバー危害防止措置執行官により行われた同条第四項の承認の求め及び同条第九項の通知並びに当該承認のそれぞれの件数
ヘ 警察官職務執行法第六条の二第一項に規定するサイバー危害防止措置執行官により行われた同条第四項の承認の求め及び同条第九項の通知並びに当該承認のそれぞれの件数
ト ヘの通知に係る警察官職務執行法第六条の二第一〇項の勧告の件数及び概要

(三) 通信情報保有機関による協力
(1) (二)に定めるもののほか、通信情報保有機関は、(二)の規定による検査(2)において単に「検査」という。)に対し、協力しなければならないものとする。この場合、(第六五条第一項関係)

(三) 通知及び勧告

委員会は、通信情報保有機関における取得通信情報の取扱いがこの法律の規定に違反していると認めるときはその旨を通知するものとし、また、違反することを防止するため必要があるときとは勧告をすることができるとすることとした。(第六六条及び第六八条関係)

(四) 懲戒処分等の要求

委員会は、通信情報保有機関の職員が故意又は重大な過失によりこの法律の規定に違反して取得通信情報を取り扱ったことにより取得通信情報が漏えいしたと認めるときは、当該職員の任命権者に對し、当該職員の懲戒処分を要求することができるとすることとした。(第六七条関係)

(五) 安全管理措置

委員会は、その取り扱う取得通信情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の当該取得通信情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならないものとした。(第六九条関係)

(六) その他

その他委員長、会議、事務局等に関し、必要な事項について定めるものとする(第五四條、第六〇條、第六二條及び第七〇條関係)

11 雑則

雑則について所要の規定を設けるものとする(第七一條、第七八條関係)

12 罰則

罰則について所要の規定を設けるものとする(第七九條、第八六條関係)

13 附則

(一) 準備行為

内閣総理大臣及び特別社会基盤事業者は、一部の規定の施行の日前においても、これらの規定の例により、必要な準備行為をすることができるとすることとした。(附則第二條及び第三條関係)

(二) 経過措置

特定重要電子計算機の届出及び委員会の委員の任期について、所要の経過措置を定めるものとする(附則第四條及び第五條関係)

(三) 政令への委任

この附則に定めるもののほか、この法律の施行に關し必要な経過措置は、政令で定めるものとする(附則第六條関係)

(四) 検討

政府は、3から7まで、10の(2)のイからホまで等の規定の施行後三年を目途として、特別社会基盤事業者による特定侵害事象等の報告、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止のための通信情報の取得、当該通信情報の取扱い等の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする(附則第七條関係)

(五) 施行期日

この法律は、一部の規定を除き、公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行するものとする(附則第八條関係)

◇重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(法律第四三三号(内閣官房))

一 警察官職務執行法の一部改正関係

1 サイバー危害防止措置執行官(警察庁長官が指名する一定の知識及び能力を有すると認められる警察官をいう。以下同じ。)は、サイバーセキュリティを害することその他情報技術を用いた不正な行為に用いられる電気通信等又はその疑いがある電気通信等(以下「加害関係電気通信等」という。)を認めた場合であつて、そのまま放置すれば人の生命、身体又は財産に対する重大な危害が発生するおそれがあるため緊急の必要があるときは、加害関係電気通信等の送信元等である電子計算機(以下「加害関係電子計算機」という。)の管理者その他関係者に對し、危害防止のため通常必要と認められる措置であつて電気通信回線を介して行う加害関係電子計算機の動作に係るものをとることを命じ、又は自らその措置をとることができるとすることとした。(第六條の二第二項関係)

2 加害関係電子計算機が国内に設置されていると認める相当な理由がない場合における当該加害関係電子計算機の動作に係る1による処置は、警察官の警察官であるサイバー危害防止措置執行官に限り、とることができるとのとし、当該サイバー危害防止措置執行官は、あらかじめ、警察庁長官を通じて、外務大臣に協議しなければならないものとする(第六條の二第三項関係)

3 サイバー危害防止措置執行官は、1による処置をとる場合には、あらかじめ、サイバー通信情報監視委員会の承認を得なければならぬものとする(第六條の二第四項関係)

4 サイバー危害防止措置執行官は、1から3までによる措置等の実施について、警察庁長官又は警視總監若しくは道府県警察本部長(2に規定する場合にあつては、警察庁長官)の指揮を受けなければならないものとする(第六條の二第一項関係)

5 その他所要の改正を行うものとする(第六條の二第一項関係)

二 自衛隊法の一部改正関係

1 内閣総理大臣は、重要電子計算機(重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律に規定する重要電子計算機のうち一定のものをいう。)に対する特定不正行為(同法に規定する特定不正行為をいい、電気通信回線を介して行われるものに限る。)であつて、本邦外にある者による特に高度に組織的かつ計画的な行為と認められるものが行われた場合において、当該特定不正行為により特定重大支障(重要電子計算機の機能の停止又は低下であつて、当該機能の停止又は低下が生じた場合に、当該重要電子計算機に係る事務又は事業の安定的な遂行に容易に回復することができない支障が生じ、これによつて国家及び国民の安全を著しく損なう事態が生ずるものをいう。)が生ずるおそれ大きいと認められ、かつ、当該特定重大支障の発生

を防止するために自衛隊が有する特別の技術又は情報が必要不可欠であること等により自衛隊が対処を行う特別の必要があると認めるときは、自衛隊の部隊等に当該特定不正行為による当該重要電子計算機への被害を防止するために必要な電子計算機の動作に係る措置であつて電気通信回線を介して行うもの(以下「通信防護措置」という。)をとるべき旨を命ずることができるとすることとした。(第八一條の三第一項関係)

2 1により通信防護措置をとるべき旨を命ぜられた部隊等は、警察と共同して当該措置を実施するとともに、その職務の執行について、警察官職務執行法の必要な規定を準用するものとする(第八一條の三第三項及び第九一條の三第一項関係)

3 自衛隊又は日本国にあるアメリカ合衆国の軍隊が使用する一定の電子計算機をサイバーセキュリティを害することその他情報技術を用いた不正な行為から職務上警護する自衛官の職務の執行について、警察官職務執行法の必要な規定を準用するものとする(第九五條の四第一項関係)

4 その他所要の改正を行うものとする(第九五條の四第一項関係)

三 サイバーセキュリティ基本法の一部改正関係

1 サイバーセキュリティ戦略本部について、本部長は内閣総理大臣、本部長は本部長及び副本部長以外の全ての國務大臣をもつて充てる組織とする(第二條の二)に、有識者から構成されるサイバーセキュリティ推進専門家会議を設置するものとする(第二八條第一項、第三〇條第二項及び第三〇條の二関係)

2 サイバーセキュリティ戦略本部の所掌事務について、重要社会基盤事業者等におけるサイバーセキュリティの確保に關して国の行政機関が実施する施策の基準の作成及び当該基準に基づく施策の実施の推進並びに国の行政機関等におけるサイバーセキュリティの確保の状況の評価を追加するものとする(第二六條第一項関係)

3 その他所要の改正を行うものとする(第二六條第一項関係)

四 内閣法の一部改正関係

1 内閣官房に、内閣官房の事務のうちサイバーセキュリティの確保に関するもの等を掌理する内閣サイバー官一人を置くものとする
こととした。(第十九条の二第一項及び第二項関係)

2 その他所要の改正を行うものとする
こととした。

五 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴い、情報処理の促進に関する法律、国立研究開発法人情報通信研究機構法、内閣府設置法等について、関連する事務の追加等関係規定の整備を行うものとする
こととした。(第一条、第三条、第五條、第一一條、第一四條及び第一七條関係)

六 この法律の施行に関し必要な経過措置等を定めるものとする
こととした。(附則第二條、第五條関係)

七 この法律は、一部の規定を除き、重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行の日から施行するものとする
こととした。

◇刑法等の一部を改正する法律及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律の施行に伴う関係政令の整理等及び経過措置に関する政令(政令第一九三号)(法務省)

1 刑法等の一部を改正する法律及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律の施行に伴い、検察審査会法施行令ほか四二の関係政令について規定の整理等を行うとともに、所要の経過措置を定める
こととした。

2 この政令は、刑法等の一部を改正する法律の施行の日(令和七年六月一日)から施行する
こととした。

◇旅行業法施行令の一部を改正する政令(政令第一九四号)(国土交通省)

1 総合旅行業務取扱管理者試験に係る手数料の額を一萬三、〇〇〇円に、国内旅行業務取扱管理者試験に係る手数料の額を八、〇〇〇円に、それぞれ引き上げることとした。(第四条第二項関係)

2 この政令は、令和七年六月一日から施行する
こととした。

法 律

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び住民基本台帳法の一部を改正する法律をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年五月二十三日

内閣総理大臣 石破 茂

法律第三十八号

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び住民基本台帳法の一部を改正する法律

第一条 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号)の一部を次のように改正する。

別表六の項の次に次のように加える。

六の二 海難審判所長
海難審判法(昭和二十二年法律第百三十五号)による海事補佐人の登録に関する事務であつて主務省令で定めるもの

別表中十四の二の項を十四の三の項とし、同項の次に次のように加える。

十四の四 都道府県知事
消防法(昭和二十三年法律第百八十六号)による危険物取扱者免状又は消防設備士免状の交付に関する事務であつて主務省令で定めるもの

別表十四の項の次に次のように加える。

十四の二 日本公認会計士協会
公認会計士法(昭和二十三年法律第百三十三号)による公認会計士、外国公認会計士又は特定社員の登録に関する事務であつて主務省令で定めるもの

別表十九の二の項中「いう。」の下に「又は許可(同法第六條の六第一項の許可をいう。)」を加え、同表十九の四の項中「都道府県教育委員会」の下に「又は構造改革特別区域法(平成十四年法律第百八十九号)第十九條第一項の規定による認定を受けた市町村の教育委員会を加え、「による」を「構造改革特別区域法により読み替えて適用する場合を含む。」による」に改め、同表中十九の七の項を十九の九の項とし、十九の六の項を十九の八の項とし、十九の五の項を十九の七の項とし、十九の四の項の次に次のように加える。

十九の五 農林水産大臣
獣医師法(昭和二十四年法律第百八十六号)による獣医師の免許に関する事務であつて主務省令で定めるもの

十九の六 国土交通大臣
海上運送法(昭和二十四年法律第百八十七号)による安全統括管理者資格者証又は運輸管理者資格者証の交付に関する事務であつて主務省令で定めるもの

別表二十二の項の次に次のように加える。

| | |
|------------|---|
| 二十二の二 総務大臣 | 電波法（昭和二十五年法律第三十一号）による無線従事者の免許又は船舶局無線従事者証明書の交付に関する事務であつて主務省令で定めるもの |
|------------|---|

別表中二十三の六の項を二十三の九の項とし、二十三の二の項から二十三の五の項までを三項ずつ繰り下げ、二十三の項の次に次のように加える。

| | |
|------------------|--|
| 二十三の二 経済産業大臣 | 火薬類取締法（昭和二十五年法律第四十九号）による甲種火薬製造保安責任者免状又は乙種火薬類製造保安責任者免状の交付に関する事務であつて主務省令で定めるもの |
| 二十三の三 都道府県知事 | 火薬類取締法による丙種火薬類製造保安責任者免状又は火薬類取扱保安責任者免状の交付に関する事務であつて主務省令で定めるもの |
| 二十三の四 日本司法書士会連合会 | 司法書士法（昭和二十五年法律第九十七号）による司法書士の登録に関する事務であつて主務省令で定めるもの |

別表中二十五の三の項を二十五の四の項とし、二十五の二の項を二十五の三の項とし、二十五の項の次に次のように加える。

| | |
|---------------------|--|
| 二十五の二 日本土地家屋調査士会連合会 | 土地家屋調査士法（昭和二十五年法律第二百二十八号）による土地家屋調査士の登録に関する事務であつて主務省令で定めるもの |
|---------------------|--|

別表二十七の項の次に次のように加える。

| | |
|----------------------|--|
| 二十七の二 経済産業大臣又は都道府県知事 | 高圧ガス保安法（昭和二十六年法律第二百四号）による高圧ガス製造保安責任者免状又は高圧ガス販売主任者免状の交付に関する事務であつて主務省令で定めるもの |
|----------------------|--|

別表中三十一の二の項を三十一の三の項とし、同項の次に次のように加える。

| | |
|------------------|---|
| 三十一の四 出入国在留管理庁長官 | 出入国管理及び難民認定法による外国人の出入国又は在留の管理に関する事務であつて主務省令で定めるもの |
|------------------|---|

別表三十一の項の次に次のように加える。

| | |
|------------|---|
| 三十一の二 外務大臣 | 旅券法（昭和二十六年法律第二百六十七号）による旅券又は渡航書の発給に関する事務であつて主務省令で定めるもの |
|------------|---|

別表三十二の項の次に次のように加える。

| | |
|--------------|---|
| 三十二の二 国土交通大臣 | 宅地建物取引業法（昭和二十七年法律第七十六号）による宅地建物取引業の免許に関する事務であつて主務省令で定めるもの |
| 三十二の三 都道府県知事 | 宅地建物取引業法による宅地建物取引業の免許又は宅地建物取引士の登録に関する事務であつて主務省令で定めるもの |
| 三十二の四 国土交通大臣 | 航空法（昭和二十七年法律第二百三十一号）による航空検査員の認定、航空従事者技能証明書の交付、操縦技能審査員の認定、運航管理者技能検定の実施又は無人航空機操縦者技能証明書の交付に関する事務であつて主務省令で定めるもの |

別表三十三の項の次に次のように加える。

| | |
|-------------|---|
| 三十三の二 国税庁長官 | 酒税法（昭和二十八年法律第六号）による酒類の製造免許、酒母若しくはもろみの製造免許又は酒類の販売業免許に関する事務であつて主務省令で定めるもの |
|-------------|---|

別表三十六の項の次に次のように加える。

| | |
|--------------|---|
| 三十六の二 経済産業大臣 | ガス事業法（昭和二十九年法律第五十一号）によるガス主任技術者免状の交付に関する事務であつて主務省令で定めるもの |
|--------------|---|

別表中三十九の三の項を三十九の五の項とし、三十九の二の項の次に次のように加える。

| | |
|----------------|--|
| 三十九の三 原子力規制委員会 | 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和三十三年法律第六十六号）による核燃料取扱主任者免状又は原子炉主任技術者免状の交付に関する事務であつて主務省令で定めるもの |
| 三十九の四 原子力規制委員会 | 放射性同位元素等の規制に関する法律（昭和三十三年法律第六十七号）による放射線取扱主任者免状の交付に関する事務であつて主務省令で定めるもの |

別表中五十三の二の項を五十三の四の項とし、五十三の項の次に次のように加える。

| | |
|--------------|--|
| 五十三の二 都道府県知事 | 電気工事士法（昭和三十五年法律第三十九号）による電気工事士免状の交付に関する事務であつて主務省令で定めるもの |
| 五十三の三 経済産業大臣 | 電気工事士法による特種電気工事資格者認定証又は認定電気工事従事者認定証の交付に関する事務であつて主務省令で定めるもの |

別表六十一の項の次に次のように加える。

| | |
|--------------|--|
| 六十一の二 経済産業大臣 | 中小企業支援法（昭和三十八年法律第四十七号）による中小企業の経営診断の業務に従事する者の登録に関する事務であつて主務省令で定めるもの |
|--------------|--|

別表六十七の項の次に次のように加える。

| | |
|--------------|--|
| 六十七の二 経済産業大臣 | 電気事業法（昭和三十九年法律第七十号）による主任技術者免状の交付に関する事務であつて主務省令で定めるもの |
|--------------|--|

別表七十五の項の次に次のように加える。

| | |
|------------|--|
| 七十五の二 財務大臣 | 通関業法（昭和四十二年法律第二百二十二号）による確認（同法第三十一条第一項の確認をいう）に関する事務であつて主務省令で定めるもの |
|------------|--|

別表中七十六の二の項を七十六の三の項とし、七十六の項の次に次のように加える。

| | |
|--------------|--|
| 七十六の二 都道府県知事 | 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和四十二年法律第四十九号）による液化石油ガス設備士免状の交付に関する事務であつて主務省令で定めるもの |
|--------------|--|

別表第一の十五の項中(昭和二十三年法律第百三十三号)を削り、同表の二十九の項の次に次のよう
に加える。

| | |
|-----------|--|
| 二十九の二 消防庁 | 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律 (平成十六年法律第百二十二号)による同法第九十五条第一項(同 法第百八十三条において準用する場合を含む。)の安否情報の回答 に関する事務であつて総務省令で定めるもの |
|-----------|--|

別表第一中三十九の二の項を三十九の四の項とし、三十九の項の次に次のように加える。

| | |
|-------------------------|--|
| 三十九の二 日本司法書 士会連合会 | 司法書士法(昭和二十五年法律第百九十七号)による同法第八 条第一項の司法書士の登録に関する事務であつて総務省令で定める もの |
| 三十九の三 日本土地家 屋調査士会連合会 | 土地家屋調査士法(昭和二十五年法律第百二十八号)による同 法第八条第一項の土地家屋調査士の登録に関する事務であつて総 務省令で定めるもの |

別表第一の四十の項中、「同法」の下に「第十一条第一項の異議の申出、同法第十二条第一項」
を加え、同表の四十の二の項中「よる」の下に「同法第九條第一項の上陸許可の証印、同条第四項
の記録、同法第十條第八項若しくは第十一条第四項の上陸許可の証印、同法第十九條第二項の許可、
同法第十九條の六の在留カードの交付、同法第十九條の七第一項、第十九條の八第一項若しくは第
十九條の九第一項の届出、同法第十九條の十第二項(同法第十九條の十一第三項、第十九條の十二
第二項及び第十九條の十三第四項において準用する場合を含む。)の在留カードの交付、同法第十九
條の十五の在留カードの返納、同法第十九條の十五の二第六項の特定在留カードの交付、同法第十九
條の十五の四第二項の特定在留カードの返納、同条第三項の在留カードの交付、同法第十九條の
十六から第十九條の十八までの届出」を加え、「更新又は」を「更新」に改め、「届出」の下に、「同
法第二十条第四項第一号(同法第二十一条第四項、第二十二條の二第三項(同法第二十二條の三に
おいて準用する場合を含む。))及び第六十一条の二の五第三項において準用する場合を含む。若しく
は第二十二條第三項(同法第二十二條の二第四項(同法第二十二條の三において準用する場合を含
む。))において準用する場合を含む。の在留カードの交付、同法第二十五条第一項の確認又は同法第
五十五條第七項若しくは第六十一条の二第二項第一号の在留カードの交付」を加え、同表の四十
の三の項中「又は同法第七條第一項」を「同法第七條」に改め、「交付」の下に、「同法第十條第
一項若しくは第二項の届出、同法第十一条第二項(同法第十二條第三項、第十三條第二項及び第十
四條第四項において準用する場合を含む。)の特別永住者証明書の交付、同法第十六條の特別永住者
証明書の返納、同法第十六條の二第七項の特定特別永住者証明書の交付、同法第十六條の三第二項
の特定特別永住者証明書の返納又は同条第三項の特別永住者証明書の交付」を加え、同表の四十一
の項中「発給」を「申請、同法第四條第一項の請求、同法第五條第一項、第三項若しくは第四項若
しくは第五條の二の発行」に、「又はを」を、「同法第十條第三項ただし書の渡航先の訂正」に改め、「届
出」の下に、「同法第十八條第一項の失効、同法第十九條第一項の命令又は同法第十九條の三第一
項の申請」を加え、同表の四十五の二の項の次に次のように加える。

| | |
|-----------|--|
| 四十五の三 財務省 | 通関業法(昭和四十二年法律第百二十二号)による同法第三十一 条第一項の確認に関する事務であつて総務省令で定めるもの |
|-----------|--|

別表第一の五十七の二の項中「認定」の下に「又は同法第六條の六第一項の許可」を加え、同表
中八十一の二の項を八十一の四の項とし、八十一の項の次に次のように加える。

| | |
|---|---|
| 八十一の二 農林水産省 | 獣医師法(昭和二十四年法律第百八十六号)による同法第三条の 免許に関する事務であつて総務省令で定めるもの |
| 八十一の三 農林水産 省、環境省又は愛玩動 物看護師法(令和元年 法律第五十号)第十二 条第一項に規定する指 定登録機関 | 愛玩動物看護師法による同法第三条の免許に関する事務であつて 総務省令で定めるもの |

別表第一の八十四の項中「届出又は」を「届出」に、「届出に」を「届出、同法第百二十二條第一
項の計量士の登録又は同法第百二十五條の計量士国家試験の実施に」に改め、同表の九十一の項中
「(経済産業大臣が行うものに限る。)」を削り、「実施」の下に「若しくは火薬類製造保安責任者免
状の交付、同条第五項の命令又は同条第七項において準用する同法第十七條第七項の書換え若しく
は同条第八項の再交付」を、「事務」の下に「(経済産業大臣が行うものに限る。)」を加え、同表の九
十二の項中「実施」の下に「若しくは火薬類製造保安責任者免状若しくは火薬類取扱保安責任者免
状の交付又は同条第七項において準用する同法第十七條第七項の書換え若しくは同条第八項の再交
付」を加え、同項の次に次のように加える。

| | |
|--|---|
| 九十二の二 経済産業省 | 高圧ガス保安法(昭和二十六年法律第百二十四号)による同法第二 十九條第三項の製造保安責任者免状若しくは販売主任者免状の交 付、同法第三十條の命令又は同法第三十一條第二項の製造保安責 任者試験若しくは販売主任者試験の実施に関する事務(経済産業 大臣が行うものに限る。)であつて総務省令で定めるもの |
| 九十二の三 高圧ガス保 安協会又は高圧ガス保 安法第三十一條の二第 一項に規定する指定試 験機関 | 高圧ガス保安法による同法第三十一條第二項の製造保安責任者試 験又は販売主任者試験の実施に関する事務であつて総務省令で定 めるもの |

別表第一の九十三の項中(昭和二十六年法律第百二十四号)を削り、「規定する」の下に「同法第二
十九條の二第一項の免状交付事務又は」を加え、同項の次に次のように加える。

| | |
|---|--|
| 九十三の二 経済産業省 又はガス事業法(昭和 二十九年法律第五十一 号)第百二十二條第一項 に規定する指定試験機 関 | ガス事業法による同法第二十六條第三項のガス主任技術者免状の 交付又は同法第二十九條第二項のガス主任技術者試験の実施に関 する事務であつて総務省令で定めるもの |
| 九十三の三 経済産業省 | ガス事業法による同法第二十六條第三項第二号の認定に関する事 務であつて総務省令で定めるもの |

別表第一の九十四の項の次に次のように加える。

| | |
|---|--|
| 九十四の二 経済産業省 | 電気事業法(昭和三十九年法律第百七十号)による同法第四十四 条第二項の主任技術者免状の交付に関する事務であつて総務省令 で定めるもの |
| 九十四の三 高圧ガス保 安協会又は液化石油ガ スの保安の確保及び取 引の適正化に関する法 律第三十八條の六第一 項に規定する指定試験 機関 | 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律による 同法第三十八條の五第二項の液化石油ガス設備士試験の実施に関 する事務であつて総務省令で定めるもの |

別表第一の九十五の項の次に次のように加える。

九十五の二 特許庁

弁理士法（平成十二年法律第四十九号）による同法第十二条第一項の弁理士試験の執行に関する事務であつて総務省令で定めるもの

九十五の三 中小企業庁

中小企業支援法（昭和三十八年法律第四百十七号）による同法第十一条第一項の登録に関する事務であつて総務省令で定めるもの

別表第一の百十四の二の項を百十四の三の項とし、百十四の項の次に次のように加える。

百十四の二 国土交通省

海上運送法（昭和二十四年法律第八十七号）による同法第三十二条の第三項の安全統括管理者資格者証（同法第三十二条の四の七第一項の運輸管理者資格者証をいう。）又は同法第三十二条の七第一項の運輸管理者資格者証（同法第三十二条の八に規定する運輸管理者資格者証をいう。）の交付に関する事務であつて総務省令で定めるもの

別表第一の百十八の項中「抹消登録」の下に「同法第十条の第二項の認定」を、「許可」の下に「同法第七十一条の第三項の認定、同法第七十八条第一項の運輸管理者技能検定を加え、「届出又は」を「届出」に改め、「登録の抹消」の下に「又は同法第三十二条の四十の無人航空機操縦者技能証明」を加え、同表の百十八の三の項中「よる」の下に「同法第二十一条第二項の登録、」を加え、同表の百二十の項の次に次のように加える。

百二十の二 原子力規制委員会

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和三十三年法律第六十六号）による同法第二十一条の核燃料取扱主任者免状の交付、同法第四十一条の核燃料取扱主任者試験技術者免状の交付、同法第三項の命令、同法第四十一条の原子炉主任技術者試験の実施又は同法第三項の命令に関する事務であつて総務省令で定めるもの

別表第一の百二十一の項中「の交付」の下に「同条第六項の命令」を加える。

別表第二の百二十一の項を一の十三の項とし、一の五の項から一の十の項までを二項ずつ繰り下げ、同表の一の四の項中「別表第四の一の四の項」を「別表第四の一の六の項」に改め、同項を同表の一の六の項とし、同表の一の三の項中「別表第四の一の三の項」を「別表第四の一の五の項」に改め、同項を同表の一の五の項とし、同表中一の二の項を一の四の項とし、一の項を一の三の項とし、同項の前に次のように加える。

一 市町村長

一 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（同法第六十二条第一項）（同法第八十三条において準用する場合を含む。）の避難住民の誘導（同法第七十六条第二項）（同法第九十三条において準用する場合を含む。）の救援の補助（同法第九十四条第一項）（同法第八十三条において準用する場合を含む。）の安否情報の収集（同法第九十五条において準用する場合を含む。）の安否情報の回復（同法第九十六条において準用する場合を含む。）の損害補償に関する事務であつて総務省令で定めるもの

二 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（同法第七十五条第一項）（同法第八十三条において準用する場合を含む。）の救援の実施（同法第八十三条において準用する場合を含む。）の市町村長が行うこととされたものに関する事務であつて総務省令で定めるもの

一の二 指定都市の長

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（同法第七十五条第一項）（同法第八十三条において準用する場合を含む。）の救援の実施（同法第八十三条において準用する場合を含む。）の市町村長が行うこととされたものに関する事務であつて総務省令で定めるもの

別表第二の三の二の項の次に次のように加える。

三の三 構造改革特別区域法（平成十四年法律第九号）第九十九条第一項の規定により読み替えて適用する同法第九十九条第二項の取上げ（同法第九十九条第二項の取上げ）の通知（同法第九十九条第二項の取上げ）の書換若しくは再交付に関する事務であつて総務省令で定めるもの

別表第三の一の五の項を一の六の項とし、一の二の項から一の四の項までを二項ずつ繰り下げ、一の項を一の二の項とし、同項の前に次のように加える。

一 都道府県知事

一 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（同法第七十五条第一項）（同法第八十三条において準用する場合を含む。）の避難住民の誘導（同法第七十六条第二項）（同法第九十三条において準用する場合を含む。）の救援の補助（同法第九十四条第一項）（同法第八十三条において準用する場合を含む。）の安否情報の収集（同法第九十五条において準用する場合を含む。）の安否情報の回復（同法第九十六条において準用する場合を含む。）の損害補償に関する事務であつて総務省令で定めるもの

別表第三の五の四の項中「（昭和二十四年法律第四百十七号）を削り、同表の十の項中「又は」を「同法第二百二十二条第一項の計量士の登録又は」に改め、同表の十三の項中「都道府県知事が行うものに限る。」を削り、「実施」の下に「若しくは火薬類製造保安責任者免状若しくは火薬類取扱保安責任者免状の交付、同法第五項の命令又は同法第七項において準用する同法第十七条第七項の書換え若しくは同法第八項の再交付」を「事務」の下に「（都道府県知事が行うものに限る。）」を加え、同項の次に次のように加える。

十三の二 都道府県知事

高圧ガス保安法による同法第二十九条第三項の製造保安責任者免状若しくは販売主たる製造保安責任者試験若しくは販売主たる製造保安責任者試験の実施に関する事務（都道府県知事が行うものに限る。）であつて総務省令で定めるもの

別表第三の十六の項中「又は」を「同条第四項の命令、」に「書換え」を「再交付若しくは書換え又は同法第三十八条の五第二項の液化石油ガス設備士試験の実施」に改める。

別表第四の一の十二の項を一の十四の項とし、一の二の項から一の十一の項までを二項ずつ繰り下げ、一の項を一の三の項とし、同項の前に次のように加える。

一 市町村長

一 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（同法第六十二条第一項）（同法第八十三条において準用する場合を含む。）の避難住民の誘導（同法第七十六条第二項）（同法第九十三条において準用する場合を含む。）の救援の実施（同法第八十三条において準用する場合を含む。）の市町村長が行うこととされたものに関する事務であつて総務省令で定めるもの

| | |
|--|--|
| 一の二 指定都市の長 | 助、同法第九十四条第一項（同法第八十三条において準用する場合を含む。）の安否情報の収集、同法第九十五条第一項（同法第八十三条において準用する場合を含む。）の安否情報の回答又は同法第六十条第一項（同法第八十三条において準用する場合を含む。）の損害補償に関する事務であつて総務省令で定めるもの |
| 二 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律による同法第七十五条第一項（同法第八十三条において準用する場合を含む。）の救援の実施、同法第九十五条第一項（同法第八十三条において準用する場合を含む。）の救援の実施、同法第九十五条第二項（同法第八十三条において準用する場合を含む。）の実費弁償又は同法第六十条第二項（同法第八十三条において準用する場合を含む。）の損害補償に関する事務であつて総務省令で定めるもの | 二 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律による同法第七十五条第一項（同法第八十三条において準用する場合を含む。）の救援の実施、同法第九十五条第一項（同法第八十三条において準用する場合を含む。）の救援の実施、同法第九十五条第二項（同法第八十三条において準用する場合を含む。）の実費弁償又は同法第六十条第二項（同法第八十三条において準用する場合を含む。）の損害補償に関する事務であつて総務省令で定めるもの |

別表第四の二の二の項の次に次のように加える。

| | |
|---|---|
| 二の三 構造改革特別区域法第十九条第一項の規定により読み替えて適用する教育職員免許法による同法第八十一条第一項から第三項までの取上げ、同法第三項の通知、同法第十三条第一項の公告及び通知、同法第二項の記入又は同法第十五条の書換若しくは再交付に関する事務であつて総務省令で定めるもの | 構造改革特別区域法第十九条第一項の規定により読み替えて適用する教育職員免許法による同法第八十一条第一項から第三項までの取上げ、同法第三項の通知、同法第十三条第一項の公告及び通知、同法第二項の記入又は同法第十五条の書換若しくは再交付に関する事務であつて総務省令で定めるもの |
|---|---|

別表第五中第一号の五を第一号の七とし、第一号の二から第一号の四までを二号ずつ繰り下げ、第一号を第一号の三とし、同号の前に次の二号を加える。

一 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律による同法第七十五条第一項（同法第八十三条において準用する場合を含む。）の救援の実施、同法第九十四条第二項（同法第八十三条において準用する場合を含む。）の安否情報の収集、同法第九十五条第一項（同法第八十三条において準用する場合を含む。）の安否情報の回答、同法第九十五条第二項（同法第八十三条において準用する場合を含む。）の実費弁償又は同法第六十条第一項若しくは第二項（同法第八十三条において準用する場合を含む。）の損害補償に関する事務であつて総務省令で定めるもの

一の二 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律による同法第六十二条第一項（同法第八十三条において準用する場合を含む。）の避難住民の誘導に関する事務のうち、同法第十四条第一項（同法第八十三条において準用する場合を含む。）の規定により都道府県知事が行うこととされたものに関する事務であつて総務省令で定めるもの

別表第五第六号中「発給」を「申請」に改め、同表第十四号中「又は」を「」、同法第二百二十二条第一項の計量士の登録又は「に改め、同表第十七号中「（都道府県知事が行うものに限る。）」を削り、「実施」の下に「若しくは火薬類製造保安責任者免状若しくは火薬類取扱保安責任者免状の交付、同法第五項の命令又は同法第七項において準用する同法第七十七条の書換え若しくは同法第八項の再交付」を「事務」の下に「（都道府県知事が行うものに限る。）」を加え、同号の次に次の一号を加える。

十七の二 高圧ガス保安法による同法第二十九条第三項の製造保安責任者免状若しくは販売主任者免状の交付、同法第三十条の命令又は同法第三十一条第二項の製造保安責任者試験若しくは販売主任者試験の実施に関する事務（都道府県知事が行うものに限る。）であつて総務省令で定めるもの

別表第五第二十号中「又は」を「」、同法第四項の命令、に「書換え」を「再交付若しくは書換え又は同法第三十八条の五第二項の液化石油ガス設備士試験の実施」に改める。

附 則

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、附則第四条の規定は、公布の日から施行する。

（調整規定）

第二条 この法律の施行の日が出入国管理及び難民認定法等の一部を改正する法律（令和六年法律第五十九号）の施行の日（次条において「入管法等改正法施行日」という。）前である場合には、同法第三条のうち行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表三十一の二の項の改正規定中「別表三十一の二の項」とあるのは、「別表三十一の三の項」とする。

第三条 この法律の施行の日が入管法等改正法施行日前である場合には、入管法等改正法施行日の前日までの間における第二条の規定による改正後の住民基本台帳法別表第一の規定の適用については、同表の四十の二の項中「同法第十九条の十五の二第六項の特定在留カードの交付、同法第十九条の十五の四第二項の特定在留カードの返納、同法第三項の在留カードの交付、同法」とあるのは「同法」と、同表の四十の三の項中「同法第十六条の特別永住者証明書の返納、同法第十六条の二第七項の特定特別永住者証明書の交付、同法第十六条の三第二項の特定特別永住者証明書の返納又は同法第三項の特別永住者証明書の交付」とあるのは「又は同法第十六条の特別永住者証明書の返納」とする。

（政令への委任）

第四条 前二条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

内閣総理大臣 石破 茂
総務大臣 村上誠一郎

情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年五月二十三日

内閣総理大臣 石破 茂

法律第三十九号

情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律

（刑事訴訟法の一部改正）

第一条 刑事訴訟法（昭和二十三年法律第三十一号）の一部を次のように改正する。

目次中「及び搜索」を「、搜索等」に改める。

第四十条第一項中「且つ」を「及び」に改め、同項ただし書中「但し」を「ただし」に改め、同条第二項中「第百五十七条の六第四項」を「第百五十七条の六第五項」に改める。

第一編第九章の章名中「及び搜索」を「、搜索等」に改める。

第九十九条第一項ただし書中「但し、特別の定」を「ただし、特別の定め」に改め、同条第二項中「した電磁的記録」の下に「電子的方式、磁気的方式その他の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。」を加える。

第九十九条の二を削る。

第二百二条の次に次の一条を加える。

第二百二条の二 裁判所は、必要があるときは、電磁的記録提供命令（次の各号に掲げる者に対し、当該各号に定める方法により必要な電磁的記録を提供することを命ずる命令をいう。以下同じ。）を出することができる。

一 電磁的記録を保管する者 次のイ又はロに掲げる方法

イ 電磁的記録を記録媒体に記録させ又は移転させて当該記録媒体を提出させる方法

ロ 電気通信回線を通じて電磁的記録を当該命令をする者の管理に係る記録媒体に記録させ又は移転させる方法

二 電磁的記録を利用する権限を有する者（前号に掲げる者を除く。） 同号イ又はロに掲げる方法（電磁的記録を記録媒体に記録させるものに限る。）

電磁的記録提供命令は、提供させるべき電磁的記録及び提供の方法を指定してするものとする。

第二百五条の次に次の一条を加える。

第二百五条の二 前三条の規定は、電磁的記録提供命令（第二百二条の二第一項第一号ロに掲げる方法による提供を命ずるものに限る。）による電磁的記録の提供について準用する。この場合において、第二百三条及び前条中「又は所持する物」とあるのは、「その他利用する権限を有する電磁的記録」と読み替えるものとする。

第二百六条中、「記録命令付差押え」及び「記録命令付差押状」を削る。

第二百七条第一項中、「記録命令付差押状」及び「記録させ若しくは印刷させるべき電磁的記録及びこれを記録させ若しくは印刷させるべき者」を削り、同条第三項中、「記録命令付差押状」及び「これを」を削る。

第二百八条第一項及び第二項中、「記録命令付差押状」を削り、同条第四項中、「記録命令付差押状」及び「これを」を削る。

第二百九条及び第二百十条中、「記録命令付差押状」を削る。

第二百十一条第一項中、「記録命令付差押状」を削り、「はずし」を「外し」に改め、「記録命令付差押え」を削り、「である」を「とす」に改め、同条に次の一項を加える。

電磁的記録提供命令（第二百二条の二第一項第一号ロに掲げる方法による提供を命ずるものに限る。）により電磁的記録を提供させたときは、当該電磁的記録の内容を確認するための措置をとることその他必要な処分をすることができる。

第二百十二条第一項並びに第二百十三条第一項及び第二項中、「記録命令付差押状」を削る。

第二百十四条第一項中、「記録命令付差押状」を削り、同条第二項中「除いて」を「除き」に改め、「記録命令付差押状」を削る。

第二百十六条から第二百十八条までの規定中、「記録命令付差押状」を削る。

第二百二十条中「処分」を「処分又は電磁的記録提供命令（第二百二条の二第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限る。）に改め、「これを」を削り、同条に次の二項を加える。

電磁的記録提供命令（第二百二条の二第一項第一号ロに掲げる方法による提供を命ずるものに限る。）により電磁的記録を提供させた場合には、書面又は電磁的記録をもつてその目録を作り、当該電磁的記録提供命令を受けた者又はこれに代わるべき者に提供しなければならない。

前項の規定にかかわらず、電磁的記録をもつて作成する目録の提供は、これを受ける者に異議があるときは、することができない。

第二百二十三条第三項中「第二百十条の二の規定により電磁的記録を移転し、又は移転させた上差し押さえた」を「次の各号に掲げる」に、「差し押えを受けた者」及び「当該差し押えを受けた者」を「、当該各号に定める者」に改め、同項に次の各号を加える。

一 第二百十条の二の規定により電磁的記録を移転し、又は移転させた上差し押さえた記録媒体差し押えを受けた者

二 電磁的記録提供命令（第二百二条の二第一項第一号イに掲げる方法（電磁的記録を記録媒体に移転させるものに限る。）による提供を命ずるものに限る。以下この号において同じ。）により提出させた記録媒体 電磁的記録提供命令を受けた者

第二百二十三条の次に次の一条を加える。

第二百二十三条の二 電磁的記録提供命令（第二百二条の二第一項第一号ロに掲げる方法（電磁的記録を記録媒体に移転させるものに限る。）による提供を命ずるものに限る。）により移転させた電磁的記録について、当該電磁的記録提供命令を受けた者に保管させないこととする理由がなくなつたときは、当該者の請求により又は職権で、被告事件の終結を待たないで、決定で、当該者に対し、当該電磁的記録の複写を許さなければならない。

前条第四項の規定は、前項の決定について準用する。

第二百二十四条の次に次の一条を加える。

第二百二十四条の二 正当な理由がなく、第二百二条の二第一項の規定による電磁的記録提供命令に違反したときは、その違反行為をした者は、一年以下の拘禁刑又は三百万円以下の罰金に処する。

法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して、前項の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても同項の罰金刑を科する。

第二百五条第一項中「又は搜索」を「（電磁的記録提供命令（第二百二条の二第一項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限る。）を含む。第四項において同じ。）、搜索又は電磁的記録提供命令（同号ロに掲げる方法による提供を命ずるものに限る。同項において同じ。）」に改め、同条第四項中「又は搜索」を「搜索又は電磁的記録提供命令」に改め、同項ただし書中「但し」を「ただし」に改める。

第二百五十七条の六第二項中「は、証人」の下に「国内にいる者に限る。以下この項及び次項において同じ。」を、「聴き」の下に「他の裁判所の構内にある場所その他の」を加え、「裁判所の規則で定める」を「適当と認める」に改め、同項中第四号を第五号とし、第三号の次に次の一号を加える。

四 証人がその傷病又は心身の障害により同一構内に出席することが著しく困難であると認めるとき。

第二百五十七条の六第二項に次の三号を加える。

六 証人が身体拘束を受けている場合であつて、その年齢、心身の状態、処遇の実施状況その他の事情により、同一構内への出頭に伴う移動により証人が精神の平穏を著しく害され、その処遇の適切な実施に著しい支障を生ずるおそれがあると認めるとき。

七 証人が身体拘束を受けている場合であつて、同一構内への出頭に伴う移動に際し、証人を奪取し又は解放する行為がなされるおそれがあると認めるとき。

八 証人にさせる供述が鑑定に属するものである場合であつて、その職業、健康状態その他の事情により証人がその尋問の日時に同一構内に出席することが著しく困難であり、かつ、証人の重要性、審理の状況その他の事情により当該日時に尋問することが特に必要であると認めるとき。

第一百五十七条の六第三項中「前二項」を「第一項又は第二項」に、「前項第四号」を「同項第五号から第八号まで」に改め、同条第二項の次に次の一項を加える。

前二項に規定する場合のほか、裁判所は、証人を尋問する場合において、前二項に規定する方法のいずれかによつて尋問することについて検察官及び被告人に異議がなく、証人の重要性、当該方法によつて尋問することの必要性その他の事情を考慮し、相当と認めるときは、当該方法によつて、尋問することができる。

第七十一条中「除いて」を「除き」に改め、「これを」を削り、同条に後段として次のように加える。

この場合において、第五百七十七条の六第二項中「ときは、」とあるのは、「とき、又は鑑定人を尋問する場合（鑑定の経過及び結果に関する尋問をする場合を除く。）において、相当と認めるときは、」と読み替えるものとする。

第七十八条中「これを」を削り、同条に後段として次のように加える。

この場合において、第七十一条において準用する第五百七十七条の六第二項中「場合において、次に掲げる場合であつて」とあるのは、「場合において」と、「方法に」とあるのは、「方法（当該方法による通訳又は翻訳が著しく困難であるときにあつては、音声の送受信により同時に通話を行うことができる方法）」と読み替えるものとする。

第七十九条第一項中、「捜索を」電磁的記録提供命令（第二百二条の二第一項第一号に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。）を含む。）、捜索、電磁的記録提供命令（同号口に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。）に改める。

第八十条第一項中「且つ」を「及び」に改め、同項ただし書中「但し」を「ただし」に改め、同条第八十条「第一項中」の「取調」を「取調べ」に改め、同項ただし書中「但し」を「ただし」に、「の定」を「の定め」に改め、同条第三項中「又は記録命令付差押えをするため」を「を」を「し、又は電磁的記録提供命令により電磁的記録を提供させるため」に、「書面で」を「書面又は電磁的記録により」に、「当該電磁的記録」を「当該求めに係る電磁的記録」に、「又は記録命令付差押えをする必要」を「を」を「し、又は電磁的記録提供命令により当該電磁的記録を提供させる必要」に改める。

第二百十八条第一項中「記録命令付差押え、捜索」を「捜索、電磁的記録提供命令」に改め、同条第六項中「附する」を「付する」に改め、同条第四項の次に次の二項を加える。

第三項の許可の請求は、前項の請求をする際に、検察官、検察事務官又は司法警察員からしなければならない。

検察官、検察事務官又は司法警察職員は、第三項の規定による命令をした場合において、その必要がなくなつたときは、自ら又は当該命令を受けた者の請求により、これを取り消さなければならない。

第二百十八条第二項の次に次の一項を加える。

検察官、検察事務官又は司法警察職員は、電磁的記録提供命令をする場合において、必要があるときは、裁判官の許可を受けて、当該電磁的記録提供命令を受ける者に對し、一年を超えない期間を定めて、みだりに当該電磁的記録提供命令を受けたこと及び当該電磁的記録提供命令により提供を命じられた電磁的記録を提供し又は提供しなかつたことを漏らしてはならない旨を命ずることができる。

第二百十九条第一項中、「記録させ若しくは印刷させるべき電磁的記録及びこれを記録させ若しくは印刷させるべき者」を削り、「身体若しくは物」の下に、「提供させるべき電磁的記録、提供させるべき者及び提供の方法」を加え、「記録命令付差押え、捜索又は検証に着手する」を「捜索若しくは検証に着手し、又は電磁的記録提供命令をする」に改め、同条第三項中「これを」を削り、同条第二項の次に次の一項を加える。

裁判官は、前条第三項の許可をするときは、同条の令状にその旨及び同項の規定により漏らしてはならない旨を命ずる期間を記載しなければならない。

第二百二十二条第一項中「第二百二条」を「第二百二条、第二百三条」に、「から第二百二条まで」を「第二百二条の二前段、第二百二条第一項前段及び第二百二条、第二百二条の二前段、第二百二条に、及び第二百二条から第二百二十四条まで」を「第二百二条、第二百二条の二前段、第二百二条第一項、第二百二条第一項及び第二百二条、第二百二条の二前段、第二百二十三条第一項から第三項まで並びに第二百二十四条の規定によつてする電磁的記録提供命令（第二百二条の二第一項第一号に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。）について、第二百二条の二、第二百二条の二、第二百二条第三項、第二百二十条第二項

及び第三項並びに第二百二十三条の二第一項の規定は、検察官、検察事務官又は司法警察職員が第二百十八条の規定によつてする電磁的記録提供命令（同号口に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。）（当該電磁的記録提供命令により電磁的記録を提供させることを含む。）について、第二百二条の二前段に、「これを」を「それぞれ」に改め、同条第三項中「記録命令付差押え及び「これを」を削り、同条第四項ただし書中「但し、第二百二条に規定する」を「ただし、第二百二条各号に掲げる」に改め、同条第六項中「差押え」を「差押え」に改め、同条に次の五項を加える。

検察官、検察事務官又は司法警察職員は、第二百十八条の規定により電磁的記録提供命令をする場合において、第一項において準用する第二百二条の規定による令状の提示のため必要があるときは、裁判官の許可を受けて、人の住居又は人の看守する邸宅、建造物若しくは船舶内に入ることをできる。

前項の許可の請求は、第二百十八条第五項の請求をする際に、検察官、検察事務官又は司法警察員からしなければならない。

裁判官は、第八項の許可をするときは、第二百十八条の令状に立ち入るべき場所を記載しなければならない。

検察官、検察事務官又は司法警察職員が第二百十八条の規定により電磁的記録提供命令をする場合（第八項の許可を受けた場合に限り）における第一項において準用する第二百二条の規定による令状の提示については、次に掲げる処分その他必要な処分をすることができる。

一 錠を外すこと。

二 何人に対しても、検察官、検察事務官又は司法警察職員の許可を受けずに令状の提示をする場所に入内することを禁止すること。

三 この項（前号に係る部分に限る。）の規定による処分に従わない者について、これを退去させ、又は令状の提示が終わるまでこれに看守者を付すること。

第八項の規定にかかわらず、日出前、日没後には、第二百十八条の令状（第十項の規定により立ち入るべき場所が記載されたものに限る。）に夜間でも令状の提示をすることができる旨の記載がなければ、検察官、検察事務官又は司法警察職員は、同条の規定により電磁的記録提供命令をする場合における第一項において準用する第二百二条の規定による令状の提示のため、人の住居又は人の看守する邸宅、建造物若しくは船舶内に入るできない。ただし、第二百二条各号に掲げる場所については、この限りでない。

第二百二十二条の二 正当な理由がなく、第二百十八条第一項の規定による電磁的記録提供命令又は同条第三項の規定による命令に違反したときは、その違反行為をした者は、一年以下の拘禁刑又は三百万円以下の罰金に処する。

法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に關して、前項の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても同項の罰金刑を科する。

第二百七十条第一項中「且つ」を「及び」に改め、同条第二項中「第二百七十条の六第四項」を「第二百七十条の六第五項」に改める。

第二百九十二条の二第六項中「及び第二項」を「第二項（第八号に係る部分を除く。）及び第三項」に改める。

第三百三条中「及び捜索」を「（電磁的記録提供命令（第二百二条の二第一項第一号に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。）を含む。）、捜索及び電磁的記録提供命令（同号口に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。）（当該電磁的記録提供命令により電磁的記録を提供させることを含む。）に、「物に」を「物及び電磁的記録提供命令（同号口に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。）により提供させた電磁的記録を記録した記録媒体に」に改める。

第三百五条第五項及び第六項中「第二百五十七條の六第四項」を「第二百五十七條の六第五項」に改める。

第三百七条の二 中「乃至第三百二条」を「から第三百二条まで」に、「乃至前条」を「から前条まで」に、「証拠調べ」を「証拠調べ」に改め、同条を第三百七条の三とし、第三百七条の次に次の一条を加える。

第三百七条の二 検察官、被告人又は弁護人の請求により、電磁的記録の取調べをするについては、裁判長は、証拠となる事項に応じ、その取調べを請求した者に、その内容を朗読させ、表示させ、又は再生させなければならない。ただし、裁判長は、自らこれらの措置をとり、又は陪席の裁判官若しくは裁判所書記官にこれらの措置をとらせることができる。

裁判所が職権で電磁的記録の取調べをするについては、裁判長は、自ら前項に規定する措置をとり、又は陪席の裁判官若しくは裁判所書記官にこれらの措置をとらせなければならない。

第三百五条第三項及び第四項の規定は、前二項の規定による措置について準用する。

第三百六条の十五第一項第九号中「押収手続記録書面（押収手続）を「押収手続等記録書面（押収手続又は電磁的記録提供命令（第二百二条の二第一項第一号に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。以下この号において同じ。）により電磁的記録を提供させる手続」に、」に、」を「又は電磁的記録の提供の年月日その他の電磁的記録提供命令による電磁的記録の提供の状況」に改め、同条第二項及び第三項第二号イ中「押収手続記録書面」を「押収手続等記録書面」に改める。

第三百二十一条第一項第一号中「第五百七条の六第一項及び第二項に規定する」を「映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話することができる」に改め、「含む」の下に、「次号において同じ」を加える。

第三百四十六条の次に次の一条を加える。

第三百四十六条の二 電磁的記録提供命令（第二百二条の二第一項第一号に掲げる方法（電磁的記録を記録媒体に移転させるものに限る。）による提供を命ずるものに限る。）により移転させた電磁的記録について、没収の言渡しがないときは、当該電磁的記録の複写を許す言渡しがあつたものとする。ただし、不正に作られた電磁的記録については、この限りでない。

第三百五十条の二十四第一項中「第三百七条」を「第三百七条の二」に改める。

第三百二十条第二項中「又は押収物の還付」を「（電磁的記録提供命令（第二百二条の二第一項第一号に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。）を含む）、押収物の還付、電磁的記録提供命令（同号に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。）又は第二百二十三条の二第一項（第五百十三条第十項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による複写」に改める。

第四百二十九条第一項第二号中「又は押収物の還付」を「（電磁的記録提供命令（第二百二条の二第一項第一号に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。）を含む）、押収物の還付、電磁的記録提供命令（同号に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。）又は第二百二十三条の二第一項（第五百十三条第十項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による複写」に改め、同条第二項中「これを」を削る。

第四百三十条第一項中「若しくは押収物の還付」を「（電磁的記録提供命令（第二百二条の二第一項第一号に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。）を含む）、押収物の還付、電磁的記録提供命令（同号に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。）」、第二百三十八条第三項の規定による命令若しくは第二百二十二条第一項若しくは第五百十三条第六項において準用する第二百二十三条の二第一項の規定による複写」に、「取消」を「取消し」に改め、同条第二項中「取消」を「取消し」に改める。

第四百九十八条の二第二項の次に次の一項を加える。

不正に作られた電磁的記録については、複写を許してはならない。

第四百九十九条の二第二項を次のように改める。

前条第一項の規定は第二百二十三条第三項の規定による交付又は複写及び第二百二十三条の二第一項の規定による複写について、前条第二項の規定は第二百二十二条第二項及び第二百二十二条第一項において準用する第二百二十三条第三項の規定による交付又は複写並びに第二百二十二条第一項において準用する第二百二十三条の二第一項の規定による複写について、それぞれ準用する。

第五百九条第一項中「記録命令付差押え、捜索」を「捜索、電磁的記録提供命令」に改める。

第五百十條第一項中「記録させ若しくは印刷させるべき電磁的記録及びこれを記録させ若しくは印刷させるべき者」を削り、「身体若しくは物」の下に、「提供させるべき電磁的記録、提供させるべき者及び提供の方法」を加え、「記録命令付差押え、捜索又は検証に着手する」を「捜索若しくは検証に着手し、又は電磁的記録提供命令をする」に改める。

第五百十一条第一項中「記録命令付差押え」を削り、同条の次に次の一条を加える。

第五百十一条の二 裁判所又は裁判官は、裁判の執行に必要があると認めるときは、電磁的記録提供命令をすることができる。

前項の規定による電磁的記録提供命令は、提供させるべき電磁的記録及び提供の方法を指定しとするものとする。

第五百十三條第一項中「第二百二条から」を「第二百二条、第二百三条から」に、「から第二百二十条まで」を「第二百十九條、第二百二十条第一項」に改め、「捜索について」の下に「第二百十條及び第二百十二條第八項から第十二項までの規定は、検察官が第五百九條の規定によつてする電磁的記録提供命令（第二百二条の二第一項第一号に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。）について」を加え、「読み替える」を「同条第九項中「第二百十八條第五項」とあるのは「第五百九條第三項」と、同条第十項及び第十二項中「第二百十八條」とあるのは「第五百九條」と読み替える」に改め、同条第二項中「記録命令付差押え」を削り、同条第六項中「第二百二条から」を「第二百二条、第二百三条から」に、「から第二百二十一条まで」を「第二百十九條、第二百二十条第一項、第二百二十一条」に、「前三條」に「押収」を「押収（電磁的記録提供命令（第二百二条の二第一項第一号に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。）を含む）」に、「第五百十三條第六項」を「第五百十三條第七項」に改め、同条第七項中「記録命令付差押え」を削り、同条第九項中「第六項」を「第七項」に、「第五百十三條第九項」を「第五百十三條第十一項」に改め、同条第十項中「第六項」を「第七項」に、「複写」を「複写並びに第六項及び第十項において読み替えて準用する第二百二十三條の二第一項の規定による複写」に改め、同条第八項の次に次の一項を加える。

第五百五條の二、第二百一十一條第三項、第二百二十條第二項及び第三項、第二百二十三條の二第一項並びに第二百二十二條第八項から第十二項までの規定は、裁判所又は裁判官が第五百十一條の二の規定によつてする電磁的記録提供命令（第二百二条の二第一項第一号に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。）（当該電磁的記録提供命令により電磁的記録を提供させることを含む。）について準用する。この場合において、第二百五條の二において読み替えて準用する第五百五條ただし書中「被告人」とあるのは「裁判の執行を受ける者」と、第二百二十三條の二第一項中「被告事件」とあるのは「裁判の執行」を読み替えるものとする。

第五百十三條第五項の次に次の一項を加える。

第五百五條の二、第二百十條、第二百一十一條第三項、第二百二十條第二項及び第三項、第二百二十三條の二第一項並びに第二百二十二條第八項から第十二項までの規定は、検察官が第五百九條の規定によつてする電磁的記録提供命令（第二百二条の二第一項第一号に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。）（当該電磁的記録提供命令により電磁的記録を提供させることを含む。）について準用する。この場合において、第二百五條の二において読み替えて準用する第五百五條ただし書中「被告人」とあるのは「裁判の執行を受ける者」と、第二百二十三條の二第一項中「被告事件」とあるのは「裁判の執行」と、第二百二十二條第八項、第二百一十一項及び第二百二十項中「第一項」とあるのは「第五百十三條第六項」と、同条第九項中「第二百十八條第五項」とあるのは「第五百九條第三項」と、同条第十項及び第十二項中「第二百十八條」とあるのは「第五百九條」と読み替えるものとする。

第五百十三條の次に次の一条を加える。

第五百十三條の二 正当な理由がなく、第五百九條第一項又は第五百十一條の二第一項の規定による電磁的記録提供命令に違反したときは、その違反行為をした者は、一年以下の拘禁刑又は三百万円以下の罰金に処する。

法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して、前項の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても同項の罰金刑を科する。

第二条 刑事訴訟法の一部を次のように改正する。

目次中「第六章 書類及び送達（第四十七條―第五十四條）」を「第六章 書類及び送達（第四十七條―第五十四條の二―第五十四條の四）」に、「第一百八十條」を「―第一百八十條の二―第七條―第五十四條」による申立て等（第五十四條の二―第五十四條の四）」に、「第一百八十條」を「―第一百八十條の二―

に、「第二章 裁判の執行に関する調査（第五百七條―第五百十六條）」を「第二章 裁判の執行に関する調査（第五百七條―第五百十六條）」に改める。

第四十條第一項中「及び証拠物」を「電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）を含む。以下同じ。）及び証拠物（電磁的記録であるものを含む。第九十九條第一項、第一百九十九條、第二百三十三條第一項、第二百四十二條、第二百四十六條、第二百五十八條、第三百六十六條及び第三百七十七條を除き、以下同じ。）」に改め、同項ただし書を削り、同項に後段として次のように加える。

この場合において、当該訴訟に関する書類又は証拠物の全部又は一部が電磁的記録であるときは、当該電磁的記録の閲覧は、その内容を表示したものを閲覧し、又はその内容を再生したものを視聴する方法によるものとし、当該電磁的記録の謄写は、これを複写し、若しくは印刷し、又はその内容を表示し若しくは再生したものを記載し若しくは記録する方法によるものとする。

第四十條第二項中「前項」を「前二項」に、「記録媒体」を「電磁的記録」に改め、同條第一項の次に次の一項を加える。

前項の場合において、次に掲げる行為をするについては、裁判長の許可を受けなければならない。

一 証拠物を謄写すること（次号及び第三号に掲げるものを除く。）。

二 訴訟に関する書類又は証拠物の全部又は一部が電磁的記録である場合における当該電磁的記録について、これを複写する方法により謄写すること。

三 訴訟に関する書類又は証拠物（当該訴訟に関する書類又は証拠物の全部又は一部が電磁的記録である場合における当該電磁的記録については、その内容を表示し又は再生したもの）を電磁的記録として記録する方法により謄写すること。

第四十條の次に次の一条を加える。

第四十條の二 弁護人は、公訴の提起後は、訴訟に関する書類又は証拠物が裁判所の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）に備えられたファイル（以下単に「ファイル」という。）に記録されている場合においては、裁判長の許可を受けて、電磁的方法（電子情報処理組織（裁判所の使用に係る電子計算機と弁護人の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて裁判所の規則で定めるものをいう。）により、これを閲覧し、又は謄写することができる。

前條第一項後段の規定は前項の規定による閲覧又は謄写について、同條第三項の規定は前項の規定による謄写について、それぞれ準用する。この場合において、同條第三項中「前二項」とあるのは、「次條第一項及び同條第二項において準用する第一項後段」と読み替えるものとする。

第四十六條に次の一項を加える。

裁判書が電磁的記録であるとき、又は裁判が電磁的記録である調査に記録されているときは、被告人その他の訴訟関係人は、自己の費用で、当該裁判書又は当該調査に記録されている事項の全部又は一部を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録であつてその内容が当該裁判書又は当該調査に記録されている事項と同一であることの証明がされたものの提供を請求することができる。

第四十八條第二項中「記載しなければ」を「記録しなければ」に改め、同條第三項中「速かに」を「速やかに」に、「これを整理しなければ」を「ファイルに記録しなければ」に改め、同項ただし書中「調査」を「公判調査」に、「整理すれば」を「ファイルに記録すれば」に改め、同條第一項の次に次の一項を加える。

公判調査は、裁判所の規則の定めるところにより、電磁的記録をもつて作成し、ファイルに記録しなければならない。

第四十九條中「これを閲覧する」を「その内容を表示したものを閲覧し、又はその内容を再生したものを視聴する」に、「朗読」を「内容の朗読」に改める。

第五十條第一項中「整理されなかつた」を「ファイルに記録されなかつた」に、「裁判所書記」を「裁判所書記官」に、「記載しなければ」を「電磁的記録をもつて作成するものを含む。次條第一項、第六十五條第二項、第五百五十七條の六第五項、第九十八條及び第二百四十一條第三項において同じ。」に記載し、又は記録しなければ」に改め、同條第二項中「整理されなかつた」を「ファイルに記録されなかつた」に、「裁判所書記」を「裁判所書記官」に改める。

第五十一條第一項中「の記載」を「の記録」に、「申立て」を「申立て」に、「記載しなければ」を「記載し、又は記録しなければ」に改め、同條第二項ただし書中「第四十八條第三項ただし書」を「第四十八條第四項ただし書」に、「整理された調査」を「ファイルに記録された公判調査」に、「整理ができた」を「ファイルに記録された」に改める。

第五十二條中「記載されたものは」を「記録されたものは、当該」に改める。

第五十三條第一項ただし書中「但し」を「ただし」に改め、同條第三項中「第八十二條第二項但し書」を「第八十二條第二項ただし書」に改め、同項の次に次の一項を加える。

第一項の訴訟記録の全部又は一部が電磁的記録であるときは、同項の規定による当該電磁的記録の閲覧は、その内容を表示したものを閲覧し、又はその内容を再生したものを視聴する方法によるものとする。

第五十四條中「書類の」を削り、「第百零二條並びに第一編第五章第四節第三款及び第四款」を「第百九十九條の四及び第一編第五章第四節第四款」に改め、同條に後段として次のように加える。

この場合において、同法第百九十九條の二第二項中「受訴裁判所」とあるのは、「裁判所」と読み替えるものとする。

第一編第六章の次に次の一章を加える。

第六章の二 電子情報処理組織による申立て等

第五十四條の二 申立て、請求その他の裁判所若しくは裁判長又は裁判官に対してする申述（以下「申立て等」という。）であつて、当該申立て等に関するこの法律の規定により書面をもつてするものとされているものについては、当該規定にかかわらず、裁判所の規則の定めるところにより、裁判所の規則で定める電子情報処理組織（裁判所の使用に係る電子計算機と申立て等をする者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。次条において同じ。）を使用して当該書面に記載すべき事項をファイルに記録する方法又は当該事項を記録した記録媒体を裁判所若しくは裁判長若しくは裁判官に提出する方法によりすることができる。

前項の方法によりされた申立て等については、当該申立て等を書面をもつてするものとして規定したこの法律の規定に規定する書面をもつてされたものとみなして、この法律その他の当該申立て等に関する法令の規定を適用する。ただし、当該法令に特別の定めがあるときは、この限りでない。

第一項の電子情報処理組織を使用してファイルに記録する方法によりされた申立て等は、当該申立て等に係る事項がファイルに記録された時に裁判所若しくは裁判長又は裁判官に到達したものとみなす。

第五十四条の三 検察官及び弁護士である弁護人は、申立て等については、口頭でする場合を除き、裁判所の規則の定めるところにより、裁判所の規則で定める電子情報処理組織を使用して当該申立て等に係る事項をファイルに記録する方法又は当該事項を記録した記録媒体を裁判所若しくは裁判長若しくは裁判官に提出する方法によりしなければならない。ただし、次に掲げる申立て等については、この限りでない。

一 令状の請求

二 道路交通法（昭和三十五年法律第五号）第八章又は自動車の保管場所の確保等に関する法律（昭和三十七年法律第四十五号）第十七条若しくは第十八条の罪に係る事件に係る略式命令の請求及びこれと同時にする公訴の提起（これらの事件の簡易かつ迅速な処理に関する準則で定める様式の書面によりするものに限る。）

三 前二号に掲げるもののほか、裁判所の規則で定める申立て等

前項の規定は、検察官又は弁護士である弁護人が、同項の電子情報処理組織に係る電子計算機の故障その他のその責めに帰することができない事由により、同項の方法により申立て等をするのでない場合においては、適用しない。

第五十四条の四 申立て等が、書面によりされたとき（前条第一項の規定に違反してされたとき及び当該申立て等が同項ただし書に該当するときを除く。）又は裁判所の規則の定めるところにより当該申立て等に係る事項を記録した記録媒体を提出する方法によりされたときは、裁判所書記官は、当該書面に記載され、又は当該記録媒体に記録されている事項をファイルに記録しなければならない。ただし、当該事項をファイルに記録することにつき困難な事情があるときは、この限りでない。

第六十一条ただし書中「但し」を「ただし」に改め、同条に次の一項を加える。

裁判所は、前項の規定により刑事施設に在る被告人に対し被告事件を告げこれに関する陳述を聴く場合において、裁判所に被告人を在席させて当該手続をすることが困難な事情があるときは、刑事施設に被告人を在席させ、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をするのできる方法によつて、当該手続をすることが出来る。この場合においては、被告人に対し、あらかじめ、裁判所が当該手続をする旨を告げなければならない。

第六十二条に次の一項を加える。

召喚状、勾引状又は勾留状は、書面によるほか、裁判所の規則の定めるところにより、電磁的記録によることができる。

第六十三条中「裁判長又は受命裁判官が、これに記名押印しなければ」を「又は記録しなければ」に改め、同条に次の一項を加える。

召喚状は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、裁判長又は受命裁判官が当該各号に定める措置をとらなければならない。

一 召喚状が書面による場合 記名押印すること。

二 召喚状が電磁的記録による場合 裁判所の規則で定める記名押印に代わる措置（召喚状に記録された事項を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示したときに、併せて裁判長又は受命裁判官の氏名が表示されることとなるものに限る。）をとること。

第六十四条第一項中「有効期間及びその期間経過後は執行に着手することができず令状はこれを返還しなければならない旨」を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める事項」に、裁判長又は受命裁判官が、これに記名押印しなければ」を「又は記録しなければ」に改め、同項に次の各号を加える。

一 勾引状又は勾留状が書面による場合 有効期間及びその期間経過後は執行に着手することができず令状を返還しなければならない旨

二 勾引状又は勾留状が電磁的記録による場合 有効期間並びにその期間経過後は執行に着手することができず検察官及び検察事務官又は司法警察職員（第七十条第二項の規定により刑事施設職員が執行する場合にあつては、検察官及び刑事施設職員）の使用に係る電子計算機から令状を消去することその他の裁判所の規則で定める措置をとり、かつ、当該措置をとつた旨を記録した電磁的記録を裁判長又は受命裁判官に提出しなければならない旨

第六十四条第三項中「記載する」を「記載し、又は記録する」に改め、同条第一項の次の一項を加える。

勾引状又は勾留状には、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、裁判長又は受命裁判官が当該各号に定める措置をとらなければならない。

一 勾引状又は勾留状が書面による場合 記名押印すること。

二 勾引状又は勾留状が電磁的記録による場合 裁判所の規則で定める記名押印に代わる措置（勾引状又は勾留状に記録された事項を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示したとき、併せて裁判長又は受命裁判官の氏名が表示されることとなるものに限る。）をとること。

第六十五条第二項中「記載しなければ」を「記載し、又は記録しなければ」に改める。

第六十六条第五項中「ついでこれを」を「ついで」に、「記載しなければ」を「記載し、又は記録しなければ」に改める。

第七十三条第一項中「これを被告人に示した」を「被告人に対し、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置をとつた」に、「且つ」を「かつ」に、「場所」に「これを」に改め、同項に次の各号を加える。

一 勾引状が書面である場合 勾引状を示すこと。

二 勾引状が電磁的記録である場合 裁判所の規則の定めるところにより、勾引状に記録された事項及び第六十四条第二項（第二号に係る部分に限る。）の規定による措置に係る裁判長又は受命裁判官の氏名を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示して示すこと。

第七十三条第二項中「これを被告人に示した」を「被告人に対し、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置をとつた」に改め、「刑事施設」の下に「これを」を加え、同項に次の各号を加える。

一 勾留状が書面である場合 勾留状を示すこと。

二 勾留状が電磁的記録である場合 裁判所の規則の定めるところにより、勾留状に記録された事項及び第六十四条第二項（第二号に係る部分に限る。）の規定による措置に係る裁判長又は受命裁判官の氏名を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示して示すこと。

第七十三条第三項中「を所持しないためこれを示す」を「について第一項各号又は前項各号に定める措置をとる」に改め、同項ただし書を削り、同項に後段として次のように加える。

この場合においては、できる限り速やかに、第一項各号又は前項各号に定める措置をとらなければならない。

第七十七条第三項中「第六十一条ただし書」を「第六十一条第一項ただし書」に改め、同条第四項中「これを」を削る。

第九十条第三項中「差し出した保証書を以て」を「提出した保証書（電磁的記録を含む。）をもつて」に改める。

第九十八条第一項中「勾留状の謄本及び」を「被告人に対し、勾留状について第一号に掲げる措置をとるとともに、」に、「の謄本又は」を「又は」に、「の謄本を被告人に示して」を「について第二号に掲げる措置をとつた上、」に改め、同項に次の各号を加える。

一 勾留状が書面である場合にあつては、その謄本を示し、勾留状が電磁的記録である場合にあつては、裁判所の規則の定めるところにより、勾留状に記録された事項及び第六十四条第二項（第二号に係る部分に限る。）の規定による措置に係る裁判長又は受命裁判官の氏名を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示して示すこと。

二 当該決定が書面である場合にあつては、その謄本を示し、当該決定が電磁的記録である場合にあつては、裁判所の規則の定めるところにより、当該決定に記録された事項を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示して示すこと。

第九十八条第二項中「前項の書面を所持しないためこれを示す」を「前項各号に掲げる措置をとる」に改め、同項ただし書を削り、同項に後段として次のように加える。

この場合においては、できる限り速やかに、同項各号に掲げる措置をとらなければならない。

第九十八条第三項中「これを」を削る。

第九十九条第二項中「電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。」を削る。

第一百六条に次の一項を加える。

差押状又は搜索状は、書面によるほか、裁判所の規則の定めるところにより、電磁的記録によることができる。

第一百七条第一項中「有効期間及びその期間経過後は執行に着手することができず令状はこれを返還しなければならない旨並びに」を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める事項及び」に、「裁判長が、これに記名押印しなければ」を「又は記録しなければ」に改め、同項に次の各号を加える。

一 差押状又は搜索状が書面による場合 有効期間及びその期間経過後は執行に着手することができず令状を返還しなければならない旨

二 差押状又は搜索状が電磁的記録による場合 有効期間並びにその期間経過後は執行に着手することができず検察官及び検察事務官又は司法警察職員（次条第一項ただし書の規定により裁判所書記官又は司法警察職員に執行を命ずる場合にあつては、裁判所書記官又は司法警察職員）の使用に係る電子計算機から令状を消去することその他の裁判所の規則で定める措置をとり、かつ、当該措置をとつた旨を記録した電磁的記録を裁判長に提出しなければならない旨

第一百七条第二項中「記載しなければ」を「記載し、又は記録しなければ」に改め、同条第三項中「第六十四条第二項」を「第六十四条第三項」に改め、同条第二項の次に次の一項を加える。

差押状又は搜索状には、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、裁判長が当該各号に定める措置をとらなければならない。

一 差押状又は搜索状が書面による場合 記名押印すること。

二 差押状又は搜索状が電磁的記録による場合 裁判所の規則で定める記名押印に代わる措置（差押状又は搜索状に記録された事項を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示したとき、併せて裁判長の氏名が表示されることとなるものに限る。）をとること。

第一百八条第二項中「書面を」を「書面又は電磁的記録により」に改める。

第一百八条中「又は搜索状」を「について」に、「これを示さなければ」を「対し、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置をとらなければ」に改め、同条に次の各号を加える。

一 差押状が書面である場合 差押状を示すこと。

二 差押状が電磁的記録である場合 裁判所の規則の定めるところにより、差押状に記録された事項及び第一百七条第三項（第二号に係る部分に限る。）の規定による措置に係る裁判長の氏名を、電子計算機の映像面、書面その他のものに表示して示すこと又は処分を受ける者をしてその使用に係る電子計算機の映像面、書面その他のものに表示させて示すこと。

第一百十條に次の一項を加える。

搜索状については、処分を受ける者に対し、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置をとらなければならない。

一 搜索状が書面である場合 搜索状を示すこと。

二 搜索状が電磁的記録である場合 裁判所の規則の定めるところにより、搜索状に記録された事項及び第一百七条第三項（第二号に係る部分に限る。）の規定による措置に係る裁判長の氏名を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示して示すこと。

第一百六条第一項中「記載」の下に「又は記録」を加える。

第一百九条中「を交付しなければ」を「（電磁的記録をもつて作成するものを含む。）を提供しなければ」に改め、同条に次のただし書を加える。

ただし、電磁的記録をもつて作成する証明書の提供は、これを受ける者に異議があるときは、することができない。

第二百二十条第一項中「その」を「書面又は電磁的記録をもつてその」に、「交付しなければ」を「提供しなければ」に改め、同条第三項中「前項」を「前二項」に改める。

第二百五十七条第二項ただし書中「但し」を「ただし」に改め、同条に次の二項を加える。

裁判所は、証人を尋問する場合において、次に掲げる場合であつて、審理の状況、弁護人の数、事案の軽重その他の事情を考慮した上、やむを得ない事由があり、被告人の防御に実質的な不利益を生ずるおそれなく、かつ、相当と認めるときは、検察官及び被告人又は弁護人の意見を聴き、他の裁判所の構内にある場所その他の同一構内（裁判官及び訴訟関係人が証人を尋問するためには在席する場所と同一の構内をいう。以下この項並びに第二百五十七条の六第一項及び第二項において同じ。）以外にある場所であつて、適当と認めるものに被告人を在席させ、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができる方法によつて、尋問することができる。この場合において、その場所に在席した被告人は、その尋問に立ち会つたものとみなす。

一 同一構内への出頭に伴う移動に際し、被告人の身体に害を加え又は身体の拘束を受けている被告人を奪取し若しくは解放する行為がなされるおそれがあると認めるとき。

二 被告人がその傷病又は心身の障害により同一構内に出頭することが著しく困難であると認めるとき。

弁護人は、裁判所が前項の規定により証人を尋問するときは、被告人が在席する場所に在席することができる。この場合において、その場所に在席した弁護人は、その尋問に立ち会つたものとみなす。

第二百五十七条の五第一項中「次条第一項及び第二項に規定する」を「映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができる」に改める。

第二百五十七条の六第一項中「これらの者が在席する場所と同一の構内をいう。次項において同じ。」を削り、同条第四項中「記録媒体（映像及び音声と同時に記録することができるものに限る。）を」を「録音及び録画を同時に行う方法により電磁的記録として記録し、これをファイル」に改め、同条第五項中「証人の尋問及び供述並びにその状況を記録した記録媒体は、訴訟記録に添付して」を「ファイルに記録した電磁的記録は」に改める。

第一百六十七條第五項中「の定」を「の定め」に改め、「これを」を削り、同項ただし書中「但し」を「ただし」に改め、同条第二項の次に次の一項を加える。

鑑定留置状は、書面によるほか、裁判所の規則の定めるところにより、電磁的記録によること

ができる。

第一百六十八條第二項を次のように改める。

裁判所は、前項の許可をするには、許可状を発して、これをしなければならぬ。

第一百六十八條第三項中「附する」を「付する」に改め、同条第四項中「許可状を示さなければ」を「対し、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置をとらなければ」に改め、同項に次の各号を加える。

一 第二項の許可状が書面である場合 同項の許可状を示すこと。

二 第二項の許可状が電磁的記録である場合 裁判所の規則の定めるところにより、同項の許可状に記録された事項を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示して示すこと。

第百六十八条第五項中「前三項」を「第二項から前項まで」に改め、同条第六項中「これを」を削り、同条第二項の次に次の二項を加える。

前項の許可状は、書面によるほか、裁判所の規則の定めるところにより、電磁的記録によることができる。

第二項の許可状には、被告人の氏名、罪名及び立ち入るべき場所、検査すべき身体、解剖すべき死体、発掘すべき墳墓又は破壊すべき物並びに鑑定人の氏名その他裁判所の規則で定める事項を記載し、又は記録しなければならない。

第百八十条第一項中「書類」の下に「電磁的記録を含む。以下この条及び次条において同じ。」を加え、同項ただし書を削り、同項に後段として次のように加える。

この場合において、当該処分に関する書類又は証拠物の全部又は一部が電磁的記録であるときは、当該電磁的記録の閲覧は、その内容を表示したものを閲覧し、又はその内容を再生したものを視聴する方法によるものとし、当該電磁的記録の謄写は、これを複写し、若しくは印刷し、又はその内容を表示し若しくは再生したものを記載し若しくは記録する方法によるものとする。

第百八十条第二項中「前項」を「前二項」に、「記録媒体」を「電磁的記録」に改め、同条第三項中「第一項の」を「前条第一項の処分に関する」に改め、同条第一項の次に次の一項を加える。

前項の場合において、弁護人が次に掲げる行為をするについては、裁判官の許可を受けなければならない。

一 証拠物を謄写すること（次号及び第三号に掲げるものを除く。）。

二 前条第一項の処分に関する書類又は証拠物の全部又は一部が電磁的記録である場合における当該電磁的記録について、これを複写する方法により謄写すること。

三 前条第一項の処分に関する書類又は証拠物（当該処分に関する書類又は証拠物の全部又は一部が電磁的記録である場合における当該電磁的記録については、その内容を表示し又は再生したもの）を電磁的記録として記録する方法により謄写すること。

第百八十条に次の一項を加える。

前項本文の場合において、前条第一項の処分に関する書類又は証拠物の全部又は一部が電磁的記録であるときは、当該電磁的記録の閲覧は、その内容を表示したものを閲覧し、又はその内容を再生したものを視聴する方法によるものとする。

第一編第十四章に次の一条を加える。

第百八十条の二 検察官は、第百七十九条第一項の処分に関する書類又は証拠物がファイルに記録されている場合においては、電磁的方法（電子情報処理組織（裁判所の使用に係る電子計算機と検察官の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて裁判所の規則で定めるものをいう。）により、これを閲覧し、及び謄写することができる。

弁護人は、前項に規定する場合においては、裁判官の許可を受けて、第四十条の二第二項に規定する電磁的方法により、第百七十九条第一項の処分に関する書類又は証拠物を閲覧し、又は謄写することができる。

前条第一項後段の規定は前二項の規定による閲覧又は謄写について、同条第三項の規定は前二項の規定による謄写について、それぞれ準用する。この場合において、同条第三項中「前二項」とあるのは、「次条第一項及び第二項の規定並びに同条第三項において準用する第一項後段」と読み替えるものとする。

第百九十八条第一項ただし書中「但し」を「ただし」に改め、同条第二項中「取調」を「取調べ」に改め、同条第四項中「は、これ」を「これ」については、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるもの」に、「誤り」を「誤りが」に、「申立」を「申立て」に、「記載しなければ」を「記載し、又は記録しなければ」に改め、同項に次の各号を加える。

一 調書を書面をもつて作成する場合 調書

二 調書を電磁的記録をもつて作成する場合 調書の内容を表示したもの

第百九十八条第五項中「に誤」を「に誤り」に、「これに署名押印する」を「被疑者に対し、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置をとる」に改め、同項ただし書中「但し」を「ただし」に改め、同項に次の各号を加える。

一 調書を書面をもつて作成する場合 調書に署名押印すること。

二 調書を電磁的記録をもつて作成する場合 調書に裁判所の規則で定める署名押印に代わる措置をとること。

第百九十九条第二項中「次項」を「第四項」に改め、同項の次に次の一項を加える。

逮捕状は、書面によるほか、裁判所の規則の定めるところにより、電磁的記録によることができる。

第二百条第一項中「有効期間及びその期間経過後は逮捕をすることができず令状はこれを返還しなければならない旨」を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める事項」に、「裁判官が、これに記名押印しなければ」を「又は記録しなければ」に改め、同項に次の各号を加える。

一 逮捕状が書面による場合 有効期間及びその期間経過後は逮捕をすることができず令状を返還しなければならない旨

二 逮捕状が電磁的記録による場合 有効期間及びその期間経過後は逮捕をすることができず検察官、検察事務官又は司法警察職員の使用に係る電子計算機から令状を消去することその他の裁判所の規則で定める措置をとり、かつ、当該措置をとった旨を記録した電磁的記録を裁判官に提出しなければならない旨

第二百条第二項中「第六十四条第二項及び第三項」を「第六十四条第三項及び第四項」に改め、「これを」を削り、同条第一項の次に次の一項を加える。

逮捕状には、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、裁判官が当該各号に定める措置をとらなければならない。

一 逮捕状が書面による場合 記名押印すること。

二 逮捕状が電磁的記録による場合 裁判所の規則で定める記名押印に代わる措置（逮捕状に記録された事項を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示したときに、併せて裁判官の氏名が表示されることとなるものに限る。をとること。

第二百一条第一項中「逮捕状を被疑者に示さなければ」を「被疑者に対し、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置をとらなければ」に改め、同項に次の各号を加える。

一 逮捕状が書面である場合 逮捕状を示すこと。

二 逮捕状が電磁的記録である場合 裁判所の規則の定めるところにより、逮捕状に記録された事項及び前条第二項（第二号に係る部分に限る。）の規定による措置に係る裁判官の氏名を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示して示すこと。

第二百一条第二項中「これを」を「について」に改める。

第二百一条の二第二項中「被疑者に示す」を「第三項の規定による措置に用いる」に、「記載」を「記載又は記録」に、「交付」を「提供」に改め、同条第二項中「被疑者に示す」を「次項の規定による措置に用いる」に、「記載した」を「記載し、又は記録した」に、「交付する」を「提供する」に改め、同条第三項中「交付」を「提供」に、「当該逮捕状に代わるものを被疑者に示す」を「被疑者に対し、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置をとる」に改め、同項に次の各号を加える。

一 逮捕状に代わるものが書面である場合 逮捕状に代わるものを示すこと。

二 逮捕状に代わるものが電磁的記録である場合 裁判所の規則の定めるところにより、逮捕状に代わるものに記録された事項を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示して示すこと。

第二百一条の二第四項中「交付」を「提供」に、「を所持しなかつたことを示す」を「について前項の規定による措置をとる」に、「記載された」を「記載され又は記録された」に、「記載が」を「記載又は記録が」に改め、同項ただし書を削り、同項に後段として次のように加える。

この場合においては、できる限り速やかに、前項の規定による措置をとらなければならない。

第二百三条第一項中「とともに」を「並びに電磁的記録と共に」に改める。
第二百五条第二項中「前項」を「第一項」に改め、同条第三項中「前二項」を「第一項及び前項」に改め、同条第四項中「第二項」を「第三項」に改め、同条第一項の次に次の一項を加える。

検察官は、刑事施設に被疑者を在席させ、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話することができる方法によつて、前項の規定により弁解の機会を与えるときは、被疑者に対し、あらかじめ、検察官が同項の規定により弁解の機会を与える旨を告げなければならない。

第二百七条の二第二項中「被疑者に示す」を「勾留状を執行するための措置に用いる」に、「記載」を「記載又は記録」に、「交付する」を「提供する」に改め、同条第二項中「被疑者に示す」を「勾留状を執行するための措置に用いる」に、「記載した」を「記載し、又は記録した」に、「交付する」を「提供する」に改める。

第二百七条の三第三項中「被疑者に示す」を「第五項(第二号に係る部分に限る。)の規定による措置に用いる」に、「記載した」を「記載し、又は記録した」に、「交付する」を「提供する」に改め、同条第五項中「を」を「について」に、「示さなければ」を「対し、それぞれ第一号又は第二号に掲げる措置をとらなければ」に改め、同項に次の各号を加える。

一 勾留状が書面である場合にあつては、これを示し、勾留状が電磁的記録である場合にあつては、裁判所の規則の定めるところにより、勾留状に記録された事項及び勾留状にとられた記名押印に代わる措置に係る裁判官の氏名を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示して示すこと。

二 第三項の勾留状に代わるものが書面である場合にあつては、これを示し、同項の勾留状に代わるものが電磁的記録である場合にあつては、裁判所の規則の定めるところにより、同項の勾留状に代わるものに記録された事項を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示して示すこと。

第二百十八条第六項中「前項」を「第五項」に改め、同条第五項の次に次の一項を加える。

第一項の令状は、書面によるほか、裁判所の規則の定めるところにより、電磁的記録によることができる。

第二百十九条第一項中「前条」を「前条第一項」に、「有効期間及びその期間経過後は差押え、搜索若しくは検証に着手し、又は電磁的記録提供命令をすることができず令状はこれを返還しなければならない旨」を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める事項」に、「裁判官が、これに記名押印しなければ」を「又は記録しなければ」に改め、同項に次の各号を加える。

一 当該令状が書面による場合 有効期間及びその期間経過後は差押え、搜索若しくは検証に着手し、又は電磁的記録提供命令をすることができず令状を返還しなければならない旨

二 当該令状が電磁的記録による場合 有効期間及びその期間経過後は差押え、搜索若しくは検証に着手し、又は電磁的記録提供命令をすることができず検察官、検察事務官又は司法警察職員の使用に係る電子計算機から令状を消去することその他の裁判所の規則で定める措置をとる、かつ、当該措置をとつた旨を記録した電磁的記録を裁判官に提出しなければならない旨

第二百十九条第二項中「同条」を「同条第一項」に、「記載しなければ」を「記載し、又は記録しなければ」に改め、同条第三項中「同条」を「同条第一項」に、「同項」を「同条第三項」に、「記載しなければ」を「記載し、又は記録しなければ」に改め、同条第四項中「第六十四条第二項」を「第六十四条第三項」に、「前条」を「前条第一項」に改め、同条第二項の次に次の一項を加える。

前条第一項の令状には、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、裁判官が当該各号に定める措置をとらなければならない。

一 当該令状が書面による場合 記名押印すること。

二 当該令状が電磁的記録による場合 裁判所の規則で定める記名押印に代わる措置(当該令状に記録された事項を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示したときに、併せて裁判官の氏名が表示されることとなるものに限る。)をとること。

第二百二十二条第一項中「第二百十條第一項」の下に「及び第三項」を加え、「ついで、第二百十條を一ついて、第二百十條第一項」に、「第二百十條の二、第二百十條」を「第二百十條第一項」に改め、同条第四項中「記載」を「記載又は記録」に改め、同条第八項中「第二百十條」を「第二百十條第一項」に「令状の提示の」を「措置をとる」に改め、同条第十項中「第二百十八條」を「第二百十八條第一項」に「記載しなければ」を「記載し、又は記録しなければ」に改め、同条第十一項中「第二百十條」を「第二百十條第一項」に「令状の提示に」を「措置をとる」に改め、同条第十二項中「令状の提示をする」を「当該措置をとる」に改め、同条第十三項中「令状の提示が終わる」を「当該措置をとり終わる」に改め、同条第十二項中「第二百十八條」を「第二百十八條第一項」に、「記載された」を「記載され、又は記録された」に、「の記載」を「記載又は記録」に、「第二百十條」を「第二百十條第一項」に、「令状の提示の」を「措置をとる」に改める。

第二百二十四条の二中「交付」を「提供」に、「勾留状の」を「対し、勾留状」とあるのは「対し、第二百七条の二第二項本文の勾留状に代わるもの」と、同項第一号中「勾留状が」とあるのは「当該勾留状に代わるものが」と、その二に、「第二百七条の二第二項本文の勾留状に代わるもの」を「当該勾留状に代わるもの」と、「勾留状に記録された事項及び第六十四条第二項(第二号に係る部分に限る。)の規定による措置に係る裁判官又は受命裁判官の氏名」とあるのは「当該勾留状に代わるものに記録された事項」と、同項第二号中「当該決定」とあるのは「当該決定又は鑑定留置状」と、その附本」とあるのは「当該決定又は鑑定留置状の附本」に改める。

第二百二十五条第四項中「乃至第四項及び第六項」を「から第六項まで及び第八項」に改め、「これを」を削る。

第二百四十一条第一項中「又は口頭で」を「若しくは口頭で、又は主務省令で定めるところにより電磁的方法(電子情報処理組織(検察官又は司法警察官の使用に係る電子計算機と告訴又は告発をする者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。)を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて主務省令で定めるものをいう。)により、」に改め、「これを」を削り、同項の次に次の一項を加える。

告訴又は告発は、犯罪事実、その犯人の処罰を求める旨並びに告訴又は告発をする者の氏名及び住居又はこれに代わる連絡先(法人にあつては、その名称又は商号、代表者の氏名及び主たる事務所又は本店の所在地)を明らかにしてしなければならない。

第二百四十二条中「証拠物」の下に「並びに電磁的記録」を加える。

第二百四十三条中「取消」を「取消し」に改め、「これを」を削り、同条に後段として次のように加える。

この場合において、第二百四十一条第二項中「犯罪事実、その犯人の処罰を求める」とあるのは、「取消しの対象とする告訴又は告発を特定するに足りる事項、その告訴又は告発を取り消す」と読み替えるものとする。

第二百四十五条中「第二百四十一条及び」を「第二百四十一条第一項及び第三項並びに」に改め、「これを」を削る。

第二百四十六条中「の定」を「の定め」に、「とともに」を「並びに電磁的記録と共に」に改め、同条ただし書中「但し」を「ただし」に改める。

第二百五十五条中「起訴状の附本の」を「第二百七十一条の規定による」に改める。

第二百五十六条第二項中「左の」を「次に掲げる」に改め、同条第三項中「以て」を「もつて」に改め、同条第四項ただし書中「但し」を「ただし」に、「の誤」を「の誤り」に、「防禦」を「防御」に、「虞が」を「おそれが」に改め、同条第六項中「生ぜしめる虞」を「生じさせるおそれ」に、「物を添附し、又は」を「ものを添えてはならず、かつ、」に改める。

第二百五十六条の二に次の一項を加える。

前項の規定は、公訴の提起を第五十四条の二第一項の方法によりする場合には、適用しない。

第二百五十八条中「とともに」を「並びに電磁的記録と共に」に改める。

第二百六十二条第二項中「の請求」を「の規定による請求」に、「通知」を「規定による通知」に、「請求書」を「書面で、又は法務省令で定めるところにより電磁的方法（電子情報処理組織（検察官の使用に係る電子計算機と同項の規定による請求をする者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう）を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて法務省令で定めるものをいう）」により、「に改め、差し出してこれを」を削り、同条に次の一項を加える。

第一項の規定による請求については、第一編第六章の二の規定は、適用しない。

第二百七十条第一項に後段として次のように加える。

この場合において、当該訴訟に関する書類又は証拠物の全部又は一部が電磁的記録であるときは、当該電磁的記録の閲覧は、その内容を表示したものを閲覧し、又はその内容を再生したものを視聴する方法によるものとし、当該電磁的記録の謄写は、これを複写し、若しくは印刷し、又はその内容を表示し若しくは再生したものを記載し若しくは記録する方法によるものとする。

第二百七十条第二項中「前項」を「前二項」に、「記録媒体」を「電磁的記録」に改め、同条第一項の次に次の一項を加える。

検察官は、公訴の提起後は、訴訟に関する書類又は証拠物がファイルに記録されている場合において、第二百七十条の二第一項に規定する電磁的方法により、これを閲覧し、及び謄写することができる。この場合においては、前項後段の規定を準用する。

第二百七十一条第一項中「起訴状の謄本」を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるもの」に改め、同項に次の各号を加える。

一 公訴の提起が第五十四条の二第一項の方法によりされた場合 ファイルに記録されている起訴状に記載すべき事項を記録した電磁的記録（第五十四条の四ただし書の場合にあつては、同条の記録媒体に記録されている起訴状に記載すべき事項を記載した書面）

二 公訴の提起が起訴状の提出によりされた場合 起訴状の謄本

第二百七十一条第二項中「起訴状の謄本が送達されない」を「前項の規定による送達が行われない」に、「さかのぼつて」を「遡つて」に改める。

第二百七十一条の二第一項中「起訴状の謄本の」を削り、同条第二項中「ともに」を「共に」に改め、同条第三項中「以て」を「もつて」に改め、同条第四項中「第二項の」を「第一項の」に、「起訴状抄本等の提出」を「求め」に、「起訴状抄本等」を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるものを」に、「及び」を「中」第二百七十一条第一項とあるのは「第二百七十一条の二第四項」とに、「起訴状の謄本」を「前項」に、「起訴状抄本等」を「次条第四項」に改め、同項に次の各号を加える。

一 当該求めが第五十四条の二第一項の方法によりされた場合 ファイルに記録されている起訴状抄本等に記載すべき事項を記録した電磁的記録（第五十四条の四ただし書の場合にあつては、同条の記録媒体に記録されている起訴状抄本等に記載すべき事項を記載した書面）

二 当該求めが起訴状抄本等の提出によりされた場合 起訴状抄本等

第二百七十一条の三第三項中「前条第二項」を「前条第一項」に、「より起訴状抄本等を提出する」を「よる求めをする」に、「弁護人に送達するものとして、起訴状の謄本を提出しなければ」を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置をとらなければ」に改め、同項に次の各号を加える。

一 公訴の提起を第五十四条の二第一項の方法によりする場合 ファイルに記録されている起訴状に記載すべき事項を記録した電磁的記録を弁護人に送達すべき旨を通知すること。

二 公訴の提起が起訴状の提出によりする場合 弁護人に送達するものとして、起訴状の謄本を提出すること。

第二百七十一条の三第二項中「起訴状の謄本の提出があつた」を「措置がとられた」に、「起訴状に記載された」を「前条第一項の規定による求めに係る」に改め、「のうち起訴状抄本等に記載がないもの」を削り、「起訴状の謄本を」を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるものを」に改め、同項に次の各号を加える。

一 前項第一号に定める措置がとられた場合 ファイルに記録されている起訴状に記載すべき事項を記録した電磁的記録（第五十四条の四ただし書の場合にあつては、同条の記録媒体に記録されている起訴状に記載すべき事項を記載した書面）

二 前項第二号に定める措置がとられた場合 起訴状の謄本

第二百七十一条の三第三項中「起訴状の謄本に代えて弁護人に送達するものとして、起訴状抄本等を提出する」を「第一項の規定による措置に代えて、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置をとる」に改め、同項に次の各号を加える。

一 前条第一項の規定による求めを第五十四条の二第一項の方法によりする場合 ファイルに記録されている起訴状抄本等に記載すべき事項を記録した電磁的記録を弁護人に送達すべき旨を通知すること。

二 前条第一項の規定による求めを起訴状抄本等の提出によりする場合 弁護人に送達するものとして、起訴状抄本等を提出すること。

第二百七十一条の三第四項中「起訴状抄本等の提出があつた」を「措置がとられた」に、「起訴状抄本等」を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるものを」に改め、同項に次の各号を加える。

一 前項第一号に定める措置がとられた場合 ファイルに記録されている起訴状抄本等に記載すべき事項を記録した電磁的記録（第五十四条の四ただし書の場合にあつては、同条の記録媒体に記録されている起訴状抄本等に記載すべき事項を記載した書面）

二 前項第二号に定める措置がとられた場合 起訴状抄本等

第二百七十一条の四第一項中「第二百七十一条の二第二項」を「第二百七十一条の二第一項」に、「起訴状抄本等の提出」を「求め」に改め、同条第二項中「弁護人に送達するものとして、起訴状の謄本を提出しなければ」を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置をとらなければ」に改め、同項に次の各号を加える。

一 公訴の提起を第五十四条の二第一項の方法によりした場合 ファイルに記録されている起訴状に記載すべき事項を記録した電磁的記録を弁護人に送達すべき旨を通知すること。

二 公訴の提起が起訴状の提出によりした場合 弁護人に送達するものとして、起訴状の謄本を提出すること。

第二百七十一条の四第三項中「起訴状の謄本の提出があつた」を「措置がとられた」に、「起訴状に記載された」を「第二百七十一条の二第一項の規定による求めに係る」に改め、「のうち起訴状抄本等に記載がないもの」を削り、「起訴状の謄本を」を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるものを」に改め、同項に次の各号を加える。

一 前項第一号に定める措置がとられた場合 ファイルに記録されている起訴状に記載すべき事項を記録した電磁的記録（第五十四条の四ただし書の場合にあつては、同条の記録媒体に記録されている起訴状に記載すべき事項を記載した書面）

二 前項第二号に定める措置がとられた場合 起訴状の謄本

第二百七十一条の四第四項中「起訴状の謄本に代えて弁護人に送達するものとして、起訴状抄本等を提出する」を「第二項の規定による措置に代えて、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置をとる」に改め、同項に次の各号を加える。

一 第二百七十一条の二第一項の規定による求めを第五十四条の二第一項の方法によりした場合 ファイルに記録されている起訴状抄本等に記載すべき事項を記録した電磁的記録を弁護人に送達すべき旨を通知すること。

二 第二百七十一条の二第二項の規定による求めを起訴状抄本等の提出によりした場合 弁護人に送達するものとして、起訴状抄本等を提出すること。

第二百七十一条の第四第五項中「起訴状抄本等の提出があつた」を「措置がとられた」に、「起訴状抄本等」を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるものを」に改め、同項に次の各号を加える。

一 前項第一号に定める措置がとられた場合 ファイルに記録されている起訴状抄本等に記載すべき事項を記録した電磁的記録（第五十四条の四ただし書の場合にあつては、同条の記録媒体に記録されている起訴状抄本等に記載すべき事項を記載した書面）

二 前項第二号に定める措置がとられた場合 起訴状抄本等

第二百七十一条の第五第四項中「記載した書面」を「記載し、又は記録した書面又は電磁的記録」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、被告人に対する電磁的記録による当該通知は、被告人に異議があるときは、することができない。

第二百七十一条の六第一項中「起訴状の謄本の提出があつた」を「措置がとられた」に、「起訴状に記載された」を「第二百七十一条の二第一項の規定による求めに係る」に改め、「のうち起訴状抄本等に記載がないもの」を削り、「第四十条第一項」の下に「又は第四十条の二第一項」を加え、同条第二項中「起訴状抄本等の提出があつた」を「措置がとられた」に、「起訴状に記載された」を「第二百七十一条の二第一項の規定による求めに係る」に、「のうち起訴状抄本等に記載がないものが第二百七十一条の二第一項の二第二十一条の二第二項第一号」を「が同項第一号」に改め、「第四十条第一項」の下に「又は第四十条の二第二項第一号」を加え、同条第三項中「起訴状に記載された」を「第二百七十一条の二第一項の規定による求めに係る」に、「のうち起訴状抄本等に記載がないものが第二百七十一条の二第二項第一号」を「が同項第一号」に、「第四十六条の規定による」を「次の各号に掲げる」に、弁護人に裁判書又は裁判を記載した調書の謄本又は抄本を交付するに当たり、これらに記載されている当該個人特定事項を被告人に知らせてはならない旨の条件を付し、又は被告人に知らせる時期若しくは方法を指定すること。

一 第四十六条第一項の規定による請求 弁護人に裁判書又は裁判を記載した調書の謄本又は抄本を交付するに当たり、これらに記載されている当該個人特定事項を被告人に知らせてはならない旨の条件を付し、又は被告人に知らせる時期若しくは方法を指定すること。

二 第四十六条第二項の規定による請求 弁護人に同項に規定する書面又は電磁的記録を提供するに当たり、これらに記載され、又は記録されている当該個人特定事項を被告人に知らせてはならない旨の条件を付し、又は被告人に知らせる時期若しくは方法を指定すること。

第二百七十一条の六第四項中「起訴状に記載された」を「第二百七十一条の二第一項の規定による求めに係る」に、「のうち起訴状抄本等に記載がないものが第二百七十一条の二第二項第一号」を「が同項第一号」に、「第四十六条の規定による」を「次の各号に掲げる」に、「裁判書若しくは裁判を記載した調書の抄本であつて当該個人特定事項の記載がないものを交付し、又は弁護人に裁判書若しくは裁判を記載した調書の謄本若しくは抄本を交付するに当たり、当該個人特定事項を被告人に知らせてはならない旨の条件を付し、若しくは被告人に知らせる時期若しくは方法を指定する」を「当該各号に定める措置をとる」に改め、同項に次の各号を加える。

一 第四十六条第一項の規定による請求 次のイ又はロのいずれかに掲げる措置
イ 裁判書又は裁判を記載した調書の抄本であつて当該個人特定事項の記載がないものを交付すること。

ロ 前項第一号に定める措置をとること。

二 第四十六条第二項の規定による請求 次のイ又はロのいずれかに掲げる措置

イ 第四十六条第二項に規定する裁判書又は調書に記載されている事項の一部を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録（当該個人特定事項の記載又は記録がないものに限り、であつてその内容が当該裁判書又は調書に記載されている事項と同一であることを証明がされたものを提供する）こと。

ロ 前項第二号に定める措置をとること。

第二百七十一条の六第五項中「第二百七十一条の二第二項」を「第二百七十一条の二第一項」に、「起訴状抄本等の提出」を「求め」に、「起訴状に記載された」を「当該求めに係る」に、「のうち起訴状抄本等に記載がないものが同条第一項第一号」を「が同項第一号」に、「第四十六条の規定による」を「次の各号に掲げる」に、「裁判書又は裁判を記載した調書の抄本であつて当該個人特定事項の記載がないものを交付する」を「当該各号に定める措置をとる」に改め、同項に次の各号を加える。

一 第四十六条第一項の規定による請求 前項第一号イに掲げる措置をとること。

二 第四十六条第二項の規定による請求 前項第二号イに掲げる措置をとること。

第二百七十一条の六第六項中「起訴状に記載された」を「第二百七十一条の二第一項の規定による求めに係る」に、「のうち起訴状抄本等に記載がないものが第二百七十一条の二第二項第一号」を「が同項第一号」に、「を閲覧し又はその内容を」を「の内容を表示したものを閲覧し若しくはその内容を再生したものを視聴し又はその内容の」に、「の閲覧」を「の閲覧若しくは視聴」に改める。

第二百七十一条の八第一項中「第二百七十一条の二第二項」を「第二百七十一条の二第一項」に、「起訴状抄本等の提出」を「求め」に、「起訴状に記載された」を「当該求めに係る」に、「のうち起訴状抄本等に記載がないものが同条第一項第一号」を「が同項第一号」に改め、同項第一号中「第六十一条」を「第六十一条第一項」に改め、同項第二号中「被告人に示す」を「これらを執行するための措置に用いる」に、「記載した」を「記載し、又は記録した」に、「交付する」を「提供する」に改め、同条第二項中「交付」を「提供」に、「同条第一項前段中「これ」とあり、」を「同条第一項第一号及び第二号中「勾引状」とあり、並びに」に改め、あり、及び同項ただし書中「令状」とを削り、「同項中」を「同条第一項第一号第二号中「事項及び第六十四条第二項第二号に係る部分に限る。」の規定による措置に係る裁判長又は受命裁判官の氏名」とあるのは「事項」と、同条第三項中「記載された」を「記載され又は記録された」に、「記載が」を「記載又は記録が」に改め、同条第三項中「交付」を「提供」に、同条第二項中「これ」とあり、」を「同条第二項第一号及び第二号中「勾留状」とあり、並びに」に改め、あり、及び同項ただし書中「令状」とを削り、「同項中」を「同条第二項第二号中「事項及び第六十四条第二項（第二号に係る部分に限る。）の規定による措置に係る裁判長又は受命裁判官の氏名」とあるのは「事項」と、同条第三項中「記載された」を「記載され又は記録された」に改め、同条第四項中「交付」を「提供」に、「記載された」を「記載され又は記録された」に、「記載が」を「記載又は記録が」に改め、同条第五項中「交付」を「提供」に、「勾留状の」を「対し、勾留状」とあるのは「対し、第二百七十一条の八第一項第二号の勾留状に代わるもの又は第二百七十一条の二第二項本文の勾留状に代わるもの」と、同項第一号中「勾留状」とあるのは「これらの勾留状に代わるもの」と、「その」に、「第二百七十一条の八第一項第二号の勾留状に代わるもの又は第二百七十一条の二第二項本文の勾留状に代わるもの」を「これらの勾留状に代わるもの」と、「勾留状に記録された事項及び第六十四条第二項（第二号に係る部分に限る。）の規定による措置に係る裁判長又は受命裁判官の氏名」とあるのは「これらの勾留状に代わるものに記録された事項」に改め、同条第六項中「交付」を「提供」に改める。

第二百八十一条の二中「並びに第五十七條の六第一項及び第二項に規定する」を「及び映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができ」に改める。

第二百八十六条の二の次に次の一条を加える。

第二百八十六条の三 裁判所は、公判期日における手続を行う場合において、次に掲げる場合であつて、審理の状況、弁護人の数、事案の軽重その他の事情を考慮した上、やむを得ない事由があり、被告人の防御に実質的な不利益を生ずるおそれなく、かつ、相当と認めるときは、検察官及び被告人又は弁護人の意見を聴き、他の裁判所の構内にある場所その他の同一構内（裁判官及び訴訟関係人が公判期日における手続を行うために在席する場所と同一の構内をいう。以下この項及び第三百十六条の三、第四第五項において同じ。）以外にある場所であつて、適当と認めるものに被告人を在席させ、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話することができる方法によつて、手続を行うことができる。ただし、拘禁刑以上の刑に当たる罪で起訴されている被告人が保釈又は勾留の執行停止をされている場合において、判決を宣告する公判期日における手続を行うときは、この限りでない。

一 同一構内への出頭に伴う移動に際し、被告人の身体に害を加え又は身体の拘束を受けている被告人を奪取し若しくは解放する行為がなされるおそれがあると認めるとき。

二 被告人がその傷病又は心身の障害により同一構内に出頭することが著しく困難であると認めるとき。

前項の規定により公判期日における手続を行う場合において、同項の適当と認める場所に在席した被告人は、その公判期日に出頭したものとみなす。

第二百八十八条の次に次の一条を加える。

第二百八十八条の二 弁護人は、裁判所が第二百八十六条の三第一項の規定により公判期日における手続を行うときは、被告人が在席する場所に在席することができる。この場合において、その場所に在席した弁護人は、その公判期日に出頭したものとみなす。

第二百九十条の第一項中「供述書」を「供述書（電磁的記録を含む。第三百二十一条第一項及び第三百二十二条第一項において同じ。）」に、「書面若しくは電磁的記録であつて」に、「のある」を「があり、若しくは裁判所の規則で定める供述者の署名若しくは押印に代わる措置がとられた」に、「映像若しくは音声を記録することができる記録媒体であつて供述を記録したもの」を「録音若しくは録画を行う方法により供述を記録した電磁的記録」に改める。

第二百九十一条第一項中「起訴状」を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるもの」に改め、同項に次の各号を加える。

一 公訴の提起を第五十四条の二第一項の方法によりした場合 ファイル（第五十四条の四ただし書の場合にあつては、同条の記録媒体）に記録されている起訴状に記載すべき事項

二 公訴の提起を起訴状の提出によりした場合 起訴状

第二百九十一条第二項中「起訴状の」を「規定による」に、「起訴状を示さなければ」を「対し、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置をとらなければ」に改め、同項に次の各号を加える。

一 公訴の提起を第五十四条の二第一項の方法によりした場合 裁判所の規則の定めるところにより、前項第一号に定めるものを電子計算機の映像面・書面その他のものに表示して示すこと。

二 公訴の提起を起訴状の提出によりした場合 起訴状を示すこと。
第二百九十一条第三項中「起訴状の」を「規定による」に改め、同条第四項中「おいては」の下

に「当該措置に係る個人特定事項の全部について第二百七十一条の五第一項の決定があつたときを除き」を加え、「以下この項において同じ」を削り、「当該措置に係る個人特定事項の全部又は一部について第二百七十一条の五第一項の決定があつた場合に限り、適用する」を「適用しない」に改め、同項後段を削り、同条第五項中「起訴状の」を「規定による」に改め、同条第四項の次に次の一項を加える。

第二百九十條の二第一項若しくは第三項又は前条第一項の決定があり、かつ、第二百七十一條の二第四項の規定による措置がとられた場合において、当該措置に係る個人特定事項の一部について第二百七十一條の五第一項の決定があつたときは、檢察官は、被告人に対し、次の各号に掲

ける場合の区分に応じ、当該各号に定める措置をとるとともに、裁判所の規則の定めるところにより同条第四項に規定する電磁的記録の内容を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示して示し、又は同項に規定する書面を示さなければならない。

一 第二百七十一条の二第一項の規定による求めを第五十四条の二第一項の方法によりした場合、裁判所の規則の定めるところにより、ファイル(第五十四条の四ただし書の場合にあつては、同条の記録媒体)に記録されている起诉状抄本等に記載すべき事項を電子計算機の映像面、畫面その他のものに表示して示すこと。

二 第二百七十一條の二第一項の規定による求めを起訴状抄本等の提出によりした場合 起訴状抄本等を示すこと。

第二百九十一条の二中「前条第五項」を「前条第六項」に改める

第二百九十二条の二第七項中「意見の陳述に代え意見を記載した書面」を「第一項の規定による陳述に代えて書面により意見」に、又は意見の」を「又は同項の規定による」に改め、同条第八項の中「前項の規定により書面が提出された」を「次の各号に掲げる」に、「その旨」を「当該意見の提出があつた旨」に、「その書面」を「当該各号に定めるもの」に改め、同項に次の各号を加える。

前項の規定による意見の提出が書面によりされた場合、当該書面

二 前項の規定による意見の提出が第五十四条の二第二項の方法によりされた場合、ファイイル（第五十四条の四ただし書の場合にあつては、同条の記録媒体）に記録されている当該意見（第二百九十二条の二第九項中「よる書面」を「より提出された意見」に改める。）

第二百九十九条第一項中「又は証拠物の取調」を「電磁的記録を含む。第三百五条を除き、以下同じ。」又は証拠物の取調べ」に改め、「閲覧する機会」の下に「証拠書類又は証拠物の全部又は一部が電磁的記録である場合における当該電磁的記録については、その内容を表示したものを閲覧し、又はその内容を再生したものを視聴する機会。次条、第二百九十九条の三及び第二百九十九条の四第六項から第九項までにおいて同じ。」を加え、同項ただし書中「但し」を「ただし」に改め、同条第二項中「証拠調」を「証拠調べ」に改める。

第二百九十九條の三ただし書中「第二百七十一條の二第二項の規定により起訴状抄本等を提出した」を「第二百七十一條の二第一項の規定による求めをした」に改める。

第二百九十九条の四第二項中「第二百七十一条の第二項」を「第二百七十一条の第二項」に「より起訴状抄本等を提出した」を「よる求めをした」に、「第三百十二条の第二項」を「第三百十二条の第二項」に、「より訴因変更等請求書面抄本等（同項に規定する訴因変更等請求書面抄本等をいう。以下この条及び次条第二項第一号において同じ。）を提出した」を「よる求めをした」に、「起訴状に記載された」を「第二百七十一条の第二項又は第三百十二条の第二項の規定による求めに係る」に改め、のう起訴状抄本等に記載がないもの又は訴因変更等請求書面（第三百十二

条第四項に規定する訴因変更等請求書面をいう。以下この条及び同号において同じ。に記載された個人特定事項のうち訴因変更等請求書面抄本等に記載がないもの」及び「いずれも」を削り、「第七

項及び同号」を「第七項及び次条第二項第一号」に改め、同条第四項中「より起訴状抄本等又は訴因變更等請求書面抄本等を提出した」を「よる措置をとつた」に、起訴状に記載された」を「第二

百七十一條の第一項又は第三十二條の第二項の規定による求めに供するものとして、走馬抄本等に記載がないもの又は訴因變更等請求書面に記載された個人特定事項のうち訴因變更等請求書面と少し記載が異なるものを「被告」を判別し、同条第二項、「第二百二

「第三百一十二条の第二項」を、「第三百一十二条の第一項」に、「より起訴状抄本等を提出した」を「より求めをした」とし、同条第七項中「第二百七十一条の第二項」を削り、同条第七項中「第二百七十一条の第二項」を削る。」とある。

に「第三百十二条の第二項」を「第三百十二條の第二項」により訴因変更等請求書面抄本等を提出した」を「よる求めをした」に、「起訴状に記載された」を「第二百七十一條の第二項又は第三百十二條の第二項の規定による求めに係る」に改め、このうち起訴状抄本等に記載がないものも第三十三條の二第一項の規定による求めに係る」に改め、このうち訴因変更等請求書面抄本等に記載された個人特定事項のうち訴因変更等請求書面抄本等に記載がない

もの」を削り、同条第九項中「より起訴状抄本等又は訴因変更等請求書面抄本等を提出した」を「より措置をとった」に、「起訴状に記載された」を「第二百七十一條の二第一項又は第三百十二條の二第一項の規定による求めに係る」に改め、「のうち起訴状抄本等に記載がないもの又は訴因変更等請求書面に記載された個人特定事項のうち訴因変更等請求書面抄本等に記載がないもの」を削る。

第二百九十九條の五第二項第一号中「起訴状に記載された」を「第二百七十一條の二第一項又は第三百十二條の二第一項の規定による求めに係る」に改め、「のうち起訴状抄本等に記載がないもの又は訴因変更等請求書面に記載された個人特定事項のうち訴因変更等請求書面抄本等に記載がないもの」を削る。

第二百九十九條の六第一項及び第二項中「第四十條第一項」の下に「又は第四十條の二第一項」を加え、同条第三項中「若しくはこれら」を「(以下この項においてこれらの者を「措置対象者」という。若しくは措置対象者)」に、「第四十六條の規定による」を「次の各号に掲げる」に、「弁護人に裁判書又は裁判を記載した調書の謄本又は抄本を交付するに当たり、これらに記載されている当該措置に係る者の氏名又は住居を被告人に知らせてはならない旨の条件を付し、又は被告人に知らせる時期若しくは方法を指定する」を「当該各号に定める措置をとる」に改め、同項ただし書中「措置に係る者」を「措置対象者」に改め、同項に次の各号を加える。

一 第四十六條第一項の規定による請求 弁護人に裁判書又は裁判を記載した調書の謄本又は抄本を交付するに当たり、これらに記載されている当該措置対象者の氏名又は住居を被告人に知らせてはならない旨の条件を付し、又は被告人に知らせる時期若しくは方法を指定すること。

二 第四十六條第二項の規定による請求 弁護人に同項に規定する書面又は電磁的記録を提供するに当たり、これらに記載され、又は記録されている当該措置対象者の氏名又は住居を被告人に知らせてはならない旨の条件を付し、又は被告人に知らせる時期若しくは方法を指定すること。

第二百九十九條の六第四項中「若しくはその」を「(以下この項において「措置対象者」という。若しくは措置対象者の)」に、「第四十六條の規定による」を「次の各号に掲げる」に、「裁判書若しくは裁判を記載した調書の抄本であつて当該措置に係る者の氏名若しくは住居の記載がないものを交付し、又は弁護人に裁判書若しくは裁判を記載した調書の謄本若しくは抄本を交付するに当たり、当該氏名若しくは住居を被告人に知らせてはならない旨の条件を付し、若しくは被告人に知らせる時期若しくは方法を指定する」を「当該各号に定める措置をとる」に改め、同項ただし書中「措置に係る者」を「措置対象者」に改め、同項に次の各号を加える。

一 第四十六條第一項の規定による請求 次のイ又はロのいずれかに掲げる措置
イ 裁判書又は裁判を記載した調書の抄本であつて当該措置対象者の氏名又は住居の記載がないものを交付すること。
ロ 前項第一号に定める措置をとること。

二 第四十六條第二項の規定による請求 次のイ又はロのいずれかに掲げる措置
イ 第四十六條第二項に規定する裁判書又は調書に記載されている事項の一部を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録(当該措置対象者の氏名又は住居の記載又は記録がないものに限る。)であつてその内容が当該裁判書又は調書に記載されている事項と同一であることの証明がされたものを提供すること。

第二百九十九條の六第五項中「若しくはこれら」を「(以下この項においてこれらの者を「措置対象者」という。若しくは措置対象者の)」に、「第四十六條の規定による」を「次の各号に掲げる」に、「裁判書又は裁判を記載した調書の抄本であつて当該措置に係る者の氏名又は住居の記載がないものを交付する」を「当該各号に定める措置をとる」に改め、同項ただし書中「措置に係る者」を「措置対象者」に改め、同項に次の各号を加える。

一 第四十六條第一項の規定による請求 前項第一号イに掲げる措置をとること。

二 第四十六條第二項の規定による請求 前項第二号イに掲げる措置をとること。

第二百九十九條の六第六項中「若しくはこれら」を「(以下この項においてこれらの者を「措置対象者」という。若しくは措置対象者の)」に、「を閲覧し又はその」を「の内容を表示したものを閲覧し若しくはその内容を再生したもの」を視聴し又はその内容の」に、「措置に係る者の氏名」を「措置対象者の氏名」に、「の閲覧」を「の閲覧若しくは視聴」に改め、同項ただし書中「措置に係る者」を「措置対象者」に改める。

第三百三條中「書面」を「書面又は電磁的記録」に、「取調」を「取調べ」に改める。

第三百一一條の二第二項中「書面」を「書面又は電磁的記録」に、「記録媒体の」を「電磁的記録(以下この項及び次項において「供述状況記録」という。の)」に改め、同項ただし書中「同項各号」を「第四項各号」に、「当該記録媒体」を「供述状況記録」に改め、同条第二項中「同項に規定する記録媒体」を「供述状況記録」に、「書面」を「書面又は電磁的記録」に改め、同条第三項中「これを」を「(以下この項に改め、同条第四項中「記録媒体」を「電磁的記録として」に改める。

第三百二條中「乃至第三百二十三條」を「から第三百二十三條まで」に、「書面」を「書面又は電磁的記録」に、「取調」を「取調べ」に改める。

第三百三條中「記載した書面」を「記載し、又は記録した書面又は電磁的記録」に改め、「を記録した記録媒体」を削る。

第三百四條の二中「並びに第五百七條の六第一項及び第二項に規定する」を「及び映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話することができる」に改める。

第三百五條第五項及び第六項を削る。

第三百七條の二に次の二項を加える。

第三百五條第一項及び第二項の規定並びに第一項及び第二項の規定にかかわらず、第五百七條の六第五項の規定により電磁的記録がその一部とされた調書の取調べについては、当該調書の一部とされた電磁的記録の内容を再生するものとする。ただし、裁判長は、検察官及び被告人又は弁護人の意見を聴き、相当と認めるときは、その内容の再生に代えて、当該調書の取調べを請求した者、陪席の裁判官若しくは裁判所書記官に当該調書に記録された供述の内容を告げさせ、又は自らこれを告げることができる。

裁判所は、前項の規定により第五百七條の六第五項に規定する電磁的記録の内容を再生する場合において、必要と認めるときは、検察官及び被告人又は弁護人の意見を聴き、第五百七條の五に規定する措置を採ることができる。

第三百十條の次に次の一條を加える。

第三百十條の二 裁判所書記官は、証拠調べを終わつた証拠書類又は証拠物に記載され、又は記録されている事項をファイルに記録しなければならない。ただし、当該事項をファイルに記録することにつき困難な事情があるときは、この限りでない。

第三百十二條第四項に次のただし書を加える。

ただし、当該請求を第五十四條の二第一項の方法によりする場合、この限りでない。

第三百十二條第五項中「前項の規定による訴因変更等請求書面の謄本の提出があつたときは」を「次の各号に掲げる場合には」に、「これ」を「、当該各号に定めるもの」に改め、同項に次の各号を加える。

一 第一項の請求が第五十四條の二第一項の方法によりされた場合 ファイルに記録されている訴因変更等請求書面に記載すべき事項を記録した電磁的記録(第五十四條の四ただし書の場合にあつては、同条の記録媒体に記録されている訴因変更等請求書面に記載すべき事項を記載した書面)

二 第一項の請求が訴因変更等請求書面の提出によりされた場合 訴因変更等請求書面の謄本

第三百十二条の二第一項中「訴因変更等請求書面の謄本の」を削り、同条第二項中「ともに」を「共に」に改め、同条第三項中「前項の規定による訴因変更等請求書面抄本等の提出があつたときは」を「次の各号に掲げる場合には」に、「訴因変更等請求書面抄本等を」を「当該各号に定めるものを」に改め、同項に次の各号を加える。

一 第一項の規定による求めが第五十四条の二第一項の方法によりされた場合 ファイルに記録されている訴因変更等請求書面抄本等に記載すべき事項を記録した電磁的記録（第五十四条の四ただし書の場合にあつては、同条の記録媒体に記録されている訴因変更等請求書面抄本等に記載すべき事項を記載した書面）

二 第一項の規定による求めが訴因変更等請求書面抄本等の提出によりされた場合 訴因変更等請求書面抄本等

第三百十二条の二第四項中「第二項」を「第一項」に、「訴因変更等請求書面抄本等の提出」を「求め」に、「において」を「において、第二百七十一条の三第一項及び第二百七十一条の四第二項中「公訴の提起」とあるのは「第三百十二条第一項の請求」と、第二百七十一条の三第一項及び第二項並びに第二百七十一条の四第二項及び第三項中「起诉状」とあるのは「訴因変更等請求書面」とに、「第二百七十一条の五第一項」を「同項、同条第四項並びに第二百七十一条の四第四項及び第五項中「起诉状抄本等」とあるのは「訴因変更等請求書面抄本等」と、第二百七十一条の五第一項に、「第二百七十一条の六第五項」を「第二百七十一条の六第二項から第六項まで」に、「同条第一項第一号」を「同項第一号」に改める。

第三百十六條の二第三項中「書面」を「書面若しくは電磁的記録」に改める。

第三百十六條の七に次の二項を加える。

裁判所は、公判前整理手続期日における手続を行う場合において、相当と認めるときは、検察官及び弁護人の意見を聴き、他の裁判所の構内にある場所その他の同一構内（裁判長が公判前整理手続期日における手続を行うために在席する場所と同一の構内をいう。次項及び第三百十六條の九第四項において同じ。）以外にある場所であつて、相当と認めるものに検察官又は弁護人を在席させ、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができる。この場合において、その場所に在席した検察官又は弁護人は、その公判前整理手続期日に出席したものとみなす。

裁判所は、同一構内以外にある場所に合議体の構成員を在席させ、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができる方法によつて、公判前整理手続期日における手続を行うことができる。

第三百十六條の九に次の一項を加える。

裁判所は、公判前整理手続期日における手続を行う場合において、相当と認めるときは、検察官及び被告人又は弁護人の意見を聴き、他の裁判所の構内にある場所その他の同一構内以外にある場所であつて、相当と認めるものに被告人を在席させ、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができる方法によつて、手続を行うことができる。この場合において、その場所に在席した被告人は、その公判前整理手続期日に出席したものとみなす。

第三百十六條の十中「書面」を「書面若しくは電磁的記録」に改める。

第三百十六條の十二に次の一項を加える。

公判前整理手続調書は、裁判所の規則の定めるところにより、電磁的記録をもつて作成し、ファイルに記録しなければならない。

第三百十六條の十三第一項中「提出し、及び被告人又は弁護人に送付しなければ」を「提出しなければ」に改め、同条第二項中「前項」を「第一項」に改め、同条第四項中「書面の提出及び送付並びに第二項の」を「規定による提出、第二項の規定による送付及び第三項の規定による」に改め、同条第一項の次に次の一項を加える。

前項の場合において、検察官は、被告人又は弁護人に対し、証明予定事実を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録を送付しなければならない。ただし、被告人に対する証明予定事実を記録した電磁的記録の送付は、被告人に異議があるときは、することができない。

第三百十六條の十四第一項中「前条第二項」を「前条第三項」に改め、同項第一号中「を閲覧する機会（弁護人に対しては、閲覧し、かつ、謄写する機会）」を「について、次のイ又はロに掲げる相手方の区分に応じ、当該イ又はロに定める機会」に改め、同号に次のように加える。

イ 被告人 閲覧する機会（当該証拠書類又は証拠物の全部又は一部が電磁的記録である場合における当該電磁的記録については、その内容を表示したものを閲覧し、又はその内容を再生したものを視聴する機会）

ロ 弁護人 閲覧し、及び謄写する機会（当該証拠書類又は証拠物の全部又は一部が電磁的記録である場合における当該電磁的記録については、その内容を表示したものを閲覧し、又はその内容を再生したものを視聴し、及び当該電磁的記録を複写し、若しくは印刷し、又はその内容を表示し若しくは再生したものを記載し若しくは記録する機会）

第三百十六條の十四第一項第二号中「あつては」の下に「供述要旨書面等」を加え、「記載した書面」を閲覧する機会（弁護人に対しては、閲覧し、かつ、謄写する機会）を「記載し、又は記録した書面又は電磁的記録をいう。以下この号及び第三百十六條の十八第二号において同じ。）について、次のイ又はロに掲げる相手方の区分に応じ、当該イ又はロに定める機会」に改め、同号に次のように加える。

イ 被告人 閲覧する機会（当該供述録取書等又は当該供述要旨書面等の全部又は一部が電磁的記録である場合における当該電磁的記録については、その内容を表示したものを閲覧し、又はその内容を再生したものを視聴する機会）

ロ 弁護人 閲覧し、及び謄写する機会（当該供述録取書等又は当該供述要旨書面等の全部又は一部が電磁的記録である場合における当該電磁的記録については、その内容を表示したものを閲覧し、又はその内容を再生したものを視聴し、及び当該電磁的記録を複写し、若しくは印刷し、又はその内容を表示し若しくは再生したものを記載し若しくは記録する機会）

第三百十六條の十四第二項中「交付」を「提供」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、被告人に対する電磁的記録をもつて作成する一覧表の提供は、被告人に異議があるときは、することができない。

第三百十六條の十四第三項中「記載しなければ」を「記載し、又は記録しなければ」に改め、同項第二号中「書面で」を「書面（に、「もの」を「ものに限定する。）」に、「の標目」を「又は当該電磁的記録の標目」に改め、同条第四項中「記載すべき」を「記載し、又は記録すべき」に、「記載する」を「記載し、又は記録する」に、「記載しない」を「記載し、又は記録しない」に改め、同条第五項中「交付」を「提供」に、「前二項」を「同項ただし書及び前二項」に改める。

第三百十六條の十五第一項第二号中「記載した書面」を「記載し、又は記録した書面又は電磁的記録」に改め、同項第三号及び第四号中「書面」を「書面若しくは電磁的記録」に、「これ」を「これら」に改め、同項第八号中「書面」を「書面又は電磁的記録」に改め、同項第九号中「押収手続等記録書面」を「押収手続等記録書面等」に、「であつて、証拠物の」を「又は電磁的記録であつて」に、「押収者」を「押収をした者」に改め、同条第二項及び第三項第二号イ中「押収手続等記録書面」を「押収手続等記録書面等」に改める。

第三百十六條の十六第一項中「第三百十六條の十三第一項の書面」を「第三百十六條の十三第二項の書面又は電磁的記録」に改める。

第三百十六條の十七第一項中「第三百十六條の十三第一項の書面」を「第三百十六條の十三第二項の書面又は電磁的記録」に改め、同条第二項中「第三百十六條の十三第三項」を「第三百十六條の十三第四項」に改める。

第三百十六條の十八第一号中「を閲覧し、かつ、謄写する」を「について、第三百十六條の十四第一項第一号に定める」に改め、同条第二号中「その者が公判期日において供述すると史料する内容の要旨を記載した書面」を「閲覧し、かつ、謄写する」を「供述要旨書面等」について、第三百十六條の十四第一項第二号に定める」に改める。

第三百十六條の二十一第一項中「提出し、及び被告人又は弁護人に送付しなければ」を「提出しなれば」に改め、同条第二項中「第三百十六條の十三第三項」を「第三百十六條の十三第四項」に改め、同条第三項中「書面の提出及び送付並びに前項の」を「規定による提出、第二項において準用する第三百十六條の十三第二項の規定による送付及び前項の規定による」に改め、同条第四項中「第二項」を「第三項」に改め、「これを」を削り、同条第一項の次に次の一項を加える。

第三百十六條の十三第二項の規定は、前項の場合における同項の追加し又は変更すべき証明予定事実について準用する。

第三百十六條の二十二第二項中「第三百十六條の十三第三項」を「第三百十六條の十三第四項」に改め、同条第四項及び第五項中「これを」を削る。

第三百十六條の二十三第一項中「これを」を削り、同条第二項中「第三百十六條の二十一第四項」を「第三百十六條の二十一第五項」に改め、「これを」を削り、同条第三項中「これを」を削る。

第三百十六條の二十五第一項及び第三百十六條の二十六第一項中「第三百十六條の二十一第四項」を「第三百十六條の二十一第五項」に改める。

第三百十六條の二十七第一項後段を次のように改める。
この場合において、当該証拠の全部又は一部が電磁的記録であるときは、当該電磁的記録については、その内容を表示したものを閲覧する方法により、提示を受けるものとする。
提示を受けるものとする。

第三百十六條の二十七第二項中「を記載した一覧表の提示」を「の一覧表を提示すること」に改め、同項後段を次のように改める。

この場合において、検察官が当該一覧表を電磁的記録をもつて作成したときは、当該一覧表については、その内容を表示したものを閲覧する方法により、提示を受けるものとする。

第三百十六條の二十七第三項中「第一項」を「第一項及び前項」に、「前項」を「前二項」に改め、同条第二項の次に次の一項を加える。

前二項の場合においては、裁判所は、何人にも、第一項の証拠又は前項の一覧表の閲覧又は謄写をさせることができない。

第三百十六條の二十八第二項中「及び第三百十六條の十二」を「並びに第三百十六條の十二第一項及び第二項」に、「同条第二項」を「同項及び同条第三項」に改める。

第三百十六條の三十四第五項中「規定は」を「規定は」に、「又は」を「が行われる場合について、第一項から第四項までの規定は公判準備において」に、「について」を「について、それぞれ」に改め、同条第四項の次に次の二項を加える。

裁判所は、公判期日における手続を行う場合において、被害者参加人又はその委託を受けた弁護士から申出があるときは、被告人又は弁護人の意見を聴き、審理の状況、申出をした者の数その他の事情を考慮し、相当と認めるときは、次の各号に掲げるいずれかの場所に申出をした者を在席させ、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができる方法によつて、手続を行うことができる。この場合において、その場所に在席した当該申出をした者は、その公判期日に出席したものとみなす。

一 裁判官及び訴訟関係人が公判期日における手続を行うために在席する場所以外の場所であつて、同一構内にあるもの

二 他の裁判所の構内にある場所その他の同一構内以外にある場所であつて、裁判所が適当と認めるもの

前項の申出は、あらかじめ、検察官にしなければならない。この場合において、検察官は、意見を付して、これを裁判所に通知するものとする。

第三百十六條の三十九第一項中「同条第五項」を「同条第七項」に、「場合に」を「場合（同条第五項（同条第七項において準用する場合を含む。）に規定する方法による場合を含む。第四項において同じ。）に」に改め、同条第四項中「面前」を「面前（映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができる方法による場合を含む。）」に改め、同条第五項中「場合」を「場合（同条第五項に規定する方法による場合を含む。）」に改める。

第三百二十条第一項中「第三百二十一条乃至第三百二十八条」を「次条から第三百二十八条までに、書面」を「書面又は電磁的記録」に改め、同条第二項ただし書中「但し」を「ただし」に改める。

第三百二十一条第一項中「書面で」を「書面若しくは電磁的記録であつて」に、「のある」を「があり、若しくは裁判所の規則で定める供述者の署名若しくは押印に代わる措置がとられたに改め、同項第一号及び第二号中「書面」を「書面又は電磁的記録」に改め、同項第三号中「以外の書面」を「及び電磁的記録以外の書面又は電磁的記録」に改め、同条第二項中「又は」を「若しくは電磁的記録又は」に、「記載した書面」を「記載し、若しくは記録した書面若しくは電磁的記録」に改め、同条第三項中「記載した書面」を「記載し、又は記録した書面又は電磁的記録」に改め、同条第四項中「記載した書面」を「記載し、又は記録した書面又は電磁的記録」に、「である」を「とする」に改める。

第三百二十一条の二第一項中「記録媒体」を「電磁的記録」に改め、同条第二項中「第三百五条第五項ただし書」を「第三百七条の二第四項ただし書」に改める。

第三百二十一条の三中「記録媒体」を「電磁的記録」に改める。

第三百二十二条第一項中「書面で」を「書面若しくは電磁的記録であつて」に、「のある」を「があり、若しくは裁判所の規則で定める被告人の署名若しくは押印に代わる措置がとられたに改め、同項ただし書中「但し」を「ただし」を「に、書面」を「書面又は電磁的記録」に、「疑が」を「疑いが」に改め、同条第二項中「書面」を「書面又は電磁的記録」に改める。

第三百二十三条中「以外の書面」を「及び電磁的記録以外の書面又は電磁的記録」に改め、同条各号中「書面」を「書面又は電磁的記録」に改める。

第三百二十五条中「書面又は」を「書面若しくは電磁的記録又は」に、「に記載された」を「若しくは電磁的記録に記載され、若しくは記録された」に改める。

第三百二十六条第一項中「書面」を「書面若しくは電磁的記録」に、「乃至前条」を「から前条までに」に改め、同条第二項中「証拠調」を「証拠調べ」に改め、同項ただし書中「但し」を「ただし」に改める。

第三百二十七条中「文書の」を「文書若しくは電磁的記録（以下この条において「文書等」という。）の」に、「記載して」を「記載し、又は電磁的記録として記録して」に、「その文書」を「その文書等」に、「その書面」を「当該書面又は当該電磁的記録」に改める。

第三百二十八条中「乃至第三百二十四条」を「から第三百二十四条まで」に、「書面」を「書面若しくは電磁的記録」に改める。

第三百五十条の三第二項中「又は」を「若しくは」に、「書面」を「書面又はこれらの者が裁判所の規則で定める連署に代わる措置をとつた電磁的記録」に改める。

第三百五十条の七第一項中「以下「合意内容書面」を「又は電磁的記録（以下これらを「合意内容書面等」に改め、同条第二項及び第三項中「合意内容書面」を「合意内容書面等」に、「の書面」を「の書面又は電磁的記録」に改める。

第三百五十条の八及び第三百五十条の九中「合意内容書面」を「合意内容書面等」に改める。

第三百五十条の十第二項中「記載した書面」を「記載し、又は記録した書面又は電磁的記録」に改め、同項に次のただし書を加える。
ただし、被疑者又は被告人に対する電磁的記録による当該告知は、これを受ける者に異議があるときは、することができない。

第三百五十条の十六第三項及び第五項中「書面で」を「書面又は電磁的記録により」に改め、同条第六項中「を添付しなければ」を「又は電磁的記録を添えなければ」に改める。
第三百五十条の十九中「閲覧する機会」の下に「証拠書類の全部又は一部が電磁的記録である場合における当該電磁的記録については、その内容を表示したものを閲覧し、又はその内容を再生したものを視聴する機会」を加える。

第三百五十条の二十二中「第二百九十一条第五項」を「第二百九十一条第六項」に改める。
第三百六十条中「書面」を「書面又は電磁的記録」に、「取下」を「取下げ」に改める。
第三百六十六条第一項中「申立書」を「申立書（電磁的記録を含む。次項において同じ。）」に、「差し出した」を「提出した」に改め、同条第二項中「代書し」を「被告人に代わつて作成し」に改める。

第三百七十六條第二項中「を添付しなければ」を「電磁的記録を含む。次条及び第三百八十六条第一項第二号において同じ。」に改める。

第三百七十七條中「左の」を「次に掲げる」に、「申立」を「申立て」に、「充分な」を「十分な」に、「添附しなければ」を「添えなければ」に改める。

第三百八十二条の二第二項中「取調」を「取調べ」に、「控訴申立て」を「控訴申立て」に改め、同条第二項中「控訴申立て」を「控訴申立て」に、「である」を「とする」に改め、同条第三項中「添附しなければ」を「添えなければ」に、「取調」を「取調べ」に改める。

第三百八十三条中「左の」を「次に掲げる」に、「申立」を「申立て」に、「添附しなければ」を「添えなければ」に改め、同条第一号中「あたる」を「当たる」に改める。

第三百八十六条第一項中「左の」を「次に掲げる」に改め、同項第二号中「を添附しない」を「が添えられていない」に改め、同項第三号中「申立」を「申立て」に、「乃至第三百八十二条」を「から第三百八十二条まで」に改め、同条第二項中「これを」を削る。

第四百八条中「書類」を「書類又は電磁的記録」に、「申立」を「申立て」に改める。
第四百二十三条第二項中「を添えて、これ」を「（電磁的記録をもつて作成するものを含む。）と共に、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるもの」に改め、同項に次の各号を加える。

一 原告が申立書の差出しによりされた場合 当該申立書に記載されている事項を記録した電磁的記録（第五十四条の四ただし書の場合にあつては、当該申立書

二 抗告が第五十四条の二第二項の方法によりされた場合 ファイルに記録されている申立書に記載すべき事項を記録した電磁的記録（第五十四条の四ただし書の場合にあつては、同条の記録媒体に記録されている申立書に記載すべき事項を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録）

第四百三十五条中「左の」を「次に掲げる」に、「言渡をした確定判決」を「言渡しをした確定判決」に、「その言渡」を「その言渡し」に改め、同条第三号中「言渡を受けた者を誣告した」を「言渡しを受けた者を誣告した」に改め、同号ただし書中「但し、誣告」を「ただし、被告」に、「言渡」を「言渡し」に改め、同条第五号中「言渡」を「言渡し」に改め、同条第六号中「言渡」を「言渡し」に改め、同号ただし書中「但し」を「ただし」に改める。

第四百六十一条の二第二項中「書面」を「書面又は電磁的記録により」に改める。

第四百六十二条第二項中「を添附しなければ」を「又は電磁的記録を添えなければ」に改める。
第四百六十二条の二第二項中「と同時に、合意内容書面」を「に併せて合意内容書面等」に、「差し出さなければ」を「提出しなければ」に改め、同条第二項中「合意内容書面」を「合意内容書面等」に、「差し出した」を「提出した」に、「の書面」を「の書面又は電磁的記録」に、「差し出さなければ」を「提出しなければ」に改める。

第四百六十三条第二項中「である」を「とする」に改め、同条第五項中「第二百七十一条第一項中「公訴の提起」を「第二百七十一条第一項第一号中「された」に、「第四百六十三条第四項の規定による起訴状の謄本の提出」は「され、第四百六十三条第三項の規定による通知をした」と、同項第二号中「された」とあるのは「され、第四百六十三条第四項の規定による起訴状の謄本の提出があつた」に、「ともに」を「共に」に改め、同条第四項の次に次の一項を加える。

前項の規定は、公訴の提起を第五十四条の二第二項の方法によりした場合には、適用しない。
第四百六十八條第五項中「ともに」を「共に」に改め、同条第六項中「第四百六十三条第六項」を「第四百六十三条第七項」に改める。

第四百七十二條第一項ただし書中「但し、第七十条第一項但書」を「ただし、第七十条第一項ただし書」に、「第八十条第一項但書」を「第八十条第一項ただし書」に改め、同条第二項中「取下」を「取下げ」に改め、同項ただし書中「但し」を「ただし」に、「在る」を「において保管されている」に改める。

第四百七十三条中「書面」を「書面又は電磁的記録により」に、「これに裁判書又は裁判を記載した調書の謄本又は抄本」を「当該書面又は電磁的記録に、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるもの」に改め、同条ただし書中「但し」を「ただし」に、「裁判書の原本」を「第一号に掲げる場合にあつては裁判書の原本又は同号に定める」に改め、又は裁判を記載した調書の謄本若しくは抄本を削り、「これを」を「第二号に掲げる場合にあつては同号に定める書面又は電磁的記録に認印し、又は法務省令（前条第一項ただし書の場合にあつては、裁判所の規則）で定める認印に代わる措置をとつて、その指揮を」に改め、同条に次の各号を加える。

一 裁判書が書面である場合又は裁判が書面である調書に記載されている場合 当該裁判書又は当該調書の謄本又は抄本

二 裁判書が電磁的記録である場合又は裁判が電磁的記録である調書に記載されている場合 当該裁判書、当該調書若しくはこれらを印刷した書面又は当該裁判書若しくは当該調書に記載されている事項の一部を記載し、若しくは記録した書面若しくは電磁的記録であつてその内容が当該事項と同一であることを証明がされたもの

第四百七十八條中「を作り」を「（電磁的記録をもつて作成するものを含む。）を作り」に、「ともに」を「共に」に、「署名押印しなければ」を「署名押印し、又は法務省令で定める署名押印に代わる措置をとらなければ」に改める。

第四百八十四条に次の一項を加える。

収容状は、書面によるほか、法務省令で定めるところにより、電磁的記録によることができる。
第四百八十四条の二中「前条前段」を「前条第一項前段」に改める。

第四百八十七条中「検察官又は司法警察員が、これに記名押印しなければ」を「又は記録しなければ」に改め、同条に次の一項を加える。

収容状には、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、検察官又は司法警察員が当該各号に定める措置をとらなければならない。

一 収容状が書面による場合 記名押印すること。

二 収容状が電磁的記録による場合 法務省令で定める記名押印に代わる措置（収容状に記録された事項を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示したときに、併せて検察官又は司法警察員の氏名が表示されることとなるものに限る。）をとること。

第四百八十九条に後段として次のように加える。

この場合において、第七十三条第一項第二号中「裁判所の規則の」とあるのは、「法務省令で」と読み替えるものとする。

第四百九十二条の二中「第四百九十四条の六」を「第四百九十四条の六第一項」に改める。

第四百九十四条の六に次の一項を加える。

裁判所は、前項の規定により刑事施設にいる同項に規定する者に対し理由を告げこれに関する陳述を聴く場合において、裁判所にその者を在席させて当該手続をすることが困難な事情があるときは、刑事施設にその者を在席させ、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができる方法によつて、当該手続をすることができる。この場合においては、その者に対し、あらかじめ、裁判所が当該手続をする旨を告げなければならない。

第四百九十四条の七第二項の表第六十四条第一項及び第三項、第七十条第二項、第七十二条第一項、第七十三条第二項及び第三項並びに第七十四条の項中「第三項」を「第四項」に改め、同表第六十四条第一項の項を次のように改める。

| | |
|----------|--|
| 第六十四条第一項 | 罪名、公訴事実の要旨、引致すべき場所又は勾留すべき罰金の裁判を告知した裁判所、当該裁判が確定した日、当該裁判に係る罰金の金額、罰金を完納することができない場合における留置の期間、拘置すべき |
|----------|--|

第四百九十四条の七第二項の表第六十四条第一項の項の次に次のように加える。

| | | |
|--------------------------------|------------|-----|
| 第六十四条第一項第二号及び第二項並びに第七十三条第二項第二号 | 裁判長又は受命裁判官 | 裁判長 |
|--------------------------------|------------|-----|

第四百九十四条の七第二項の表第六十四条第二項の項中「第六十四条第三項」に改め、同表第七十三條第三項の項を次のように改める。

| | | |
|----------|-------------|--------------------------------|
| 第七十三条第三項 | 第一項各号又は前項各号 | 第四百九十四条の七第三項において読み替えて準用する第二項各号 |
| | 前二項 | 第四百九十四条の七第三項において読み替えて準用する第二項 |
| 公訴事実の要旨 | | 罰金が完納されていない旨 |

第四百九十四条の七第二項の次に次の一項を加える。

書面によるほか、裁判所の規則の定めるところにより、電磁的記録によることができる。

第四百九十四条の八第二項の表第九十六條第一項第二号及び第六号の項の次に次のように加える。

| | | |
|-------------|------------------------|---|
| 第九十八条第一項第一号 | 第六十四条第二項（第二号に係る部分に限る。） | 第四百九十四条の七第三項において読み替えて準用する第六十四条第二項（第二号に係る部分に限る。） |
| | 裁判長又は受命裁判官 | 裁判長 |

| | | |
|--|---|----------------------------|
| <p>項」に改め、同表第六十四条第一項の項中</p> | <p>第四百九十四条の十二第一項中「第四百九十四条の六」を「第四百九十四条の六第一項」に改め、同条第三項の表第五十九条、第六十二条、第六十四条第一項及び第三項、第六十七条第一項及び第三項、第七十二条第一項、第七十三条第一項及び第三項、第七十四条並びに第七十五条の項中「第六十二条、第六十四条第一項及び第三項」を「第六十二条第一項、第六十四条第一項及び第四</p> | <p>項」に改め、同表第六十四条第一項の項中</p> |
| <p>罰金の裁判が告知し 所当該裁判が確定し 当該裁判に係る罰金の 罰金を完納することが 罰金に充てられる留置の 場合における留置の</p> | <p>罪名、公訴事実の要旨</p> | <p>項」に改め、同表第六十四条第一項の項中</p> |

| | |
|------------|--|
| 裁判長又は受命裁判官 | <p>罪名、公訴事実の要旨</p> <p>罰金の裁判を告知し、所、当該裁判が確定した場合、当該裁判に係る罰金の罰金を完納することがない場合における留置の</p> |
| 裁判長 | |

| | |
|--------------------------------|---|
| た裁判 の日、 金額、 できな 期間 | を |
|--------------------------------|---|

| |
|--|
| 罪名、公訴事実の要旨 罰金の裁判を告知した裁判 所当該裁判が確定した日、 当該裁判に係る罰金の金額、 罰金を完納することができな い場合における留置の期間 |
|--|

に改め、同項の次に

次のように加える。

| | | |
|--------------------------------|------------|-----|
| 第六十四条第一項第二号及び第二項並びに第七十三条第一項第二号 | 裁判長又は受命裁判官 | 裁判長 |
|--------------------------------|------------|-----|

第四百九十四条の十二第三項の表第六十四条第二項の項中「第六十四条第二項」を「第六十四条第三項」に改め、同表第七十三条第三項の項を次のように改める。

| | | |
|----------|-------------|---------------------------------|
| 第七十三条第三項 | 第一項各号又は前項各号 | 第四百九十四条の十二第三項において読み替えて準用する第一項各号 |
| | 前二項 | 第四百九十四条の十二第三項において読み替えて準用する第一項 |
| 公訴事実の要旨 | | 罰金が完納されていない旨 |

第五百九条第三項の次に次の一項を加える。

第一項の令状は、書面によるほか、裁判所の規則の定めるところにより、電磁的記録によることができる。

第五百十條第一項中「有効期間及びその期間経過後は差押え、搜索若しくは検証に着手し、又は電磁的記録提供命令をすることができず令状はこれを返還しなければならない旨」を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める事項」に、「裁判官が、これに記名押印しなければ」を「又は記録しなければ」に改め、同項に次の各号を加える。

一 当該令状が書面による場合 有効期間及びその期間経過後は差押え、搜索若しくは検証に着手し、又は電磁的記録提供命令をすることができず令状を返還しなければならない旨

二 当該令状が電磁的記録による場合 有効期間及びその期間経過後は差押え、搜索若しくは検査に着手し、又は電磁的記録提供命令をすることができず、検察官（第五百十六条の規定により、検察事務官に処分をさせる場合にあつては、検察官及び検察事務官）の使用に係る電子計算機等から令状を消去することその他の裁判所の規則で定める措置をとり、かつ、当該措置をとつた旨を記録した電磁的記録を裁判官に提出しなければならない旨

第五百十條第二項中「記載しなければ」を「記載し、又は記録しなければ」に改め、同条第三項中「第六十四條第二項」を「第六十四條第三項」に改め、同条第二項の次に次の一項を加える。

前条第一項の令状には、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、裁判官が当該各号に定める措置をとらなければならない。

一 当該令状が書面による場合 記名押印すること。

二 当該令状が電磁的記録による場合 裁判所の規則で定める記名押印に代わる措置（当該令状に記録された事項を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示したときに、併せて裁判官の氏名が表示されることとなるものに限る。）をとること。

第五百十一条第三項中「同条第一項」を「同条第一項第二号及び第三項」に改め、同条第二項の次に次の一項を加える。

第一項の令状は、書面によるほか、裁判所の規則の定めるところにより、電磁的記録によることができる。

第五百十三條第一項中「第二百十條第一項」の下に「及び第三項」を加え、ついで、第二百十條を「ついで、第二百十條第一項」に、「執行」とを「執行」と、第二百十條第一項第二号及び第二項第二号中「第二百十條第三項（第二号に係る部分に限る。）」とあるのは「第五百十條第三項（第二号に係る部分に限る。）」と、「裁判長」とあるのは「裁判官」と、第二百十條第三項中「前二項」とあるのは「第五百十三條第一項において準用する第一項」とに、「第一項」とあるのは「第五百十三條第一項」に、「第五百九條」を「第五百九條第一項」に改め、同条第六項中「第二百十條」を「第二百十條第一項」に、「者」とを「者」と、第二百十條第一項第二号中「第二百十條第三項（第二号に係る部分に限る。）」とあるのは「第五百十條第三項（第二号に係る部分に限る。）」と、「裁判長」とあるのは「第五百十條第三項中「前二項」とあるのは「第五百十三條第六項において準用する第二項」とに、「第一項」を「第一項」に、「第五百十三條第六項」を「第五百十三條第六項」に、「第二百十八條」を「第二百十八條第一項」に、「第五百九條」を「第五百九條第一項」に改め、同条第七項中「第二百十條第一項」の下に「及び第三項」を加え、第二百十條、第二百十一條の二前段を「第二百十條第一項、第二百十一條の二前段」に、「執行」とを「執行」と、第二百十條第一項第二号及び第二項第二号中「第二百十條第三項（第二号に係る部分に限る。）」とあるのは「第五百十一條第四項において読み替えて準用する第五百十條第三項（第二号に係る部分に限る。）」と、「裁判長」とあるのは「裁判長又は裁判官」と、第二百十條第三項中「前二項」とあるのは「第五百十三條第七項において準用する第一項」とに改め、同条第十項中「者」との下に「第二百十條第三項中「前二項」とあるのは「第五百十三條第十項において準用する第二項」とを加える。

第五百十五條第四項中「第四項」を「第六項」に、「第六百六十八條第二項」を「第六百六十八條第四項」に改める。

本則に次の一編を加える。

第八編 雑則

第五百十七條 この法律における主務省令は、法務省令、国家公安委員会規則、厚生労働省令、農林水産省令、経済産業省令、国土交通省令、環境省令及び防衛省令とする。

（刑法の一部改正）

第三條 刑法（明治四十年法律第四十五号）の一部を次のように改正する。

第九十五條の次に次の一条を加える。

（電子計算機損壊等公務執行妨害）

第九十五條の二 公務員が職務を執行するに当たり、その職務に使用する電子計算機若しくはその用に供する電磁的記録を損壊し、若しくはその職務に使用する電子計算機に虚偽の情報若しくは不正な指令を与え、又はその他の方法により、その電子計算機に使用目的に沿うべき動作をさせず、又は使用目的に反する動作をさせた者は、三年以下の拘禁刑又は五十万円以下の罰金に処する。

第百五十五條第一項を次のように改める。

行使の目的で、次の各号に掲げるいづれかの行為をした者は、一年以上十年以下の拘禁刑に処する。

一 公務所若しくは公務員の印章若しくは署名（以下この章、第百六十五條及び第百六十七條において「印章等」という。）を使用して公務所若しくは公務員の作成すべき文書若しくは図画（以下この章において「文書等」という。）を偽造し、又は偽造した公務所若しくは公務員の印章等を使用して公務所若しくは公務員の作成すべき文書等を偽造する行為

二 公務所若しくは公務員の電磁的記録印章等（印章等として表示されることとなる電磁的記録をいう。以下この章、第百六十五條及び第百六十七條において同じ。）を使用して公務所若しくは公務員の作成すべき電磁的記録文書等（文書等として表示されて行使されることとなる電磁的記録をいう。以下この章において同じ。）を偽造し、又は偽造した公務所若しくは公務員の電磁的記録印章等を使用して公務所若しくは公務員の作成すべき電磁的記録文書等を偽造する行為

第百五十五條第二項中「又は公務員」を「若しくは公務員」に、「又は署名した文書又は図画」を「若しくは署名した文書等又は公務所若しくは公務員が電磁的記録印章等を使用して作成した電磁的記録文書等」に改め、同条第三項中「文書」を「文書等」に、「図画」を「電磁的記録文書等」に改める。

第百五十六條中「文書」を「文書等」に、「図画」を「電磁的記録文書等」に、「印章又は署名」を「印章等又は電磁的記録印章等」に改める。

第百五十七條第二項中「又は旅券」を「若しくは旅券」に、「させた」を「させ、又は電磁的記録文書等その他の電磁的記録であつて、免状、鑑札若しくは旅券の全部若しくは一部として用いられるものに不実の記録をさせた」に改める。

第百五十八條第一項中「文書」を「文書等」に、「図画」を「電磁的記録文書等」に、「又は前条第一項」を「同条第一項」に、「供した」を「供し、又は同条第二項の電磁的記録を人の事務処理の用に供した」に改める。

第百五十九條第一項を次のように改める。

行使の目的で、次の各号に掲げるいづれかの行為をした者は、三年以上五年以下の拘禁刑に処する。

一 他人の印章等を使用して権利、義務若しくは事実証明に関する文書等を偽造し、又は偽造した他人の印章等を使用して権利、義務若しくは事実証明に関する文書等を偽造する行為

二 他人の電磁的記録印章等を使用して権利、義務若しくは事実証明に関する電磁的記録文書等を偽造し、又は偽造した他人の電磁的記録印章等を使用して権利、義務若しくは事実証明に関する電磁的記録文書等を偽造する行為

第百五十九條第二項中「又は署名した権利、義務又は」を「若しくは署名した権利、義務若しくは」に、「文書又は図画」を「文書等又は他人が電磁的記録印章等を使用して作成した権利、義務若しくは事実証明に関する電磁的記録文書等」に改め、同条第三項中「文書又は図画」を「文書等又は電磁的記録文書等」に改める。

第百六十條中「公務所」を「公務所」に、「検案書又は」を「検案書若しくは」に、「した」を「し、又は公務所に提出すべき電磁的記録文書等であつて、診断書、検案書若しくは死亡証書の全部若しくは一部として用いられるものに虚偽の記録をした」に改める。

第百六十一條第一項中「文書」を「文書等」に、「図画」を「電磁的記録文書等」に、「記載」を「記載若しくは記録」に改める。

第百六十五條中「印章」を「印章等」に、「署名」を「電磁的記録印章等」に改める。

第百六十六條第一項中「記号」の下に「又は電磁的記録記号（記号として表示されることとなる電磁的記録をいう。次項において同じ。）」を加え、同条第二項中「記号」の下に「若しくは電磁的記録記号」を加える。

第百六十七條中「印章」を「印章等」に、「署名」を「電磁的記録印章等」に改める。

（検察審査会法の一部改正）

第四條 検察審査会法（昭和二十三年法律第百四十七号）の一部を次のように改正する。

第十六條第二項を次のように改める。

前項の規定により宣誓をさせる場合においては、地方裁判所長又は地方裁判所支部に勤務する裁判官が、起立して、良心に従ひ公平誠実にその職務を行うべきことを誓う旨を記載した書面又はその旨を記録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識するこ

とができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。の内容を朗読し、檢察審査員及び補充員をして、当該書面に署名押印させ、又は当該電磁的記録に法務省令で定める署名押印に代わる措置をとらせなければならない。

第十六条第三項及び第四項を削る。

第二十二條に次の一項を加える。

招集状は、書面によるほか、法務省令で定めるところにより、電磁的記録によることができる。

第二十三条中「檢察審査員及び補充員に対する」を削り、「場所及び」を「及び場所並びに」「記載しなければ」を「記載し、又は記録しなければ」に改める。

第二十四条中「因り」を「より」に、「書面で」を「書面又は電磁的記録により」に改める。

第三十一条中「の申立」を「の申立て」に、「且つ申立の理由を明示しなければ」を「又は法務省令で定めるところにより電磁的方法（電子情報処理組織（檢察審査会の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下この条及び第四十条において同じ。）と審査の申立てをする者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて法務省令で定めるものをいう。）により、かつ、その理由を明示しなければ」に改める。

第三十五条に次の一項を加える。

檢察審査会は、前項の規定により檢察官に意見を述べさせる場合において、相当と認めるときは、政令で定めるところにより、檢察審査員が審査を行うために在席する場所以外の場所であつて、相当と認めるものに檢察官を在席させ、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができる方法によつて、意見を述べさせることができる。

第三十五条の二第二項中「前条」を「前条第一項」に、「書面」を「書面又は電磁的記録」に改め、同条第二項中「書面」を「書面又は電磁的記録」に改める。

第三十七条第二項中「その呼出」を「第一項の規定による呼出し」に改め、同条第一項の次の一項を加える。

檢察審査会は、前項の規定により審査申立人又は証人を尋問する場合において、相当と認めるときは、政令で定めるところにより、檢察審査員が審査を行うために在席する場所以外の場所であつて、相当と認めるものに審査申立人又は証人を在席させ、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができる方法によつて、尋問することができる。

第三十八条に次の一項を加える。

檢察審査会は、前項の規定により相当と認める者から法律その他の事項に関し専門的助言を徴する場合において、相当と認めるときは、政令で定めるところにより、檢察審査員が審査を行うために在席する場所以外の場所であつて、相当と認めるものに当該相当と認める者を在席させ、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができる方法によつて、専門的助言を徴することができる。

第三十八条の二「意見書」の下に「（電磁的記録をもつて作成するものを含む。）」を加える。

第四十条中「附した議決書」を「付した議決書（電磁的記録をもつて作成するものを含む。第四十一条の七第一項において同じ。）」に、「謄本」を「謄本又は当該議決書に記録されている事項を記載し、若しくは記録した書面若しくは電磁的記録であつてその内容が当該議決書に記録されている事項と同一であることの証明がされたもの」に、「七日間」を「七日間、議決の要旨を法務省令で定める方法により不特定多数の者が閲覧することができる状態に置くとともに、議決の要旨が記載された書面」に、「議決の要旨を掲示し、且つ」を「掲示し、又は議決の要旨を当該檢察審査会事務局に設置した電子計算機の映像面に表示したものの閲覧をすることができる状態に置き、かつ」に、「申立」を「申立て」に、「かかる」を「係る」に改める。

第四十一条第一項及び第二項中「議決書の謄本の」を「規定による」に改める。

第四十一条の二第二項中「より当該議決に係る議決書の謄本の」を「より」に改める。

第四十一条の六第二項に次のただし書を加える。

ただし、檢察官に異議がない場合において、相当と認めるときは、政令で定めるところにより、檢察審査員が審査を行うために在席する場所以外の場所であつて、相当と認めるものに檢察官を在席させ、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができる方法によつて、意見を述べる機会を与えれば足りる。

第四十一条の七第一項中「記載しなければ」を「記載し、又は記録しなければ」に改め、同条第三項中「に規定する」を「の規定による」に、「その議決書の謄本」を「当該議決書の謄本又は当該議決書に記録されている事項を記載し、若しくは記録した書面若しくは電磁的記録であつてその内容が当該議決書に記録されている事項と同一であることの証明がされたもの（第四十一条の九第二項において「起訴議決書謄本等」という。）」に改める。

第四十一条の九第一項中「議決書の謄本の」を削り、同条第二項中「場合」を「規定による指定があつた場合」に、「議決書の謄本」を「起訴議決書謄本等」に、「第四十一条の七第三項ただし書」を「第四十一条の七第三項」に、「前項の規定により裁判所がした」を「当該」に改める。

第四十三条第二項中「第三十七条第三項」を「第三十七条第四項」に改める。

（少年法の一部改正）

第五条 少年法（昭和二十三年法律第百六十八号）の一部を次のように改正する。

目次中「第五条の三」を「第五条の五」に改める。

第五条の二第二項に後段として次のように加える。

この場合において、当該記録の全部又は一部が電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）であるときは、当該電磁的記録の閲覧は、その内容を表示したものを閲覧し、又はその内容を再生したものを視聴する方法によるものとし、当該電磁的記録の謄写は、これを複写し、若しくは印刷し、又はその内容を表示し若しくは再生したものを記載し若しくは記録する方法によるものとする。

第二章第一節に次の二条を加える。

（電子情報処理組織による申立て等）

第五條の四 檢察官及び弁護士である付添人は、申立て、請求その他の裁判所に対してする申述（以下この条及び次条において「申立て等」という。）については、口頭とする場合を除き、最高裁判所規則の定めるところにより、最高裁判所規則で定める電子情報処理組織（裁判所の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下この項及び第三項において同じ。）と申立て等をする者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用して当該申立て等に係る事項を裁判所の使用に係る電子計算機に備えられたファイル（以下単に「ファイル」という。）に記録する方法又は当該事項を記録した記録媒体を裁判所に提出する方法によりしなければならない。この場合において、当該申立て等がこの法律の規定により書面をもつてするものとされているものであるときにおけるこの法律その他の当該申立て等に関する法令の規定の適用については、当該法令に特別の定めがある場合を除き、当該方法によりされた当該申立て等は、当該書面をもつてされたものとみなす。

2 前項の電子情報処理組織を使用してファイルに記録する方法によりされた申立て等は、当該申立て等に係る事項がファイルに記録された時に裁判所に到達したものとみなす。

3 第一項の規定は、檢察官又は弁護士である付添人が、同項の電子情報処理組織に係る電子計算機の故障その他のその責めに帰することができない事由により、同項の方法により申立て等をするができない場合には、適用しない。

(裁判所書記官によるファイルへの記録)

第五条の五 申立て等が、書面によりされたとき（前条第一項の規定に違反してされたときを除く。）、又は最高裁判所規則の定めるところにより当該申立て等に係る事項を記録した記録媒体を提出する方法によりされたときは、裁判所書記官は、当該書面に記載され、又は当該記録媒体に記録されている事項をファイルに記録しなければならない。ただし、当該事項をファイルに記録することにつき困難な事情があるときは、この限りでない。

第六条の五の見出し中「鑑定嘱託」を「鑑定嘱託等」に改め、同条第一項中「「搜索」を「刑事訴訟法（昭和二十三年法律第三十一号）第二百二条の二第一項に規定する電磁的記録提供命令（同項第一号に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。）を含む。次項及び第十五条において同じ。）、搜索、同法第二百二条の二第二項に規定する電磁的記録提供命令（同号口に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。次項及び第十五条において単に「電磁的記録提供命令」という。）」に改め、同条第二項中「昭和二十三年法律第三十一号」を削り、「搜索」を「搜索、電磁的記録提供命令」に、「これを」を「について」に改める。

第六条の六第一項中「とともに」を「及び電磁的記録と共に」に改め、同条第二項中「証拠物」の下に「（電磁的記録であるものを含む。第二十二條の二第三項及び第四十五條の三第二項において同じ。）」を加える。

第十一条に次の一項を加える。

3 呼出状及び同行状は、書面によるほか、最高裁判所規則の定めるところにより、電磁的記録にすることができ。

第十二条に次の一項を加える。

3 前条第三項の規定は、第一項の同行状について準用する。

第十五条の見出しを「検証、押収、搜索等」に改め、同条第一項中「又は搜索」を「、搜索又は電磁的記録提供命令」に改め、同条第二項中「及び搜索」を「、搜索及び電磁的記録提供命令」に、「これを」を「について」に改める。

第二十六条第五項を次のように改める。

5 第十一条第三項の規定は第二項の呼出状及び前二項の同行状について、第十三条の規定は前二項の同行状について、それぞれ準用する。

第三十二条の四第二項後段を削り、同条第六項中「第三項」を「第四項」に、「第四項」を「第五項」に改め、同項を同条第七項とし、同条第五項中「第三項」を「第四項」に、「第二項の申立書の」を「第三項の規定による」に改め、同項を同条第六項とし、同条中第四項を第五項とし、第三項を第四項とし、第二項の次に次の一項を加える。

3 抗告受理の申立てを受けた原裁判所は、速やかに、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるものを高等裁判所に送付しなければならない。

一 抗告受理の申立てが第五条の四第一項の方法によりされた場合 ファイルに記録されている申立書に記載すべき事項を記録した電磁的記録（第五条の五ただし書の場合にあつては、同条の記録媒体に記録されている申立書に記載すべき事項を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録）

二 抗告受理の申立てが申立書の差出しによりされた場合 当該申立書に記載されている事項を記録した電磁的記録（第五条の五ただし書の場合にあつては、当該申立書）

第三十二条の五第一項中「前条第三項」を「前条第四項」に改める。

(刑事訴訟法施行法の一部改正)

第六条 刑事訴訟法施行法（昭和二十三年法律第二百四十九号）の一部を次のように改正する。

第十条第一項中「新法第四十六条」を「刑事訴訟法（昭和二十三年法律第三十一号）第四十六条第一項」に改め、同条第二項中「前項」を「前二項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 刑事訴訟法第四十六条第二項の規定により訴訟関係人から同項に規定する書面又は電磁的記録の提供を請求する場合の費用の額は、当分の間、当該書面については用紙一枚につき六十円、当該電磁的記録については一件につき八千四百円とする。

(刑事補償法の一部改正)

第七条 刑事補償法（昭和二十五年法律第一号）の一部を次のように改正する。

第九条の次に次の二条を加える。

（電子情報処理組織による申立て等）

第九条の二 代理人が弁護士であるときは、当該代理人は、申立て、請求その他の裁判所に対してする申述であつてこの法律に規定するもの（以下この条及び次条において「申立て等」という。）については、口頭である場合を除き、最高裁判所規則の定めるところにより、最高裁判所規則で定める電子情報処理組織（裁判所の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下この項及び第三項において同じ。）と当該代理人の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用して当該申立て等に係る事項を裁判所の使用に係る電子計算機に備えられたファイル（以下単に「ファイル」という。）に記録する方法又は当該事項を記録した記録媒体を裁判所に提出する方法によりしなければならない。

2 前項の電子情報処理組織を使用してファイルに記録する方法によりされた申立て等は、当該申立て等に係る事項がファイルに記録された時に裁判所に到達したものとみなす。

3 第一項の規定は、同項の代理人が、同項の電子情報処理組織に係る電子計算機の故障その他のその責めに帰することができない事由により、同項の方法により申立て等をするすることができない場合には、適用しない。

(裁判所書記官によるファイルへの記録)

第九条の三 申立て等が、書面によりされたとき（前条第一項の規定に違反してされたときを除く。）、又は最高裁判所規則の定めるところにより当該申立て等に係る事項を記録した記録媒体を提出する方法によりされたときは、裁判所書記官は、当該書面に記載され、又は当該記録媒体に記録されている事項をファイルに記録しなければならない。ただし、当該事項をファイルに記録することにつき困難な事情があるときは、この限りでない。

第十四条中「聞き」を「聴き」に改め、同条に次の二項を加える。

2 前項の場合においては、書面又は電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この条において同じ。）をもつて決定書を作成しなければならない。この場合において、電磁的記録をもつて作成したときは、最高裁判所規則の定めるところにより、これをファイルに記録しなければならない。

3 前項の場合において、裁判所は、決定書の謄本又はファイルに記録された決定書に係る電磁的記録を、検察官及び請求人に送達しなければならない。

(出入国管理及び難民認定法の一部改正)

第八条 出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）の一部を次のように改正する。

第六十五条第一項第一号中「当該被疑者を」を「入国警備官に対し、当該被疑者を引き渡すとともに、」に、「とともに入国警備官に引き渡す」を「並びに電磁的記録を提供する」に改め、同条第二号中「書類及び証拠物を入国警備官に引き渡す」を「入国警備官に対し、書類及び証拠物並びに電磁的記録を提供する」に改める。

第七十三条の三第一項中「在留カード」の下に「又は在留カードとして表示されて行使されることとなる在留カード電磁的記録（次項及び第三項において「在留カード等」という。）」を加え、同条第二項及び第三項中「偽造又は変造の在留カード」を「偽造され、又は変造された在留カード等」に改める。

第七十三条の四第一項中「偽造又は変造の在留カード」を「偽造され、又は変造された在留カード（偽造され、又は変造された前条第一項の在留カード電磁的記録が記録されたものを含む。）」に改め、同条に次の一項を加える。

3 行使の目的又は人の事務処理を誤らせる目的で、偽造され、若しくは変造され、又は不正に作られた在留カード電磁的記録を保管した者も、第一項と同様とする。

（日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う刑事特別法の一部改正）

第九条 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う刑事特別法（昭和二十七年法律第百三十八号）の一部を次のように改正する。

第十一条の見出し中「引渡」を「引渡し」に改め、同条第一項中「且つ」を「かつ」に改め、同条第二項中「すみやかに」を「速やかに」に、「とともに」を「並びに電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）と共に」に改める。

第十二条第一項中「逮捕状を示して」を「逮捕状について刑事訴訟法第二百一条第一項の規定による措置をとつて」に、「刑事訴訟法」を「同法」に、「交付」を「提供」に、「を示して」を「について同条第三項の規定による措置をとつて」に改め、同条第四項ただし書中「第二百五条第二項」を「第二百五条第三項」に改める。

第十三条中「記録命令付差押え（記録命令付差押状の執行を含む）」を「刑事訴訟法第二百二条の二第一項に規定する電磁的記録提供命令（当該電磁的記録提供命令により電磁的記録を提供させることを含む。以下この条において単に「電磁的記録提供命令」という。）に、「は、を」は、検察官若しくは司法警察員が」に改め、同条ただし書中「検証の嘱託」を「電磁的記録提供命令又は検証」に、「又は裁判官からする」を「若しくは裁判官が合衆国軍隊の権限ある者の同意を得て行い、又はその裁判所若しくは裁判官から合衆国軍隊の権限ある者に嘱託して行う」に改める。

第十六条第四項中「勾引に」の下に「について」を加え、同項に後段として次のように加える。

この場合において、同条第一項第二号中「裁判所の規則」とあるのは「最高裁判所規則」と、「事項及び第六十四条第二項（第二号に係る部分に限る。）の規定に係る裁判長又は受命裁判官の氏名」とあるのは「事項」と読み替えるものとする。

第十六条中第四項を第五項とし、第三項を第四項とし、同条第二項中「前項」を「第一項」に、「記載しなければ」を「記載し、又は記録しなければ」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 前項の勾引状は、書面によるほか、最高裁判所規則の定めるところにより、電磁的記録によることができる。

第十七条の見出しを「書類等の提供等」に改め、同条中「又は証拠物」を「若しくは証拠物又は電磁的記録」に、「その閲覧若しくは謄写を許し、謄本を作成して交付し、又はこれを一時貸与し、若しくは引き渡す」を「次に掲げる措置をとる」に改め、同条に次の各号を加える。

一 その保管する書類の閲覧若しくは謄写を許し、謄本を作成して交付し、又はこれを一時貸与し、若しくは引き渡すこと。

二 その保管する証拠物の閲覧若しくは謄写を許し、又はこれを一時貸与し、若しくは引き渡すこと。

三 その保管する電磁的記録の閲覧若しくは謄写を許し、又は当該電磁的記録に記録されている事項を記載し、若しくは記録した書面若しくは電磁的記録であつてその内容がその保管する電磁的記録に記録されている事項と同一であることを証明がされたものを作成して提供すること。

第十七条に次の一項を加える。

2 前項（第三号に係る部分に限る。）の場合において、その保管する電磁的記録の閲覧は、その内容を表示したものを閲覧し、又はその内容を再生したものを視聴する方法によるものとし、当該電磁的記録の謄写は、これを複写し、若しくは印刷し、又はその内容を表示し若しくは再生したものを記載し若しくは記録する方法によるものとする。

第十九条第一項中「若しくは」を「若しくは」に、「提出」を「提出を求め、若しくは電磁的記録の保管者若しくはこれを利用する権限を有する者にその電磁的記録の提出」に改める。

（法廷等の秩序維持に関する法律の一部改正）

第十条 法廷等の秩序維持に関する法律（昭和二十七年法律第二百八十六号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項中「（以下）を」（次条第三項及び第四項、第六条の二第一項並びに第六条の三第二項を除き、以下）に、「けん騷」を「けんざう」に改める。

第三条第二項中「あたる」を「該当する」に改め、同条に次の二項を加える。

3 前条第一項に該当する行為を直接に知り得た裁判所又は裁判官は、自ら裁判をする場合を除き、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める裁判所に対し、同項の規定による制裁を科すべき旨の請求をすることができる。

一 裁判所が請求する場合 その裁判所を構成する裁判官所属の裁判所

二 裁判官が請求する場合 その裁判官所属の裁判所

4 前項の請求があつたときは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める裁判所が、裁判をする。

一 裁判所が請求した場合 その裁判所を構成する裁判官以外の裁判官をもつて構成する裁判所

二 裁判官が請求した場合 その裁判官以外の裁判官をもつて構成する裁判所

第三条の次に次の一条を加える。

（弁護士）

第三条の二 裁判所は、制裁を科する裁判の手續が遅延するおそれがないと認める場合には、本人に事件につき弁護士の補佐を受けさせることができる。

2 前条第四項の規定により裁判をする場合には、本人は、事件につき弁護士の補佐を受けることができる。

第四条第四項中、「第八百八十五条第三項、第八百八十七条第三項及び第四項、第二百五条第二項」及び「第二百五条第二項」を削り、「別表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に」を「同法第二百二十七条第二項中「第三百三十二条の十三」とあるのは、「法廷等の秩序維持に関する法律第六条の五」と」に改める。

第五条の見出し中「申立」を「申立て」に改め、同条第三項ただし書中「但し」を「ただし」に改め、同条第四項中「申立」を「申立て」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項の次に次の一項を加える。

4 第一項の抗告をする場合には、本人は、弁護士を代理人に選任することができる。

第六条第一項中「申立について高等裁判所」を「申立てについて高等裁判所」に、「左の」を「次に掲げる」に改め、同項第一号中「に誤」を「に誤り」に改め、同項第三号中「申立」を「申立て」に改め、同条第三項中「及び第三項」を「第三項及び第四項」に改め、同条の次に次の四条を加える。

（電子情報処理組織による申立て等）

第六条の二 制裁を科する裁判に関する手續における申立て、請求その他の申述（以下「申立て等」という。）のうち、当該申立て等に関するこの法律その他の法令の規定により書面等（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によつて認識することができる

第六条第二項中「これを」を削り、「示さなければ」を「対し、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置をとらなければ」に改め、同項に次の各号を加える。

一 拘禁許可状が書面である場合 拘禁許可状を示すこと。

二 拘禁許可状が電磁的記録である場合 最高裁判所規則の定めるところにより、拘禁許可状に記録された事項及び前条第五項（第二号に係る部分に限る。）の規定による措置に係る裁判官の氏名を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示して示すこと。

第六条第三項中「すみやかに」を「速やかに」に改め、同条第四項に後段として次のように加える。

この場合において、同法第七十三条第三項中「ついで第一項各号又は前項各号」とあるのは「ついで逃亡犯罪人引渡法第六條第二項各号」と、「前二項」とあるのは「同項」と、「第一項各号又は前項各号」とあるのは「同項各号」と読み替えるものとする。

第八条の見出しを削り、同条の前に見出しとして「審査の請求」を付し、同条第一項中「判らな

い」を「分らない」に、「すみやかに」を「速やかに」に改め、同条第二項及び第三項を次のように改める。

2 前項の審査の請求は、書面により、又は最高裁判所規則の定めるところにより、最高裁判所規則で定める電子情報処理組織（東京高等裁判所の使用に係る電子計算機と東京高等検察庁の検察官の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用して当該審査の請求に係る事項を東京高等裁判所の使用に係る電子計算機に備えられたファイル（以下単に「ファイル」という。）に記録する方法若しくは当該事項を記録した記録媒体を東京高等裁判所に提出する方法によりするものとする。この場合においては、併せて関係書類を提出しなければならない。

3 前項の電子情報処理組織を使用してファイルに記録する方法によりされた第一項の審査の請求は、当該審査の請求に係る事項がファイルに記録された時に東京高等裁判所に到達したものとみなす。

第八条の次に次の二条を加える。

第八条の二 前条第一項の審査の請求が同条第二項の記録媒体を提出する方法によりされたときは、東京高等裁判所の裁判所書記官は、当該記録媒体に記録されている事項をファイルに記録しなければならない。ただし、当該事項をファイルに記録することにつき困難な事情があるときは、この限りでない。

第八条の三 東京高等検察庁の検察官は、第八条第一項の審査の請求をしたときは、逃亡犯罪人に對し、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるものを送付しなければならない。ただし、第二号に定める電磁的記録の送付は、逃亡犯罪人に異議があるときは、することができない。

一 当該審査の請求を書面によりした場合 当該書面の謄本

二 当該審査の請求を第八条第二項の電子情報処理組織を使用して当該審査の請求に係る事項をファイルに記録する方法又は当該事項を記録した記録媒体を東京高等裁判所に提出する方法によりした場合 ファイル又は当該記録媒体に記録されている当該事項を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録

第九条第一項中「前条」を「第八条第一項」に、「すみやかに」を「速やかに」に、「おそくとも」を「遅くとも」に改め、同条第三項ただし書中「但し」を「ただし」に改める。

第十条第一項中「基いて、左」を「基づいて、次」に改め、同条第三項中「すみやかに」を「速やかに」、「謄本」を「謄本又はファイルに記録された裁判書に係る電磁的記録」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項中「前項」を「第一項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 前項の場合においては、書面又は電磁的記録をもつて裁判書を作成しなければならない。この場合において、電磁的記録をもつて作成したときは、最高裁判所規則の定めるところにより、これをファイルに記録しなければならない。

第十一条の見出し中「取消」を「取消し」に改め、同条第一項中「書面の」を削り、「第三条第二号」を「同条第二号」に改め、同条第二項中「第四条第一項各号の一」を「同条第一項各号のいずれか」に、「第八条第三項の規定による審査請求書の謄本」を「第八条の三各号に定めるもの」に改め、同条第三項中「すみやかに」を「速やかに」に改める。

第十三条中「第十条第三項」を「第十条第四項」に、「裁判書の謄本」を「次の各号に掲げるもの」に、「すみやかに」を「速やかに」に、「附し」を「付して」に、「ともに、これ」を「共に、当該各号に定めるもの」に改め、同条に次の各号を加える。

一 裁判書の謄本 当該謄本

二 ファイルに記録された裁判書に係る電磁的記録 当該裁判書に記録されている事項を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録

第十四条の見出し及び同条第一項中「引渡」を「引渡し」に改め、同条第二項中「第十条第三項」を「第十条第四項」に、「謄本」を「謄本若しくはファイルに記録された裁判書に係る電磁的記録」に、「引渡」を「引渡し」に改め、同条第三項中「の引渡」を「の引渡し」に改め、同項ただし書中「但し」を「ただし」に、「の定」を「の定め」に、「同条同号」を「同号」に改める。

第十六条の前の見出し中「引渡」を「引渡し」に改め、同条第一項中「引渡の一」を「引渡しの一」に改め、同条第二項中「交付しなければ」を「提供しなければ」に改め、同条第四項中「引渡の一」を「引渡しの一」に、「法務大臣が記名押印しなければ」を「又は記録しなければ」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項の次に次の一項を加える。

4 引渡状及び受領許可状は、書面によるほか、法務省令で定めるところにより、電磁的記録にすることができる。

第十六条に次の一項を加える。

6 引渡状及び受領許可状には、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、法務大臣が当該各号に定める措置をとらなければならない。

一 引渡状又は受領許可状が書面による場合 記名押印すること。

二 引渡状又は受領許可状が電磁的記録による場合 法務省令で定める記名押印に代わる措置（引渡状又は受領許可状に記録された事項を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示したときに、併せて法務大臣の氏名が表示されることとなるものに限る。）をとること。

第十七条第一項中「の交付」を「の提供」に、「交付して」を「提供して」に改め、同条第二項中「交付」を「提供」に改め、同条第五項中「交付して」を「提供して」に改め、同項を同条第六項とし、同条第四項に後段として次のように加える。

この場合において、第六条第二項第二号中「最高裁判所規則の定めるところにより、拘禁許可状に記録された事項及び前条第五項（第二号に係る部分に限る。）の規定による措置に係る裁判官の氏名」とあるのは、「拘禁状に記録された事項」と読み替えるものとする。

第十七条中第四項を第五項とし、第三項の次に次の一項を加える。

4 拘禁状は、書面によるほか、法務省令で定めるところにより、電磁的記録にすることができる。

第十八条中「前条第五項」を「前条第六項」に、「引渡」を「引渡し」に改める。

第二十条第一項中「第五項」を「第六項」に、「受領許可状を示して」を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置をとつて」に改め、同項に次の各号を加える。

一 受領許可状が書面である場合 受領許可状を示すこと。

二 受領許可状が電磁的記録である場合 法務省令で定めるところにより、受領許可状に記録された事項及び第十六条第六項（第二号に係る部分に限る。）の規定による措置に係る法務大臣の氏名を、電子計算機の映像面、書面その他のものに表示して示すこと又は刑事施設の長をしてその使用に係る電子計算機の映像面、書面その他のものに表示させて示すこと。

第二十二條第二項中「交付」を「提供」に改め、同条第四項中「の謄本」を削り、「を逃亡犯罪人に示した」を「又は電磁的記録について、逃亡犯罪人に對し、次に掲げる措置をとつた」に改め、同項に次の各号を加える。

一 拘禁許可状が書面である場合にあつては、その謄本を示し、拘禁許可状が電磁的記録である場合にあつては、最高裁判所規則の定めるところにより、拘禁許可状に記録された事項及び第五條第五項（第二号に係る部分に限る。）の規定による措置に係る裁判官の氏名を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示して示すこと。

二 拘禁の停止を取り消した旨の書面にあつては、当該書面を示し、拘禁の停止を取り消した旨の電磁的記録にあつては、最高裁判所規則の定めるところにより、当該電磁的記録に記録された事項を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示して示すこと。

第二十二條第五項中「前項の書面を所持しないためこれを示す」を「前項各号に掲げる措置をとる」に改め、同項ただし書を削り、同項に後段として次のように加える。

この場合においては、できる限り速やかに、同項各号に掲げる措置をとらなければならない。第二十二條第七項中「左の各号の一」を「次の各号のいずれか」に改め、同項第一号中「又は」を「若しくは」に、「謄本」を「謄本又はファイルに記録された当該裁判書に係る電磁的記録」に改める。

第二十三條第一項中「一」を「いずれかに」に、「に係る書類を添付し」を「又は電磁的記録に係る書類を添えて」に改める。

第二十四條中「書面の」を削る。

第二十五條第二項中「及び第三項」を「から第五項まで」に、「並びに」を「及び」に改める。

第二十六條第一項中「引渡し」の請求に関する書面の」を削り、「一」を「いずれかに」に、「同条同項」を「同項」に改める。

第二十七條第一項中「引渡し」を「引渡し」に改め、同条第二項中「書面」を「書面又は電磁的記録」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、電磁的記録を送付して行つた告知は、これを受ける者に異議があるときは、行ふことができない。

第二十八條第一項中「書面の」を削る。

（日本国における国際連合の軍隊に対する刑事裁判権の行使に関する議定書の実施に伴う刑事特別法の一部改正）

第十二條 日本国における国際連合の軍隊に対する刑事裁判権の行使に関する議定書の実施に伴う刑事特別法（昭和二十八年法律第二百六十五号）の一部を次のように改正する。

第三條の見出し中「引渡し」を「引渡し」に改め、同条第一項中「且つ」を「かつ」に改め、同条第二項中「すみやかに」を「速やかに」に、「とともに」を「並びに電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）と共に」に改める。

第四條第一項中「逮捕状を示して」を「逮捕状について刑事訴訟法第二百一十一條第一項の規定による措置をとつて」に、「刑事訴訟法」を「同法」に、「交付」を「提供」に、「を示して」を「について同条第三項の規定による措置をとつて」に改め、同条第四項ただし書中「第二百五條第二項」を「第二百五條第三項」に改める。

第五條中「記録命令付差押え（記録命令付差押状の執行を含む）」を「刑事訴訟法第二百二條の二第一項に規定する電磁的記録提供命令（当該電磁的記録提供命令により電磁的記録を提供させることを含む。以下この条において単に「電磁的記録提供命令」という。）に、「は」を「」は、檢察官若しくは司法警察員が」に改め、同条ただし書中「検証の嘱託」を「電磁的記録提供命令又は検証」に、「又は裁判官からする」を「若しくは裁判官が当該国際連合の軍隊の権限ある者の同意を得て行い、又はその裁判所若しくは裁判官から当該国際連合の軍隊の権限ある者に囑託して行ふ」に改める。

第八條第四項中「勾引」の下に「について」を加え、同項に後段として次のように加える。

この場合において、同条第一項第二号中「裁判所の規則」とあるのは「最高裁判所規則」と、「事項及び第六十四條第二項（第二号に係る部分に限る。）の規定による措置に係る裁判官又は受命裁判官の氏名」とあるのは「事項」と読み替へるものとする。

第八條中第四項を第五項とし、第三項を第四項とし、同条第二項中「前項」を「第一項」に、「記載しなければ」を「記載し、又は記録しなければ」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 前項の勾引状は、書面によるほか、最高裁判所規則の定めるところにより、電磁的記録によることができる。

第九條の見出しを（書類等の提供等）に改め、同条中「又は証拠物」を「若しくは証拠物又は電磁的記録」に、「その閲覧若しくは謄写を許し、謄本を作成して交付し、又はこれを一時貸与し、若しくは引き渡す」を「次に掲げる措置をとる」に改め、同条に次の各号を加える。

一 その保管する書類の閲覧若しくは謄写を許し、謄本を作成して交付し、又はこれを一時貸与し、若しくは引き渡すこと。

二 その保管する証拠物の閲覧若しくは謄写を許し、又はこれを一時貸与し、若しくは引き渡すこと。

三 その保管する電磁的記録の閲覧若しくは謄写を許し、又は当該電磁的記録に記録されている事項を記載し、若しくは記録した書面若しくは電磁的記録であつてその内容がその保管する電磁的記録に記録されている事項と同一であることを証明がされたものを作成して提供すること。

第九條に次の一項を加える。

2 前項（第三号に係る部分に限る。）の場合において、その保管する電磁的記録の閲覧は、その内容を表示したものを閲覧し、又はその内容を再生したものを視聴する方法によるものとし、当該電磁的記録の謄写は、これを複写し、若しくは印刷し、又はその内容を表示し若しくは再生したものを記載し若しくは記録する方法によるものとする。

第十一條第一項中「提出」を「提出を求め、若しくは電磁的記録の保管者若しくはこれを利用する権限を有する者にその電磁的記録の提出」に改める。

（交通事件即決裁判手続法の一部改正）

第十三條 交通事件即決裁判手続法（昭和二十九年法律第百十三号）の一部を次のように改正する。

第五條の見出し中「差出」を「提出」に改め、同条中「と同時に」を「を」をする際は、併せて「に」、「証拠物」を「証拠物並びに電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）に、「差し出さなければ」を「提出しなければ」に改める。

第十條の見出し中「取調」を「取調べ」に改め、同条第三項中「証拠物」を「証拠物並びに電磁的記録」に、「取調」を「取調べ」に改める。

第十一條中「差し出した」を「提出した」に、「証拠物」を「証拠物並びに電磁的記録」に、「取調べ」に、「すべて」を「全て」に、「基いて」を「基づいて」に改める。

第十七條中「の外」を「のほか」に改め、同条に後段として次のように加える。

この場合において、同法第五十四條の二第一項及び第二項中「この法律の」とあるのは「この法律又は交通事件即決裁判手続法（昭和二十九年法律第百十三号）」の」と、同項中「その他の」とあるのは「交通事件即決裁判手続法その他の」とする。

第十七條に次の一項を加える。

2 即決裁判の請求及びこれと同時にする公訴の提起については、前項の規定にかかわらず、刑事訴訟法第五十四條の三の規定は適用せず、同項の規定による同法第五十四條の四の規定の適用については、同条中「申立て等が、書面によりされたとき（前条第一項の規定に違反してされたとき）」

き及び当該申立て等が同項ただし書に該当するときを除く。）、又は裁判所の規則の定めるところにより当該申立て等」とあるのは「即決裁判の請求及びこれと同時にする公訴の提起が、裁判所の規則の定めるところにより、当該即決裁判の請求及びこれと同時にする公訴の提起」と、当該書面に記載され、又は当該」とあるのは「当該」とする。

（日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う刑事特別法の一部改正）

第十四条 日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う刑事特別法（昭和二十九年法律第五十一号）の一部を次のように改正する。

第三条の見出し中「引渡」を「引渡し」に改め、同条第一項中「且つ」を「かつ」に改め、同条第二項中「すみやかに」を「速やかに」に、「とともに」を「並びに電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）と共に」に改める。

第四条第一項中「逮捕状を示して」を「逮捕状について刑事訴訟法第二百一条第一項の規定による措置をとつて」に、「刑事訴訟法」を「同法」に、「交付」を「提供」に、「示して」を「について同条第三項の規定による措置をとつて」に改め、同条第四項ただし書中「第二百五条第二項」を「第二百五条第三項」に改める。

第五条中「記録命令付差押え（記録命令付差押状の執行を含む）」を「刑事訴訟法第二百二条の二第一項に規定する電磁的記録提供命令（当該電磁的記録提供命令により電磁的記録を提供させることを含む。以下この条において単に「電磁的記録提供命令」という。）に、「は、を」は、検察官若しくは司法警察員が」に改め、同条ただし書中「検証の嘱託」を「電磁的記録提供命令又は検証」に、「又は裁判官からする」を「若しくは裁判官が当該国際連合の軍隊の権限ある者の同意を得て行い、又はその裁判所若しくは裁判官から当該国際連合の軍隊の権限ある者に嘱託して行う」に改める。

第八条第四項中「勾引」の下に「について」を加え、同項に後段として次のように加える。

この場合において、同条第一項第二号中「裁判所の規則」とあるのは「最高裁判所規則」と、「事項及び第六十四条第二項（第二号に係る部分に限る。）の規定による措置に係る裁判長又は受命裁判官の氏名」とあるのは「事項」と読み替えるものとする。

第八条中第四項を第五項とし、第三項を第四項とし、同条第二項中「前項」を「第一項」に、「記載しなければ」を「記載し、又は記録しなければ」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 前項の勾引状は、書面によるほか、最高裁判所規則の定めるところにより、電磁的記録によることができる。

第九条の見出しを（書類等の提供等）に改め、同条中「又は証拠物」を「若しくは証拠物又は電磁的記録」に、「その閲覧若しくは謄写を許し、謄本を作成して交付し、又はこれを一時貸与し、若しくは引き渡す」を「次に掲げる措置をとる」に改め、同条に次の各号を加える。

一 その保管する書類の閲覧若しくは謄写を許し、謄本を作成して交付し、又はこれを一時貸与し、若しくは引き渡すこと。

二 その保管する証拠物の閲覧若しくは謄写を許し、又はこれを一時貸与し、若しくは引き渡すこと。

三 その保管する電磁的記録の閲覧若しくは謄写を許し、又は当該電磁的記録に記録されている事項を記載し、若しくは記録した書面若しくは電磁的記録であつてその内容がその保管する電磁的記録に記録されている事項と同一であることを証明がされたものを作成して提供すること。

第九条に次の一項を加える。

2 前項（第三号に係る部分に限る。）の場合において、その保管する電磁的記録の閲覧は、その内容を表示したものを閲覧し、又はその内容を再生したものを視聴する方法によるものとし、当該電磁的記録の謄写は、これを複写し、若しくは印刷し、又はその内容を表示し若しくは再生したものを記載し若しくは記録する方法によるものとする。

第十一条第一項中「提出」を「提出を求め、若しくは電磁的記録の保管者若しくはこれを利用する権限を有する者にその電磁的記録の提出」に改める。

（刑事事件における第三者所有物の没収手続に関する応急措置法の一部改正）

第十五条 刑事事件における第三者所有物の没収手続に関する応急措置法（昭和三十八年法律第百三十八号）の一部を次のように改正する。

第一条の二中「電磁的記録」の下に「（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）を加える。

第二条第一項中「すみやかに」を「速やかに」に改め、同条第三項中「書面」を「書面又は電磁的記録」に改める。

第三条第一項中「さらに」を「更に」に改め、同条第二項中「その申立ての書面」を「対し、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるもの」に、「書面が送付された」を「送付がされた」に、「はじめから」を「初めから」に改め、同項に次の各号を加える。

一 参加の申立てが前項の書面により適用する場合、当該書面に記載されている事項を記録した電磁的記録（第十二条の規定により適用する刑事訴訟法（昭和二十三年法律第百三十一号）第五十四条の四ただし書の場合にあつては、当該書面）

二 参加の申立てが第十二条の規定により読み替えて適用する刑事訴訟法第五十四条の二第一項の方法によりされた場合、裁判所の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）に備えられたファイルに記録されている前項の書面に記載すべき事項を記録した電磁的記録（第十二条の規定により適用する同法第五十四条の四ただし書の場合にあつては、同条の記録媒体に記録されている同項の書面に記載すべき事項を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録）

第三条第三項ただし書中「第一項ただし書」を「同項ただし書」に改め、同条第六項中「きき」を「聴き」に改める。

第六条第一項中「昭和二十三年法律第百三十一号」を削り、同条第二項中「書面」を「書面若しくは電磁的記録」に、「さらに」を「更に」に改める。

第十条第三項中「書面」を「書面又は電磁的記録」に改め、同条第四項中「及び第四十条」を「、第四十条、第四十条の二及び第五十四条の三」に、「代理人に」を「代理人について」に改める。

この場合において、同法第五十四条の二第一項及び第二項中「この法律の」とあるのは「この法律又は刑事事件における第三者所有物の没収手続に関する応急措置法（昭和三十八年法律第百三十八号）」のと、同項中「その他の」とあるのは「刑事事件における第三者所有物の没収手続に関する応急措置法その他の」とする。

第十三条第三項中「きき」を「聴き」に改め、同条第五項中「行ない」を「行い」に改め、同条第八項中「書面」を「書面若しくは電磁的記録」に改め、同条第九項中「行なう」を「行う」に改める。

（刑事訴訟費用等に関する法律の一部改正）

第十六条 刑事訴訟費用等に関する法律（昭和四十六年法律第四十一号）の一部を次のように改正する。

第三条第二項中「さん橋賃」を「棧橋賃」に、「裁判所が相当」を「裁判所書記官が相当」に、「裁判所が支給」を「裁判所書記官が支給」に、「において裁判所」を「において裁判所書記官」に改める。

第四条第二項、第五条第二項及び第六条中「裁判所」を「裁判所書記官」に改める。
第八条第一項ただし書中「場合」の下に「同法第五百五十七條第五項又は第二百八十八條の二若しくは第三百十六條の七第二項（同法第三百十六條の二十八第二項において準用する場合を含む。）の規定により尋問に立ち会い、又は期日に出現したものとみなされる場合を含む。」を加え、「裁判所」を「裁判所書記官」に改める。

（成田国際空港の安全確保に関する緊急措置法の一部改正）

第十七条 成田国際空港の安全確保に関する緊急措置法（昭和五十三年法律第四十二号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項第一号中「職務強要」の下に「第九十五条の二（電子計算機損壊等公務執行妨害）を加える。

（国際捜査共助等に関する法律の一部改正）

第十八条 国際捜査共助等に関する法律（昭和五十五年法律第六十九号）の一部を次のように改正する。

第二条第三号中「書面」を「書面又は電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）」に改める。

第四条中「又は」を「電磁的記録を含む。又は」に、「関係書類を添付し」を「若しくは電磁的記録に係る書類（電磁的記録を含む。次条第一項第一号及び第六条において同じ。）を添え」に改める。

第五条第一項第二号及び第三号中「書面」を「書面又は電磁的記録」に改め、同条第二項中「の提供」を「電磁的記録を含む。以下この項及び第十四条第四項において同じ。の提供」に、「その書類」を「その訴訟に関する書類」に、「書面」を「書面又は電磁的記録」に改める。

第六条及び第七條第四項中「書面」を「書面又は電磁的記録」に改める。

第八条第一項第四号中「又は」を「若しくは」に、「求める」を「求め、又は電磁的記録の保管者若しくはこれを利用する権限を有する者にその電磁的記録の提出を求める」に改め、同項第六号中「書面」を「書面又は電磁的記録により」に改め、同条第二項中「記録命令付差押え、搜索」を「搜索、刑事訴訟法第二百二條の二第一項に規定する電磁的記録提供命令」に改め、同条第三項中「物」の下に「又は電磁的記録」を、「証明書」の下に「電磁的記録をもつて作成するものを含む。次項、次条及び第十條第三号において同じ。」を加える。

第十一条中「書面」を「書面又は電磁的記録」に改める。
第十二条中「又は押収物の還付」を「刑事訴訟法第二百二條の二第一項に規定する電磁的記録提供命令（同項第一号イに掲げる方法による提供を命ずるものに限る。）を含む。）、押収物の還付、同項に規定する電磁的記録提供命令（同号ロに掲げる方法による提供を命ずるものに限る。）、次条において準用する同法第二百八十八條第三項の規定による命令又は次条において準用する同法第二百二十二條第一項において準用する同法第二百二十三條の二第一項の規定による複写」に改める。

第十四条第四項中「書面の」を「書面又は電磁的記録の」に、「当該書類」を「当該訴訟に関する書類」に、「謄本」を「謄本若しくは当該訴訟に関する書類に記録されている事項を記載し、若しくは記録した書面若しくは電磁的記録であつてその内容が当該訴訟に関する書類に記録されている事項と同一であることの証明がされたもの（第二号において「当該訴訟に関する書類等」という。）」に、「共助の要請に関する書面の送付を法務大臣に返送しなければ」を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置をとらなければ」に改め、同項に次の各号を加える。

一 共助の要請に関する書面の送付を受けた場合、当該書面を法務大臣に返送すること。
二 共助の要請に関する電磁的記録の送付を受けた場合、当該訴訟に関する書類等を送付することができない旨を法務大臣に通知すること。

第十五条及び第十六條第二項中「書面」を「書面又は電磁的記録」に改める。

第十八条第一項第二号及び第八項中「書面」を「書面又は電磁的記録」に改め、同条第九項中「提示を」の下に「求め、若しくは電磁的記録の保管者若しくはこれを利用する権限を有する者にその電磁的記録の提示を」を加え、同項に後段として次のように加える。

この場合において、当該電磁的記録については、その内容を表示したものを閲覧し、又はその内容を再生したものを視聴する方法により、提示を受けるものとする。

第十九条第一項第一号中「書面」を「書面又は電磁的記録」に改める。

第二十条第一項中「受領許可証」の下に「電磁的記録をもつて作成するものを含む。以下この条において同じ。」を加え、同条第四項中「受領許可証を示して」を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置をとつて」に改め、同項に次の各号を加える。

一 受領許可証が書面である場合、受領許可証を示すこと。

二 受領許可証が電磁的記録である場合、法務省令で定めるところにより、受領許可証に記録された事項を、電子計算機の映像面、書面その他のものに表示して示すこと又は刑事施設の長をしてその使用に係る電子計算機の映像面、書面その他のものに表示させて示すこと。

第二十三条第二項中「前項」を「第一項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次の一項を加える。

2 受人移送拘禁状は、書面によるほか、法務省令で定めるところにより、電磁的記録によることができる。

（刑事確定訴訟記録法の一部改正）

第十九条 刑事確定訴訟記録法（昭和六十二年法律第六十四号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項中「その謄本」を「当該和解記録中同項第二号に規定する電磁的和解記録を除いた部分の謄本及び当該電磁的和解記録の内容の全部を証明した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）」に改め、同条第三項を同条第四項とし、同条第二項中「前項」を「第一項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次の一項を加える。

2 前項に規定する訴訟の記録については、その全部又は一部が電磁的記録である場合における当該電磁的記録を除き、同項の規定による保管は、当該訴訟の記録の原本に代えてその内容を記録した電磁的記録を保管する方法によることができる。

第三条第四項中「前三項」を「前各項」に改め、同項を同条第五項とし、同条中第三項を第四項とし、第二項を第三項とし、第一項の次の一項を加える。

2 前条第二項の規定は、前項の規定による再審保存記録（その全部又は一部が電磁的記録である場合における当該電磁的記録を除く。）の保存について準用する。

第四条第一項中「次項」を「次項及び第三項」に改め、同条第四項中「保管記録」の下に「その全部又は一部が電磁的記録である場合における当該電磁的記録を除く。」を、「謄本」の下に「又はその内容を記録した電磁的記録」を加え、同項に後段として次のように加える。

この場合において、当該電磁的記録の閲覧については、第二項の規定を準用する。

第四条第四項を同条第五項とし、同条第三項中「第一項の規定」を「第一項及び第二項の規定」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項中「裁判書」の下に「電磁的記録を含む。別表において同じ。」を加え、同項を同条第三項とし、同条第一項の次の一項を加える。

2 保管記録の全部又は一部が電磁的記録であるときは、前項の規定による当該電磁的記録の閲覧は、その内容を表示したものを閲覧させ、又はその内容を再生したものを視聴させる方法によるものとする。

第五条第一項中「第三条第二項」を「第三条第三項」に改め、同条第二項中「及び第四項」を「第二項及び第五項」に改め、同条第三項中「前条第四項」を「前条第二項及び第五項」に改める。

第八条第一項中「第三条第二項」を「第三条第三項」に、「同条第四項」を「同条第五項」に、「同条第二項」を「同条第三項」に、「同条第四項」を「同条第五項」に改める。

第九条第四項中「又は第二項」を「から第三項まで」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項を同条第四項とし、同条第二項中「第四条第四項」を「第四条第五項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 第二条第二項の規定は、前項の規定による刑事参考記録（その全部又は一部が電磁的記録である場合における当該電磁的記録を除く。）の保存について準用する。

（日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部改正）

第二十條 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成三年法律第七十一号）の一部を次のように改正する。

第二十六條第一項中「特別永住者証明書」の下に「又は特別永住者証明書として表示されて行使されることとなる特別永住者証明書電磁的記録（次項及び第三項において「特別永住者証明書等」という。）を加え、同条第二項及び第三項中「偽造又は変造の特別永住者証明書」を「偽造され、又は変造された特別永住者証明書等」に改める。

第二十七條第一項中「偽造又は変造の特別永住者証明書」を「偽造され、又は変造された特別永住者証明書（偽造され、又は変造された前条第一項の特別永住者証明書電磁的記録が記録されたものを含む。）」に改め、同条に次の一項を加える。

3 行使の目的又は人の事務処理を誤らせる目的で、偽造され、若しくは変造され、又は不正に作られた特別永住者証明書電磁的記録を保管した者も、第一項と同様とする。

（国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律の一部改正）

第二十一條 国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律（平成三年法律第九十四号）の一部を次のように改正する。

第十七條中「第十九條」を「第十八條の三及び第十九條」に、「次章第一節」とあるのは、「係る登記等」とあるのは「係る登記若しくは登録」と、「次章第一節」とあるのは「」に改め、同条の次に次の一條を加える。

（没収の裁判の執行における移転命令違反）

第十七條の二 正当な理由がなく、前条において準用する組織的犯罪処罰法第十八條の三ただし書の規定による命令に違反したときは、その違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して、前項の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても同項の罰金刑を科する。

（不正競争防止法の一部改正）

第二十二條 不正競争防止法（平成五年法律第四十七号）の一部を次のように改正する。

第二十四條第一項中「起訴状の」を「規定による」に、「起訴状を示さなければ」を「対し、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置をとらなければ」に改め、同項に次の各号を加える。

一 公訴の提起を刑事訴訟法第五十四條の二第一項の方法によりした場合 最高裁判所規則の定めるところにより、同法第四十條の二第二項に規定するファイル（同法第五十四條の四ただし書の場合にあつては、同条の記録媒体）に記録されている起訴状に記載すべき事項を電子計算機（入出力装置を含む。次項において同じ。）の映像面、書面その他のものに表示して示すこと。

二 公訴の提起を起訴状の提出によりした場合 起訴状を示すこと。

第二十四條第二項を次のように改める。

2 刑事訴訟法第二百七十一條の二第四項の規定による措置がとられた場合（当該措置に係る個人特定事項（同法第二百七十一條の二第一項に規定する個人特定事項をいう。以下この項において同じ。）の全部について同法第二百七十一條の五第一項の決定があつた場合を除く。）においては、前項後段の規定は、適用しない。この場合において、検察官は、被告人に対し、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置をとるとともに、同法第二百七十一條の二第四項の規定による措置に係る個人特定事項の一部について同法第二百七十一條の五第一項の決定があつたときは、最高裁判所規則の定めるところにより同条第四項に規定する電磁的記録の内容を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示して示し、又は同項に規定する書面を示さなければならない。

一 刑事訴訟法第二百七十一條の二第一項の規定による求めを同法第五十四條の二第一項の方法によりした場合 最高裁判所規則の定めるところにより、前項第一号に規定するファイル（同法第五十四條の四ただし書の場合にあつては、同条の記録媒体）に記録されている起訴状抄本等に記載すべき事項を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示して示すこと。

二 刑事訴訟法第二百七十一條の二第一項の規定による求めを起訴状抄本等の提出によりした場合 起訴状抄本等を示すこと。

第二十六條第二項中「及び搜索」を「（電磁的記録提供命令（第百二條の二第一項第一号に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。）を含む。）、搜索及び電磁的記録提供命令（同号ロに掲げる方法による提供を命ずるものに限る。）（当該電磁的記録提供命令により電磁的記録を提供させることを含む。）」に、記載した書面並びに押収した物を「記載し、又は記録した書面又は電磁的記録並びに押収した物及び電磁的記録提供命令（同号ロに掲げる方法による提供を命ずるものに限る。）により提供させた電磁的記録」に、「記載した書面」を「記載し、又は記録した書面又は電磁的記録」に、「証拠書類等」を「証拠書類（電磁的記録を含む。）」に改める。

第二十七條の見出し中「書面」を「書面等」に改め、同条中「記載した書面」を「記載し、又は記録した書面又は電磁的記録」に改め、同条に後段として次のように加える。

この場合において、当該電磁的記録については、その内容を表示したものを閲覧する方法により、提示を受けるものとする。

第二十八條中「又は」を「若しくは」に、「朗読」を「朗読又は同法第三百七條の二第一項若しくは第二項の規定による電磁的記録の内容の朗読」に改める。

第三十三條中「第十九條」を「第十八條の三及び第十九條」に、「次章第一節」とあるのは、「係る登記等」とあるのは「係る登記若しくは登録」と、「次章第一節」とあるのは「」に改め、同条の次に次の一條を加える。

（没収の裁判の執行における移転命令違反）

第三十三條の二 正当な理由がなく、前条において準用する組織的犯罪処罰法第十八條の三ただし書の規定による命令に違反したときは、その違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して、前項の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても同項の罰金刑を科する。

（組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の一部改正）

第二十三條 組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律（平成十一年法律第三百二十六号）の一部を次のように改正する。

第十八條の二の次に次の二條を加える。

（特定電子移転財産権の没収の裁判の執行）

第十八條の三 第二十七條から第三十條までに規定する財産以外の財産に係る権利で債務者又はこれに準ずる者がいないもの（権利の移転について登記又は登録（以下「登記等」という。）を要するものを除く。）であつて電子情報処理組織を用いて移転するもの（以下この条及び第三十條の二に

において「特定電子移転財産権」という。)の没収の裁判の執行は、刑事訴訟法第四百九十条第二項の規定にかかわらず、特定電子移転財産権を検察官に移転する方法により行う。ただし、当該方法によることが困難であるときは、特定電子移転財産権の権利者(名義人が異なる場合は、名義人を含む。第三十条の二第二項及び第三項において同じ。)であつてこれを他の者に移転することができるものに命じて、特定電子移転財産権を検察官に移転させる方法により行うことができる。(没収の裁判の執行における移転命令違反)

第十八条の四 正当な理由がなく、前条ただし書の規定による命令に違反したときは、その違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前項の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても同項の罰金刑を科する。

第十九条第二項中「抄本」を「抄本(裁判書が電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。)である場合にあっては、当該裁判書に記録されている事項の一部を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録であつてその内容が当該裁判書に記録されている事項と同一であることの証明がされたもの)に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、電磁的記録による通知は、これを受ける者に異議があるときは、することができない。

第二十条中「登記又は登録(以下「及び」という。)」を削る。

第二十二条第三項中「裁判長又は受命裁判官が、これに記名押印しなければ」を「又は記録しなければ」に改め、同条中第六項を第八項とし、第五項を第七項とし、第四項を第六項とし、第三項の次に次の二項を加える。

4 没収保全命令又は附帯保全命令には、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、裁判長又は受命裁判官が当該各号に定める措置をとらなければならない。

一 没収保全命令又は附帯保全命令を書面をもって作成する場合 記名押印すること。

二 没収保全命令又は附帯保全命令を電磁的記録をもって作成する場合 最高裁判所規則で定める記名押印に代わる措置(没収保全命令又は附帯保全命令に記録された事項を電子計算機(入出力装置を含む。以下同じ。)の映像面、書面その他のものに表示したときに、併せて裁判長又は受命裁判官の氏名が表示されることとなるものに限る。)をとること。

5 没収保全命令又は附帯保全命令を電磁的記録をもって作成したときは、最高裁判所規則の定めるところにより、これを裁判所の使用に係る電子計算機に備えられたファイル(以下単に「ファイル」という。)に記録しなければならない。

第二十三条第二項中「関係書類」の下に「電磁的記録を含む。」を加え、同条第七項中「検察庁の掲示場に七日間掲示して」を「法務省令で定める方法により不特定多数の者が閲覧することができる状態に置くとともに、その旨が記載された書面を検察庁の掲示場に掲示し、又はその旨を検察庁に設置した電子計算機の映像面に表示したものの閲覧をすることができている状態に置く措置をとることにより」に改め、同項を同条第八項とし、同条第六項を同条第七項とし、同条第五項中「前項」を「第四項」に改め、同項を同条第六項とし、同条第四項の次に次の一項を加える。

5 前項の場合においては、書面又は電磁的記録をもって更新の裁判の裁判書を作成しなければならない。この場合においては、電磁的記録をもって作成したときは、最高裁判所規則の定めるところにより、これをファイルに記録しなければならない。

第二十三条に次の一項を加える。

9 前項の規定による公告の期間は、同項の措置を開始した日から七日間とする。

第二十四条第二項中「命令」を「没収保全命令」に、「謄本」を「謄本又はファイルに記録された当該没収保全命令に係る電磁的記録」に改める。

第二十七条第二項中「及び」を「(没収保全命令が電磁的記録である場合にあっては、ファイルに記録された当該没収保全命令に係る電磁的記録。以下同じ。)及び」に、「以下」を「裁判書が電磁的記録である場合にあっては、ファイルに記録された当該裁判書に係る電磁的記録。以下」に改め、同条第四項中「書面」を「書面又は電磁的記録」に改め、同条第五項中「登記事項証明書」を「旨及び最高裁判所規則で定める事項」に、「送付しなければ」を「通知しなければ」に改める。

第三十条第四項中「書面」を「書面又は電磁的記録」に改め、同条の次に次の二条を加える。

(特定電子移転財産権の没収保全)

第三十条の二 特定電子移転財産権の没収保全は、その処分を禁止する旨の没収保全命令を発して行う。

2 前項の没収保全命令の謄本及び更新の裁判の謄本は、特定電子移転財産権の権利者に送達しなければならない。

3 特定電子移転財産権の没収保全命令の執行は、特定電子移転財産権を検察官の管理に移す方法により行う。ただし、当該方法によることが困難であるときは、特定電子移転財産権の権利者であつてこれを他の者の管理に移すことができるものに命じて、特定電子移転財産権を検察官の管理に移させる方法により行うことができる。

4 特定電子移転財産権の没収保全の効力は、前項本文の規定により特定電子移転財産権が検察官の管理に移され、又は同項ただし書の規定による命令の告知がされた時に生ずる。

(没収保全における移転命令違反)

第三十条の三 正当な理由がなく、前条第三項ただし書の規定による命令に違反したときは、その違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑若しくは二百五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前項の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても同項の罰金刑を科する。

第三十一条第一項中「前条」を「第三十条の二」に、「財産権」を「財産に係る権利」に改める。

第三十四条中「書面」を「書面又は電磁的記録」に改める。

第三十八条第三項を同条第四項とし、同条第二項中「前項」を「第一項」に、「謄本」を「謄本(裁判書が電磁的記録である場合にあっては、当該裁判書に記録されている事項を記載した書面であつてその内容が当該裁判書に記録されている事項と同一であることの証明がされたもの。第三十九条の二において同じ。)」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 前項の場合においては、書面又は電磁的記録をもって決定の裁判書を作成しなければならない。この場合においては、電磁的記録をもって作成したときは、最高裁判所規則の定めるところにより、これをファイルに記録しなければならない。

第三十九条第二項中「命令の謄本」を「附帯保全命令の謄本(当該附帯保全命令が電磁的記録である場合にあっては、当該附帯保全命令に記録されている事項を記載した書面であつてその内容が当該附帯保全命令に記録されている事項と同一であることの証明がされたもの。次条において同じ。)」に改め、同条の次に次の一条を加える。

(謄本の提出に代わる措置)

第三十九条の二 検察官は、第三十八条第三項の規定による裁判書の謄本の提出又は前条第二項の規定による附帯保全命令の謄本の提出に代えて、最高裁判所規則の定めるところにより、当該裁判書又は当該附帯保全命令に係る事件を特定するために必要な情報として最高裁判所規則で定めるものを提供することができる。この場合において、検察官は、これらの謄本を提出したものとみなす。

第四十一条第一項中「命令に」を「附帯保全命令に」に改める。

第四十二条第四項中「裁判長又は受命裁判官が、これに記名押印しなければ」を「又は記録しなければ」に改め、同条第五項中「第二十二條第四項及び第五項」を「第二十二條第六項及び第七項」に改め、同項を同条第七項とし、同条第四項の次に次の二項を加える。

5 追徴保全命令には、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、裁判長又は受命裁判官が当該各号に

一 追徴保全命令を書面をもつて作成する場合 記名押印すること

二 追徴保全命令を電磁的記録をもつて作成する場合 最高裁判所規則で定める記名押印に代わる措置（追徴保全命令に記録された事項を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示したときに、併せて裁判長又は受命裁判官の氏名が表示されることとなるものに限る。）をとること。

6 追徴保全命令を電磁的記録をもって作成したときは、最高裁判所規則の定めるところにより、これをファイルに記録しなければならない。

第四十三条第二項中「第六項」を「第七項」に改める。

第四十四條第二項中「追徴保全命令の謄本」を「当該追徴保全命令の謄本又はファイイルに記録された当該追徴保全命令に係る電磁的記録」に改める。

第五十條第一項中「書類の」を削り、第百條第二項、第一編第五章第四節第三款、第百十一條及び第百十二條第二項を「第百九條の四」に改め、同項後段を次のように改める。

この場合において、同法第百九条の二第二項中「受訴裁判所」とあるのは、「裁判所」と読み替えるものとする。

第五十条第二項を次のように改める。

2 前項において準用する民事訴訟法第一百十條第三項に規定する公示送達以外の公示送達については、その経過により送達の効力が生ずる期間は、前項において準用する同法第一百十二條第一項本文及び第二項の規定にかかわらず、七日間とする。

第五十三條に次の一項を加える。

2 没収保全及び追徴保全の請求については、前項の規定にかかわらず、刑事訴訟法第五十四条の三の規定は準用せず、同項の規定による同法第五十四条の四の規定の準用については、同条中「申立て等が」は準用せず、同項の規定によりされたとき（前条第一項の規定に違反してされたとき及び当該申立て等が同項ただし書に該当するときを除く）、又は裁判所の規則の定めるところにより当該申立て等」とあるのは「没収保全又は追徴保全の請求が、最高裁判所規則の定めるところにより、これらの請求」と、「当該書面に記載され、又は当該」とあるのは「当該」と読み替えるものとする。

第七十一條第一項第四号中「又は」を「若しくは」に、「求める」を「求め、又は電磁的記

管者若しくはこれを利用する権限を有する者にその電磁的記録の提出を求める」に改め、同項第六号中「書面で」を「書面又は電磁的記録により」に改め、同項第七号中「記録命令付差押え、搜索」を「搜索、刑事訴訟法第百二条の二第一項に規定する電磁的記録提供命令」に改める。

第七十三条第一項中「第八条第二項」の下に「及び第三項、第八条の二」を加え、同条第二項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

第五十三條第二項の規定は、この章の規定による没収保全及び追徴保全の請求について準用する。

別表第一第四号中「有印公文書偽造」を「有印公文書等偽造」に、「有印公文書変造」を「有印公文書等変造」に、「有印私文書偽造」を「有印私文書等偽造」に、「有印私文書変造」を「有印私文書等変造」に改め、同表第十号中「(裁判)を」若しくは同法第九十五条の二(電子計算機損壊等公務執行妨害)の罪(裁判)に改める。

別表第三第二号又中「有印公文書偽造」を「有印公文書等偽造」に、「有印公文書變造」を「有印公文書等變造」に、「有印私文書偽造」を「有印私文書等偽造」に、「有印私文書變造」を「有印私文書等變造」に改める。

（犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の一部改正）
第二十四条 犯罪捜査のための通信傍受に関する法律（平成十一年法律第百三十七号）の一部を次のように改正する。

第五條中第四項を第五項とし、第三項を第四項とし、第二項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加える。

2 傍受合状は 書面によるほか、最高裁判所規則の定めるところにより、電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）によることができる。

第六条の見出を「(傍受令状の記載事項等)」に改め、同条第一項中「有効期間及びその期間経過後は傍受の処分に着手することができず傍受令状はこれを返還しなければならない旨」を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める事項」に、「裁判官が、これに記名押印しなければ」「を」又は記録しなければ」に改め、同項ただし書中「記載すれば」「を」「記載し、又は記録すれば」に改め、同項に次の各号を加える。

一 傍受令状が書面による場合 有効期間及びその期間経過後は傍受の処分に着手することができず傍受令状を返還しなければならない旨

二 傍受令状が電磁的記録による場合 有効期間及びその期間経過後は傍受の処分に着手する。とができず、検察官又は司法警察官の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）から傍受令状を消去することその他の最高裁判所規則で定める措置をとり、かつ、当該措置をとつた旨を記録した電磁的記録を裁判官に提出しなければならぬ旨

第六條第二項中「前條第三項」を「前條第四項」に、「記載する」を「記載し、又は記録する」に改め、同項を同條第三項とし、同條第一項の次に次の一項を加える。

2 傍受令状には、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、裁判官が当該各号に定める措置をとらなければならない。

一 傍受令状が書面による場合 記名押印すること。

二 傍受令状が電磁的記録による場合 最高裁判所規則で定める記名押印に代わる措置（傍受令状に記録された事項を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示したときに、併せて裁判官の氏名が表示されることとなるものに限る。）をとること。

第七条第二項を次のように改める。

2 前項の規定による延長の裁判をする場合においては、書面又は電磁的記録をもつて裁判書を作成しなければならない。

第七条に次の一項を加える。

3 前項の裁判書には、延長する期間及び理由を記載し、又は記録するとともに、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、裁判官が当該各号に定める措置をとらなければならない。

一 前項の裁判書を書面をもつて作成する場合 記名押印すること。

二 前項の裁判書を電磁的記録をもつて作成する場合 最高裁判所規則で定める記名押印に代わる措置（同項の裁判書に記録された事項を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示したのみに限る。）をとること。

第九條各号中「記載」を「記載又は記録」に改める

第十條の見出しを「俣受全状等の提示」に改め、同条第一項中「俣受全状」の下に「に」を加え、「示さなければ」を「対し、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置をとらなければ」に改め、同項に次の各号を加える。

一 傍受令状が書面である場合 傍受令状を示すこと。

二 傍受令状が電磁的記録である場合 最高裁判所規則の定めるところにより、傍受令状に記録された事項及び第六条第二項（第二号に係る部分に限る。）の規定による措置に係る裁判官の氏名を、電子計算機の映像面、書面その他のものに表示して示すこと又は通信管理者等をしてその使用に係る電子計算機の映像面、書面その他のものに表示させて示すこと。

第十條第二項を次のように改める。

2 前項の規定は、傍受ができる期間が延長された場合における第七條第二項の裁判書について準用する。この場合において、前項第二号中「第六條第二項（第二号に係る部分に限る。）とあるのは、第七條第三項（第二号に係る部分に限る。）と読み替えるものとする。

第十四條第一項中「記載された」を「記載され、又は記録された」に改める。

第十五條及び第十六條中「記載されて」を「記載され、又は記録されて」に改める。

第十八條中「記載する」を「記載し、又は記録する」に改める。

第十九條中「に記載された」を「又は第七條第二項の裁判書に記載され、又は記録された」に改める。

第二十條第一項中「の記載する」を「又は第七條第二項の裁判書の記載し、又は記録する」に改める。

第二十一條第八項中「実施は、傍受令状に記載された」を「実施は、傍受令状又は第七條第二項の裁判書に記載され、又は記録された」に、ときは、傍受令状に記載された」を「ときは、傍受令状又は同項の裁判書に記載され、又は記録された」に改め、同條第九項中「に記載された傍受が」を「又は第七條第二項の裁判書に記載され、又は記録された傍受が」に改め、同項ただし書中「記載された」を「記載され、若しくは記録された」に改める。

第二十三條第三項中「記載」を「記載又は記録」に改める。

第二十七條第一項及び第二項中「記載した書面」を「記載し、又は記録した書面又は電磁的記録」に改め、同條第三項中「書面」を「書面又は電磁的記録」に改める。

第二十八條第一項中「記載した書面」を「記載し、又は記録した書面又は電磁的記録」に改め、同條第二項中「記載した書面」を「記載し、又は記録した書面又は電磁的記録」に、をする時」を「を請求する時」に改め、同條第三項中「書面」を「書面又は電磁的記録」に改める。

第三十條第一項中「書面で」を「書面又は電磁的記録により」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、電磁的記録による通知は、これを受ける者に異議があるときは、することができない。

第三十條第一項第五号中「記載された」を「記載され、又は記録された」に改める。

第三十九條中「記載した書面」を「記載し、又は記録した書面又は電磁的記録」に改める。

別表第二第二号へ中「第二百三十六條第一項」を「第二百三十六條」に改め、同号ト中「第二百四十六條第一項」を「第二百四十六條」に、「第二百四十九條第一項」を「第二百四十九條」に改める。

（犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律の一部改正）

第二十五條 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律（平成十二年法律第七十五号）の一部を次のように改正する。

第三條第一項に後段として次のように加える。

この場合において、当該訴訟記録の全部又は一部が電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）であるときは、当該電磁的記録の閲覧は、その内容を表示したものを閲覧し、又はその内容を再生したものを視聴する方法によるものとし、当該電磁的記録の謄写は、これを複写し、若しくは印刷し、又はその内容を表示し若しくは再生したものを記載し若しくは記録する方法によるものとする。

第四條第四項中「前条第二項」を「前条第一項後段、第二項」に改める。

第五條第一項中「同条第五項」を「同条第七項」に改める。

第六條第一項中「請求書の下に」（電磁的記録をもって作成するものを含む。次項において同じ。）を加え、同條第二項中「書面」を「書面又は電磁的記録」に改める。

第十一條第二項及び第三項中「書面」を「書面又は電磁的記録」に改める。

第十六條及び第十七條第一項中「記載」を「記載又は記録」に、「書面」を「書面又は電磁的記録」に改める。

第十九條第一項及び第二項中「記載」を「記録」に改め、同條第三項中「記載した書面」を「記載し、又は記録した書面又は電磁的記録」に改め、同條第四項中「記載した」を「記録した」に、「記載は」を「記録は」に改める。

第二十條第一項中「記載された」を「記録された」に、「対し」を「対し、最高裁判所規則で定めるところにより」に、「書面」を「書面又は電磁的記録」に、「の閲覧若しくは謄写、その正本、謄本若しくは抄本の交付又は和解に関する事項の証明書の交付を請求する」を「について、次に掲げる請求をする」に改め、同項ただし書中「及び謄写」を「謄写及び複写」に改め、同項に次の各号を加える。

一 非電磁的和解記録の閲覧等（和解記録中次号に規定する電磁的和解記録を除いた部分の閲覧若しくは謄写又はその正本、謄本若しくは抄本の交付をいう。）の請求

二 電磁的和解記録（和解記録中この法律その他の法令の規定により裁判所の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。第四項及び第六項において同じ。）に備えられたファイル（第三十二條第一項第二号及び第四十四條第一項第二号において単に「ファイル」という。）に記録された事項に係る部分をいう。第四項において同じ。）の閲覧若しくは複写又はその内容の全部若しくは一部を証明した書面の交付若しくはその内容の全部若しくは一部を証明した電磁的記録の提供（同項において「電磁的和解記録の閲覧等」という。）の請求

三 和解に関する事項を証明した書面の交付又は当該事項を証明した電磁的記録の提供の請求

第二十條第二項中「前項に規定する和解記録の閲覧若しくは謄写、その正本、謄本若しくは抄本の交付又は和解に関する事項の証明書の交付の」を「前項各号に掲げる」に、「第九十二條第一項から第八項まで」を「第九十二條」に改め、同項後段を削り、同条に次の三項を加える。

4 電磁的和解記録の閲覧等については、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める方法によるものとする。

一 電磁的和解記録の閲覧 電磁的和解記録の内容を最高裁判所規則で定める方法により表示したものを閲覧する方法

二 電磁的和解記録の複写 電磁的和解記録に記載されている事項について、最高裁判所規則で定める電子情報処理組織（裁判所の使用に係る電子計算機と手続の相手方の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。第四号及び第六項において同じ。）を使用してその者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法その他の最高裁判所規則で定める方法

三 電磁的和解記録の内容の全部又は一部を証明した書面の交付 電磁的和解記録に記載されている事項の全部又は一部を記載した書面であつて裁判所書記官が最高裁判所規則で定める方法により当該書面の内容が電磁的和解記録に記載されている事項と同一であることを証明したものを交付する方法

四 電磁的和解記録の内容の全部又は一部を証明した電磁的記録の提供 電磁的和解記録に記載されている事項の全部又は一部を記録した電磁的記録であつて裁判所書記官が最高裁判所規則で定める方法により当該電磁的記録の内容が電磁的和解記録に記載されている事項と同一であることを証明したものを最高裁判所規則で定める電子情報処理組織を使用して手続の相手方の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法その他の最高裁判所規則で定める方法

5 和解に関する事項を証明した書面の交付については、当該事項を記載した書面であつて裁判所書記官が最高裁判所規則で定める方法により当該事項を証明したものを交付する方法によるものとする。

6 和解に関する事項を証明した電磁的記録の提供については、当該事項を記録した電磁的記録であつて裁判所書記官が最高裁判所規則で定める方法により当該事項を証明したものを最高裁判所規則で定める電子情報処理組織を使用して手続の相手方の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法その他の最高裁判所規則で定める方法によるものとする。

第二十一条中「(第百三十三条の二第五項及び第六項を除く。)」を削り、同条の表第百三十三条第二項の項を削り、同表第百三十三条第三項の項中「(以下この章において「」を削り、」の閲覧若しくは謄写又はその謄本若しくは抄本の交付」を「和解記録の閲覧等(非電磁的和解記録の閲覧等(同法第二十条第一項第一号に規定する非電磁的和解記録の閲覧等をいう。))又は電磁的和解記録の閲覧等(同項第二号に規定する電磁的和解記録の閲覧等をいう。))」に改め、同表第百三十三条の二第一項の項中「第百三十三条の二第一項」の下に「から第三項まで」を加え「に係る」を削り「の閲覧若しくは謄写又はその謄本若しくは抄本の交付」を「和解記録の閲覧等(」に改め、同表第百三十三条の二第二項及び第三項の項を削り、同表第百三十三条の四第一項の項中「記載された」を「記録された」に改め、同項の前に次のように加える。

| | | |
|------------------|---|--|
| 第百三十三条の二第五項 | 電磁的訴訟記録等(電磁的訴訟記録又は第百三十二条の四第一項の処分申立てに係る事件の記録中ファイル記録事項に係る部分 | 電磁的和解記録(犯罪被害者の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第二十条第一項第二号に規定する電磁的和解記録 |
| 第百三十三条の二第五項及び第六項 | 電磁的訴訟記録等から | 電磁的和解記録から |

第二十一条の表第百三十三条の四第二項の項中「記載された」を「記録された」に、「閲覧若しくは謄写又はその正本、謄本若しくは抄本の交付」を「和解記録の閲覧等」に改め、同表第百三十三条の四第七項の項中「記載された」を「記録された」に改める。

第二十二条第一項中「起訴状に記載された」を「同条第一項の規定による求めに係る」に改め、「(同法第二百一条の二第二項に規定する個人特定事項をいう。以下同じ。)」のうち起訴状抄本等(同法第二百七十一条の二第二項に規定する起訴状抄本等をいう。第四十六条第一項において同じ。に記載がないもの)を削り、「除く。第四十六条第一項において同じ」を「除く」に、「訴因変更等請求書面(同法第三百三十二条第四項に規定する訴因変更等請求書面をいう。第四十六条第一項において同じ)に記載された」を「同条第一項の規定による求めに係る」に、「のうち訴因変更等請求書面抄本等(同法第三百三十二条の二第二項に規定する訴因変更等請求書面抄本等をいう。第四十六条第一項において同じ。)」に記載がないもの(同法第三百三十二条の二第四項)を「同条第四項」に改め、同条第三項中「及び第百三十三条の四」を「、第五項及び第六項並びに第百三十三条の四」に改め、同項の表第百三十三条の二第二項の項中「に係る訴訟記録等の閲覧等」を「訴訟記録等の閲覧等」に、「の閲覧若しくは謄写又はその正本、謄本若しくは抄本の交付」を「和解記録の閲覧等(非電磁的和解記録の閲覧等(同法第二十条第一項第一号に規定する非電磁的和解記録の閲覧等をいう。))又は電磁的和解記録の閲覧等(同項第二号に規定する電磁的和解記録の閲覧等をいう。))をいう。第百三十三条の四第二項において同じ」に改め、同項の次に次のように加える。

| | | |
|------------------|---|--|
| 第百三十三条の二第五項 | 申立てが | 決定が |
| 第百三十三条の二第五項及び第六項 | 電磁的訴訟記録等(電磁的訴訟記録又は第百三十二条の四第一項の処分申立てに係る事件の記録中ファイル記録事項に係る部分 | 電磁的和解記録(犯罪被害者の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第二十条第一項第二号に規定する電磁的和解記録 |
| 第百三十三条の二第五項及び第六項 | 電磁的訴訟記録等から | 電磁的和解記録から |

第二十二条第三項の表第百三十三条の四第一項の項中「記載された」を「記録された」に改め、同表第百三十三条の四第二項の項中「記載された」を「記録された」に、「閲覧若しくは謄写又はその正本、謄本若しくは抄本の交付」を「和解記録の閲覧等」に改め、同表第百三十三条の四第七項の項中「記載された」を「記録された」に改める。

第三十条及び第三十一条を次のように改める。

第三十条及び第三十一条 削除

第三十二条第一項中「対し」を「対し、最高裁判所規則で定めるところにより」に、「の記録の閲覧若しくは謄写、その正本、謄本若しくは抄本の交付又は当該事件に関する事項の証明書の交付を請求する」を「(以下この条において「証拠収集処分申立事件」という。の記録について、次に掲げる請求をする」に改め、同項に次の各号を加える。

一 非電磁的処分記録(証拠収集処分申立事件の記録中次号に規定する電磁的処分記録を除いた部分)をいう。以下この号及び次項において同じ。の閲覧等(非電磁的処分記録の閲覧若しくは謄写又はその正本、謄本若しくは抄本の交付をいう。の請求

二 電磁的処分記録(証拠収集処分申立事件の記録中この法律その他の法令の規定によりファイルに記録された事項に係る部分をいう。の閲覧若しくは複写又はその内容の全部若しくは一部を証明した書面の交付若しくはその内容の全部若しくは一部を証明した電磁的記録の提供(第四項において「電磁的処分記録の閲覧等」という。の請求

三 証拠収集処分申立事件に関する事項を証明した書面の交付又は当該事項を証明した電磁的記録の提供の請求

第三十二条第二項中「同項に規定する記録」を「非電磁的処分記録」に改め、同条第三項中「第一項に規定する」を「証拠収集処分申立事件の」に、「及び」を「、複写及び」に改め、同条に次の一項を加える。

4 第二十条第四項の規定は電磁的処分記録の閲覧等について、同条第五項の規定は証拠収集処分申立事件に関する事項を証明した書面の交付について、同条第六項の規定は当該事項を証明した電磁的記録の提供について、それぞれ準用する。

第三十三条を次のように改める。

第三十三条 削除

第三十七条第一項中「記載した決定書」を「記録した電磁的記録(第三項及び第四項において「電子決定書」という。)」に改め、同条第三項中「第一項の決定書」を「電子決定書」に改め、同条第四項中「決定書」を「電子決定書」に改め、同条第五項中「調書に記載させなければ」を「電子調書(期日又は期日外における手続的方式、内容及び経過等の記録及び公証をするためにこの法律その他の法令の規定により裁判所書記官が作成する電磁的記録をいう。に記録させなければ」に改める。

第三十九条第二項中「損害賠償命令事件」を「損害賠償命令の申立てに係る事件(以下「損害賠償命令事件」という。)」に改める。

第四十四条第一項中「対し」を「対し、最高裁判所規則で定めるところにより」に、「の閲覧若しくは謄写、その正本、謄本若しくは抄本の交付又は損害賠償命令事件に関する事項の証明書の交付を請求する」を「(以下この条において「次に掲げる請求をする」に改め、同項に次の各号を加える。

一 非電磁的損害賠償命令事件記録(損害賠償命令事件の記録中次号に規定する電磁的損害賠償命令事件記録を除いた部分をいう。以下この号及び次項において同じ。の閲覧等(非電磁的損害賠償命令事件記録の閲覧若しくは謄写又はその正本、謄本若しくは抄本の交付をいう。の請求

二 電磁的損害賠償命令事件記録（損害賠償命令事件の記録中この法律その他の法令の規定によりファイルに記録された事項に係る部分をいう。）の閲覧若しくは複写又はその内容の全部若しくは一部を証明した書面の交付若しくはその内容の全部若しくは一部を証明した電磁的記録の提供（第九項において「電磁的損害賠償命令事件記録の閲覧等」という。）の請求

三 損害賠償命令事件に関する事項を証明した書面の交付又は当該事項を証明した電磁的記録の提供の請求

第四十四条第二項中「損害賠償命令事件の記録」を「非電磁的損害賠償命令事件記録」に改め、同条第三項中「若しくは謄写」を「謄写若しくは複写」に、「交付」を「交付若しくはその内容の全部若しくは一部を証明した書面の交付若しくはその内容の全部若しくは一部を証明した電磁的記録の提供」に、「以下この条」を「次項及び第五項」に、「閲覧等」を「刑事関係記録の閲覧等」に改め、同条第四項及び第五項中「その閲覧等」を「刑事関係記録の閲覧等」に改め、同条第六項中「及び」を「複写及び」に改め、同条に次の一項を加える。

9 第二十條第四項の規定は電磁的損害賠償命令事件記録の閲覧等について、同条第五項の規定は損害賠償命令事件に関する事項を証明した書面の交付について、同条第六項の規定は当該事項を証明した電磁的記録の提供について、それぞれ準用する。

第四十五条中「第七十一条第二項を除く。」、第八十七条の二及び「第九十二条第九項及び第十項、第九十二条の二第二項」を削り、「第九十四条、第百条第二項、第四節第三款、第百十一条、第百十六条並びに」を「第百十六条及び」に改め、「第百三十二条の六第三項及び」を削り、「及び第八章（第百三十三条の二第五項及び第六項並びに第百三十三条の三第二項を除く。）」を「第七章及び第八章」に改め、「第百五十一条第三項、及び」「第百六十条第二項」を削り、「第百八十五条第三項、第百八十七条第三項及び第四項、第二百五条第二項、第二百十五條第二項、第二百二十七条第二項、第二百三十二条の二、第二百三十五条第一項ただし書並びに」を「第二百三十五条第一項ただし書及び」に改め、「第二百五十六條第三項各号」を削り、「第二百六十六條第二項及び第二百六十七條第二項」を「及び第二百六十六條第二項」に改め、同条の表第四十五條第五項の項中「第三十條第一項」を「第三十九條第二項」に、「の閲覧若しくは謄写、その正本、謄本若しくは抄本の交付又はその複製の」を「についての同法第四十四條第一項各号に掲げる請求又は同条第二項の」に改め、同表第九十二条第一項の項中「に係る」及び「をいう。第百三十三條第三項において同じ。）」を削り、「の閲覧若しくは謄写、その正本、謄本若しくは抄本の交付又はその複製」を「損害賠償命令事件の記録の閲覧等（犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第四十四條第一項第一号に規定する非電磁的損害賠償命令事件記録の閲覧等をいう。）又は電磁的損害賠償命令事件記録の閲覧等（同項第二号に規定する電磁的損害賠償命令事件記録の閲覧等をいう。）」に改め、同項の次に次のように加える。

| | |
|---------------|-----------|
| 第九十二条第九項 | 電磁的訴訟記録中 |
| 第九十二条第九項及び第十項 | 電磁的訴訟記録から |

第四十五条の表第百十二条の項から第百十三条の項までを削り、同表第百二十八條第二項の項中「決定書」を「電子決定書」に改め、同表第百三十三條第二項の項を削り、同表第百三十三條第三項の項中「について」及び「をいう。以下この章において同じ。）」を削り、「の閲覧若しくは謄写又はその謄本若しくは抄本の交付」を「損害賠償命令事件の記録等の閲覧等（損害賠償命令事件の記録の閲覧等、非電磁的処分記録の閲覧等（同法第三十二条第一項第一号に規定する非電磁的処分記録の閲覧等をいう。）又は電磁的処分記録の閲覧等（同項第二号に規定する電磁的処分記録の閲覧等をいう。）」に改め、同表第百三十三條の二第二項の項中「第百三十三條の二第二項」の下に「から第三項まで」を加え、「に係る」を削り、「の閲覧若しくは謄写又はその謄本若しくは抄本の交付」を「損害賠償命令事件の記録等の閲覧等」に改め、同表第百三十三條の二第二項及び第三項の項を削り、同表第百三十三條の三第一項の項を次のように改める。

| | |
|------------------|---|
| 第百三十三條の三第一項 | 訴訟記録等の閲覧等 |
| 第百三十三條の二第五項 | 電磁的訴訟記録等（電磁的訴訟記録又は第百三十二條の四第一項の処分の申立てに係る事件の記録中ファイル記録事項に係る部分） |
| 第百三十三條の二第五項及び第六項 | 電磁的損害賠償命令事件記録等から |

第四十五条の表第百三十三條の四第二項の項中「閲覧若しくは謄写、その正本、謄本若しくは抄本の交付又はその複製」を「損害賠償命令事件の記録等の閲覧等」に改め、同表第百五十一条第二項及び第百三十一条の二第二項の項から第百六十七條の二第二項の項までを削る。

第四十六条第一項中「起訴状に記載された」を「同条第一項の規定による求めに係る」に、「のうち起訴状抄本等に記載がないものが同条第一項第一号」を「同法第二百七十一条の五第一項の決定により通知することとされたものを除く。」が同法第二百七十一条の二第二項第一号に、「訴因変更等請求書面に記載された」を「同条第一項の規定による求めに係る」に、「のうち訴因変更等請求書面抄本等に記載がないもの」を「同条第四項において読み替えて準用する同法第二百七十一条の五第一項の決定により通知することとされたものを除く。」に改め、同条第二項中「第三十條第一項」を「第三十九條第二項」に改め、同条第四項中「及び第百三十三條の四」を「第五項及び第六項並びに第百三十三條の四」に改め、同項の表第百三十三條の二第二項の項中「第三十條第一項」を「第三十九條第二項」に、「第百三十三條の四第一項及び第二項において」を「以下」に、「に係る訴訟記録等の閲覧等」を「訴訟記録等の閲覧等」に、「の閲覧若しくは謄写、その正本、謄本若しくは抄本の交付又はその複製」を「損害賠償命令事件の記録等の閲覧等（非電磁的損害賠償命令事件記録の閲覧等（同法第四十四條第一項第一号に規定する非電磁的損害賠償命令事件記録の閲覧等をいう。）、電磁的損害賠償命令事件記録の閲覧等（同項第二号に規定する電磁的損害賠償命令事件記録の閲覧等をいう。）、非電磁的処分記録の閲覧等（同法第三十二条第一項第一号に規定する非電磁的

処分記録の閲覧等をいう。又は電磁的処分記録の閲覧等（同項第二号に規定する電磁的処分記録の閲覧等をいう。）をいう。第百三十三条の四第二項において同じ。」に改め、同項の次に次のように加える。

| 第百三十三条の二第五項 | |
|--|---|
| 申立てが | 決定が |
| 電磁的訴訟記録等（電磁的訴訟記録又は第百三十二条の四第一項の処分申立てに係る事件の記録中ファイル記録事項に係る部分） | 電磁的損害賠償命令事件記録等（電磁的損害賠償命令事件記録（犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第四十四条第一項第二号に規定する電磁的損害賠償命令事件記録をいう。）又は電磁的処分記録（同法第三十二条第一項第二号に規定する電磁的処分記録をいう。）） |
| 第百三十三条の二第五項及び第六項 | 電磁的損害賠償命令事件記録等から |

第四十六条第四項の表第百三十三条の四第二項の項中「閲覧若しくは謄写、その正本、謄本若しくは抄本の交付又はその複製」を「損害賠償命令事件の記録等の閲覧等」に改め、同条第五項中「あつて、第三十九条第一項」を「あつて、同項」に改める。
第四十八条第一項中「二千元」を「次に掲げる額を合算した額」に改め、同項に次の各号を加える。

一 損害賠償の請求の原因とする訴因として特定された事実の数に二千元を乗じて得た額
二 千七百円（第四十五条において準用する民事訴訟法第百三十二条の十第一項の規定により電子情報処理組織を使用する方法による申立てをする場合にあつては、九百円）
第四十八条第三項中「額を」を「額（第一項第一号に掲げる額を超えない部分に限る。）を」に改め、同条第四項に後段として次のように加える。
この場合において、第四十五条において準用する民事訴訟法第百三十二条の十第一項の規定による電子情報処理組織を使用する方法による申立ては、民事訴訟費用等に関する法律第三条第二項に規定する特定申立てとみなす。
（国際受刑者移送法の一部改正）

第二十六条 国際受刑者移送法（平成十四年法律第六十六号）の一部を次のように改正する。

第三条中「通知」を「電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）並びに通知」に改める。

第四条中「（関係書類を添付し）を」を「（電磁的記録を含む）に（関係書類（電磁的記録を含む）第十条第三項を除き、以下同じ。）を添えて」に改める。

第六条後段を削り、同条に次の一項を加える。
二 前項の場合において、当該職員は、その面前で、受入受刑者をして、次の各号のいずれかに掲げる措置をとらせるものとする。

一 第十六条及び第十七条の規定に関する事項その他法務省令で定める事項を記載した書面に署名押印すること。
二 前号に規定する事項を記録した電磁的記録に法務省令で定める署名押印に代わる措置をとること。

第八条第二項を次のように改める。
二 前項の審査の請求は、書面により、又は最高裁判所規則の定めるところにより、最高裁判所規則で定める電子情報処理組織（東京地方裁判所の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下この項及び第十九条第四項第二号において同じ。）と東京地方検察庁の検察官の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用して当該審査の請求に係る事項を東京地方裁判所の使用に係る電子計算機に備えられたファイル（以下単に「ファイル」と

いう。）に記録する方法若しくは当該事項を記録した記録媒体を東京地方裁判所に提出する方法によりするものとする。この場合においては、併せて関係書類を提出しなければならない。
第八条に次の二項を加える。

三 前項の電子情報処理組織を使用してファイルに記録する方法によりされた第一項の審査の請求は、当該審査の請求に係る事項がファイルに記録された時に東京地方裁判所に到達したものとみなす。

四 第一項の審査の請求が第二項の記録媒体を提出する方法によりされたときは、東京地方裁判所の裁判所書記官は、当該記録媒体に記録されている事項をファイルに記録しなければならない。ただし、当該事項をファイルに記録することにつき困難な事情があるときは、この限りでない。
第九条中「前条」を「前条第一項」に改める。

第十条第二項中「前項」を「第一項」に、「謄本」を「謄本又はファイルに記録された裁判書に係る電磁的記録」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

二 前項の場合においては、書面又は電磁的記録をもって裁判書を作成しなければならない。この場合において、電磁的記録をもつて作成したときは、最高裁判所規則の定めるところにより、これをファイルに記録しなければならない。

第十一条中「前条第二項」を「前条第三項」に、「謄本」を「謄本又はファイルに記録された裁判書に係る電磁的記録」に、「ともに」を「共に」に改める。
第十四条中「書面で」を「書面又は電磁的記録により」に改める。

第十五条を次のように改める。
（受入移送命令の方式）

第十五条 第十三条の命令は、書面又は電磁的記録によるものとし、当該書面又は電磁的記録に係る書類の謄本又は関係書類に記録されている事項を記載し、若しくは記録した書面若しくは電磁的記録を添えなければならない。
第十三条の命令の書面又は電磁的記録には、受入受刑者の氏名、年齢、裁判国の名称、受入移送犯罪の名称、外国刑の刑期、引渡しを受ける日及び場所並びに引致すべき刑事施設を記載し、又は記録しなければならない。

第十三条の命令の書面又は電磁的記録には、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、法務大臣が当該各号に定める措置をとらなければならない。
一 第十三条の命令が書面による場合 記名押印すること。
二 第十三条の命令が電磁的記録による場合 法務省令で定める記名押印に代わる措置をとること。

第十九条第四項中「同法第七十三条第一項前段中「裁判所」を「同項前段中「裁判所」に改め、「刑事施設」と」の下に、「同項第二号中「裁判所の規則の」とあるのは「法務省令で」と、第六十四条第二項（第二号に係る部分に限る。）の規定による措置に係る裁判長又は受命裁判官」とあるのは「国際受刑者移送法第十九条第四項（第二号に係る部分に限る。）の規定による措置に係る東京地方検察庁の検察官」とを加え、同項を同条第六項とし、同条第三項中「勾引状」を「勾引状」に改め、同項を同条第五項とし、同条第二項中「前項」を「第一項」に、「東京地方検察庁の検察官が記名押印しなければならない」を「又は記録しなければならない」に改め、同項を同条第三項とし、同項の次に次の一項を加える。

四 第一項の受入収容状には、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、東京地方検察庁の検察官が当該各号に定める措置をとらなければならない。
一 受入収容状が書面による場合 記名押印すること。
二 受入収容状が電磁的記録による場合 法務省令で定める記名押印に代わる措置（受入収容状に記録された事項を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示したときに、併せて検察官の氏名が表示されることとなるものに限る。）をとること。

第十九条第一項の次に次の一項を加える。
二 前項の受入収容状は、書面によるほか、法務省令で定めるところにより、電磁的記録によることができる。

第二十条第二項を次のように改める。

2 前項の指揮は、書面又は電磁的記録により行い、当該書面又は電磁的記録に、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるもの及び関係書類の謄本又は関係書類に記録されている事項を記載し、若しくは記録した書面若しくは電磁的記録を添えなければならない。

一 第十三条の命令が書面による場合 当該書面の謄本

二 第十三条の命令が電磁的記録による場合 当該命令に係る事項を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録

第二十一条中「及び第九項から第十一項まで」を、「第六項及び第十一項から第十三項まで、第五百二十三条の二」に、「第四百八十七条」を「第四百八十七条第一項」に改める。

第三十条中「書面」を「書面又は電磁的記録により」に改める。

第三十一条第一項中「署名押印しなければならない」を「署名押印し、又は法務省令で定める事項を記録した電磁的記録に法務省令で定める署名押印に代わる措置をとらなければ」に改め、同条第二項中「署名押印した」を「署名押印し、又は同項の電磁的記録に署名押印に代わる措置をとった」に、「書面」を「書面又は電磁的記録」に改める。

第三十五条中「書面」を「書面又は電磁的記録により」に改める。

第三十六条中「第三項及び第四項」を「及び第三項から第六項まで」に、「引渡の」を「引渡しの」に、「第五項」を「第六項」に、「第十六条第四項」を「第十六条第五項」に、「示して」を「とつて」に改める。

第三十九条第一項中「本条」を「この条」に改め、同条第二項中「書面」を「書面又は電磁的記録により」に改め、同条第四項中「第三項及び第四項」を「及び第三項から第六項まで」に、「引渡の」を「引渡しの」に、「第五項」を「第六項」に、「第十六条第四項」を「第十六条第五項」に、「示して」を「とつて」に改める。

(心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律の一部改正)
第二十七条 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律(平成十五年法律第百十号)の一部を次のように改正する。

第六条第一項及び第十五条第一項中「記載された」を「記載され、又は記録された」に改める。

第二十三条中「記載した書面」を「記載し、又は記録した書面又は電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。)」に、「結果を記載した書面」を「結果を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録」に改める。

第二十四条第三項中、「搜索」を「刑事訴訟法第百二条の二第一項に規定する電磁的記録提供命令(同項第一号に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。を含む。次項において同じ。)、搜索、同条第一項に規定する電磁的記録提供命令(同号口に掲げる方法による提供を命ずるものに限る。次項において単に「電磁的記録提供命令」という。))に改め、同条第四項中「搜索」を「電磁的記録提供命令、搜索」に改め、同条の次に次の二条を加える。

(電子情報処理組織による申立て等)

第二十四条の二 検察官及び付添人は、申立て、請求その他の裁判所に対してする申述であつてこの章に規定するもの(以下この条及び次条において「申立て等」という。)については、口頭である場合を除き、最高裁判所規則の定めるところにより、最高裁判所規則で定める電子情報処理組織(裁判所の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。以下同じ。))と申立て等をする者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。)を使用し、当該申立て等に係る事項を裁判所の使用に係る電子計算機に備えられたファイル(次項及び次条において単に「ファイル」という。)に記録する方法又は当該事項を記録した記録媒体を裁判所に提出する方法によりしなければならない。

2 前項の電子情報処理組織を使用してファイルに記録する方法によりされた申立て等は、当該申立て等に係る事項がファイルに記録された時に裁判所に到達したものとみなす。

3 第一項の規定は、検察官又は付添人が、同項の電子情報処理組織に係る電子計算機の故障その他のその責めに帰することができない事由により、同項の方法により申立て等をするのでない場合には、適用しない。

(裁判所書記官によるファイルへの記録)

第二十四条の三 申立て等が、書面によりされたとき(前条第一項の規定に違反してされたときを除く。)、又は最高裁判所規則の定めるところにより当該申立て等に係る事項を記録した記録媒体を提出する方法によりされたときは、裁判所書記官は、当該書面に記載され、又は当該記録媒体に記録されている事項をファイルに記録しなければならない。ただし、当該事項をファイルに記録することにつき困難な事情があるときは、この限りでない。

第二十六条に次の一項を加える。

4 第一項の呼出状及び前二項の同行状は、書面によるほか、最高裁判所規則の定めるところにより、電磁的記録によることができる。

第二十八条第四項中「これを当該対象者に示した」を「対象者に対し、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置をとった」に改め、「この場所に」の下に「これを」を加え、同項に次の各号を加える。

一 同行状が書面である場合 同行状を示すこと。

二 同行状が電磁的記録である場合 最高裁判所規則の定めるところにより、同行状に記録された事項を電子計算機の映像面、書面その他のものに表示して示すこと。

第二十八条第五項中「を所持しないためこれを示す」を「について前項各号に定める措置をとる」に、「前項」を「同項」に改め、同項ただし書を削り、同項に後段として次のように加える。

この場合においては、できる限り速やかに、同項各号に定める措置をとらなければならない。

第三十一条の次に次の一条を加える。

(映像等の送受信による通話の方法による審判期日における審判)

第三十一条の二 裁判所は、審判期日における審判を行う場合において、対象者の精神障害の状態、審判の状況その他の事情を考慮し、相当と認めるときは、対象者又はその保護者若しくは付添人の意見を聴き、対象者が入院している医療機関その他の同一構内(裁判官及び精神保健審判員が審判期日における審判を行うために在席する場所と同一の構内をいう。)以外にある場所であつて、適当と認めるものに対象者を在席させ、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができる方法によつて、審判を行うことができる。この場合において、その場所に在席した対象者は、その審判期日に出席したものとみなす。

2 保護者又は付添人は、裁判所が前項の規定により審判期日における審判を行うときは、対象者が在席する場所に在席することができる。この場合において、その場所に在席した付添人は、その審判期日に出席したものとみなす。

第三十二条第一項中「証拠物」の下に「(電磁的記録であるものを含む。以下この条において同じ。)」を加え、同条に次の一項を加える。

3 処遇事件の記録又は証拠物を、第一項の許可を受けて閲覧し若しくは謄写する場合又は前項の規定により閲覧する場合において、当該記録又は証拠物の全部又は一部が電磁的記録であるときは、当該電磁的記録の閲覧は、その内容を表示したものを閲覧し、又はその内容を再生したものを視聴する方法によるものとし、当該電磁的記録の謄写は、これを複写し、若しくは印刷し、又はその内容を表示し若しくは再生したものを記載し若しくは記録する方法によるものとする。

第三十九条に次の一項を加える。

4 この節に規定する審判についての第三十一条の二第一項の規定の適用については、同項中「対象者又はその保護者若しくは」とあるのは、「(検察官及び)」とする。

第四十五条第六項中「前二項」を「第四項及び第五項」に改め、同項を同条第七項とし、同条第五項の次に次の一項を加える。

6 第三項の呼出状及び前二項の同行状は、書面によるほか、最高裁判所規則の定めるところにより、電磁的記録によることができる。

第八十五条第一項中「電子的方式、磁気的方式その他の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。」を削り、「含む」の下に「。第九十六条第四項及び第九十七条第一項において同じ」を加える。

第九十条第一項中「記載した書面」を「記載し、又は記録した書面又は電磁的記録」に改める。
第九十九条第一項及び第五項中「第百条第一項」を「次条第一項」に改め、同条第七項中「第
十八条第四項から」を「第二十六条第四項、第二十八条第四項から」に改める。

第百四条第二項中「記載する」を「記載し、又は記録する」に改める

(裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の一部改正)

第二十八条 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律（平成十六年法律第六十三号）の一部を次のように改正する。

第十条第三項を次のように改める。

補裁裁判員は、訴訟に関する書類（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この項及び第六十五条において同じ。）を含む。以下この項において同じ。）及び証拠物（電磁的記録であるものを含む。以下この項において同じ。）を閲覧することができ、この場合において、当該訴訟に関する書類又は証拠物の全部又は一部が電磁的記録であるときは、当該電磁的記録の閲覧は、その内容を表示したものを閲覧し、又はその内容を再生したものを視聴する方法によるものとする。

第三十一条第一項中「記載した」を「記載し、又は記録した」に改める

第三十二条に次の一項を加える。

3 裁判所は、裁判員等選任手続を行う場合において、相当と認めるときは、検察官及び弁護人の意見を聴き、次の各号に掲げるいずれかの場所に被告人を在席させ、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができる方法によって、裁判員等選任手続を行うことができる。この場合において、その場所に在席した被告人は、その裁判員等選任手続の期日に出席したものとはみなす。

一 裁判官、検察官及び弁護士が裁判員等選任手続を行うために在席する場所以外の場所であつて、同一構内（裁判官、検察官及び弁護士が裁判員等選任手続を行うために在席する場所と同一の構内をいう。次号において同じ。）にあるもの

二 他の裁判所の構内にある場所その他の同一構内以外にある場所であつて、裁判所が適当と認めるもの

第三十三条中第四項を第五項とし、第三項の次に次の一項を加える

裁判所は、裁判員等選任手続を行う場合において、相当と認めるときは、検察官及び被告人又は弁護人の意見を聴き、前条第三項各号に掲げるいづれかの場所に裁判員候補者の全部又は一部を在席させ、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができる方法によつて、裁判員等選任手続を行うことができる。この場合において、その場所に在席した裁判員候補者は、その裁判員等選任手続の期日に出席したものとみなす。

第六十四条第一項の表第四十三條第四項、第六十九條、第七十六條第三項、

第六十四條第一項の表第四十三條第四項、第六十九條、第七十六條第三項、第八十五條、第一百八條第三項、第二百二十五條第一項、第二百六十三條第一項、第二百六十九條、第二百七十一條の八第八項及び第四項、第二百七十八條の第三項、第二百九十七條第二項、第三百十六條の十一の項中「第二百九十七條第二項」の下に、「第三百十六條の七第三項」を加え、同表第五百五十七條の四、第五百五十七條の六第一項、第三百十六條の三十九條第一項から第三項まで、第四百三十五條第七号ただし書の項中「第五百五十七條の四」を「第五百五十七條第四項、第五百五十七條の四」に改め、「第五百五十七條の六第一項」の下に、「第二百八十六條の三第一項、第三百十六條の三十四第五項」を加え、同条第二項中「第二十二條第四項」を「第二十二條第六項」に改める。

第六十五条の見出し中「記録媒体へ」を「電磁的記録として」に改め、同条第一項中「記録媒体（映像及び音声と同時に記録することができる物をいう。以下同じ。）」を「録音及び録画を同時に行う方法により電磁的記録として」に改め、同項ただし書中「記録媒体」を「電磁的記録とし

て」に改め、同条第二項中「同項第四号」を「同項第五号から第八号まで」に改め、同条第三項中「記録媒体は、訴訟記録に添付して」を「電磁的記録は、裁判所の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）に備えられたファイル（第八十二条において単に「ファイル」という。）に記録して」に改め、同条第四項中「第四十条第二項、第八十八条第二項及び第二百七十条第二項」を「第四十条第三項、第二百七十条第三項及び第二百七十条第五項及び第六項」を「第三百七条の二第四項及び第五項」に改める。

第八十二条第一項中「第四十八条第三項」を「第四十八条第四項」に、これを整理しなければ」「を「ファイルに記録しなければ」に改め、同項ただし書中「調書」を「公判調書」に、「整理すれば」「を「ファイルに記録すれば」に改め、同条第二項中「整理された調書」を「ファイルに記録された」「を「ファイルに記録された」に改める。

第八十八条中「を記載した書面」を削る。

(犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律の一部改正)

第二十九条 犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律（平成十八年法律第八十七号）の一部を次のように改正する。

第十二条第三項中「旨を」を「旨を法務省令で定める方法により不特定多数の者が閲覧することのできる状態に置くとともに、その旨が記載された書面を」に、「揭示する」を「揭示し、又はその旨を当該検察庁に設置した電子計算機（入出力装置を含む。）の映像面に表示したものとの閲覧をすることができるとる状態に置く措置をとる」に、「揭示を始めた」を「当該措置を開始した」に改める。

(国際刑事裁判所に対する協力等に関する法律の一部改正)

第三十条 国際刑事裁判所に対する協力等に関する法律（平成十九年法律第三十七号）の一部を次のように改正する。

第四条中「又は」を「電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）を含む。」又は」に、「に關係書類を添付し」を「若しくは電磁的記録に關係書類（電磁的記録を含む。以下同じ。）を添え」に改める。

磁的記録を含む。以下同じ。)を添え」に改める。

第六条第一項並びに第二項第二号及び第三号中「書面」を「書面又は電磁的記録」に改め、同条第三項中「の提供」を「電磁的記録を含む。以下この項及び第十條第四項において同じ。」の提供」に、その書類」を「その訴訟に関する書類」に、「書面」を「書面又は電磁的記録」に改める。

第七条中「書面」を「書面又は電磁的記録」に改める。

第九条第一項中「の証明書」の下に「（電磁的記録をもつて作成するものを含む。）」を加える。

第十条第四項中「書面」を「書面又は電磁的記録」に、「当該書類」を「当該訴訟に関する書類に、謄本」を「謄本若しくは当該訴訟に関する書類に記録されている事項を記載し、若しくは記録した書面若しくは電磁的記録であつてその内容が当該訴訟に関する書類に記録されている事項と同一であることの証明がされたもの」に改める。

第十二条及び第十四条中「書面」を「書面又は電磁的記録」に改める。

第十五条第一項に後段として次のように加える。

この場合において、同法第一条ノ第二項第二号中「記載シタル書面」とあるのは「記載シ又ハ記録シタル書面又ハ電磁的記録（電子的方式、磁気的方式其ノ他人ノ知覺ヲ以テ認識スルコト不能ハザル方式ニ依リ作ラルル記録ニシテ電子計算機ニ依ル情報処理ノ用ニ供セラルルモノヲ謂フ第三号及第四号ニ於テ同ジ）」と、同項第三号中「記載シタル書面」とあるのは「記載シ又ハ記録シタル書面又ハ電磁的記録」と、添附シタル」とあるのは「添ヘタル」と、同項第四号中「囑託書」とあるのは「国際刑事裁判所ガ発スル協力請求書（電磁的記録ヲ含ム）」と、「関係書類」とあるのは「関係書類（電磁的記録ヲ含ム）」と、「添附スル」とあるのは「添ヘル」と読み替えるものとする。

第十七条第一項中「書面」を「書面又は電磁的記録」に改める。

第十八条第一項中「受領許可証」の下に「電磁的記録をもつて作成するものを含む。次項及び第三項において同じ。」を加える。

第二十條第一項中「書面」を「書面又は電磁的記録」に改める。

第二十一条第二項中「及び第三項」を「から第五項まで」に、「並びに」を「及び」に、「第五条第三項中「請求国の名称、有効期間」を「第五条第四項中「引渡犯罪名、請求国の名称」に、「有効期間」を「引渡犯罪名」に改める。

第二十二条第二項中「第三項」の下に「第八条の二並びに第八条の三」を加え、同項に後段として次のように加える。

この場合において、同法第八条の二中「同条第二項」とあるのは、「国際刑事裁判所に対する協力等に関する法律第二十二條第二項において準用する第八条第二項」と読み替えるものとする。

第二十三條第二項中「及び第三項」を「から第四項まで」に改め、「の謄本」及び「平成十九年法律第三十七号」を削り、又は第三号と」の下に「同法第十條第二項中「前項」とあるのは「国際刑事裁判所に対する協力等に関する法律第二十三條第一項」とを加え、「第三条第二号」を「同条第二号」に改め、「第四条第一項各号」とあるのは「同条第一項各号」とを削り、「第八条第三項」を「第八条の三各号」に改める。

第二十四條第七項、第二十五條第八項、第二十六條第六項及び第二十七條第八項に後段として次のように加える。

この場合において、同条第四項第一号中「第五条第五項」とあるのは、「国際刑事裁判所に対する協力等に関する法律第二十一條第二項において準用する第五条第五項」と読み替えるものとする。

第二十八條第一号中「決定の」を「決定について」に、「謄本」を「謄本又は同条第二項において準用する逃亡犯罪人引渡法第十條第四項に規定する電磁的記録」に改める。

第三十一條第一項中「第十六條第一項から第三項まで」を「第十六條（第五項を除く。）」に、「前条第五項」を「前条第六項」に改め、同条第二項中「法務大臣が記名押印しなければ」を「又は記録しなければ」に改める。

第三十二條中「記載された」を「記載され、又は記録された」に改める。

第三十四條中「書面」を「書面又は電磁的記録」に改める。

第三十五條第二項中「及び第三項」を「から第五項まで」に、「並びに」を「及び」に、「書面」を「書面又は電磁的記録」に、「第五条第三項中「請求国の名称、有効期間」を「第五条第四項中「引渡犯罪名、請求国の名称」に、「有効期間」を「引渡犯罪名」に改め、「引渡しの請求に関する」を削り、「規定する」を「規定する書面又は電磁的記録の」に改め、同条第四項に後段として次のように加える。

この場合において、同条第四項第一号中「第五条第五項」とあるのは、「国際刑事裁判所に対する協力等に関する法律第三十五條第二項において準用する第五条第五項」と読み替えるものとする。

第三十九條第一項中「書面」を「書面又は電磁的記録」に改める。

第四十四條第三項中「第四項及び第六項並びに第二十三條第六項」を「から第六項まで及び第八項並びに第二十三條第七項」に、「同条第四項」を「同条第六項」に、「第二十三條第六項中」を「第二十三條第七項中」に改め、同条第五項中「第二十三條第七項及び」を「第二十三條第八項及び第九項並びに」に、「第二十三條第七項中」を「第二十三條第八項中」に改める。

第四十六條第二項中「第二十二条第四項」を「第二十二条第六項」に、「第二十三條第六項」を「第二十三條第七項」に、「第四項まで」を「第六項まで」に改め、「請求犯罪」と」の下に「同条第五項第二号中「電子計算機」とあるのは「電子計算機（入出力装置を含む。次項において同じ。）」と、同条第六項中「ファイル」とあるのは「裁判所の使用に係る電子計算機に備えられたファイル」とを加える。

第四十七條中「第八条第二項」の下に「及び第三項、第八条の二」を加える。

第五十二條第一項第二号中「書面」を「書面又は電磁的記録」に改める。

第六十四條の次に次の一条を加える。

（電子計算機損壊等職務執行妨害）

第六十四條の二 国際刑事裁判所職員が職務を執行するに当たり、その職務に使用する電子計算機若しくはその用に供する電磁的記録を損壊し、若しくはその職務に使用する電子計算機に虚偽の情報若しくは不正な指令を与え、又はその他の方法により、その電子計算機に使用目的に沿うべき動作をさせず、又は使用目的に反する動作をさせた者は、三年以下の拘禁刑又は五十万円以下の罰金に処する。

（更生保護法の一部改正）

第三十一條 更生保護法（平成十九年法律第八十八号）の一部を次のように改正する。

第四十四條第二項中「書面で」を「書面又は電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）により」に、「を交付しなければ」を「（電磁的記録をもつて作成するものを含む。）を提供しなければ」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、電磁的記録をもつて作成する証明書の提供は、これを受ける者に異議があるときは、することができない。

第四十四條に次の一項を加える。

4 第二項の規定によりされた電磁的記録による通知（電気通信回線を通じてされたものに限る。）は、刑事施設又は少年院の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）に備えられたファイルに記録された時に当該刑事施設又は少年院に到達したものとみなす。

第四十六條第二項中「を交付しなければ」を「（電磁的記録をもつて作成するものを含む。）を提供しなければ」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、電磁的記録をもつて作成する証明書の提供は、これを受ける者に異議があるときは、することができない。

第六十三條第七項中「第六十四條」を「第六十二條第二項、第六十四條」に、「と、同法第六十四條第一項」を「と、同法第六十四條第一項第二号中「検察官及び検察事務官又は司法警察職員（第七十條第二項の規定により刑事施設職員が執行する場合にあつては、検察官及び刑事施設職員）」とあるのは「保護観察官（更生保護法第六十三條第六項ただし書の規定により警察官が執行を嘱託された場合にあつては、保護観察官及び警察官）」と、同号、同条第二項及び同法第七十三條第一項第二号」に改める。

第七十九條中「書面で」を「書面又は電磁的記録により」に改める。

（少年院法の一部改正）

第三十二條 少年院法（平成二十六年法律第五十八号）の一部を次のように改正する。

第八十九條第三項中「含む」の下に「。次項において同じ」を加え、同条に次の一項を加える。

4 第一項ただし書の連戻状は、書面によるほか、最高裁判所規則の定めるところにより、電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。第百四十條第三号において同じ。）によることができる。

第九十條第六項中「前条第三項」の下に「及び第四項」を加える。

第四百四十条第三号中「が少年院に到達した」を「若しくは当該文書に記載すべき事項を記録した記録媒体が少年院に到達し、又は当該事項を記録した電磁的記録が電気通信回線を通じて少年院の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む）に備えられたファイルに記録された」に改める。

（少年鑑別所法の一部改正）

第三十三条 少年鑑別所法（平成二十六年法律第五十九号）の一部を次のように改正する。

第三十七条第二項中「書面で」を「書面又は電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。第七十八条第四項において同じ。）により」に改める。

第七十八条第三項中「含む」の下に「。次項において同じ」を加え、同条に次の一項を加える。

4 第一項ただし書の連戻状は、書面によるほか、最高裁判所規則の定めるところにより、電磁的記録によることができる。

第七十九条第六項中「前条第三項」の下に「及び第四項」を加える。

第三十四条 日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の実施に関する法律（令和五年法律第二十六号）の一部を次のように改正する。

第四十条第二項中「証拠物」の下に「並びに電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）」を加える。

第五十条第一項中「逮捕状を示して」を「逮捕状について刑事訴訟法第二百一条第一項の規定による措置をとつて」に、「刑事訴訟法」を「同法」に、「交付」を「提供」に、「を示して」を「について」に改め、同条第三項の規定による措置をとつて」に改め、同条第四項ただし書中「第二百五条第二項」を「第二百五条第三項」に改める。

第六十条中「記録命令付差押え（記録命令付差押状の執行を含む）」を「刑事訴訟法第二百二条の二第一項に規定する電磁的記録提供命令（当該電磁的記録提供命令により電磁的記録を提供させることを含む。以下この条において単に「電磁的記録提供命令」という）に改め、同条ただし書中「検証」を「電磁的記録提供命令又は検証」に改める。

第七十条の見出し中「書類又は証拠物」を「書類等」に改め、同条中「又は証拠物」を「若しくは証拠物又は電磁的記録」に、「その閲覧若しくは謄写を許し、謄本を作成して交付し、又はこれを一時貸与し、若しくは引き渡す」を「次に掲げる措置をとる」に改め、同条に次の各号を加える。

一 その保管する書類の閲覧若しくは謄写を許し、謄本を作成して交付し、又はこれを一時貸与し、若しくは引き渡すこと。

二 その保管する証拠物の閲覧若しくは謄写を許し、又はこれを一時貸与し、若しくは引き渡すこと。

三 その保管する電磁的記録の閲覧若しくは謄写を許し、又は当該電磁的記録に記録されている事項を記載し、若しくは記録した書面若しくは電磁的記録であつてその内容がその保管する電磁的記録に記録されている事項と同一であることを証明がされたものを作成して提供すること。

第七十条に次の一項を加える。

2 前項（第三号に係る部分に限る。）の場合において、その保管する電磁的記録の閲覧は、その内容を表示したものを閲覧し、又はその内容を再生したものを視聴する方法によるものとし、当該電磁的記録の謄写は、これを複写し、若しくは印刷し、又はその内容を表示し若しくは再生したものを記載し若しくは記録する方法によるものとする。

第九条第一項中「提出」を「提出を求め、若しくは電磁的記録の保管者若しくはこれを利用する権限を有する者にその電磁的記録の提出」に改める。

（日本国の自衛隊とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定の実施に関する法律の一部改正）

第三十五条 日本国の自衛隊とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定の実施に関する法律（令和五年法律第二十七号）の一部を次のように改正する。

第四十条第二項中「証拠物」の下に「並びに電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）」を加える。

第五十条第一項中「逮捕状を示して」を「逮捕状について刑事訴訟法第二百一条第一項の規定による措置をとつて」に、「刑事訴訟法」を「同法」に、「交付」を「提供」に、「を示して」を「について」に改め、同条第三項の規定による措置をとつて」に改め、同条第四項ただし書中「第二百五条第二項」を「第二百五条第三項」に改める。

第六十条中「記録命令付差押え（記録命令付差押状の執行を含む）」を「刑事訴訟法第二百二条の二第一項に規定する電磁的記録提供命令（当該電磁的記録提供命令により電磁的記録を提供させることを含む。以下この条において単に「電磁的記録提供命令」という）に改め、同条ただし書中「検証」を「電磁的記録提供命令又は検証」に改める。

第七十条の見出し中「書類又は証拠物」を「書類等」に改め、同条中「又は証拠物」を「若しくは証拠物又は電磁的記録」に、「その閲覧若しくは謄写を許し、謄本を作成して交付し、又はこれを一時貸与し、若しくは引き渡す」を「次に掲げる措置をとる」に改め、同条に次の各号を加える。

一 その保管する書類の閲覧若しくは謄写を許し、謄本を作成して交付し、又はこれを一時貸与し、若しくは引き渡すこと。

二 その保管する証拠物の閲覧若しくは謄写を許し、又はこれを一時貸与し、若しくは引き渡すこと。

三 その保管する電磁的記録の閲覧若しくは謄写を許し、又は当該電磁的記録に記録されている事項を記載し、若しくは記録した書面若しくは電磁的記録であつてその内容がその保管する電磁的記録に記録されている事項と同一であることを証明がされたものを作成して提供すること。

第七十条に次の一項を加える。

2 前項（第三号に係る部分に限る。）の場合において、その保管する電磁的記録の閲覧は、その内容を表示したものを閲覧し、又はその内容を再生したものを視聴する方法によるものとし、当該電磁的記録の謄写は、これを複写し、若しくは印刷し、又はその内容を表示し若しくは再生したものを記載し若しくは記録する方法によるものとする。

第九条第一項中「提出」を「提出を求め、若しくは電磁的記録の保管者若しくはこれを利用する権限を有する者にその電磁的記録の提出」に改める。

（性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の画像に係る電磁的記録の消去等に関する法律の一部改正）

第三十六条 性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の画像に係る電磁的記録の消去等に関する法律（令和五年法律第六十七号）の一部を次のように改正する。

目次中「・第十一条」を「―第十一条の二」に、「第二十五条」を「第二十五条の三」に改める。

第八条第一項第二号中「次条第一項第二号及び第十条第一項第一号ロにおいて」を「以下」に改め、第十条第一項第一号ロの下に「及び第十一条の二第一号ロ」を加える。

第四章第二節に次の一条を加える。

(対象電磁的記録の複写不許可決定)

第十一条の二 検察官は、保管電磁的記録（刑事訴訟法第二百十八条第一項又は第五百九条第一項の規定による電磁的記録提供命令（同法第二百二条の二第二項第一号口に掲げる方法（電磁的記録を記録媒体に移転させるものに限る。）による提供を命ずるものに限る。以下この条及び第七十七條第一項第四号において単に「電磁的記録提供命令」という。）により検察官、検察事務官又は司法警察職員の管理に係る記録媒体に移転された電磁的記録であつて検察官が保管しているものをいう。以下この条及び第十二条の二において同じ。）が第一号に掲げる電磁的記録に該当するときは、一次節に定める手続に従い、第二号に掲げる措置をとることができる。

一次に掲げる電磁的記録

イ 第九条第一項第一号に掲げる電磁的記録

口 私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律第三条第一項から第三項までに規定する行為を組成し、若しくは当該行為の用に供した私事性的画像記録若しくは当該行為を組成し、若しくは当該行為の用に供した私事性的画像記録物に記録された私事性的画像記録又はこれらを複写した電磁的記録

ハ 第九条第一項第三号に掲げる電磁的記録

二 次に掲げる電磁的記録について、刑事訴訟法第二百二十二条第一項又は第五百十三條第六項において準用する同法第二百二十三條の二第二項の規定にかかわらず、同項の規定による複写を許さないこととする決定をすること。

イ 当該保管電磁的記録

口 当該保管電磁的記録に係る電磁的記録提供命令により提供された他の電磁的記録（ハにおいて「他の電磁的記録」という。）が対象電磁的記録である場合における当該対象電磁的記録ハ他の電磁的記録が大量であることその他の事由により全ての他の電磁的記録の内容を確認することができないため、この号（口に係る部分に限る。）に規定する決定をすることが困難であると認める場合における当該他の電磁的記録

第十二条中「こと」を「こと（同法第二百二十二条第一項において準用する同法第二百二十三條第三項又は同法第五百十三條第一項において読み替えて準用する同法第二百二十三條第三項の規定により記録媒体を交付し、又は電磁的記録を複写させることを含む。）」に改め、同条の次の一条を加える。

第十二条の二 検察官は、保管電磁的記録が第十一条の二第一号に掲げる電磁的記録に該当すると史料する場合において、同条第二号に規定する決定（以下「複写不許可決定」という。）をすること

きは、仮に当該保管電磁的記録及び同号口に規定する他の電磁的記録（以下「保管電磁的記録等」という。）の複写を許さないこととする決定をするものとする。この場合において、保管電磁的記録等は、刑事訴訟法第二百二十二条第一項又は第五百十三條第六項において準用する同法第二百二十三條の二第二項の規定により複写させることを要しない。

第十三条第一項中「より還付する」を「より還付（同法第二百二十三條第三項の規定により記録媒体を交付し、又は電磁的記録を複写させることを含む。）をする」に改め、同条第二項中「より還付する」を「より還付（同項において準用する同法第二百二十三條第三項の規定により記録媒体を交付し、又は電磁的記録を複写させることを含む。）をする」に改め、同条第三項中「第一項前段又は前項前段」を「前二項」に「を還付する」を「について前二項に規定する還付をする」に改め、同条第七項中「を還付する」を「について刑事訴訟法の規定による還付（同法第二百二十二条第一項において準用する同法第二百二十三條第三項の規定により記録媒体を交付し、又は電磁的記録を複写させることを含む。）をする」に改める。

第十四条中「交付しなければ」を「提供しなければ」に改め、同条に次のただし書を加える。
ただし、電磁的記録をもつて作成する目録の提供は、これを受ける者に異議があるときは、することができない。

第十七条の見出しを「消去等決定等の名宛人及び聴聞の特例等」に改め、同条第一項中「又は第十一条」を「第十一條」に「は」を「複写不許可決定又は第十二條の二の規定による決定は」に改め、同項に次の一号を加える。

四 複写不許可決定又は第十二條の二の規定による決定をする場合 電磁的記録提供命令を受けた者

第十七条第二項中「又は消去命令」を「消去命令又は複写不許可決定」に改め、同条第三項を削り、同条第四項中「第二項」を「前項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第五項中「又は消去命令」を「消去命令又は複写不許可決定」に改め、同項を同条第四項とし、同条第六項を第五項とし、第七項を第六項とする。

第十八条の見出しを削り、同条の前に見出しとして「（対象電磁的記録ではない電磁的記録の複写）を付し、同条の次の一条を加える。

第十八条の二 検察官は、複写不許可決定（第十一条の二第二号ハに係るものに限る。）をする場合において、第十七条第一項第四号に定める者から、法務省令で定めるところにより、第十一条の二第二号口に規定する他の電磁的記録を特定してこれの複写をしたい旨の申出があり、当該他の電磁的記録が対象電磁的記録ではないと認めるときは、当該他の電磁的記録の複写を許すものとする。

2 前項の規定にかかわらず、検察官は、次の各号のいずれかに該当するときは、同項の規定による複写を許さないことができる。
一 前項の申出をした者が同項の規定による複写に関する検察官の指示に従わないとき。
二 技術的理由その他の事由により、複写することが困難であると認められるとき。
三 前二号に定めるもののほか、前項の申出が権利の濫用と認められるとき。

3 検察官は、第一項に規定する者が同項の申出をするに当たり、必要があると認めるときは、その者に対し、第十一条の二第二号口に規定する他の電磁的記録を確認する機会を与えるものとする。

4 第一項の規定により複写すべき電磁的記録の範囲は、複写不許可決定において定めるものとする。

第十九条中「前条第一項」及び「同項」を「第十八条第一項及び前条第一項」に改める。

第二十条の見出しを「消去等決定等の方式等」に改め、同条第一項中「及び消去命令」を「消去命令、複写不許可決定及び第十二條の二の規定による決定」に改め、同条第二項に次の一号を加える。

四 複写不許可決定又は第十二條の二の規定による決定をした場合 第十七条第一項第四号に定める者

第二十条第三項中「旨を」を「旨を法務省令で定める方法により不特定多数の者が閲覧することができる状態に置くとともに、その旨が記載された書面を」に「揭示する」を「揭示し、又はその旨を当該検察庁に設置した電子計算機（入出力装置を含む。）の映像面に表示したものの閲覧をすることができている状態に置く措置をとる」に「揭示を始めた」を「当該措置を開始した」に改める。

第四章第四節に次の二条を加える。

（保管電磁的記録等の複写の許可等）

第二十五条の二 検察官は、次の各号に掲げる場合には、当該各号に定める電磁的記録の複写を許さなければならない。

一 次に掲げる場合 保管電磁的記録等

イ 第十七条第二項の規定による聴聞を行った後、複写不許可決定をする必要がないと認めた場合

ロ 第二十九条第一項（第三号に係る部分に限る。）の規定により複写不許可決定の全部を取り消す旨の裁決がされた場合であつて、当該裁決の取消しの訴えの提起がなくてその取消しの訴えを提起することができる期間を経過したとき。

ハ 複写不許可決定の取消しの訴え又は複写不許可決定に係る第二十九条第一項第二号に定める裁決の取消しの訴えに係る請求を認容する判決が確定した場合

二 イからハまでに掲げる場合のほか、検察官が、保管電磁的記録等について、保管の必要がないと認めた場合

二 複写不許可決定（第十一条の二第二号イ又はロに係るものに限る。）をした場合 保管電磁的記録等のうち当該複写不許可決定に係る電磁的記録以外のもの

三 第二十九条第一項（第三号に係る部分に限る。）の規定により複写不許可決定の一部を取り消し、又は変更する旨の裁決がされた場合であつて、当該裁決の取消しの訴えの提起がなくてその取消しの訴えを提起することができる期間を経過したとき 保管電磁的記録等のうち、一部が取り消され、又は変更された後の複写不許可決定に係る電磁的記録以外のもの

2 検察官は、前項の規定による複写を許された者の住所若しくは居所が分らないため、又はその他の事由により、同項の規定による複写をさせることができない場合には、その旨を政令で定める方法によつて公告しなければならない。

3 前項の規定による公告に係る電磁的記録について、公告の日から六月を経過しても複写の請求がないときは、検察官は、これを複写させることを要しない。

4 検察官は、保管電磁的記録等の中に、第十七条第二項の規定による聴聞を行った者以外の者に複写させるべき電磁的記録があることが明らかなる場合には、これをその者に複写させなければならない。

5 前項の規定は、民事訴訟の手續に従い、利害関係人がその権利を主張することを妨げない。

（複写許可に係る電磁的記録の複写をしない場合の措置）

第二十五条の三 検察官は、第十八条の二第一項又は前条第一項の規定により複写を許した電磁的記録について、複写を許した日から起算して六月を経過する日までに、その複写を許された者がその複写をしないときは、これを複写させることを要しない。

第二十六条第一項第一号中「又は消去命令」を、「消去命令、複写不許可決定又は第十二条の二の規定による決定」に改める。

第四十条第一項第一号中「文書」を「文書若しくは電磁的記録」に改め、同項第三号中「について」を「若しくは保管電磁的記録等について」に改め、同条第二項中「文書」を「文書若しくは電磁的記録」に改める。

第四十四条第一号中「の申出」を「又は第十八条の二第一項の申出」に改め、同条第二号中「文書」を「文書若しくは電磁的記録」に改める。

附 則

（施行期日）

第一条 この法律は、令和九年三月三十一日までの間において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第三條第四項、第五條第四項、第十條第二項、第十八條第二項、第三十九條及び第四十一条の規定 公布の日

二 第一条のうち、刑事訴訟法第三百七条の二の改正規定、同法中同条を第三百七条の三とし、第三百七条の次に一条を加える改正規定並びに同法第二百一十一條第一項第一号及び第三百五十條の二十四第一項の改正規定、第三條の規定、第十七條の規定、第二十二條中不正競争防止法第二十八條の改正規定、第二十三條中組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律（以下「組織的犯罪処罰法」という。）別表第一第四号及び第十号並びに別表第三第二号又の改正規定、第二十四條中犯罪捜査のための通信傍受に関する法律別表第二第二号の改正規定並びに第三十條中国際刑事裁判所に対する協力等に関する法律第六十四條の次に一条を加える改正規定並びに附則第八條、第二十一條第二項及び第二十七條の規定 公布の日から起算して二十日を経過した日

三 第一条の規定（前号に掲げる改正規定を除く。）、第五條中少年法第六條の五及び第十五條の改正規定、第九條中日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六條に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う刑事特別法第十三條の改正規定、第十二條中日本国における国際連合の軍隊に対する刑事裁判権の行使に関する議定書の実施に伴う刑事特別法第五條の改正規定、第十四條中日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う刑事特別法第五條の改正規定、第十八條中国際捜査共助等に関する法律第八條第二項及び第十二條の改正規定、第二十一條の規定、第二十二條中不正競争防止法第二十六條第二項の改正規定（記載した書面）を「記載し、又は記録した書面又は電磁的記録」に、「証拠書類」を「証拠書類（電磁的記録を含む。）」に改める部分を除く。）、同法第三十三條の改正規定及び同条の次に一条を加える改正規定、第二十三條中組織的犯罪処罰法第十八條の二の次に二条を加える改正規定、組織的犯罪処罰法第二十條の改正規定、組織的犯罪処罰法第三十條の次に二条を加える改正規定並びに組織的犯罪処罰法第三十一條第一項及び第七十一條第一項第七号の改正規定、第二十六條中国際受刑者移送法第二十一條の改正規定（第四百八十七條）を「第四百八十七條第一項」に改める部分を除く。）、第二十七條中心神喪失等の状態が重大な他害行為を行つた者の医療及び観察等に関する法律（次条第一項及び附則第十八條第一項において「医療観察法」という。）第二十四條第三項及び第四項の改正規定、第二十八條中裁判員の参加する刑事裁判に関する法律第六十五條第二項の改正規定、第三十四條中日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の実施に関する法律第六條の改正規定、第三十五條中日本国の自衛隊とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定の実施に関する法律第六條の改正規定並びに第三十六條中性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律目次及び第八條第一項第二号の改正規定、同法第四章第二節に一条を加える改正規定、同法第十二條の改正規定、同条の次に一条を加える改正規定、同法第十三條の改正規定、同法第十七條の見出し並びに同条第一項、第二項及び第五項の改正規定、同法第十八條の見出しを削り、同条の前に見出しを付し、同条の次に一条を加える改正規定、同法第十九條の改正規定、同法第二十條の見出し並びに同条第一項及び第二項の改正規定、同法第四章第四節に二条を加える改正規定並びに同法第二十六條第一項第一号、第四十條第一項第三号及び第四十四條第一号の改正規定並びに次条並びに附則第十五條及び第二十九條の規定、附則第三十五條中刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和四年法律第六十八號）第四百九十一條第七項の改正規定（及び第九項から第十一項まで並びに第五百十四條）を「第六項及び第十一項から第十三項まで並びに第五百十三條の二」に改める部分に限る。）、附則第三十八條中財務省設置法（平成十一年法律第九十五號）第二十七條第二項ただし書の改正規定並びに附則第四十條の規定 公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日

四 第八條中出入国管理及び難民認定法第七十三條の三及び第七十三條の四の改正規定並びに第二十條の規定 出入国管理及び難民認定法等の一部を改正する法律（令和六年法律第五十九號）の施行の日

五 第二十三條中組織的犯罪処罰法第二十七條第五項の改正規定及び附則第十六條第二項の規定 民事関係手続等における情報通信技術の活用等の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（令和五年法律第五十三號）の施行の日

六 第十條及び附則第十三條の規定 前号に掲げる規定の施行の日又は附則第三條第一項に規定する特定日のいずれか遅い日

（記録命令付差押えに関する経過措置）

第二条 前条第三号に掲げる規定の施行の日（次項及び附則第十五条において「第三号施行日」という。）前に第一条の規定（同号に掲げる改正規定に限る。）による改正前の刑事訴訟法（以下この条において「第三号改正前刑事訴訟法」という。）、第五条の規定（同号に掲げる改正規定に限る。）による改正前の少年法（同項において「第三号改正前少年法」という。）、第十八条の規定（同号に掲げる改正規定に限る。）による改正前の国際捜査共助等に関する法律（同項において「第三号改正前国際捜査共助法」という。）、第二十三条の規定（同号に掲げる改正規定に限る。）による改正前の組織的犯罪処罰法（同項において「第三号改正前組織的犯罪処罰法」という。）、又は第二十七条の規定（同号に掲げる改正規定に限る。）による改正前の医療観察法（同項において「第三号改正前医療観察法」という。）の規定により記録命令付差押え（第三号改正前刑事訴訟法第九十九条の二に規定する記録命令付差押えをいう。以下この条において同じ。）に係る命令がされた場合における当該記録命令付差押えについては、なお従前の例による。

2 前項に定めるもののほか、第三号施行日前に第三号改正前刑事訴訟法、第三号改正前少年法、第三号改正前国際捜査共助法、第三号改正前組織的犯罪処罰法又は第三号改正前医療観察法の規定により記録命令付差押えに係る令状が発せられた場合における当該記録命令付差押えについては、なお従前の例による。

（公判調書等に関する経過措置）

第三条 この法律の施行の日（以下「施行日」という。）前に公訴の提起があった事件（以下「施行前刑事事件」という。）、又は最高裁判所の定める刑事事件（以下「特定刑事事件」という。）であって施行日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日（以下「特定日」という。）前に公訴の提起があったもの（以下「特定日前刑事事件」という。）に係る公判調書、公判前整理手続調書及び期日間整理手続調書（以下この条において「公判調書等」という。）については、なお従前の例による。ただし、施行前刑事事件又は特定日前刑事事件とこれらの事件以外の刑事事件を併せて審判する場合における公判調書等については、この限りでない。

2 前項ただし書の場合において、施行前刑事事件又は特定日前刑事事件について第二条の規定による改正前の刑事訴訟法（附則第六条第二項において「第二条改正前刑事訴訟法」という。）の規定（前項の規定によりなお従前の例によることとされる場合を含む。）により整理された公判調書等（以下この項において単に「整理された公判調書等」という。）は裁判所の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）に備えられたファイル（以下この条において単に「ファイル」という。）に記録された公判調書等とみなし、整理された公判調書等に記載された訴訟手続はファイルに記録された公判調書等に記録された訴訟手続とみなす。

3 前項の規定によりファイルに記録された公判調書等とみなされるものについては、第二条の規定による改正後の刑事訴訟法（以下「第二条改正後刑事訴訟法」という。）第四十条の二第二項、第八十条の二第二項及び第二項並びに第二百七十条第二項の規定は、適用しない。

4 最高裁判所は、第一項の規定に基づき特定刑事事件を定めるに当たっては、刑事手続における情報通信技術の活用段階的かつ円滑な推進に資するため、その範囲が通減するよう適切に定めるものとする。

（送達報告書の提出に関する経過措置）

第四条 施行前刑事事件又は特定刑事事件（特定日以後においては、特定日前刑事事件に限る。以下同じ。）における民事訴訟法（平成八年法律第九号）第百条第一項の書面（以下「送達報告書」という。）の提出については、第二条改正後刑事訴訟法第五十四条において準用する民事訴訟法第百条第二項の規定は、適用しない。ただし、施行前刑事事件又は特定日前刑事事件とこれらの事件以外の刑事事件を併せて審判する場合における送達報告書の提出については、この限りでない。

（裁判所等に対する申述等に関する経過措置）

第五条 申立て、請求その他の裁判所若しくは裁判官又は裁判官に対してする申述（以下この項において「申立て等」という。）であって、施行前刑事事件又は特定刑事事件に係るものについては、第二条改正後刑事訴訟法第五十四条の二から第五十四条の四まで（これらを準用し、又はその例による場合を含む。）の規定は、適用しない。ただし、施行前刑事事件又は特定日前刑事事件とこれらの事件以外の刑事事件を併せて審判する場合における施行日以後（施行日後に併せて審判することとなった場合にあつては、それ以後）の申立て等については、この限りでない。

2 施行日から特定日の前日までの間における告訴及び告発並びにこれらの取消し並びに自首並びに刑事訴訟法第二百六十二条第一項の規定による請求であつて、主務省令で定める刑事事件に係るものについては、なお従前の例による。

3 前項の主務省令は、法務省令、国家公安委員会規則、厚生労働省令、農林水産省令、経済産業省令、国土交通省令、環境省令、防衛省令及び財務省令とする。

4 法務大臣、国家公安委員会、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、防衛大臣及び財務大臣は、第二項の主務省令を定めるに当たっては、刑事手続における情報通信技術の活用段階的かつ円滑な推進に資するため、その範囲が通減するよう適切に定めるものとする。

（証人尋問等の記録に関する経過措置）

第六条 施行前刑事事件、特定刑事事件又は外国の刑事事件（特定日以後においては、特定日前に国際捜査共助等に関する法律第十條の規定による証人尋問の請求があったものに限る。）に係る証人、鑑定人、通訳人及び翻訳人の尋問及び供述並びにその状況の記録（録音及び録画を同時に行う方法によるものに限る。以下「証人尋問等の記録」という。）については、なお従前の例による。ただし、施行前刑事事件又は特定日前刑事事件とこれらの事件以外の刑事事件を併せて審判する場合における証人尋問等の記録については、この限りでない。

2 第二条改正前刑事訴訟法（他の法律において準用する場合を含む。）の規定又は第二十八条の規定による改正前の裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の規定による証人尋問等の記録に係る記録媒体の謄写及び当該記録媒体がその一部とされた調書の取調べについては、なお従前の例による。

（証拠調べを終わった証拠書類及び証拠調書に関する経過措置）

第七条 施行前刑事事件又は特定日前刑事事件に係る証拠書類（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）を含む。以下この条において同じ。）及び証拠物（電磁的記録であるものを含む。以下この条において同じ。）については、第二条改正後刑事訴訟法第三百十條の二の規定は、適用しない。ただし、施行前刑事事件又は特定日前刑事事件とこれらの事件以外の刑事事件を併せて審判する場合における施行日以後（施行日後に併せて審判することとなった場合にあつては、それ以後）に証拠調べを終わった証拠書類及び証拠調書については、この限りでない。

（刑法の一部改正に伴う調整規定）

第八条 附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（次項及び附則第二十一条第二項において「第二条施行日」という。）が刑法に掲げる規定を改正する法律（令和四年法律第六十七号）の施行の日（以下この条及び同項において「刑法等一部改正法施行日」という。）前である場合には、刑法等一部改正法施行日の前日までの間における第三条の規定による改正後の刑法（以下この項において「新刑法」という。）第九十五条の二、第二百五十五条第一項及び第二項、第二百五十六条、第百五十八條第一項、第百五十九條第一項及び第二項並びに第百六十一条第一項の規定の適用については、新刑法第九十五条の二、第百五十五條第一項及び第百五十九條第一項中「拘禁刑」とあるのは、「懲役」とする。刑法の一部改正法施行日以後における刑法等一部改正法施行日前にした行為に対する新刑法第九十五条の二、第百五十五條第一項及び第二項、第百五十六條、第百五十八條第一項、第百五十九條第一項及び第二項並びに第百六十一条第一項の規定の適用についても、同様とする。

2 第二号施行日が刑法等一部改正法施行日前である場合には、刑法等の一部を改正する法律第二條のうち、刑法第百五十條、第百五十三條、第百五十四條第一項、第百五十五條第一項及び第三項、第百五十七條第一項及び第二項並びに第百五十九條第一項及び第三項の改正規定中「第百五十五條第一項及び第三項」とあるのは、「第百五十九條第三項」と、「第百五十九條第一項及び第三項」とあるのは、「第百五十九條第三項」とする。

（検査審査会法の一部改正に伴う経過措置）

第九条 施行日から特定日の前日までの間に招集状が書面により検査審査員及び補充員に対して発せられたときにおける検査審査会法第二十四条の規定による疎明については、なお従前の例による。

2 第四条の規定による改正後の検査審査会法第四十条の規定は、施行日以後に議決があった場合について適用し、施行日前に議決があった場合については、なお従前の例による。

（少年法の一部改正に伴う経過措置）

第十条 申立て、請求その他の裁判所に対してする申述（以下この項並びに附則第十二条及び第十八条第一項において「申立て等」という。）であつて、施行前保護事件（施行日前にされた少年法第六十一条の規定による通告又は同法第七十一条の規定による報告に係る保護事件、施行日前に検察官、司法警察員、警察官、都道府県知事又は児童相談所長から送致された保護事件及び施行日前に同法第五十五条の規定により移送された保護事件をいう。以下同じ。）又は特定日前保護事件（最高裁判所の定める保護事件であつて、特定日前にされた同法第六十一条の規定による通告又は同法第七十一条の規定による報告に係るもの、特定日前に検察官、司法警察員、警察官、都道府県知事又は児童相談所長から送致されたもの及び特定日前に同法第五十五条の規定により移送されたものをいう。以下この項及び次条において同じ。）に係るものについては、第五条の規定（附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。）による改正後の少年法第五十一条の四及び第五十一条の五の規定は、適用しない。ただし、施行前保護事件又は特定日前保護事件とこれらの事件以外の保護事件の審判を併せて行う場合における施行日以後（施行日後に併せて行うこととなった場合にあつては、それ以後）の申立て等については、この限りでない。

2 最高裁判所は、前項の規定に基づき保護事件を定めるに当たっては、保護事件に関する手続における情報通信技術の活用段階的かつ円滑な推進に資するため、その範囲が通減するよう適切に定めるものとする。

第十一条 施行前保護事件又は特定日前保護事件に係る証人尋問等の記録については、なお従前の例による。ただし、施行前保護事件又は特定日前保護事件とこれらの事件以外の保護事件を併せて審判する場合における証人尋問等の記録については、この限りでない。

（刑事補償法の一部改正に伴う経過措置）

第十二条 施行前刑事事件又は特定日前刑事事件に関する補償請求の手続に係る申立て等については、第七条の規定による改正後の刑事補償法第九条の二及び第九条の三の規定は、適用しない。ただし、当該手続を施行前刑事事件又は特定日前刑事事件以外の刑事事件に関する補償請求の手続と併せて行う場合における施行日以後（施行日後に併せて行うこととなった場合にあつては、それ以後）の申立て等については、この限りでない。

（法廷等の秩序維持に関する法律の一部改正に伴う経過措置）

第十三条 第十条の規定による改正後の法廷等の秩序維持に関する法律（次項において「新法廷等秩序維持法」という。）第四条第四項（民事訴訟法第二百五十五条第二項、第二百五十五条第二項（同法第二百八十八条第一項において準用する場合を含む。）、第二百三十一条の二第二項及び第二百三十一条の三第二項の規定を準用する部分に限る。）、附則第一条第六号に掲げる規定の施行の日（以下この条において「第六号施行日」という。）、以後に行われた法廷等の秩序維持に関する法律第二条第一項に該当する行為（以下この条において「対象行為」という。）、に係る制裁を科する裁判に関する手続における証人の尋問その他の証拠調べについて適用し、第六号施行日以前に行われた対象行為に係る制裁を科する裁判に関する手続における証人の尋問その他の証拠調べについては、なお従前の例による。

2 新法廷等秩序維持法第六条の二から第六条の五までの規定は、第六号施行日以後に行われた対象行為に係る制裁を科する裁判に関する手続における申立て、請求その他の申述について、適用する。

（刑事訴訟費用等に関する法律の一部改正に伴う経過措置）

第十四条 施行前刑事事件又は施行前保護事件に係る刑事訴訟費用等に関する法律第二条第一号又は第三号に掲げる旅費、日当及び宿泊料（以下この条において「旅費等」という。）の額については、なお従前の例による。ただし、施行前刑事事件と施行日以後に公訴の提起があった事件を併せて審判する場合又は施行前保護事件と施行日以後にされた少年法第六十一条の規定による通告若しくは同法第七十一条の規定による報告に係る保護事件若しくは施行日以後に検察官、司法警察員、警察官、都道府県知事若しくは児童相談所長から送致され、若しくは同法第五十五条の規定により移送された保護事件の審判を併せて行う場合における旅費等の額については、この限りでない。

（不正競争防止法の一部改正に伴う経過措置）

第十五条 第三号施行日から施行日の前日までの間における第二十二条の規定（附則第一条第三号に規定する改正規定に限る。）による改正後の不正競争防止法第二十六条第二項の規定の適用については、同項中「記載し、又は記録した書面又は電磁的記録」とあるのは「記載した書面」と、「提供させた電磁的記録」とあるのは「提供させた電磁的記録を記録した記録媒体」とする。

（組織的犯罪処罰法の一部改正に伴う経過措置）

第十六条 第二十三条の規定（附則第一条第二号、第三号及び第五号に掲げる改正規定を除く。）による改正後の組織的犯罪処罰法（以下この条及び附則第二十一条第一項において「新組織的犯罪処罰法」という。）第二十三条第八項及び第九項（他の法律においてその例による場合を含む。）の規定は、施行日以後に公訴の提起があったため没収保全が効力を失った場合における通知に代わる公告について適用し、施行日前に公訴の提起があったため没収保全が効力を失った場合における通知に代わる公告については、なお従前の例による。

2 第二十三条の規定（附則第一条第五号に掲げる改正規定に限る。）による改正後の組織的犯罪処罰法第二十七条第五項の規定は、同号に掲げる規定の施行の日以後に没収保全の登記をした場合について適用し、同日以前に没収保全の登記をした場合については、なお従前の例による。

3 新組織的犯罪処罰法第五十条第一項（第三十条の規定（附則第一条第二号に掲げる改正規定を除く。）による改正後の国際刑事裁判所に対する協力等に関する法律（附則第二十一条において「新国際刑事裁判所協力法」という。）第四十七条において準用する場合を含む。）、次項及び第五項において同じ。）において準用する民事訴訟法第四百条第二項の規定は、施行日以後に没収保全命令又は追徴保全命令がされた場合における没収保全又は追徴保全に関する送達報告書の提出について、適用する。

4 前項の規定にかかわらず、施行前刑事事件又は特定刑事事件における送達報告書の提出については、新組織的犯罪処罰法第五十条第一項において準用する民事訴訟法第四百条第二項の規定は、適用しない。ただし、施行前刑事事件又は特定日前刑事事件とこれらの事件以外の刑事事件を併せて審判する場合における送達報告書の提出については、この限りでない。

5 新組織的犯罪処罰法第五十条第一項において準用する民事訴訟法第一百十一条から第一百十三条までの規定は、施行日以後に没収保全命令又は追徴保全命令がされた場合における没収保全又は追徴保全に関する公示送達について適用し、施行日前に没収保全命令又は追徴保全命令がされた場合における没収保全又は追徴保全に関する公示送達については、なお従前の例による。

（犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律の一部改正に伴う経過措置）

第十七条 施行前刑事事件又は特定日前刑事事件に係る犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律（以下「犯罪被害者等保護法」という。）第五条第二項に規定する被害者参加旅費等の請求及び犯罪被害者等保護法第十一条第一項に規定する被害者参加弁護士の選定の請求については、なお従前の例による。ただし、施行前刑事事件又は特定日前刑事事件とこれらの事件以外の刑事事件を併せて審判する場合におけるこれらの請求については、この限りでない。

2 第二十五条の規定による改正後の犯罪被害者等保護法（次項において「新犯罪被害者等保護法」という。）第十九条から第二十二條までの規定は、施行日以後に公判調書が電磁的記録をもって作成される場合における民事上の争いについての刑事訴訟手続における和解に関する手続について適用し、附則第三条第一項の規定によりなお従前の例により公判調書が作成される場合における民事上の争いについての刑事訴訟手続における和解に関する手続については、なお従前の例による。

3 施行前刑事事件又は特定日前刑事事件に係る新犯罪被害者等保護法第四十五条において準用する民事訴訟法第三十二条の四第一項の処分申立てに係る事件の記録の閲覧等の請求については、なお従前の例による。ただし、施行前刑事事件又は特定日前刑事事件とこれらの事件以外の刑事事件を併せて審判する場合における当該申立てに係る事件の記録の閲覧等の請求については、この限りでない。

4 施行前刑事事件に係る損害賠償命令の申立てに係る事件（以下この項において「施行前損害賠償命令事件」という。）又は特定日前刑事事件に係る損害賠償命令の申立てに係る事件（以下この項において「特定日前損害賠償命令事件」という。）に関する手続及びその手数料等については、なお従前の例による。ただし、施行前損害賠償命令事件又は特定日前損害賠償命令事件とこれらの事件以外の損害賠償命令の申立てに係る事件を併せて審判する場合における手続及びその手数料等については、この限りでない。

（医療観察法の一部改正に伴う経過措置）

第十八条 医療観察法第三条第一項に規定する処遇事件（以下この条において単に「処遇事件」という。）であつて施行日前に同項に規定する申立てがあつたもの（以下この項及び次条において「施行前処遇事件」という。）又は最高裁判所の定める処遇事件であつて特定日前に医療観察法第三条第一項に規定する申立てがあつたもの（以下この項及び次条において「特定日前処遇事件」という。）に係る申立て等については、第二十七条の規定（附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。）による改正後の医療観察法第二十四条の二及び第二十四条の三の規定は、適用しない。ただし、施行前処遇事件又は特定日前処遇事件とこれらの事件以外の処遇事件の審判を併せて行う場合における施行日以後（施行日後に併せて行うこととなつた場合にあつては、それ以後）の申立て等については、この限りでない。

2 最高裁判所は、前項の規定に基づき処遇事件を定めるに当たつては、処遇事件に関する手続における情報通信技術の活用段階的かつ円滑な推進に資するため、その範囲が通減するよう適切に定めるものとする。

第十九条 施行前処遇事件又は特定日前処遇事件に係る証人尋問等の記録については、なお従前の例による。ただし、施行前処遇事件又は特定日前処遇事件とこれらの事件以外の処遇事件の審判を併せて行う場合における証人尋問等の記録については、この限りでない。

（犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律の一部改正に伴う経過措置）

第二十条 第二十九条の規定による改正後の犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律第十二条第三項の規定は、施行日以後に同法第十条又は第十一条の規定による裁定があつた場合における送達に代わる措置について適用し、施行日前にこれらの裁定があつた場合における送達に代わる措置については、なお従前の例による。

（国際刑事裁判所に対する協力等に関する法律の一部改正に伴う経過措置）

第二十一条 新国際刑事裁判所協力法第四十四条第五項において準用する新組織の犯罪処罰法第二十三条第八項及び第九項の規定は、施行日以後に国際刑事裁判所に関するローマ規程第六十一条に規定する審理が開始された場合における通知に代わる公告について適用し、施行日前に当該審理が開始された場合における通知に代わる公告については、なお従前の例による。

2 第二号施行日が刑法等一部改正法施行日前である場合には、刑法等一部改正法施行日の前日までの間における新国際刑事裁判所協力法第六十四条の二の規定の適用については、同条中「拘禁刑」とあるのは「懲役」とする。刑法等一部改正法施行日以後における刑法等一部改正法施行日前にした行為に対する同条の規定の適用についても、同様とする。

（性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律の一部改正に伴う経過措置）

第二十二條 施行日前に開始した第三十六条の規定（附則第一条第三号に掲げる改正規定を除く。次項において同じ。）による改正前の性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律第十七条第三項において読み替えて適用する行政手続法（平成五年法律第八十八号）第十五条第四項（同法第二十二條第三項において読み替えて適用する場合を含む。）に規定する公示の方法による通知については、なお従前の例による。

2 第三十六条の規定による改正後の性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律第二十条第三項の規定は、施行日以後に同法第十一条の規定による命令又は同法第十六条の規定による決定があつた場合における送達に代わる措置について適用し、施行日前に当該命令又は当該決定があつた場合における送達に代わる措置については、なお従前の例による。

（恩赦法の一部改正）

第二十三條 恩赦法（昭和二十二年法律第二十号）の一部を次のように改正する。
第十四条中「判決の原本にその旨を附記しなければ」を「次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める措置をとらなければ」に改め、同条に次の各号を加える。

一 裁判書が書面である場合又は裁判が書面である調査に記載されている場合 当該裁判書又は当該調査書の原本に大赦、特赦、減刑、刑の執行の免除又は復権があつた旨を付記すること。

二 裁判書が電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この号において同じ。）である場合又は裁判が電磁的記録である調査に記録されている場合 当該裁判書又は当該調査書に大赦、特赦、減刑、刑の執行の免除又は復権があつた旨を記録すること。

（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部改正）

第二十四條 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和二十二年法律第五十四号）の一部を次のように改正する。

第一百条第二項中「謄本」を「謄本（判決が電磁的記録である場合にあつては、当該電磁的記録）に改め、同条第三項中「判決の謄本の」を削る。

（国会法の一部改正）

第二十五條 国会法（昭和二十二年法律第七十九号）の一部を次のように改正する。

第三十四条の二第二項中「の写」を「の写し（令状が電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この項において同じ。）である場合にあつては、令状に記録された事項を記載し、又は記録した書面又は電磁的記録。第一百条第二項において同じ。）に改める。第一百条第二項中「の写」を「の写し」に改め、同条第五項中「附した」を「付した」に改める。

（検察官の取り調べた者等に対する旅費、日当、宿泊料等支給法の一部改正）

第二十六條 検察官の取り調べた者等に対する旅費、日当、宿泊料等支給法（昭和二十四年法律第五十七号）の一部を次のように改正する。

第二項中「これらの規定」を「同法第三条第二項、第四条第二項、第五条第二項及び第六条中「裁判所書記官」とあり、並びに同法第七条」に改める。

（旅券法の一部改正）

第二十七條 旅券法（昭和二十六年法律第二百六十七号）の一部を次のように改正する。
第十三条第一項第五号中「第一百五十五条第一項」の下に「（第一号に係る部分に限る。）」を加える。

(破壊活動防止法の一部改正)

第二十八条 破壊活動防止法(昭和二十七年法律第二百四十号)の一部を次のように改正する。
第二十八条第一項中「及び証拠物」を「(電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この項において同じ。)を含む。)及び証拠物(電磁的記録であるものを含む。)」に改め、同項に後段として次のように加える。
この場合において、当該事件に関する書類又は証拠物の全部又は一部が電磁的記録であるときは、当該電磁的記録の閲覧は、その内容を表示したものを閲覧し、又はその内容を再生したものを視聴する方法によるものとする。

第二十八条第二項中「の求」を「の求め」に改める。

(民事訴訟法及び非訟事件手続法の一部改正)

第二十九条 次に掲げる法律の規定中「及び第五百十三条第六項から第八項まで」を「第五百十一
条の二及び第五百十三条第七項から第十項まで」に改める。

一 民事訴訟法第八十九條第三項

二 非訟事件手続法(平成二十三年法律第五十一号)第二百一十一條第三項

(綜合法律支援法の一部改正)

第三十条 綜合法律支援法(平成十六年法律第七十四号)の一部を次のように改正する。

第三十条第二項第二号、第三十九條の二第二項第二号及び第三十九條の三第二項第二号中「裁判所」を「裁判所書記官」に、「宿泊料及び」を「及び宿泊料並びに裁判所がその額を定めた」に改める。

(綜合法律支援法の一部改正に伴う経過措置)

第三十一条 附則第十四條の規定は、施行前刑事事件又は施行前保護事件に係る綜合法律支援法第三十九條第二項第二号、第三十九條の二第二項第二号又は第三十九條の三第二項第二号に定める旅費、日当及び宿泊料の額について準用する。

(刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律の一部改正)

第三十二条 刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律(平成十七年法律第五十号)の一部を次のように改正する。

第七十一條第四号中「が刑事施設に到達した」を「若しくは当該文書に記載すべき事項を記録した記録媒体が刑事施設に到達し、又は当該事項を記録した電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)が電気通信回線を通じて刑事施設の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。)に備えられたファイルに記録された」に改める。

第二百八十六條中「刑事訴訟法」の下に「第六十一條第二項」を加え、「第二百八十六條の二」を「第二百五五條第二項、第二百八十六條の二」に、「並びに第四百八十一條第二項」を「第四百八十一條第二項並びに第四百九十四條の六第二項」に改める。

(オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律の一部改正)

第三十三条 オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律(平成二十年法律第八十号)の一部を次のように改正する。

第八條第四項中「書類」の下に「(電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)を含む。)」を加える。

(特定秘密の保護に関する法律及び重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律の一部改正)

第三十四条 次に掲げる法律の規定中「同条第三項」を「同条第四項」に改める。

一 特定秘密の保護に関する法律(平成二十五年法律第八十八号)第十條第一項第一号口
二 重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律(令和六年法律第二十七号)第九條第一項第一号口

(刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律の一部改正)

第三十五条 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律の一部を次のように改正する。

第四百五十八條第七項中「刑事訴訟法」を「刑事訴訟法」に、「第四百八十四條」を「第四百八十四條第一項」に改める。

第四百九十一條第七項中「及び第九項から第十一項まで並びに第五百十四條」を「第六項及び第十一項から第十三項まで並びに第五百十三條の二」に改め、同項の表刑事訴訟法の項中「第四百八十七條」を「第四百八十七條第一項」に改める。

(民事関係手続等における情報通信技術の活用等の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部改正)

第三十六条 民事関係手続等における情報通信技術の活用等の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部を次のように改正する。

第九十二條中少年法目次の改正規定を削り、同法第五條の三を削る改正規定を次のように改める。

第五條の三中「別表第三の一の項」を「別表第二の一の項」に改める。

第九十二條中少年法本則に一章を加える改正規定を削る。

第九十三條中犯罪被害者等保護法目次の改正規定を削り、犯罪被害者等保護法第四十七條の改正規定を次のように改める。

第四十七條第一項中「別表第三の一の項」を「別表第二の一の項」に改め、同条第三項中「並びに別表第一の一七の項及び一八の項(上欄(4)に係る部分に限る。)」並びに別表第三の一の項から三の項」を「別表第一の一四五の項及び五一の項並びに別表第二の一の項から三の項」に改める。

第九十三條中犯罪被害者等保護法第四十八條の改正規定を次のように改める。

第四十八條第二項中「別表第一の一七の項」を「別表第一の一四五の項」に改め、同条第三項中「第三条第二項及び別表第二の一の項」を「第三条第一項及び別表第一の一の項」に改め、同条第四項後段を削る。

第九十三條のうち犯罪被害者等保護法中第四十九條を第五十二條とし、第四十八條の次に三条を加える改正規定を削る。

(学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律の一部改正)

第三十七条 学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律(令和六年法律第六十九号)の一部を次のように改正する。

第三十四條第二項第一号中「第二条第二項」を「第二条第三項」に改める。

(財務省設置法の一部改正)

第三十八条 財務省設置法の一部を次のように改正する。

第二十七條第二項ただし書中「記録命令付差押え、搜索」を「搜索、同法第二百二條の二第一項に規定する電磁的記録提供命令」に改め、同条第四項中「第二百四十一條及び」を「第二百四十一條第一項及び第三項並びに」に改め、「それぞれ」を削り、「読み替えるもの」を「同法第五百十七條中、「国家公安委員会規則、厚生労働省令、農林水産省令、経済産業省令、国土交通省令、環境省令及び防衛省令」とあるのは「及び財務省令」に改める。

(政令への委任)

第三十九条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

(電磁的記録提供命令等における留意事項)

第四十条 電磁的記録提供命令(第一条の規定による改正後の刑事訴訟法第二百二條の二第一項に規定する電磁的記録提供命令をいう。)により電磁的記録を提供させ、又は電磁的記録に係る記録媒体を押収するに当たっては、デジタル社会において個人情報保護がより重要となつてきていることに鑑み、できる限り被告事件又は被疑事件と関連性を有しない個人情報取得することとならないよう、特に留意しなければならない。

（映像等の送受信による通話に係る取組の推進）

第四十一条 政府は、被告人又は被疑者（以下「被告人等」という。）にとつて、弁護士又は弁護人を
選任することができる者の依頼により弁護士となる者（弁護士でない者にあつては、刑事
訴訟法第三十一条第二項の許可があつた後に限る。）（以下「弁護士等」という。）の援助を受けるこ
とが重要であることに鑑み、同法第三十九条第一項の規定による接見のほかに、身体の拘束を受け
ている被告人等と弁護士等との間における映像と音声の送受信による通話を可能とするための運用
上の措置について、地域の実情を踏まえ、被告人等と弁護士等との間の秘密の確保に配慮すると
もに不正行為等の防止に万全を期しつつ、必要な取組を推進するものとする。

| | |
|----------|-------|
| 内閣総理大臣 | 石破 茂 |
| 法務大臣 | 鈴木 馨祐 |
| 外務大臣 | 岩屋 毅 |
| 財務大臣臨時代理 | |
| 国務大臣 | 村上誠一郎 |
| 厚生労働大臣 | 福岡 資麿 |
| 経済産業大臣 | 武藤 容治 |
| 国土交通大臣 | 中野 洋昌 |
| 防衛大臣 | 中谷 元 |

特別会計に関する法律の一部を改正する法律をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年五月二十三日

内閣総理大臣 石破 茂

法律第四十号

特別会計に関する法律の一部を改正する法律

特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）の一部を次のように改正する。

第五十三条第二項第一号中「リ」とし、チを又とし、トをチとし、チの次に次のように加える。

リ 借入金

第五十三条第二項第一号中「へ」とし、ホの次に次のように加える。

へ 投資財源資金から生ずる収入

第五十三条第二項第二号中「チを又とし、ホからトまでをトからリまでとし、二をホとし、ホの次に
次のように加える。

へ 借入金の償還金及び利子

第五十三条第二項第二号中「ハを二とし、ロの次に次のように加える。

ハ 投資財源資金への繰入金

第五十五条中「同勘定における」を「株式会社日本政策金融公庫法（平成十九年法律第五十七号）
第十五条第一項に規定する危機対応円滑化業務に係る同法第四条第一項の規定による株式会社日本政
策金融公庫に対する出資及び株式会社日本政策投資銀行法（平成十九年法律第八十五号）附則第二
条の九の規定による株式会社日本政策投資銀行に対する」に改め、「貸付金、一時借入金の利子、外貨
債の償還金及び利子並びに外貨債の発行及び償還に関する諸費」を削る。

第五十七条第二項を削り、同条第三項中「並びに前項に規定する一般会計からの繰入金」を削り、
同項を同条第二項とし、同条第四項を同条第三項とし、同条第五項を同条第四項とし、同条第六項中
「第四項」を「第三項」に改め、同項を同条第五項とする。

第五十九条第一項中「一般会計」を「同勘定」に、「投資財源資金の運用による利益金」を「第三項
の規定による繰入金」に改め、同条第四項を削り、同条第三項を同条第六項とし、同条第二項中「予
算で定めるところにより、使用するものとする」を「出資の払込金及び貸付金に要する費用を支弁す
るために必要がある場合には、予算で定める金額を限り、投資勘定の歳入に繰り入れることができる」
に改め、同項を同条第五項とし、同条第一項の次に次の三項を加える。

「第三項
の規定による繰入金」に改め、同条第四項を削り、同条第三項を同条第六項とし、同条第二項中「予
算で定めるところにより、使用するものとする」を「出資の払込金及び貸付金に要する費用を支弁す
るために必要がある場合には、予算で定める金額を限り、投資勘定の歳入に繰り入れることができる」
に改め、同項を同条第五項とし、同条第一項の次に次の三項を加える。

2 前項の投資勘定からの繰入金は、予算で定めるところにより、繰り入れるものとする。
3 投資勘定において、毎会計年度の歳入歳出の決算上剰余金を生じた場合には、当該剰余金のうち、
出資の払込金及び貸付金に充てるために必要な金額を、投資財源資金に組み入れるものとする。
4 投資勘定において、毎会計年度の歳入歳出の決算上出資の払込金及び貸付金に要する費用に不足
を生じた場合には、投資財源資金から補足するものとする。
第六十一条に次の一項を加える。

2 投資勘定における借入金対象経費は、出資の払込金及び貸付金の財源に充てるために必要な経費
とする。
第六十三条中「第六十一条」を「第六十一条第一項」に改める。

附 則

1 この法律は、令和八年四月一日から施行する。

2 この法律による改正後の特別会計に関する法律の規定は、令和八年度の予算から適用し、令和七
年度の収入及び支出並びに同年度以前の年度の決算に関しては、なお従前の例による。

| | |
|----------|------------|
| 財務大臣臨時代理 | 国務大臣 村上誠一郎 |
| 内閣総理大臣 | 石破 茂 |

下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年五月二十三日

内閣総理大臣 石破 茂

法律第四十一号

下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律

（下請代金支払遅延等防止法の一部改正）

第一条 下請代金支払遅延等防止法（昭和三十一年法律第二百十号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律

第一条中「下請代金の支払遅延等」を「製造委託等に関し、中小受託事業者に対する代金の支払
の遅延等」に、「親事業者」を「委託事業者」に、「下請事業者」を「中小受託事業者」に、「公正なら
しめる」を「公正にする」に改める。

第二条第一項中「これら」を「専らこれら」に、「金型又は」を「金型、木型その他の物品の成形
用の型若しくは工作物保持具その他の特殊な工具又は」に、「金型の」を「当該型若しくは工具の」
に改め、同条第十項中「下請代金」を「製造委託等代金」に、「親事業者」を「委託事業者」に、「下
請事業者」を「中小受託事業者」に改め、「役務提供委託」の下に「又は特定運送委託」を加え、同
項を同条第十一項とし、同条第九項中「又は出資」を「若しくは出資」に改め、「超える法人」の下
に「又は常時使用する従業員の数が百人を超える法人」を加え、「又は提供」を「提供又は運送」
に、「第七項第一号又は第二号」を「第八項第一号、第二号又は第五号」に、「前項第一号又は第二号」
を「前項第一号、第二号又は第五号」に、「第七項第三号又は第四号」を「第八項第三号、第四号又
は第六号」に、「前項第三号又は第四号」を「前項第三号、第四号又は第六号」に、「前項各号」を「同
項各号」に、「親事業者」を「委託事業者」に、「下請事業者」を「中小受託事業者」に改め、同項を
同条第十項とし、同条第八項中「下請事業者」を「中小受託事業者」に改め、同項各号中「親事
業者」を「委託事業者」に改め、同項に次の二号を加える。

五 常時使用する従業員の数が三百人以下の個人又は法人たる事業者であつて、前項第五号に規
定する委託事業者から製造委託等を受けるもの

六 常時使用する従業員の数が百人以下の個人又は法人たる事業者であつて、前項第六号に規定
する委託事業者から情報成果物作成委託又は役務提供委託を受けるもの

第二条第八項を同条第九項とし、同条第七項中「親事業者」を「委託事業者」に改め、同項第一号中「次号」の下に「及び第五号」を加え、「及び第二号」を「第二号及び第五号」に改め、同項第三号中「次号」の下に「及び第六号」を加え、「及び第四号」を「第四号及び第六号」に改め、同項に次の二号を加える。

五 常時使用する従業員の数が三百人を超える法人たる事業者（国及び政府契約の支払遅延防止等に関する法律第十四条に規定する者を除く。）であつて、常時使用する従業員の数が三百人以下の個人又は法人たる事業者に対し製造委託等をするもの（第一号又は第二号に該当する者がそれぞれ次項第一号又は第二号に該当する者に対し製造委託等をする場合を除く。）

六 常時使用する従業員の数が百人を超える法人たる事業者（国及び政府契約の支払遅延防止等に関する法律第十四条に規定する者を除く。）であつて、常時使用する従業員の数が百人以下の個人又は法人たる事業者に対し情報成果物作成委託又は役務提供委託をするもの（第三号又は第四号に該当する者がそれぞれ次項第三号又は第四号に該当する者に対し情報成果物作成委託又は役務提供委託をする場合を除く。）

第二条中第七項を第八項とし、第六項を第七項とし、同条第五項中「及び役務提供委託」を「役務提供委託及び特定運送委託」に改め、同項を同条第六項とし、同条第四項の次に次の一項を加える。

5 この法律で「特定運送委託」とは、事業者が業として行う販売、業として請け負う製造若しくは業として請け負う修理の目的物たる物品又は業として請け負う作成の目的たる情報成果物が記載され、記録され、若しくは化体された物品の当該販売、製造、修理又は作成における取引の相手方（当該相手方が指定する者を含む。）に対する運送の行為の全部又は一部を他の事業者が委託することをいう。

第十二条を第十六条とする。

第十一条中「第九条第一項」を「第十二条第一項」に、「検査」を「これらの規定による検査」に、「忌避した者」を「忌避したときは、その違反行為をした者」に改め、同条を第十五条とする。

第十条の前の見出しを削り、同条中「親事業者」を「委託事業者」に改め、同条第一号中「第三条第一項」を「第四条第一項」に、「による書面を交付しなかつた」を「違反して明示すべき事項を明示しなかつた」に改め、同条第二号中「第五条」を「第七条」に、「による」を「違反して、」に改め、同条を同条第三号とし、同条第一号の次に次の一号を加える。

二 第四条第二項の規定に違反して書面を交付しなかつたとき。

第十条を第十四条とし、同条の前に見出しとして「罰則」を付する。

第九条第一項中「親事業者の下請事業者」を「委託事業者（委託事業者が合併により消滅した場合にあつては合併後存続し、又は合併により設立された法人、委託事業者の分割により製造委託等に関する取引に係る事業の全部又は一部の承継があつた場合にあつては当該事業の全部又は一部を承継した法人、委託事業者の当該取引に係る事業の全部又は一部の譲渡があつた場合にあつては当該事業の全部又は一部を譲り受けた事業者。以下この条及び次条において同じ。）の中小受託事業者（中小受託事業者（法人に限る。）が合併により消滅した場合にあつては合併後存続し、又は合併により設立された法人、中小受託事業者（法人に限る。）の分割により当該取引に係る事業の全部又は一部の承継があつた場合にあつては当該事業の全部又は一部の譲渡があつた場合にあつては当該事業の全部又は一部を承継した法人、中小受託事業者の当該取引に係る事業の全部又は一部の譲渡があつた場合にあつては当該事業の全部又は一部を譲り受けた事業者。以下この条及び次条において同じ。）に改め、「（以下単に「取引」という。）」を削り、「公正ならしめる」を「公正にする」に、「親事業者若しくは下請事業者」を「委託事業者若しくは中小受託事業者」に、「その取引」を「その委託事業者の中小受託事業者に対する製造委託等に関する取引」に改め、同条第二項中「下請事業者」を「中小受託事業者」に、「親事業者」を「委託事

業者」に、「その取引」を「その委託事業者の中小受託事業者に対する製造委託等に関する取引」に改め、同条第三項中「親事業者又は下請事業者の営む事業を所管する主務大臣」を「製造委託等に関する取引に係る事業を所管する大臣」に、「第六条」を「第九条」に、「親事業者若しくは下請事業者」を「委託事業者若しくは中小受託事業者」に、「その取引」を「その委託事業者の中小受託事業者に対する製造委託等に関する取引」に改め、同条を第十二条とし、同条の次に次の一条を加える。

（委託事業者又は中小受託事業者に関する情報の提供等）

第十三条 公正取引委員会、中小企業庁長官及び製造委託等に関する取引に係る事業を所管する大臣は、この法律の施行に必要な限度で、委託事業者又は中小受託事業者に関する情報であつて、委託事業者の中小受託事業者に対する製造委託等に関する取引を公正にし、又は中小受託事業者の利益を保護するため特に必要であると認められるものを相互に提供することができる。

2 公正取引委員会は、この法律の施行に必要な限度で、関係行政機関の長に対し、委託事業者又は中小受託事業者に関する情報の提供その他必要な協力を求めることができる。

第八条中「前条第一項から第三項まで」を「前条」に、「親事業者がその」を「違反委託事業者が当該」に、「親事業者のその」を「当該」に改め、同条を第十一条とする。

第七条を削る。

第六条中「親事業者が第四条第一項第一号、第二号若しくは第七号に掲げる行為をしているかどうか若しくは同項第三号から第六号までに掲げる行為をしたかどうか又は親事業者」を「委託事業者」に、「同条第二項各号の」に該当する」を「第五条の規定に違反する」に改め、同条を第九条とし、同条の次に次の一条を加える。

（勧告）

第十条 公正取引委員会は、第五条の規定に違反する行為があると認めるときは、当該行為をした委託事業者（委託事業者が合併により消滅した場合にあつては合併後存続し、又は合併により設立された法人、委託事業者の分割により当該行為に係る事業の全部又は一部の承継があつた場合にあつては当該事業の全部又は一部を承継した法人、委託事業者の当該行為に係る事業の全部又は一部の譲渡があつた場合にあつては当該事業の全部又は一部を譲り受けた事業者。次項及び次条において「違反委託事業者」という。）に対し、速やかにその中小受託事業者の給付を受領し、その製造委託等代金若しくはその減じた額若しくは第六条の規定による遅延利息を支払い、その給付に係る物を再び引き取り、その製造委託等代金の額を引き上げ、若しくはその購入させた物を引き取るべきこと若しくはその不利益な取扱いをやめるべきこと又はその中小受託事業者の利益を保護するための措置をとるべきことその他必要な措置をとるべきことを勧告するものとする。

2 公正取引委員会は、第五条の規定に違反する行為が既になつていない場合においても、特に必要があると認めるときは、違反委託事業者に対し、当該行為が既になつていない旨の周知措置その他当該行為が排除されたことを確保するために必要な措置をとるべきことを勧告することができる。

第五条中「親事業者」を「委託事業者」に、「下請事業者」を「中小受託事業者」に改め、「役務提供委託」の下に「又は特定運送委託」を加え、「[がした役務を提供する行為の実施」を「[から役務の提供を受けたこと」に、「下請代金」を「製造委託等代金」に、「以下」を「第十四条第三号において」に改め、同条を第七条とし、同条の次に次の一条を加える。

（指導及び助言）

第八条 公正取引委員会、中小企業庁長官又は製造委託等に関する取引に係る事業を所管する大臣は、この法律の施行に関し必要があると認めるときは、委託事業者に対し、指導及び助言をすることができ。

第四条の二中「親事業者」を「委託事業者」に、「下請代金」を「製造委託等代金」に、「下請事業者」に対し、下請事業者」を「中小受託事業者」に対し、中小受託事業者」に改め、「(役務提供委託の場合は、下請事業者がその委託を受けた役務の提供をした日)」を削り、同条に次の一項を加える。

2 委託事業者は、中小受託事業者の責めに帰すべき理由がないのに製造委託等代金の額を減じたときは、中小受託事業者に対し、製造委託等代金の額を減じた日又は中小受託事業者の給付を受領した日から起算して六十日を経過した日のいずれか遅い日から当該減じた額の支払を受けるまでの期間について、その日数に応じ、当該減じた額に公正取引委員会規則で定める率を乗じて得た金額を遅延利息として支払わなければならない。

第四条の二を第六条とする。

第四条の見出し中「親事業者」を「委託事業者」に改め、同条第一項中「親事業者は、下請事業者」を「委託事業者は、中小受託事業者」に、「の各号(役務提供委託)」を「に掲げる行為(役務提供委託又は特定運送委託)」に改め、「第四号」の下に「に掲げる行為」を加え、「に掲げる行為」を「を」に改め、同項第一号中「下請事業者」を「中小受託事業者」に、「責」を「責め」に改め、同項第二号中「下請代金」を「製造委託等代金」に改め、「こと」の下に「当該製造委託等代金の支払について、手形を交付すること並びに金銭及び手形以外の支払手段であつて当該製造委託等代金の支払期日までに当該製造委託等代金の額に相当する額の金銭と引き換えることが困難であるものを使用することを含む。」を加え、同項第三号中「下請事業者の責」を「中小受託事業者の責め」に、「下請代金」を「製造委託等代金」に改め、同項第四号中「下請事業者」を「中小受託事業者」に、「責」を「責め」に改め、同項第五号中「下請事業者」を「中小受託事業者」に、「下請代金」を「製造委託等代金」に改め、同項第六号中「下請事業者」を「中小受託事業者」に改め、同項第七号中「親事業者が第一号若しくは第二号に掲げる行為をしている場合若しくは第三号から前号までに掲げる行為をした場合又は親事業者」を「委託事業者」に、「次項各号の一に該当する」を「この条の規定に違反する」に、「下請事業者」を「中小受託事業者」に、「又は中小企業庁長官」を「、中小企業庁長官又はその製造委託等に関する取引に係る事業を所管する大臣」に改め、同条第二項中「親事業者は、下請事業者」を「委託事業者は、中小受託事業者」に、「の各号(役務提供委託)」を「に掲げる行為(役務提供委託又は特定運送委託)」に改め、第一号の下に「に掲げる行為」を加え、「に掲げる行為」を「を」に、「下請事業者の利益」を「中小受託事業者の利益」に改め、同項第一号中「以下」の下に「この号において」を加え、「下請事業者」を「中小受託事業者」に、「下請代金」を「製造委託等代金」に改め、同項第二号を削り、同項第三号を同項第二号とし、同項第四号中「下請事業者」を「中小受託事業者」に、「後」を「後」に、「の場合は」を「又は特定運送委託の場合にあつては」に、「がその委託を受けた」を「からその委託に係る」に、「した後に」を「受けた後」に改め、同号を同項第三号とし、同項に次の一号を加える。

四 中小受託事業者の給付に関する費用の変動その他の事情が生じた場合において、中小受託事業者が製造委託等代金の額に関する協議を求めたにもかかわらず、当該協議に応じず、又は当該協議において中小受託事業者の求めた事項について必要な説明若しくは情報の提供をせず、一方的に製造委託等代金の額を決定すること。

第四条を第五条とする。

第三条の見出しを「(中小受託事業者の給付の内容その他の事項の明示等)」に改め、同条第一項中「親事業者は、下請事業者」を「委託事業者は、中小受託事業者」に、「下請事業者の」を「、中小受託事業者の」に、「下請代金」を「製造委託等代金」に「その他の事項を記載した書面を下請事業者に交付しなければ」を「その他の事項を、書面又は電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて公正取引委員会規則で定めるものをいう。以下この条において同じ。)により中小受託事業者に対し明示しなければ」に改め、同項ただし書中「その記載」を「その明示」に、「親事業者」を「委託事業者」に、「記載した書面を下請事業者に交付しなければ」を「書面又は電磁的方法により中小受託事業者に対し明示しなければ」に改め、同条第二項を次のように改める。

2 委託事業者は、前項の規定により同項に規定する事項を電磁的方法により明示した場合において、中小受託事業者から当該事項を記載した書面の交付を求められたときは、遅滞なく、公正取引委員会規則で定めるところにより、これを交付しなければならない。ただし、中小受託事業者の保護に支障を生ずることがない場合として公正取引委員会規則で定める場合は、この限りでない。

第三条を第四条とする。

第二条の二の見出し中「下請代金」を「製造委託等代金」に改め、同条第一項中「下請代金」を「製造委託等代金」に、「親事業者」を「委託事業者」に、「下請事業者」を「中小受託事業者」に、「の場合は」を「又は特定運送委託の場合にあつては」に、「がその委託を受けた」を「からその委託に係る」に、「した日。次項において」を「受けた日。以下」に改め、同条第二項中「下請代金」を「製造委託等代金」に、「親事業者」を「委託事業者」に、「下請事業者」を「中小受託事業者」に、「前日」を「前日、それぞれ」に改め、同条を第三条とする。

(下請中小企業振興法の一部改正)

第二条 下請中小企業振興法(昭和四十五年法律第百四十五号)の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

受託中小企業振興法

第一条中「下請中小企業」を「製造委託等を受ける中小企業者」に、「下請企業振興協会」を「受託中小企業振興協会」に、「下請取引」を「受託取引」に、「下請関係」を「受託取引に係る関係」に、「下請中小企業の振興」を「受託中小企業の振興」に改める。

第二条第六項中「特定下請連携事業」を「特定連携事業」に、「特定下請事業者」を「特定中小受託事業者」に、「特定親事業者」を「特定委託事業者」に、「の下請取引」を「の受託取引」に、「特定下請取引への依存の状態」を「特定委託取引への依存の状態」に改め、同項を同条第八項とし、同条第五項中「特定下請事業者」を「特定中小受託事業者」に、「下請事業者の」を「中小受託事業者の」に、「特定の親事業者」を「特定の委託事業者」に、「下請取引」を「受託取引」に、「特定下請取引への依存の状態」を「特定受託取引への依存の状態」に、「特定親事業者」を「特定委託事業者」に改め、同項を同条第七項とし、同条第四項中「下請事業者」を「中小受託事業者」に、「大きい個人」を「大きい法人若しくは個人」に、「第二項各号」を「第一項各号」に改め、同項を同条第五項とし、同項の次に次の一項を加える。

6 この法律において「受託取引」とは、委託事業者から中小受託事業者が製造委託等を受ける取引をいう。

第二条第三項を削り、同条第二項中「親事業者」を「委託事業者」に、「個人たる中小企業者に対し次の各号」を「中小企業者に対し第一項各号」に、「小さい中小企業者に対し次の各号」を「小さい中小企業者に対し同項各号」に改め、同項各号を削り、同項を同条第四項とし、同条第一項を同条第三項とし、同条に第一項及び第二項として次の二項を加える。

この法律において「製造委託等」とは、事業者が他の事業者に対し次の各号のいずれかに掲げる行為を委託することをいう。

一 その者が業として行う販売若しくは業として請け負う製造(加工を含む。以下同じ。)の目的物たる物品若しくはその半製品、部品、附属品若しくは原材料若しくは業として行う物品の修理に必要な部品若しくは原材料の製造又はその者が業として使用し若しくは消費する物品若しくはその半製品、部品、附属品若しくは原材料の製造

二 その者が業として行う販売又は業として請け負う製造の目的物たる物品又はその半製品、部品、附属品若しくは原材料の製造のための設備又はこれに類する器具の製造(前号に掲げるものを除く。)又は修理

三 その者が業として請け負う物品の修理の行為の全部若しくは一部又はその者がその使用する物品の修理を業として行う場合におけるその修理の行為の一部（前号に掲げるものを除く。）

四 その者が業として行う提供若しくは業として請け負う作成の目的たる情報成果物の作成の行為の全部若しくは一部又はその者が業として使用する情報成果物の作成の行為の全部若しくは一部

五 その者が業として行う提供の目的たる役務を構成する行為の全部又は一部

六 その者が業として行う販売、業として請け負う製造若しくは業として請け負う修理の目的たる物品又は業として請け負う作成の目的たる情報成果物が記載され、記録され、若しくは化体された物品の当該販売、製造、修理又は作成における取引の相手方（当該相手方が指定する者を含む。）に対する運送の行為の全部又は一部

2 この法律において「情報成果物」とは、次に掲げるものをいう。

一 プログラム（電子計算機に対する指令であつて、一の結果を得ることができるように組み合わされたものをいう。）

二 映画、放送番組その他影像又は音声その他の音響により構成されるもの

三 文字、図形若しくは記号若しくはこれらの結合又はこれらと色彩との結合により構成されるもの

四 前三号に掲げるもののほか、これらに類するもので政令で定めるもの

第三条第一項中「下請中小企業」を「受託中小企業」に、「下請事業者及び親事業者」を「中小受託事業者及び委託事業者」に改め、同条第二項第一号中「下請事業者」を「中小受託事業者」に改め、同項第二号中「親事業者」を「委託事業者」に改め、同項第三号、第五号及び第六号中「下請事業者」を「中小受託事業者」に改め、同項第七号中「下請取引」を「受託取引」に改め、同項第八号中「下請取引」を「受託取引」に、「下請中小企業」を「受託中小企業」に改め、同条第三項中「下請取引」を「受託取引」に改める。

第四条の見出しを（指導等）に改め、同条中「下請中小企業」を「受託中小企業」に、「下請事業者又は親事業者」を「中小受託事業者又は委託事業者」に、「指導及び助言を行なう」を「指導又は助言を行うとともに、適切な具体的措置をとるべきことを勧奨する」に改める。

第五条第一項中「親事業者及び」を「委託事業者及び」に、「下請事業者又はその」を「中小受託事業者（当該中小受託事業者から受託取引として製造委託等（二以上の段階にわたる製造委託等を含む。）を受けた者を含む。以下「関係中小受託事業者」という。）又はその」に、「親事業者の下請事業者」を「委託事業者の関係中小受託事業者」に、「下請事業者等」を「中小受託事業者等」に、「親事業者の発注分野」を「委託事業者（関係中小受託事業者であつて他の関係中小受託事業者に対し製造委託等を行うものを含む。）の発注分野」に、「下請事業者又は当該」を「関係中小受託事業者又は当該」に、「下請中小企業の」を「受託中小企業の」に、「ついで下請中小企業振興事業計画」を「関する計画」に改め、同条第二項中「次の各号に」を「次に」に改め、同条第三項中「親事業者」を「委託事業者」に、「下請事業者等」を「中小受託事業者等」に改める。

第六条中「各号に」を「各号のいずれにも」に改め、同条第一号中「親事業者及び下請事業者等」を「委託事業者及び中小受託事業者等」に改め、同条第三号中「下請事業者等」を「中小受託事業者等」に改め、同号口中「下請事業者」を「中小受託事業者」に改め、同号を同条第四号とし、同条第二号の次に次の一号を加える。

三 当該委託事業者から二以上の段階にわたる製造委託等が行われる場合において、その関係中小受託事業者であつて当該委託事業者の中小受託事業者以外の者が当該振興事業に参加するときは、当該関係中小受託事業者の先次の全ての関係中小受託事業者が当該振興事業に参加するものであること。

第七条第一項及び第二項中「親事業者」を「委託事業者」に、「下請事業者等」を「中小受託事業者等」に改める。

第八条の見出しを（特定連携事業計画）に改め、同条第一項中「特定下請事業者」を「特定中小受託事業者」に、「特定下請連携事業」を「特定連携事業」に、「特定下請連携事業計画」を「特定連携事業計画」に改め、同条第二項中「特定下請連携事業計画」を「特定連携事業計画」に、「次の各号に」を「次に」に改め、同項第一号及び第二号中「特定下請連携事業」を「特定連携事業」に改め、同項第三号中「特定下請連携事業」を「特定連携事業」に、「特定下請事業者」を「特定中小受託事業者」に改め、同項第四号及び第五号中「特定下請連携事業」を「特定連携事業」に改める。

第九条中「特定下請連携事業計画」を「特定連携事業計画」に改め、同条第二号中「特定下請連携事業」を「特定連携事業」に、「特定親事業者」を「特定委託事業者」に、「の下請取引」を「の受託取引」に、「特定下請事業者」を「特定中小受託事業者」に、「特定下請取引への依存の状態」を「特定受託取引への依存の状態」に改め、同条第三号中「特定下請連携事業」を「特定連携事業」に改める。

第十条の見出し中「特定下請連携事業計画」を「特定連携事業計画」に改め、同条第一項中「特定下請事業者（以下「認定特定下請事業者」を「特定中小受託事業者（以下「認定特定中小受託事業者」に、「特定下請連携事業計画」を「特定連携事業計画」に改め、同条第二項中「認定特定下請事業者」を「認定特定中小受託事業者」に改め、同条第三項中「特定下請連携事業計画」を「特定連携事業計画」に、「特定下請連携事業が」を「特定連携事業が」に改める。

第十一条第一項中、「下請振興関連保証」を「振興事業関連保証」に、「親事業者」を「委託事業者」に、「下請事業者」を「関係中小受託事業者」に改め、同項の表第三条第一項の項中「下請中小企業振興法」を「受託中小企業振興法（昭和四十五年法律第四百五号）」に、「下請振興関連保証」を「振興事業関連保証」に改め、同表第三条の第二項、第三項の第三項及び第三項の四第一項の項及び第三項の第二項及び第三項の第三項の第二項の項中「下請振興関連保証」を「振興事業関連保証」に改め、同条第二項中「特定下請連携事業関連保証」を「特定連携事業関連保証」に、「特定下請連携事業（以下「認定特定下請連携事業」を「特定連携事業（以下「認定特定連携事業」に改め、同項の表第三条第一項の項中「下請中小企業振興法」を「受託中小企業振興法（昭和四十五年法律第四百五号）」に、「特定下請連携事業関連保証」を「特定連携事業関連保証」に改め、同表第三条の第二項及び第三項の第三項及び第三項の第三項の第二項の項中「特定下請連携事業関連保証」を「特定連携事業関連保証」に改め、同条第三項中「特定下請連携事業関連保証」を「特定連携事業関連保証」に、「下請中小企業振興法」を「受託中小企業振興法（昭和四十五年法律第四百五号）」に、「認定特定下請連携事業」を「認定特定連携事業」に、「特定下請連携事業資金」を「特定連携事業資金」に改め、同条第四項及び第五項中「下請振興関連保証又は特定下請連携事業関連保証」を「振興事業関連保証又は特定連携事業関連保証」に改める。

第十二条第一項各号中「認定特定下請連携事業」を「認定特定連携事業」に改める。

第十三条中「特定下請連携事業」を「特定連携事業」に改める。

第十四条第一項中「親事業者又は下請事業者等」を「委託事業者又は中小受託事業者等」に改め、同条第二項中「特定下請連携事業」を「特定連携事業」に改める。

第十五条の見出しを（受託中小企業取引機会創出事業の認定）に改め、同条第一号中「下請中小企業取引機会創出事業」を「受託中小企業取引機会創出事業」に改め、同条第二号中「第二号各号」を「第二号第一項各号」に改め、同条第三号中「下請中小企業取引機会創出事業」を「受託中小企業取引機会創出事業」に改め、同条第三項第一号中「下請中小企業取引機会創出事業」を「受託中小企業取引機会創出事業」に、「下請中小企業の」を「中小受託事業者の」に改め、同項第二号中「下請中小企業取引機会創出事業」を「受託中小企業取引機会創出事業」に改める。

第十七条及び第十九条中「下請中小企業取引機会創出事業」を「受託中小企業取引機会創出事業」に改める。

第二十條第一項中、「下請中小企業取引機会創出事業関連保証」を「受託中小企業取引機会創出事業関連保証」に、下請中小企業取引機会創出事業（以下「認定下請中小企業取引機会創出事業」とする。）を「受託中小企業取引機会創出事業（以下「認定受託中小企業取引機会創出事業」とする。）」に改め、同項の表第三條第一項の項中「下請中小企業振興法」を「受託中小企業振興法（昭和四十五年法律第四百十五号）に、下請中小企業取引機会創出事業関連保証」を「受託中小企業取引機会創出事業関連保証」に改め、同表第三條の二第二項及び第三條の三第一項の項及び第三條の二第三項及び第三條の三第二項の項中「下請中小企業取引機会創出事業関連保証」を「受託中小企業取引機会創出事業関連保証」に改め、同条第二項中「下請中小企業取引機会創出事業関連保証」を「受託中小企業取引機会創出事業関連保証」に、下請中小企業取引機会創出事業（以下「認定受託中小企業取引機会創出事業」とする。）」に、認定下請中小企業取引機会創出事業（以下「認定下請中小企業取引機会創出事業」とする。）」に改め、同条第三項及び第四項中「下請中小企業取引機会創出事業関連保証」を「受託中小企業取引機会創出事業関連保証」に改める。

第二十一条第一項各号中「認定下請中小企業取引機会創出事業」を「認定受託中小企業取引機会創出事業」に改める。

第二十二條中「下請中小企業取引機会創出事業」を「受託中小企業取引機会創出事業」に改める。

第三十一條を第三十二條とする。

第三十条中「場合には」を「ときは」に改め、同条を第三十一条とする。

第二十九条の前の見出しを削り、同条中「場合には」を「ときは」に改め、同条を第三十条とし、同条の前に見出しとして「罰則」を付し、第二十八条を第二十九条とする。

第二十七条第一号中「又は助言」を「助言又は勸奨」に、「下請事業者又は親事業者」を「中小受託事業者又は委託事業者」に改め、同項第三号中「認定特定下請連携事業」を「認定特定連携事業」に改め、同条第三項中「下請事業者及び親事業者」を「中小受託事業者及び委託事業者」に改め、同条を第二十八条とする。

第二十六条中「下請中小企業」を「受託中小企業」に改め、同条を第二十七条とする。

第二十五条の見出し中「下請企業振興協会協力業務」を「受託中小企業振興協会協力業務」に改め、同条中「下請企業振興協会」を「受託中小企業振興協会」に、「下請中小企業」を「受託中小企業」に改め、同条を第二十六条とする。

第二十四条中「下請企業振興協会」を「受託中小企業振興協会」に、認定特定下請事業者を認定特定中小受託事業者」に、「下請事業者」を「中小受託事業者」に、「下請取引」を「受託取引」に、「下請事業者の」を「中小受託事業者の」に改め、同条を第二十五条とする。

第二十三条の前の見出しを削り、同条中「下請企業振興協会」を「受託中小企業振興協会」に、「下請取引」を「受託取引」に、「促進して下請中小企業」を「促進して受託中小企業」に改め、同条第一号及び第二号中「下請取引」を「受託取引」に改め、同条第三号中「下請中小企業」を「受託中小企業」に改め、同条を第二十四条とし、同条の前に見出しとして（受託中小企業振興協会）を付する。

第二十二條の次に次の一條を加える。

(国の責務等)

第二十三条 国は、中小受託事業者の経営基盤の強化及び適正な受託取引を可能とする環境の整備その他受託中小企業の振興を図るために必要な施策を総合的かつ効果的に推進するように努めるものとする。

2 地方公共団体は、前項の国の施策とあいまつて、地域の実情に応じ、受託中小企業の振興を図るために必要な施策の普及その他必要な取組を推進するように努めるものとする。

3 国、地方公共団体、次条に規定する受託中小企業振興協会その他の関係者は、受託中小企業の振興を図るために必要な施策が効果的に実施されるよう、必要な情報交換を行うことその他相互の密接な連携の確保に努めるものとする。

附
則

第一条 この法律は、令和八年一月一日から施行する。ただし、附則第五条の規定は、公布の日から施行する。

(下請代金支払遅延等防止法の一部改正に伴う経過措置)

第二条 第一条の規定による改正後の製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律（以下この条において「新支払遅延等防止法」という。）の規定は、この法律の施行前にした行為であつて新支払遅延等防止法第二条第八項に規定する委託事業者（同項第一款から第四号までに該当する者に限る。）による同条第二項に規定する製造委託（同項に規定する型（金）を除く。）又は同項に規定する工具の製造に係るものに限る。）及び同条第五項に規定する特定運送法委託並びに同条第八項に規定する委託事業者（同項第五号及び第六号に該当する者に限る。）による同条第六項に規定する製造委託等に該当するものについては、適用しない。

2 新支払遅延等防止法第四条 第五条 第六条第二項及び第十條の規定は、この法律の施行後にた新支払遅延等防止法第二条第六項に規定する製造委託等について適用し、この法律の施行前にした第一条の規定による改正前の下請代金支払遅延等防止法（次項において「旧支払遅延等防止法」という。）第二条第五項に規定する製造委託等については、なお従前の例による。

3 この法律の施行前に旧支払遅延等防止法第七条の規定によりされた勧告（この法律の施行後に前項の規定によりなすお從前の例によりされた勧告を含む。）は、新支払遅延等防止法第十条の規定によりされた勧告とみなす。

（下請中小企業振興法の一部改正に伴う経過措置）

第三条 この法律の施行の際現に第二条の規定による改正前の下請中小企業振興法（以下この条にお

いて「旧下請小企業振興法」という。第五条第一項の承認（旧下請小企業振興法第七条第一項の変更の承認を含む。）を受けている旧下請小企業振興法第五条第一項に規定する振興事業計画に關する承認の効力、当該振興事業計画の変更の承認及び承認の取消し、当該振興事業計画に定められた同項に規定する振興事業に係る中小企業信用保険法（昭和二十五年法律第二百六十四号）の特例並びに当該振興事業の実施状況についての報告の徴収については、なお従前の例による。

（罰則に関する経過措置）

第四条 この法律の施行前にした行為及び附則第二条第二項の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第五条 前三条に定めるもののほか、この法律の施行に關し必要な経過措置（罰則に關する経過措置を含む。）は、政令で定める。

第六條 (検討) 政府は、この法律の施行後五年を目途として、この法律の規定による改正後のそれぞれの法律（以下この条において「改正後の各法律」という。）の施行の状況等を勘案し、必要があると認めるときは、改正後の各法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

(政治資金規正法の一部改正)

第七條 政治資金規正法（昭和二十三年法律第九十四号）の一部を次のように改正する。
第二十二條の七第二項中「下請代金」を「製造その他の行為の委託に係る代金」に改める

(地方税法及び租税特別措置法の一部改正)

第八條 次に掲げる法律の規定中「下請中小企業振興法」を「受託中小企業振興法」に、「第二条第四項」を「第二条第五項」に、「下請事業者」を「中小受託事業者」に改める。

一 地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）附則第九条第十三項
二 租税特別措置法（昭和三十二年法律第二十六号）第十条の五の四第一項及び第四十二条の十二
の五第一項

(中小企業基本法の一部改正)

第九條 中小企業基本法（昭和三十八年法律第百五十四号）の一部を次のように改正する。

第二十二條中「下請代金」を「代金」に改める。

第二十九條第三項中「下請中小企業振興法」を「受託中小企業振興法」に改める。

（貨物自動車運送事業法の一部改正）

第十條 貨物自動車運送事業法（平成元年法律第八十三号）の一部を次のように改正する。

第二十四條第二項ただし書中「下請代金支払遅延等防止法」を「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」に、「第三条第一項」を「第四条第一項」に、「書面の交付（同条第二項の規定により書面を交付したものとみなされた場合を含む）」を「明示（書面の交付による方法又は次項に規定する方法に相当する方法によるものに限る。）又は同条第二項の規定による書面の交付」に、「は」を「は、当該明示をした事項又は」に改める。

（ものづくり基盤技術振興基本法の一部改正）

第十一條 ものづくり基盤技術振興基本法（平成十一年法律第二号）の一部を次のように改正する。

第十五條第二項中「下請取引」を「取引」に改める。

（中小企業等経営強化法の一部改正）

第十二條 中小企業等経営強化法（平成十一年法律第十八号）の一部を次のように改正する。

第十三條 第二項第四号イ(4)中「親事業者」を「委託事業者」に、「下請中小企業振興法」を「受託中小企業振興法」に、「第二条第二項」を「第二条第四項」に改める。

第五十六條第二項第二号二、第五十八條第二項第三号ハ及び第六十六條第一項中「親事業者」を「委託事業者」に改める。

（独立行政法人中小企業基盤整備機構法の一部改正）

第十三條 独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成十四年法律第四百七号）の一部を次のように改正する。

第十五條第一項第二十号中「下請中小企業振興法」を「受託中小企業振興法」に、「第二十五條」を「第二十六條」に改める。

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年五月二十三日

内閣総理大臣 石破 茂

総務大臣 村上誠一郎

財務大臣臨時代理 村上誠一郎

国務大臣 村上誠一郎

経済産業大臣 武藤 容治

国土交通大臣 中野 洋昌

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律

内閣総理大臣 石破 茂

御 名 御 璽

令和七年五月二十三日

内閣総理大臣 石破 茂

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律

法律第四十二号

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律

目次

第一章 総則（第一条―第三条）

第二章 特別社会基盤事業者による特定侵害事象等の報告等（第四条―第十条）

第三章 当事者協定（第十一条―第十六条）

第四章 外通信目的送信措置（第十七条―第二十条）

第五章 当事者協定又は外通信目的送信措置により取得した取得通信情報の取扱い（第二十一条―第三十一条）

第六章 特定内外通信目的送信措置及び特定内外通信目的送信措置（第三十二条・第三十三条）

第七章 特定内外通信目的送信措置又は特定内外通信目的送信措置により取得した取得通信情報の取扱い（第三十四条―第三十六条）

第八章 総合整理分析情報等の提供（第三十七条―第四十四条）

第九章 協議会（第四十五条）

第十章 サイバー通信情報監理委員会

第一節 設置等（第四十六条―第六十二条）

第二節 検査等（第六十三条―第七十条）

第十一章 雑則（第七十一条―第七十八条）

第十二章 罰則（第七十九条―第八十六条）

附則

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、インターネットその他の高度情報通信ネットワークの整備、情報通信技術の活用の進展、国際情勢の複雑化等に伴い、そのサイバーセキュリティが害された場合に国家及び国民の安全を害し、又は国民生活若しくは経済活動に多大な影響を及ぼすおそれのある国等の重要な電子計算機のサイバーセキュリティを確保する重要性が増大していることに鑑み、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止のための基本的な方針の策定、特別社会基盤事業者による特定侵害事象等の報告の制度、重要電子計算機に対する国外通信特定不正行為による被害の防止のための通信情報の取得、当該通信情報の取扱いに関するサイバー通信情報監理委員会による審査及び検査、当該通信情報等を分析した結果の提供等について定めることにより、重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止を図ることを目的とする。

（定義）

第二条 この法律において「サイバーセキュリティ」とは、サイバーセキュリティ基本法（平成二十六年法律第百四号）第二条に規定するサイバーセキュリティをいう。

2 この法律において「重要電子計算機」とは、次の各号のいずれかに該当する電子計算機（当該電子計算機に組み込まれたプログラム（電子計算機に対する指令であつて、一の結果を得ることができるとともに組み合わせられたものをいう。第四十二条第一項及び第二項において同じ。）を含む。以下同じ。）をいう。

一 次に掲げる者が使用する電子計算機のうち、そのサイバーセキュリティが害された場合において、当該者における重要情報（日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法（昭和二十九年法律第百六十六号）第一条第三項に規定する特別防衛秘密、特定秘密の保護に関する法律（平成二十五年法律第百八号）第三条第一項に規定する特定秘密、防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律（令和五年法律第五十四号）第二十七条第一項に規定する装備品等秘密又は重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律（令和六年法律第二十七号）第三条第一項に規定する重要経済安保情報である情報）をいう。第三号において同じ。）の管理又は重要な情報システムの運用に関する事務の実施に重大な支障が生ずるおそれがあるものとして政令で定めるもの（次号に該当するものを除く。）

イ 法律の規定に基づき内閣に置かれる機関若しくは内閣の所轄の下に置かれる機関、宮内庁、内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）第四十九条第一項若しくは第二項に規定する機関、国家行政組織法（昭和二十三年法律第二十号）第三条第二項に規定する機関若しくは会計検査院又はこれらに置かれる機関

口 地方公共団体

ハ 独立行政法人（独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三十三号）第二条第一項に規定する独立行政法人をいう。ホにおいて同じ。）

二 地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第二条第一項に規定する地方独立行政法人をいう。ホにおいて同じ。）

ホ 法律により直接に設立された法人、特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人（独立行政法人を除く。）又は特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政庁の認可を要する法人（地方独立行政法人を除く。）のうち、政令で定めるもの

二 特定社会基盤事業者（経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律（令和四年法律第四十三号）第五十条第一項に規定する特定社会基盤事業者をいう。次項において同じ。）が使用する電子計算機のうち、そのサイバーセキュリティが害された場合において、同条第一項に規定する特定重要設備の機能が停止し、又は低下するおそれがあるものとして政令で定めるもの（当該特定重要設備の一部を構成するものを含む。）

三 重要情報を保有する事業者（第一号ハからホまでに該当する法人を除く。）が使用する電子計算機のうち、そのサイバーセキュリティが害された場合において、当該事業者における重要情報の管理に関する業務の実施に重大な支障が生ずるおそれがあるものとして政令で定めるもの（前号に掲げるものを除く。）

3 この法律において「特別社会基盤事業者」とは、特定社会基盤事業者のうち、前項第二号に該当する重要電子計算機（以下「特定重要電子計算機」という。）を使用するものをいう。

4 この法律において「特定不正行為」とは、次の各号のいずれかに該当する行為をいう。

一 刑法（明治四十年法律第四十五号）第六十八條の二第二項の罪に当たる行為

二 不正アクセス行為（不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成十一年法律第二百二十八号）第二条第四項に規定する不正アクセス行為をいう。第八十条第一項において同じ。）

三 電子計算機を用いて行われる業務に係る刑法第二編第三十五章の罪に当たる行為であつて、当該電子計算機のサイバーセキュリティを害することによって行われるもの（当該電子計算機に接続された電気通信回線の機能に障害を与えることによつて行われるものを含む。）

5 この法律において「特定侵害事象」とは、重要電子計算機に対する特定不正行為により、当該重要電子計算機のサイバーセキュリティが害されることをいう。

6 この法律において「通信情報」とは、次の各号のいずれかに該当する情報をいう。

一 事業電気通信役務（電気通信事業者（電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）第二条第五号に規定する電気通信事業者をいう。以下同じ。）が営む電気通信事業（同条第四号に規定する電気通信事業をいう。第十七条第一項において同じ。）により提供される同法第二条第三号に規定する電気通信役務をいう。以下同じ。）によつて媒介される通信により送受信が行われる情報であつて、当該電気通信事業者が管理しているもの（第三号、第十一條第三項及び第十七條第一項において「媒介中通信情報」という。）

二 当事者設備（通信の当事者が使用する電気通信設備（電気通信事業法第二条第二号に規定する電気通信設備をいう。以下同じ。）をいう。以下この号において同じ。）から事業電気通信役務に係る電気通信設備に送信される情報若しくは事業電気通信役務によつて媒介された通信により当事者設備に送信された情報又はこれらの情報の送受信に係る電気通信（同条第一号に規定する電気通信をいう。以下同じ。）の通信履歴に係る情報であつて、当該通信の当事者が管理しているもの（次号及び第十三条において「当事者管理通信情報」という。）

三 媒介中通信情報又は当事者管理通信情報を複製した情報であつて、内閣総理大臣が提供を受けたいもの（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含み、第二十九条に規定する提供用選別後情報であるものを除く。以下「取得通信情報」という。）

この法律において「国外通信特定不正行為」とは、国外にある電気通信設備（以下「国外設備」という。）を送信元とする電気通信の送信により行われる特定不正行為をいう。

8 この法律において「機械的情報」とは、通信情報のうち次に掲げるものをいう。

一 電気通信の送信元又は送信先である電気通信設備を識別するアイ・ピー・アドレス（電気通信事業法第百六十四條第二項第三号に規定するアイ・ピー・アドレスをいう。第十一條第一項において同じ。）、通信日時その他の通信履歴に係る情報

二 電子計算機に動作をさせるべき指令を与える電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。第二十二條第二項第三号において同じ。）に記録された情報（第十七條第一項及び第二項第二号並びに第二十二條第二項第二号において「指令情報」という。）

三 前二号に掲げるもののほか、電子計算機の動作の状況を示すために当該電子計算機が自動的に作成した情報その他のそれによつては通信の当事者が当該通信により伝達しようとする意思の本質的な内容を理解することができないと認められる情報として内閣府令で定める情報

9 この法律において「通信情報保有機関」とは、次に掲げる行政機関（サイバー通信情報監理委員会を除く。）をいう。

一 内閣府

二 第二十七條第三項又は第三十一條第一項若しくは第二項（これらの規定を第三十六條の規定により適用する場合を含む。）の規定により選別後通信情報（第二十三條第二項に規定する選別後通信情報を含む。）の提供を受けた行政機関であつて、現に当該選別後通信情報（その全部又は一部を複製し、又は加工した選別後通信情報を含む。）を保有しているもの

三 第三十八條第一項又は第二項の規定により選別後通信情報を含む総合整理分析情報（同条第一項に規定する総合整理分析情報をいう。第三条第二項第五号、第二十三條第四項第二号及び第三十條第五号において同じ。）の提供を受けた国の行政機関であつて、現に当該選別後通信情報（その全部又は一部を複製し、又は加工した選別後通信情報を含む。）を保有しているもの（通信の秘密の尊重）

第二条の二 この法律の適用に当たつては、第一条に規定する目的を達成するために必要な最小限度において、この法律に定める規定に従つて厳格にその権限を行使するものとし、いやくも通信の秘密その他日本国憲法の保障する国民の権利と自由を不当に制限するようなことがあつてはならない。

（基本方針）

第三条 内閣総理大臣は、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止のための基本的な方針（以下この条において「基本方針」という。）の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

2 基本方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止に関する基本的な事項

二 第十三条に規定する当事者協定の締結に関する基本的な事項

三 通信情報保有機関における通信情報の取扱いに関する基本的な事項

四 第三十七條の規定による情報の整理及び分析に関する基本的な事項

五 総合整理分析情報の提供に関する基本的な事項

六 第四十五條第一項に規定する協議会（第二十九條及び第三十七條において単に「協議会」という。）の組織に関する基本的な事項

七 前各号に掲げるもののほか、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止に関し必要な事項

3 内閣総理大臣は、第一項の規定による閣議の決定があつたときは、遅滞なく、基本方針を公表するものとする。

4 第一項及び前項の規定は、基本方針の変更について準用する。

第二章 特別社会基盤事業者による特定侵害事象等の報告等

(特定重要電子計算機の届出)

第四条 特別社会基盤事業者は、特定重要電子計算機を導入したときは、主務省令で定めるところにより、特定重要電子計算機の製品名及び製造者名その他の主務省令で定める事項を特別社会基盤事業(特別社会基盤事業者が行う経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第五十条第一項に規定する特定社会基盤事業をいう。)を所管する大臣(以下「特別社会基盤事業所管大臣」という。)に届け出なければならない。

2 特別社会基盤事業所管大臣は、前項の規定による届出を受けたときは、速やかに、当該届出に係る事項を内閣総理大臣に通知するものとする。

3 特別社会基盤事業者は、第一項の規定により届け出た事項に変更があったときは、主務省令で定めるところにより、その旨を特別社会基盤事業所管大臣に届け出なければならない。ただし、その変更が主務省令で定める軽微なものであるときは、この限りでない。

4 第二項の規定は、前項の規定による届出について準用する。

(特定侵害事象等の報告)

第五条 特別社会基盤事業者は、特定重要電子計算機に係る特定侵害事象又は当該特定侵害事象の原因となり得る事象として主務省令で定めるものの発生を認知したときは、主務省令で定めるところにより、その旨及び主務省令で定める事項を特別社会基盤事業所管大臣及び内閣総理大臣に報告しなければならない。

(命令)

第六条 特別社会基盤事業所管大臣は、特別社会基盤事業者が第四条第一項若しくは第三項又は前条の規定に違反しているとき、期限を定めて、当該特別社会基盤事業者に対し、第四条第一項若しくは第三項の規定により届け出るべきものとされている事項を届け出ること又は前条の規定による報告を行い、若しくはその報告の内容を是正すべきことを命ずることができる。

(内閣総理大臣の意見の陳述)

第七条 内閣総理大臣は、特別社会基盤事業者が第四条第一項若しくは第三項又は第五条の規定に違反しているとき、特別社会基盤事業所管大臣に対し、当該特別社会基盤事業者に対し前条の規定による命令を行うべき旨又は他の法令の規定により当該違反を理由として命令その他の処分を行うことができる場合にあっては、当該特別社会基盤事業者に対し当該処分を行うべき旨の意見を述べることができる。

(安全管理措置等)

第八条 特別社会基盤事業所管大臣及び内閣総理大臣は、その取り扱う報告等情報(第四条第一項又は第三項の規定による届出又は第五条の規定による報告に係る情報をいう。以下この条及び第三十七條において同じ。)の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の当該報告等情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

2 報告等情報の取扱いに関する事務に従事する国の行政機関の職員又はその職にあった者は、正当な理由がなく、当該事務に関して知り得た報告等情報に関する秘密を漏らし、又は盗用してはならない。

(報告又は資料の提出)

第九条 特別社会基盤事業所管大臣は、第四条第一項若しくは第三項又は第五条の規定の施行に必要な限度において、特別社会基盤事業者に対し、報告又は資料の提出を求めることができる。

(指導及び助言)

第十条 特別社会基盤事業所管大臣は、第四条第一項及び第三項並びに第五条に定める措置の適正かつ円滑な実施を確保するため必要があるときは、特別社会基盤事業者に対し、必要な指導及び助言をすることができる。

第三章 当事者協定

(特別社会基盤事業者との協定の締結)

第十一条 内閣総理大臣は、特別社会基盤事業者との間で、内閣総理大臣が、当該特別社会基盤事業者を通信の当事者とする通信情報の提供を受けた上で、当該通信情報のうち外内通信情報(外内通信(当該通信に係るアイ・ピー・アドレスその他の電気通信設備を識別する符号第十七条第一項、第二十二條第二項第一号及び第三十三條第一項において「アイ・ピー・アドレス等」という。)から判断して、国外設備から国内設備(国外設備以外の電気通信設備をいう。第十七條第一項及び第三十三條第一項において同じ。)に送信される電気通信に該当すると認められる電気通信をいう。第二十二條第一項第一号、第三十二條第一項及び第三十五條第一項第一号において同じ。)により送受信が行われる情報に係る通信情報をいう。次条第一項において同じ。)に該当するものを用いて、当該特別社会基盤事業者が使用する特定重要電子計算機その他の電子計算機のサイバーセキュリティの確保を図るために必要な分析を行い、その分析の結果及びこれに関連する情報(第二号及び第十六条において「個別分析情報」という。)を当該特別社会基盤事業者に提供することを内容とする協定であつて、次に掲げる事項を含むものを締結することができる。

一 内閣総理大臣が提供を受ける通信情報の範囲並びに提供の方法及び期間に関する事項

二 内閣総理大臣からの個別分析情報の提供の要領に関する事項

三 通信情報の提供のために施設又は設備の整備が必要な場合にあっては、当該施設又は設備の整備に関する事項

四 協定を変更し、又は廃止する場合の手續に関する事項

五 第三十八條第三項に規定する同意をする場合にあっては、その旨

六 その他内閣府令で定める事項

2 内閣総理大臣及び特別社会基盤事業者は、相互に、相手方に対し、前項の協定を締結することについて協議を求めることができる。この場合において、当該求めを受けた内閣総理大臣又は特別社会基盤事業者は、正当な理由がない限り、当該求めに係る協議に応じなければならない。

3 第一項の協定において、同項第一号に規定する提供の方法として、当該協定を締結する特別社会基盤事業者に事業電気通信役務を提供する電気通信事業者が管理する当該特別社会基盤事業者を通信の当事者とする媒介中通信情報であつて、当該特別社会基盤事業者が内閣総理大臣に提供することと同意した範囲のものが複製され、内閣総理大臣の設置する設備に送信されるようにする方法(電気通信事業法第四條第一項に規定する通信の秘密の確保に支障がない方法に限る。)を定めようとする場合には、当該協定は、内閣総理大臣、当該特別社会基盤事業者及び当該電気通信事業者により締結しなければならない。

(特別社会基盤事業者以外の事業電気通信役務の利用者との協定の締結)

第十二条 内閣総理大臣は、事業電気通信役務の利用者(事業電気通信役務を利用する者をいい、特別社会基盤事業者を除く。以下この項及び次条において「利用者」という。)との間で、内閣総理大臣が、当該利用者を通信用の当事者とする通信情報の提供を受けた上で、当該通信情報のうち外内通信情報に該当するものを用いて、当該利用者が使用する電子計算機のサイバーセキュリティの確保を図るために必要な分析を行い、その分析の結果及びこれに関連する情報(第二号及び第十六条において「利用者個別分析情報」という。)を当該利用者に提供することを内容とする協定であつて、次に掲げる事項を含むものを締結することができる。

一 内閣総理大臣が提供を受ける通信情報の範囲並びに提供の方法及び期間に関する事項

二 内閣総理大臣からの利用者個別分析情報の提供の要領に関する事項

三 通信情報の提供のために施設又は設備の整備が必要な場合にあっては、当該施設又は設備の整備に関する事項

四 協定を変更し、又は廃止する場合の手續に関する事項

五 第三十八條第三項に規定する同意をする場合にあっては、その旨

六 その他内閣府令で定める事項

2 前条第三項の規定は、前項の協定について準用する。

（電気通信事業者に対する協議の求め）

第十三条 内閣総理大臣は、当事者協定（第十一条第一項又は前条第一項の協定をいう。以下同じ。）に基づき通信情報の提供を受ける方法として、協定当事者（第十一条第一項の協定を締結する特別社会基盤事業者又は前条第一項の協定を締結する利用者をいう。以下同じ。）に係る当事者管理通信情報を複製したものの提供を受ける方法をとることが困難な場合であつて、当該協定当事者が第十一条第三項（前条第二項において準用する場合を含む。）に規定する方法をとることについて同意したときは、当該協定当事者に事業電気通信役務を提供する電気通信事業者に対して、当事者協定を締結することについて協議を求めることができる。この場合において、当該求めを受けた電気通信事業者は、正当な理由がない限り、当該求めに係る協議に応じなければならない。

（当事者協定を締結したときのサイバー通信情報監理委員会への通知）

第十四条 内閣総理大臣は、当事者協定を締結し、変更し、又は廃止したときは、遅滞なく、当該当事者協定又は変更の内容（当事者協定を廃止した場合にあつては、その旨）をサイバー通信情報監理委員会に通知しなければならない。

（通信情報の取得）

第十五条 内閣総理大臣は、その締結した当事者協定の定めるところに従い、当該当事者協定の協定当事者を通信の当事者とする通信情報の提供を受けることができる。

（通信情報の提供を受けた内閣総理大臣の措置）

第十六条 前条の規定により通信情報の提供を受けた内閣総理大臣は、当該取得通信情報に係る第二十三条第四項第一号に規定する選別後当事者通信情報を用いて、当該当事者協定の協定当事者が使用する電子計算機のサイバーセキュリティの確保に資する情報を得るための分析を行った上で、当該協定当事者に係る個別分析情報又は利用者個別分析情報を当該協定当事者に提供するものとする。

2 内閣総理大臣は、前項の分析においては、当該個別分析情報又は利用者個別分析情報の提供に必要な範囲内において、当該協定当事者が使用する電子計算機に対する特定不正行為に関する分析を行うものとする。

第四章 外外通信目的送信措置

（外外通信目的送信措置）

第十七条 内閣総理大臣は、外外通信（当該通信に係るアイ・ピー・アドレス等から判断して国外設備を送信元及び送信先とする電気通信に該当すると認められる電気通信であつて、国内設備を用いて媒介されるものをいう。第二十二条第一項第二号において同じ。）であつて、重要電子計算機に対する国外通信特定不正行為のうちその実行のために用いられる電子計算機、当該電子計算機に動作をさせるために用いられる指令情報その他の当該国外通信特定不正行為に関する実態が明らかでないために当該国外通信特定不正行為による重要電子計算機の被害を防止することが著しく困難であり、かつ、この項の規定による措置以外の方法によつては当該実態の把握が著しく困難であるものに關係するものが、特定の国外關係電気通信設備（電気通信事業者の電気通信事業の用に供する電気通信設備であつて、他の電気通信設備との接続の状況その他の事項により、当該電気通信設備を用いて提供される事業電気通信役務が国外關係通信に当該通信に係るアイ・ピー・アドレス等から判断して国外設備を送信元又は送信先とする電気通信に該当すると認められる電気通信をいう。以下この項、第三十二条第一項及び第三十三条第一項において同じ。）を媒介していると認められるものをいう。以下同じ。）を用いて提供される事業電気通信役務が媒介する国外關係通信に含まれると疑うに足りる場合において、必要と認めるときは、当該国外通信特定不正行為に関する第二十二条第二項に規定する選別の条件を定めるための基準（同項において「外外通信選別条件設定基準」という。）を定め、サイバー通信情報監理委員会の承認を受けて、当該国外關係通信により送受信が行われる媒介中通信情報（第三十二条第一項及び第三十三条第一項において「国外關係通信媒介中通信情報」という。）の一部（当該国外關係電気通信設備の伝送容量の百分の三十を上限とする。）が複製され、内閣総理大臣の設置する設備（第三十二条第一項及び第三十三条第一項において「受信用設備」という。）に送信されるようにするための措置（以下「外外通信目的送信措置」という。）を講ずることができる。

2 二以上の国外通信特定不正行為が次に掲げる場合に該当する場合における前項の規定の適用については、これらを一の国外通信特定不正行為とみなす。

一 その実行のために用いられる電子計算機（電気通信回線に接続されているものに限り。次号において同じ。）の全部又は一部が共通すると疑うに足りる状況がある場合

二 前号に掲げる場合のほか、電子計算機の動作をさせるために用いられる指令情報その他の国外通信特定不正行為の特徴が共通すると疑うに足りる状況がある場合

3 外外通信目的送信措置を講ずることができる期間（第十九条第一項において「措置期間」という。）は、六月とする。ただし、次条の規定による条件としてサイバー通信情報監理委員会が六月未満の期間を定めたときは、当該期間とする。

（サイバー通信情報監理委員会の承認）

第十八条 サイバー通信情報監理委員会は、前条第一項の承認の求めがあつた場合において、当該求めに理由があると認めるときは、遅滞なく、当該承認をするものとする。この場合において、サイバー通信情報監理委員会は、当該求めに係る外外通信目的送信措置の実施又は当該外外通信目的送信措置により内閣総理大臣が取得する取得通信情報の取扱いに關し、適当と認める条件を付することができる。

（措置期間の延長）

第十九条 内閣総理大臣は、措置期間が経過した後において更に当該外外通信目的送信措置を継続する必要があると認めるとき（引き続き第十七条第一項に規定する場合に該当する場合に限る。）は、あらかじめサイバー通信情報監理委員会の承認を受けて、その措置期間を延長することができる。当該延長に係る措置期間が経過した後において、これを更に延長しようとするときも、同様とする。

2 前条の規定は、前項の承認の求めについて準用する。

3 第一項の延長の期間は、六月とする。ただし、前項において準用する前条の規定による条件としてサイバー通信情報監理委員会が六月未満の期間を定めたときは、当該期間とする。

（電気通信事業者に対する協力の求め）

第二十条 内閣総理大臣は、外外通信目的送信措置の実施に關し、国外關係電気通信設備を設置する電気通信事業者（以下この条、第三十二条第一項及び第三十三条第一項において「国外關係電気通信事業者」という。）に対し、当該国外關係電気通信設備に關する情報の提供、当該実施のための機器の接続その他の必要な協力を求めることができる。この場合において、当該国外關係電気通信事業者は、正当な理由がない限り、これを拒んではならない。

第五章 当事者協定又は外外通信目的送信措置により取得した取得通信情報の取扱い（定義）

第二十一条 この章において取得通信情報に係る「対象不正行為」とは、第十五条の規定により取得した取得通信情報である場合にあつては重要電子計算機に対する国外通信特定不正行為又は協定当事者が使用する電子計算機に対する特定不正行為をいい、外外通信目的送信措置により取得した取得通信情報である場合にあつては当該外外通信目的送信措置に係る第十八条の規定による承認に係る国外通信特定不正行為をいう。

（自動選別の実施）

第二十二条 内閣総理大臣は、第十五条の規定又は外外通信目的送信措置により取得通信情報を取得したときは、当該取得通信情報の中から次に掲げる要件を満たす機械的情報であるもののみを選別して記録する措置であつて、その選別が完了する前に当該取得通信情報何人にも閲覧その他の知得をされない自動的な方法（第三十五条第一項において「自動的方法」という。）で行われるもの（以下「自動選別」という。）を講じなければならない。

一 第十五条の規定により取得した取得通信情報については、外内通信により送受信が行われたものであること。

二 外外通信目的送信措置により取得した取得通信情報については、外外通信により送受信が行われたものであること。

三 当該取得通信情報に係る対象不正行為に関係があると認めるに足る状況のあるものであること。

二 前項第三号に掲げる要件を満たす取得通信情報を選別するための自動選別は、次の各号のいずれかに該当する情報のうち二以上のものを選別の条件に用いて行うものでなければならない。この場合において、外外通信目的送信措置により取得した取得通信情報についての選別の条件は、外外通信選別条件設定基準に従って定められたものでなければならない。

一 当該取得通信情報に係る対象不正行為に関係がある電気通信の送信元又は送信先であると認めるに足る状況のある電気通信設備のアイ・ピー・アドレス等

二 当該取得通信情報に係る対象不正行為の実施に用いられるものと認めるに足る状況のある指令情報

三 前二号に掲げる情報のほか、当該情報を選別の条件に用いて自動選別を行うことにより当該取得通信情報に係る対象不正行為に関係がある電気通信、電子計算機又は電磁的記録の探査が容易になると認めるに足る状況のある情報

三 内閣総理大臣は、自動選別が終了したときは、直ちに、当該自動選別により得られた取得通信情報を除き、自動選別の対象となった取得通信情報の全てを消去しなければならない。

(利用及び提供の制限)

第二十三条 内閣総理大臣は、取得通信情報の自動選別を行う場合を除き、自動選別を行う前の取得通信情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

二 内閣総理大臣は、第四項の規定による場合を除き、重要電子計算機に対する国外通信特定不正行為(対象不正行為であつて当該国外通信特定不正行為に該当しないものを含む。)による被害を防止する目的(以下「特定被害防止目的」という。)以外の目的のために、自動選別により得られた取得通信情報(当該取得通信情報を複製し、又は加工して作成された情報(第二十九条に規定する提供用選別後情報となったものを除く。))を含む。以下「選別後通信情報」という。)を自ら利用してはならない。

三 内閣総理大臣は、次項の規定による場合を除き、選別後通信情報を提供してはならない。

四 内閣総理大臣は、次に掲げる場合には、選別後通信情報を、特定被害防止目的以外の目的のために自ら利用し、又は提供することができる。

一 第十五条の規定により取得した取得通信情報についての自動選別により得られた選別後通信情報(第三十八条第三項において「選別後当事者通信情報」という。))を、当該当事者協定の協定当事者の同意を得て、自ら利用し又は提供する場合

二 第二十七条第三項若しくは第二十八条(これらの規定を第三十六条の規定により適用する場合を含む。))の規定により選別後通信情報を提供し、又は第三十八条第一項若しくは第二項の規定により選別後通信情報を含む総合整理分析情報を提供する場合

三 第三十七条第一項、第三十九条第一項(第三十二条第二項及び第三十三条第二項において準用する場合を含む。)、第三十二条第一項又は第三十三条第一項の承認を求めるために、サイバー通信情報監視委員会に提供する場合

四 第六十三条第一項又は第二項の規定による検査に際し、サイバー通信情報監視委員会に提供する場合

五 第六十四条第二項の規定により提供する場合

(非識別化措置等)

第二十四条 内閣総理大臣は、特定記述等(電子メールアドレス(特定電子メールの送信の適正化等に関する法律(平成十四年法律第二十六号)第二条第三号に規定する電子メールアドレスをいい、ドメイン名(電気通信事業法第六十四条第二項第二号に規定するドメイン名をいう。))以外の部分に限る。))その他の特定の個人を識別することができることとなるおそれが大きいと認められる情報(公開されていない他の情報との照合(容易に行うことができるものに限る。))により特定の個人を識別することができることとなるおそれが大きいと認められるものを含む。))をいう。以下この項及び次項において同じ。))が含まれている選別後通信情報を取り扱うときは、当該選別後通信情報について、当該特定記述等の全部又は一部を他の符号(特定記述等となるものを除く。))に変換することその他の方法によつて他の情報と照合しない限り特定の個人を識別することができないようにするための措置(以下この条、第三十条第二号及び第六十三条第一項において「非識別化措置」という。))を講じなければならない。

二 内閣総理大臣は、選別後通信情報について前項の規定により非識別化措置を講じた場合において、当該選別後通信情報と選別後通信情報以外の情報であつて特定記述等を含むものとの照合による分析を行うことが特定被害防止目的の達成のために特に必要があると認めるときは、当該選別後通信情報について、その必要限度において、当該非識別化措置を講じた特定記述等の復元その他の当該特定記述等を利用することができるようにするための措置(以下この条、第三十条第二号及び第六十三条第一項において「再識別化措置」という。))を講ずることができる。

三 内閣総理大臣は、前項の規定による再識別化措置を講じた選別後通信情報について、再識別化措置の必要がなくなったときは、直ちに、再び非識別化措置を講じなければならない。

四 内閣総理大臣は、第二項の規定により再識別化措置を講ずる場合を除き、特定の個人を識別するために、第一項又は前項の規定により非識別化措置が講じられている選別後通信情報を他の情報と照合してはならない。

(選別後通信情報の保存期間等)

第二十五条 内閣総理大臣は、選別後通信情報が記録された文書(図画及び電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られた記録をいう。))を含む。以下この項において同じ。))を作成し、又は取得したときは、当該選別後通信情報を得るための自動選別が終了した日の属する年度の翌年度の初日から起算して二年を超えない範囲内(次項の規定により保存期間を延長した選別後通信情報が記録された文書を作成し、又は取得した場合においては、当該延長後の保存期間の満了の日までの期間を超えない範囲内)で、当該選別後通信情報の保存期間を設定しなければならない。

二 内閣総理大臣は、特定被害防止目的の達成のために必要があると認める場合又は第二十三条第四項各号(第三十六条の規定により適用する場合を含む。))に掲げる場合(これらの場合に該当することとなることが合理的に予測される状況にある場合を含む。))は、二年を超えない範囲内において保存期間(この項の規定により延長した保存期間を含む。以下この条において同じ。))を延長することができる。

三 内閣総理大臣は、保存期間の満了の前であっても、選別後通信情報を保存する必要がなくなつたと認めるときは、速やかに、当該保存を終了することを決定するものとする。この場合において、保存期間は、その決定がされた日に満了したものとみなす。

四 内閣総理大臣は、選別後通信情報の保存期間が満了したときは、できる限り速やかに、当該選別後通信情報を消去しなければならない。

(安全管理措置等)

第二十六条 内閣総理大臣は、選別後通信情報の取扱いの業務を行わせる職員の範囲を定めることその他の取得通信情報の安全管理のために必要かつ適切なものとして内閣府令で定める措置を講じなければならない。

2 取得通信情報の取扱いに関する事務に従事する内閣府の職員（サイバー通信情報監理委員会の委員長、委員、専門委員及び事務局の職員を除く。）又はその職にあつた者は、正当な理由がなく、当該事務に関して知り得た取得通信情報に関する秘密を漏らし、又は盗用してはならない。

（関係行政機関の分析への協力）

第二十七条 内閣総理大臣は、自動選別又は選別後通信情報の分析（以下この項において「自動選別等」という。）を行うために必要があると認めるときは、防衛大臣その他の関係行政機関の長（当該行政機関が合議制の機関である場合にあつては、当該行政機関、以下この条において同じ。）に対し、自動選別等に関する専門的知識を有する職員による技術的援助、自動選別等の実施に用いる電子計算機の貸与その他の必要な協力を要請することができる。

2 前項の規定による要請を受けた関係行政機関の長は、その所掌事務に支障を生じない限度において、同項の協力を行うものとする。

3 内閣総理大臣は、第一項の協力を行う関係行政機関の長が当該協力を行う場合において必要があると認めるときは、当該関係行政機関に対し、選別後通信情報を提供することができる。

（外国の政府等に対する選別後通信情報の提供）

第二十八条 内閣総理大臣は、特定被害防止目的の達成のために必要があると認めるときは、外国の政府又は国際機関であつて、この法律の規定により内閣総理大臣が選別後通信情報を保護するために講ずることとされる措置に相当する措置を講じているものに対し、選別後通信情報を提供することができる。

（提供用選別後情報の作成）

第二十九条 内閣総理大臣は、選別後通信情報を加工して、協議会の構成員その他の者にこれを提供したとしてもその通信の当事者の通信に係る権利利益の保護に支障を生ずるおそれがないものとして内閣府令で定める基準を満たすもの（第三十六条及び第三十七条において「提供用選別後情報」という。）を作成することができる。

（サイバー通信情報監理委員会への通知）

第三十条 内閣総理大臣は、次に掲げる場合には、速やかに、その旨をサイバー通信情報監理委員会に通知しなければならない。

一 自動選別を行ったとき。

二 非識別化措置又は再識別化措置を講じたとき。

三 第二十五条第一項又は第二項（これらの規定を第三十六条の規定により適用する場合を含む。）の規定により保存期間を設定し、又は延長したとき。

四 第二十五条第四項（第三十六条の規定により適用する場合を含む。）の規定により選別後通信情報を消去したとき。

五 第二十七条第三項若しくは第二十八条（これらの規定を第三十六条の規定により適用する場合を含む。）の規定により選別後通信情報を提供し、又は第三十八条第一項若しくは第二項の規定により選別後通信情報を含む総合整理分析情報を提供したとき。

（通信情報保有機関における選別後通信情報の取扱い）

第三十一条 通信情報保有機関が次の各号に掲げる行政機関である場合において、当該通信情報保有機関の長（通信情報保有機関が合議制の機関である場合にあつては、当該通信情報保有機関、以下同じ。）が特定被害防止目的の達成のために必要があると認めるときは、当該通信情報保有機関の長は、当該各号に定める行政機関に対し、選別後通信情報を提供することができる。

一 国家公安委員会 警察庁

二 警察庁 国家公安委員会又は都道府県警察

三 都道府県公安委員会 都道府県警察

四 都道府県警察 警察庁又は都道府県公安委員会

2 通信情報保有機関が次の各号に掲げる行政機関である場合において、当該通信情報保有機関の長が特定被害防止目的の達成のために必要があると認めるときは、当該通信情報保有機関の長は、警察官職務執行法（昭和二十三年法律第百三十六号）第六条の二第二項（自衛隊法（昭和二十九年法律第百六十五号）第八十九条第一項、第九十一条の三、第九十二条第二項又は第九十五条の四第一項において準用する場合を含む。）の規定による処置に関する事務の実施に必要な範囲内で、当該各号に定める行政機関に対し、選別後通信情報を提供することができる。

一 警察庁 サイバー通信情報監理委員会又は防衛省

二 防衛省 サイバー通信情報監理委員会又は警察庁

三 都道府県警察 サイバー通信情報監理委員会

3 第二十三条第二項から第四項まで、第二十四条第二項から第四項まで、第二十五条、第二十六条及び第二十八条から前条までの規定は、通信情報保有機関の長（第二条第九項第二号若しくは第三号に該当する行政機関の長又は当該行政機関であるものに限り。）による選別後通信情報の取扱いについて準用する。この場合において、第二十三条第三項中「次項」とあるのは「次項又は第三十一条第一項若しくは第二項（これらの規定を第三十六条の規定により適用する場合を含む。）」と、同条第四項中「次に」とあるのは「第一号、第二号、第四号又は第五号に」と、同項第二号中「第二十七号第三項若しくは第二十八条（これらの規定を）」とあるのは「特定被害防止目的の達成のために内閣総理大臣に選別後通信情報を提供し、第二十八条（二）と、第三十八条第一項若しくは第二項」とあるのは「第三十八条第四項」と、第二十四条第二項中「できる」とあるのは「できる」。この場合において、第三十一条第三項に規定する通信情報保有機関の長は、内閣総理大臣に対し、当該再識別化措置に必要な情報の提供を求めることができる。」と、同条第三項中「再び非識別化措置を講じなければならない」とあるのは「非識別化措置を講ずるとともに、前項後段の規定により内閣総理大臣から提供された情報を消去しなければならない」と、第二十五条第二項中「又は第二十三条第四項各号」とあるのは「第二十三条第四項第一号、第二号、第四号若しくは第五号」と、掲げる場合」とあるのは「掲げる場合又は第三十一条第一項若しくは第二項（これらの規定を第三十六条の規定により適用する場合を含む。）の規定により提供する場合」と、第二十八条中「外国」とあるのは「あらかじめ内閣総理大臣の同意を得て、外国」と、前条中「次に」とあるのは「第二号から第五号までに」と、同条第五号中「第二十七号第三項若しくは第二十八条」とあるのは「第二十八号若しくは次条第一項若しくは第二項」と、「第三十八条第一項若しくは第二項」とあるのは「第三十八条第四項」と読み替えるものとする。

第六章 特定内外通信目的の送信措置及び特定内外通信目的の送信措置

（特定内外通信目的の送信措置）

第三十二条 内閣総理大臣は、外内通信であつて、重要電子計算機に対する国外通信特定不正行為に用いられていると疑うに足る状況のある特定の国外設備を送信元とし、又は当該国外通信特定不正行為に用いられていると疑うに足る状況のある特定の機械的情報（外国の政府又は国際機関、関係行政機関その他の関係機関から自動選別以外の方法で取得した情報であつて機械的情報に相当するものを含む。次条第一項及び第三十五条第二項第二号において同じ。）が含まれているもの（以下この項及び同条第二項において「特定外内通信」という。）の分析をしなければ当該国外通信特定不正行為による重要電子計算機の被害を防止することが著しく困難であり、かつ、この項の規定による措置以外の方法（次条第一項に規定する特定内外通信目的の送信措置を除く。）によつては当該特定外内通信の分析が著しく困難である場合において、必要と認めるときは、この項の規定による措置により取得通信情報を取得した場合における第三十五条第二項に規定する選別の条件を定めるための基準（同項において「特定外内通信選別条件設定基準」という。）を定め、サイバー通信情報監理委員会の承認を受けて、国外関係電気通信事業者の設置する特定の国外関係電気通信設備であつ

て当該国外関係電気通信設備を用いて媒介される国外関係通信に当該特定内外通信が含まれると疑うに足りるものにより送受信が行われる国外関係通信媒介中通信情報が複製され、受信用設備に送信されるようにするための措置（以下「特定内外通信目的送信措置」という。）を講ずることができる。

2 第十七条第三項及び第十八条から第二十条までの規定は、前項の規定により内閣総理大臣が特定内外通信目的送信措置を講ずる場合について準用する。この場合において、第十七条第三項及び第十九条第三項中「六月」とあるのは「三月」と、第十八条中「前条第一項」とあり、及び第十九条第一項中「第十七条第一項」とあるのは「第三十二条第一項」と読み替えるものとする。

（特定内外通信目的送信措置）

第三十三条 内閣総理大臣は、内外通信（当該通信に係るアイ・ピー・アドレス等から判断して、国内設備から国外設備に送信される電気通信に該当すると認められる電気通信をいう。第三十五条第一項第二号において同じ。）であつて、重要電子計算機に対する国外通信特定不正行為に用いられていないと疑うに足りる状況のある特定の国外設備を送信先とし、又は当該国外通信特定不正行為に用いられていないと疑うに足りる状況のある特定の機械的情報が含まれているもの（以下この項及び同条第二項において「特定内外通信」という。）の分析をしなければ当該国外通信特定不正行為による重要電子計算機の被害を防止することが著しく困難であり、かつ、この項の規定による措置以外の方法によっては当該特定内外通信の分析が著しく困難である場合において、必要と認めるときは、当該措置により取得通信情報を取得した場合における同条第二項に規定する選別の条件を定めるための基準（同項において「特定内外通信選別条件設定基準」という。）を定め、サイバー通信情報監理委員会の承認を受けて、国外関係電気通信事業者の設置する特定の国外関係電気通信設備であつて当該国外関係電気通信設備を用いて媒介される国外関係通信に当該特定内外通信が含まれると疑うに足りるものにより送受信が行われる国外関係通信媒介中通信情報が複製され、受信用設備に送信されるようにするための措置（以下「特定内外通信目的送信措置」という。）を講ずることができる。

2 第十七条第三項及び第十八条から第二十条までの規定は、前項の規定により内閣総理大臣が特定内外通信目的送信措置を講ずる場合について準用する。この場合において、第十七条第三項及び第十九条第三項中「六月」とあるのは「三月」と、第十八条中「前条第一項」とあり、及び第十九条第一項中「第十七条第一項」とあるのは「第三十三条第一項」と読み替えるものとする。

第七章 特定内外通信目的送信措置又は特定内外通信目的送信措置により取得した取得通信情報（定義）

第三十四条 この章において取得通信情報に係る「対象不正行為」とは、特定内外通信目的送信措置により取得した取得通信情報である場合にあつては当該特定内外通信目的送信措置に係る第三十二条第二項において準用する第十八条の規定による承認に係る国外通信特定不正行為をいい、特定内外通信目的送信措置により取得した取得通信情報である場合にあつては当該特定内外通信目的送信措置に係る前条第二項において準用する第十八条の規定による承認に係る国外通信特定不正行為をいう。

（自動的方法により取得通信情報を選別して記録する措置の実施）

第三十五条 内閣総理大臣は、特定内外通信目的送信措置又は特定内外通信目的送信措置により取得通信情報を取得したときは、当該取得通信情報の中から次に掲げる要件を満たす機械的情報であるもののみを選別して記録する措置であつて、自動的方法で行われるものを講じなければならない。

一 特定内外通信目的送信措置により取得した取得通信情報については、内外通信により送受信が行われたものであること。

二 特定内外通信目的送信措置により取得した取得通信情報については、内外通信により送受信が行われたものであること。

三 当該取得通信情報に係る対象不正行為に関係があると認めるに足りる状況のあるものであること。

2 前項第三号に掲げる要件を満たす取得通信情報を選別するための同項の措置は、次の各号のいずれかに該当する情報を選別の条件に用いて行うものでなければならない。この場合において、特定内外通信目的送信措置又は特定内外通信目的送信措置により取得した取得通信情報についての選別の条件は、それぞれ特定内外通信選別条件設定基準又は特定内外通信選別条件設定基準に従つて定められたものでなければならない。

一 第三十二条第二項において準用する第十八条の規定による承認に係る特定内外通信の送信元となる特定の国外設備に係る情報又は第三十三条第二項において準用する第十八条の規定による承認に係る特定内外通信の送信先となる特定の国外設備に係る情報

二 第三十二条第二項において準用する第十八条の規定による承認に係る特定内外通信に含まれる特定の機械的情報又は第三十三条第二項において準用する第十八条の規定による承認に係る特定の機械的情報又は第三十三条第二項において準用する第十八条の規定による承認に係る特定内外通信に含まれる特定の機械的情報

3 内閣総理大臣は、第一項の措置が終了したときは、直ちに、当該措置により得られた取得通信情報を除き、当該措置の対象となつた取得通信情報の全てを消去しなければならない。

（取得通信情報の取扱いに関する規定の適用）

第三十六条 内閣総理大臣が特定内外通信目的送信措置又は特定内外通信目的送信措置により取得通信情報を取得した場合には、特定内外通信目的送信措置又は特定内外通信目的送信措置により取得した取得通信情報を国外通信目的送信措置により取得した取得通信情報と、前条第一項の措置を自動選別と、当該措置により得られた取得通信情報（当該取得通信情報を複製し、又は加工して作成された情報（提供用選別後情報となつたものを除く。）を含む。）を選別後通信情報とそれぞれみなして、第二十三条から第三十一条までの規定を適用する。

第八章 総合整理分析情報等の提供

（内閣総理大臣による情報の整理及び分析）

第三十七条 内閣総理大臣は、報告等情報、選別後通信情報（前条の規定により選別後通信情報とみなされるものを含む。以下同じ。）、提供用選別後情報、協議会を通じて得た情報その他の情報が重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止に有効に活用されるよう、当該情報の整理及び分析を行うものとする。この場合において、選別後通信情報については、特定被害防止目的の達成のために必要があると認める場合に限り、当該整理及び分析を行うことができる。

（行政機関等に対する情報提供）

第三十八条 内閣総理大臣は、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止のため必要があると認めるときは、国の行政機関に対し、前条の規定により整理又は分析した情報（以下「総合整理分析情報」という。）を提供するものとする。

2 前項に規定するもののほか、内閣総理大臣は、総合整理分析情報が第三十一条第二項に規定する事務に資すると認めるときは、警察庁及び防衛省に対し、これを提供するものとする。

3 前二項の場合において、内閣総理大臣は、総合整理分析情報に選別後通信情報が含まれるときは、特定被害防止目的の達成のために必要があると認める場合（当該選別後通信情報が選別後当事者通信情報である場合にあつては、あらかじめ当該選別後当事者通信情報に係る協定当事者の同意を得た場合に限る。）に限り、前二項の規定による提供をすることができる。

4 第一項の規定により総合整理分析情報の提供を受けた総務大臣は、当該総合整理分析情報により、重要電子計算機に対する国外通信特定不正行為に係る電気通信が電気通信事業者若しくはその利用者（電気通信事業法第二条第七号に規定する利用者をいう。）の電気通信設備又は当該電気通信設備に電気通信回線を介して接続された他の電気通信設備を送信元又は送信先とするものであると疑うに足りる状況がある場合であつて、当該国外通信特定不正行為のおそれへの対処を求めるときは、特に必要があると認めるときは、当該対処に必要な範囲内において、当該電気通信事業者に対して、当該総合整理分析情報の全部又は一部を提供することができる。この場合において、当該電気通信事業者が選別後通信情報の保護に関し必要な措置を講じていると総務大臣が認めるときは、その提供する総合整理分析情報には選別後通信情報を含めることができる。

(外国の政府等に対する情報提供)

第三十九条 内閣総理大臣は、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止に関する事務を遂行するために必要があると認めるときは、外国の政府又は国際機関であつて、この法律の規定により国の行政機関が提供用総合整理分析情報（総合整理分析情報であつて選別後通信情報を含まないものをいう。以下同じ。）を保護するために講ずることとされる措置に相当する措置を講じているものに對し、当該提供用総合整理分析情報を提供することができる。

(特別社会基盤事業者に対する情報提供)

第四十条 第三十八条第一項の規定により総合整理分析情報の提供を受けた特別社会基盤事業所管大臣は、特定重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止のために必要があると認めるときは、特別社会基盤事業者に對し、周知等用総合整理分析情報（提供用総合整理分析情報であつて秘密を含まないものをいう。以下同じ。）を提供することができる。

2 前項の規定により周知等用総合整理分析情報の提供を受けた特別社会基盤事業者は、当該周知等用総合整理分析情報を活用して、特定重要電子計算機に対する特定不正行為による被害を防止するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(電子計算機を使用する者に対する周知等)

第四十一条 内閣総理大臣は、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止のために必要があると認めるときは、重要電子計算機を使用する者、重要電子計算機に対する特定不正行為に用いられるおそれのある電子計算機を使用する者その他の者に對し、周知等用総合整理分析情報を提供し、又はこれを公表その他の適切な方法により周知することができる。

(電子計算機等供給者に対する情報提供等)

第四十二条 内閣総理大臣又は重要電子計算機として用いられる電子計算機若しくは当該電子計算機に組み込まれるプログラム（以下この条において「電子計算機等」という。）の供給（電子計算機等を他人の情報処理の用に供する役務の提供を含む。以下この条において同じ。）を行う事業を所管する大臣（以下「電子計算機等供給事業所管大臣」という。）は、総合整理分析情報その他の情報により電子計算機等における脆弱性（電子計算機のサイバーセキュリティを害するおそれがある電子計算機又は電子計算機に組み込まれるプログラムに含まれる要因（当該電子計算機の通常予見される使用形態によらないことにより生ずるものを除く。）をいう。以下この条において同じ。）を認知したときは、必要に応じ、当該電子計算機等に係る電子計算機等供給者（電子計算機等の供給を行う者をいう。以下この条及び第四十五条第二項において同じ。）に對し当該電子計算機等における脆弱性に関する周知等用総合整理分析情報その他の情報（選別後通信情報又は秘密を含むものを除く。）を提供するとともに、当該情報又は当該脆弱性への対応方法について、公表その他の適切な方法により周知することができる。

2 電子計算機等供給事業所管大臣は、総合整理分析情報その他の情報により特定重要電子計算機として用いられる電子計算機又は当該電子計算機に組み込まれるプログラム（以下この項及び次項において「特定電子計算機等」という。）における脆弱性を認知した場合であつて、当該脆弱性に起因する特定重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止のために必要があると認めるときは、当該特定電子計算機等に係る電子計算機等供給者に對し、当該被害を防止するために必要な措置を講ずるよう要請することができる。

3 内閣総理大臣又は特別社会基盤事業所管大臣は、総合整理分析情報その他の情報により特定電子計算機等における脆弱性を認知した場合であつて、当該脆弱性に起因する特定重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止を図るため必要があると認めるときは、当該特定電子計算機等に係る電子計算機等供給者に對し前項の要請を行うよう、電子計算機等供給事業所管大臣に對し意見を述べることができる。この場合において、当該被害を防止するため緊急の必要があると認めるときは、自ら当該電子計算機等供給者に對し、当該意見を述べた旨を通知することができる。

4 内閣総理大臣又は電子計算機等供給事業所管大臣は、前三項の規定の施行に必要な限度において、電子計算機等供給者に對し、その供給を行った電子計算機等に関し報告又は資料の提出を求めることができる。

5 前項の規定により報告又は資料の提出の求めを受けた電子計算機等供給者は、その求めに応じるよう努めなければならない。

6 前各項の規定は、国外に所在する電子計算機等供給者が、国内に所在する者に對し電子計算機等の供給を行った場合についても、適用する。

(情報提供に関する配慮)

第四十三条 次の各号に掲げる大臣は、当該各号に定める情報を提供するとき、通信の当事者その他の者の権利利益の保護に配慮しなければならない。

一 内閣総理大臣 総合整理分析情報、提供用総合整理分析情報又は周知等用総合整理分析情報

二 総務大臣 総合整理分析情報

三 特別社会基盤事業所管大臣 周知等用総合整理分析情報

四 電子計算機等供給事業所管大臣 提供用総合整理分析情報又は周知等用総合整理分析情報（安全管理措置等）

第四十四条 内閣総理大臣及び要管理提供用総合整理分析情報（提供用総合整理分析情報であつて秘密を含むものをいう。以下この条において同じ。）の提供を受けた国の行政機関の長（当該行政機関が合議制の機関である場合にあつては、当該行政機関。第七十一条において同じ。）は、その取り扱う要管理提供用総合整理分析情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の当該要管理提供用総合整理分析情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

2 要管理提供用総合整理分析情報の取扱いに関する事務に従事する国の行政機関の職員又はその職にあつた者は、正当な理由がなく、当該事務に関して知り得た要管理提供用総合整理分析情報に関する秘密を漏らし、又は盗用してはならない。

第九章 協議会

第四十五条 内閣総理大臣は、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害を防止するため、内閣総理大臣及び関係行政機関の長により構成される重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止のための情報共有及び対策に関する協議会（以下この条において「協議会」という。）を組織するものとする。

2 内閣総理大臣は、必要と認めるときは、協議会に、重要電子計算機を使用する者、電子計算機等供給者その他の内閣総理大臣が必要と認める者をその同意を得て構成員として加えることができる。

3 協議会は、第一項の目的を達成するため、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止に資する提供用総合整理分析情報その他の情報（選別後通信情報を含むものを除く。第二号及び次項において「被害防止情報」という。）を共有するとともに、次に掲げる事項について協議を行うものとする。

一 当該被害の防止のための対策に関する事項

二 被害防止情報を適正に管理するために必要な措置に関する事項

三 前二号に掲げるもののほか、当該被害の防止のために必要な事項

4 協議会の構成員は、前項の協議の結果に基づき、協議会で知り得た被害防止情報の適正な管理その他の必要な取組を行うものとする。

5 協議会は、第三項の協議を行うため必要があると認めるときは、その構成員に對し、重要電子計算機に對する特定不正行為による被害の防止に関し必要な情報に関する資料の提出、意見の開陳、説明その他の協力を求めることができる。この場合において、当該構成員は、正当な理由がある場合を除き、その求めに応じなければならない。

- 6 構成員は、前項前段の規定による協議会の求めに応じて資料を提出するときは、当該資料の取扱いに関し意見を付すことができるものとし、意見を付した構成員以外の構成員は、その意見に配慮しなければならない。ただし、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害を防止するため特に必要があると認めるときは、この限りでない。
- 7 協議会の事務に従事する者又は従事していた者は、正当な理由がなく、当該事務に関し知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。
- 8 前各項に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、協議会が定める。
- 第十章 サイバー通信情報監理委員会
- 第一節 設置等
- (設置)
- 第四十六条 内閣府設置法第四十九条第三項の規定に基づいて、サイバー通信情報監理委員会（以下「委員会」という。）を置く。
- 2 委員会は、内閣総理大臣の所轄に属する。
- (任務)
- 第四十七条 委員会は、国等の重要な電子計算機等に対する不正な行為による被害の防止のための措置の適正な実施を確保するための審査及び検査を行うことを任務とする。
- (所掌事務)
- 第四十八条 委員会は、前条の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。
- 一 第十七条第一項、第十九条第一項（第三十二条第二項及び第三十三条第二項において準用する場合を含む。）、第三十二条第一項又は第三十三条第一項の承認及び当該承認の求めに対する審査に関すること。
- 二 第六十三条第一項又は第二項の規定による検査に関すること。
- 三 第六十六条第一項の規定による通知、第六十七条第一項の規定による要求及び第六十八条の規定による勧告に関すること。
- 四 警察官職務執行法第六条の二第四項（自衛隊法第八十九条第一項、第九十一条の三、第九十二条第二項又は第九十五条の四第一項において準用する場合を含む。）の承認及び当該承認の求めに対する審査並びに警察官職務執行法第六条の二第十項（自衛隊法第八十九条第一項、第九十一条の三、第九十二条第二項又は第九十五条の四第一項において準用する場合を含む。）の規定による確認及び勧告に関すること。
- 五 前各号に掲げるもののほか、法律（法律に基づく命令を含む。）に基づき、委員会に属させられた事務
- (職権行使の独立性)
- 第四十九条 委員会の委員長及び委員は、独立してその職権を行う。
- (組織等)
- 第五十条 委員会は、委員長及び委員四人をもって組織する。
- 2 委員のうち二人は、非常勤とすることができる。
- 3 委員長及び委員は、次の各号のいずれかに掲げる者であつて、人格が高潔であるもののうちから、両議院の同意を得て、内閣総理大臣が任命する。
- 一 裁判官であつた者その他の法律に関して専門的知識及び経験並びに高い識見を有する者
- 二 サイバーセキュリティ又は情報通信技術に関して専門的知識及び経験並びに高い識見を有する者
- 4 次に掲げる者は、委員長又は委員となることができない。
- 一 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 二 拘禁刑以上の刑に処せられた者

- (任期等)
- 第五十一条 委員長及び委員の任期は、五年とする。ただし、補欠の委員長又は委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 2 委員長及び委員は、再任されることができる。
- 3 委員長及び委員の任期が満了したときは、当該委員長及び委員は、後任者が任命されるまで引き続きその職務を行うものとする。
- 4 委員長又は委員の任期が満了し、又は欠員を生じた場合において、国会の閉会又は衆議院の解散のために両議院の同意を得ることができないときは、内閣総理大臣は、前条第三項の規定にかかわらず、同項に定める資格を有する者のうちから、委員長又は委員を任命することができる。
- 5 前項の場合においては、任命後最初の国会において両議院の事後の承認を得なければならない。この場合において、両議院の事後の承認が得られないときは、内閣総理大臣は、直ちに、その委員長又は委員を罷免しなければならない。
- (身分保障)
- 第五十二条 委員長及び委員は、次の各号に掲げる場合のいずれかに該当するときは、在任中、その意に反して罷免されることがない。
- 一 第五十条第四項各号に掲げる場合のいずれかに該当することとなつたとき。
- 二 第十二章、有線電気通信法（昭和二十八年法律第九十六号）第十四条第一項から第三項まで又は電気通信事業法第七十九条の規定により刑に処せられたとき。
- 三 委員会により、心身の故障のため職務を執行することができないと認められたとき、又は職務上の義務違反その他委員長若しくは委員たるに適しない非行があると認められたとき。
- (罷免)
- 第五十三条 内閣総理大臣は、委員長又は委員が前条各号に掲げる場合のいずれかに該当するときは、その委員長又は委員を罷免しなければならない。
- (委員長)
- 第五十四条 委員長は、委員会の会務を総理し、委員会を代表する。
- 2 委員会は、あらかじめ非常勤の委員のうちから、委員長に事故がある場合に委員長を代理する者を定めておかなければならない。
- (会議)
- 第五十五条 委員会の会議は、委員長が招集する。
- 2 委員会は、委員長及び二人以上の委員の出席がなければ、会議を開き、議決をすることができない。
- 3 委員会の議事は、出席者の過半数でこれを決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。
- 4 第五十二条第三号の規定による認定をするには、前項の規定にかかわらず、本人を除く全員の一致がなければならない。
- 5 委員長に事故がある場合の第二項の規定の適用については、前条第二項に規定する委員長を代理する者は、委員長とみなす。
- (専門委員)
- 第五十六条 委員会に、専門の事項を調査させるため、専門委員を置くことができる。
- 2 専門委員は、委員会の申出に基づいて内閣総理大臣が任命する。
- 3 専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。
- 4 専門委員は、非常勤とする。
- (事務局)
- 第五十七条 委員会の事務を処理させるため、委員会に事務局を置く。
- 2 事務局は、事務局長その他の職員を置く。
- 3 事務局長は、委員長の命を受けて、局務を掌理する。

(政治運動等の禁止)

第五十八条 委員長及び委員は、在任中、政党その他の政治団体の役員となり、又は積極的に政治運動をしてはならない。

2 委員長及び常勤の委員は、在任中、内閣総理大臣の許可のある場合を除き、報酬を得て他の職務に従事し、又は営利事業を営み、その他金銭上の利益を目的とする業務を行ってはならない。
(秘密保持義務)

第五十九条 委員長、委員、専門委員及び事務局の職員は、職務上知ることのできた秘密を漏らし、又は盗用してはならない。その職務を退いた後も、同様とする。

(給与)

第六十条 委員長及び委員の給与は、別に法律で定める。

(国会に対する報告)

第六十一条 委員会は、毎年、内閣総理大臣を経由して国会に対し所掌事務の処理状況を報告するとともに、その概要を公表しなければならない。

2 前項の報告には、次の各号に掲げる事項が含まれていなければならない。

一 第十七条第一項の承認の求め及び当該承認並びに第十九条第一項の承認の求め及び当該承認のそれぞれに係る件数(次号及び第三号に掲げるものを除く。)

二 第三十二条第一項の承認の求め及び当該承認並びに同条第二項において準用する第十九条第一項の承認の求め及び当該承認のそれぞれに係る件数

三 第三十三条第一項の承認の求め及び当該承認並びに同条第二項において準用する第十九条第一項の承認の求め及び当該承認のそれぞれに係る件数

四 第六十三条第一項及び第二項の規定による検査の結果の概要

五 第六十六条第一項の規定による通知、第六十七条第一項の規定による要求及び第六十八条の規定による勧告のそれぞれに係る件数及び概要

六 警察官職務執行法第六条の二第一項に規定するサイバー危害防止措置執行官により行われた同条第四項の承認の求め及び同条第九項の通知並びに当該承認のそれぞれに係る件数

七 前号の通知に係る警察官職務執行法第六条の二十項の勧告の件数及び概要

八 自衛官により行われた自衛隊法第八十九条第一項、第九十一条の三、第九十二条第二項及び第九十五条の四第一項において準用する警察官職務執行法第六条の二第四項の承認の求め及び同条第九項の通知並びに当該承認のそれぞれに係る件数

九 前号の通知に係る自衛隊法第八十九条第一項、第九十一条の三、第九十二条第二項及び第九十五条の四第一項において準用する警察官職務執行法第六条の二十項の勧告の件数及び概要
(規則の制定)

第六十二条 委員会は、その所掌事務について、法律若しくは政令を実施するため、又は法律若しくは政令の特別の委任に基づいて、サイバー通信情報監理委員会規則を制定することができる。

第二節 検査等

(検査)

第六十三条 委員会は、自動選別若しくは第三十五条第一項の規定による措置、非識別化措置又は再識別化措置が行われたときは、速やかに、その指定する委員長若しくは委員又は職員(以下この条及び第六十五条第二項において「指定職員等」という。)に、これらの措置が第五章又は第七章の規定を遵守して行われたかどうかを検査させなければならない。

2 前項に定めるもののほか、委員会は、指定職員等に、通信情報保有機関における取得通信情報の取扱いについて、この法律の規定(第十八条、第三十二条第二項及び第三十三条第二項において準用する場合を含む。)の規定により付した条件を含む。以下この節において同じ。が遵守されているかどうかを継続的に検査させなければならない。

3 指定職員等は、委員会の定めるところにより、前二項の規定による検査(以下単に「検査」という。)の状況又は結果を委員会に報告しなければならない。

4 指定職員等は、検査の結果、通信情報保有機関における取得通信情報の取扱いに関し、この法律の規定に違反する事実があると認めるときは、前項の規定にかかわらず、速やかに、その旨及び当該違反の概要を委員会に報告しなければならない。

5 委員会は、前項の規定による報告を受けたときは、速やかに当該報告に係る事実を確認し、必要があると認めるときは、第六十六条第一項の規定による通知その他の措置を講じなければならない。
(資料の提出の要求及び実地調査)

第六十四条 委員会は、第十七条第一項、第十九条第一項(第三十二条第二項及び第三十三条第二項において準用する場合を含む。)、第三十二条第一項若しくは第三十三条第一項の承認の求めに対する審査、検査、第六十六条第一項の規定による通知、第六十七条第一項の規定による要求又は第六十八条の規定による勧告の実施に当たり、必要があると認めるときは、通信情報保有機関の長に対し、資料(選別後通信情報その他の第三十七条に規定する情報又は総合整理分析情報であるものを含む。)の提出若しくは説明を求め、又はその職員に実地調査をさせることができる。

2 通信情報保有機関の長は、委員会から前項の規定による求めがあつたときは、他の法令の規定による制限のある場合を除き、その求めに応じなければならない。

(通信情報保有機関による協力)

第六十五条 前条第二項に定めるもののほか、通信情報保有機関は、検査に対し、協力しなければならない。

2 通信情報保有機関は、取得通信情報の処理のために使用する情報システムその他の検査の対象となる事務のために用いる情報システムについて、指定職員等が検査の的確かつ円滑な実施に必要な利用を行うことができるようにしておかなければならない。

(通知)

第六十六条 委員会は、通信情報保有機関における取得通信情報の取扱いがこの法律の規定に違反していると認めるときは、当該通信情報保有機関の長に対し、その旨を通知するものとする。

2 通信情報保有機関の長は、前項の通知を受けたときは、速やかに当該通知に係る取得通信情報の利用の停止その他の当該違反行為の是正及び再発の防止のために必要な措置を講じなければならない。

(懲戒処分等の要求)

第六十七条 委員会は、通信情報保有機関の職員が故意又は重大な過失によりこの法律の規定に違反して取得通信情報を取り扱ったことにより取得通信情報が漏えいしたと認めるときは、当該職員の任命権者に対し、当該職員の懲戒処分を要求することができる。

2 委員会は、前項の規定により懲戒処分を要求したときは、その旨を人事院に通知しなければならない。

3 任命権者は、第一項の規定による懲戒処分等の要求を受けたときは、当該職員に対しその懲戒処分をすることが適当かどうか直ちに調査してこれについて措置するとともに、その結果を委員会及び人事院に通知しなければならない。

4 第二項の規定及び前項の規定中人事院に対する通知に関する部分は、通信情報保有機関の職員が都道府県の職員である場合には、適用しない。

(勧告)

第六十八条 委員会は、通信情報保有機関における取得通信情報の取扱いがこの法律の規定に違反することを防止するため必要があると認めるときは、通信情報保有機関の長に対し、当該取扱いその他の事項に関し、必要な勧告をすることができる。

(安全管理措置)

第六十九条 委員会は、サイバー通信情報監理委員会規則で定めるところにより、その取り扱う取得通信情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の当該取得通信情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(評価)

第七十条 委員会は、定期的に検査の実施状況について評価を行い、必要があると認めるときは、検査の実施方法を変更することその他の必要な措置を講じなければならない。

第十一章 雑則

(協力の要請等)

第七十一条 内閣総理大臣は、この法律の規定を施行するために必要があると認めるときは、行政機関の長その他の関係者（委員会を除く。次項において同じ。）に対し、資料又は情報の提供、説明、意見の表明その他必要な協力を求めることができる。

2 前項に定めるもののほか、内閣総理大臣、国の行政機関の長、独立行政法人情報処理推進機構（次条第一項及び第二項において「情報処理推進機構」という。）の長、国立研究開発法人情報通信研究機構の長その他の関係者は、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止に関する事項について、相互に緊密に連絡し、及び協力しなければならない。

(事務の委託)

第七十二条 内閣総理大臣は、第三十七条に規定する事務（選別後通信情報を取り扱うものを除く。）又は第四十一条に規定する事務の一部を、情報処理推進機構その他当該事務について十分な技術的能力及び専門的な知識経験を有するとともに、当該事務を確実に実施することができるものとして政令で定める法人に委託することができる。

2 内閣総理大臣又は電子計算機等供給事業所管大臣は、第四十二条第一項に規定する事務の一部を、情報処理推進機構その他当該事務について十分な技術的能力及び専門的な知識経験を有するものとして、当該事務を確実に実施することができるものとして政令で定める法人に委託することができる。

3 内閣総理大臣又は電子計算機等供給事業所管大臣は、前二項の規定による委託を受けた者（以下この条及び次条において「受託者」という。）からの求めに応じ、当該委託に係る事務を実施するために必要な提供用総合整理分析情報その他の情報及び資料（選別後通信情報を含むものを除く。）の提供を行うことができる。

4 受託者の役員若しくは職員又はこれらの職にあつた者は、正当な理由がなく、当該委託に係る事務に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。

5 受託者の役員又は職員であつて当該委託に係る事務に従事するものは、刑法その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす。

(報告の徴収)

第七十三条 内閣総理大臣は、前条第一項の事務の適正な実施を確保するため必要と認めるときは、その必要限度で、同項の規定による受託者に対し、報告を求めることができる。

2 内閣総理大臣又は電子計算機等供給事業所管大臣は、前条第二項の事務の適正な実施を確保するため必要と認めるときは、その必要限度で、同項の規定による受託者に対し、報告を求めることができる。

(権限の委任)

第七十四条 第二章、第四十条第一項、第四十二条第三項又は第四十三条（第三号に係る部分に限る。次項において同じ。）に規定する特別社会基盤事業所管大臣の権限は、政令で定めるところにより、その一部を地方支分部局その他の政令で定める部局又は機関の長に委任することができる。

2 内閣総理大臣は、第二章、第四十条第一項、第四十二条第三項又は第四十三条の規定による特別社会基盤事業所管大臣としての権限（金融庁の所掌に係るものに限り、政令で定めるものを除く。）を金融庁長官に委任する。

3 金融庁長官は、政令で定めるところにより、前項の規定により委任された権限の一部を財務局長又は財務支局長に委任することができる。

(主務省令)

第七十五条 第二章における主務省令は、特別社会基盤事業所管大臣及び内閣総理大臣の発する命令とする。

(協議)

第七十六条 内閣総理大臣は、第二条第八項第三号、第二十六条第一項又は第二十九条に規定する内閣府令を定めるときは、あらかじめ、委員会に協議しなければならない。

(経過措置)

第七十七条 この法律の規定に基づき命令を制定し、又は改廃する場合においては、その命令で、その制定又は改廃に伴い合理的に必要と判断される範囲内において、所要の経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）を定めることができる。

(国際約束の誠実な履行)

第七十八条 この法律の施行に当たっては、我が国が締結した条約その他の国際約束の誠実な履行を妨げることがないよう留意しなければならない。

第十二章 罰則

第七十九条 通信情報保有機関又は委員会において取得通信情報の取扱いに関する事務に従事する者又は従事していた者が、正当な理由がないのに、その業務に関して取り扱った取得通信情報が記録されたデータベース（電磁的方式（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式をいう。）により記録された情報の集合物であつて、これらの情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したものをいい、その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したときは、四年以下の拘禁刑若しくは二百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

第八十条 人を欺き、人に暴行を加え、若しくは人を脅迫する行為により、又は財物の窃取若しくは損壊、施設への侵入、有線電気通信の傍受、不正アクセス行為その他の取得通信情報を保有する通信情報保有機関若しくは委員会の管理を害する行為により、取得通信情報を取得したときは、当該違反行為をした者は、三年以下の拘禁刑又は百五十万円以下の罰金に処する。

2 前項の規定は、刑法その他の罰則の適用を妨げない。

第八十一条 次の各号のいずれかに該当する者は、三年以下の拘禁刑又は百万円以下の罰金に処する。

一 第二十六条第二項（第三十一条第三項において準用する場合及び第三十六条の規定により適用する場合を含む。）の規定に違反して取得通信情報に関する秘密を漏らし、又は盗用した者

二 第五十九条の規定に違反して取得通信情報に関する秘密を漏らし、又は盗用した者

第八十二条 第八条第二項、第四十四条第二項、第四十五条第七項、第五十九条又は第七十二条第四項の規定に違反して秘密を漏らし、又は盗用した者（前条第二号に該当する者を除く。）は、二年以下の拘禁刑又は百万円以下の罰金に処する。

第八十三条 第六条の規定による命令に違反したときは、当該違反行為をした者は、二百万円以下の罰金に処する。

第八十四条 第九条の規定による報告若しくは資料の提出をせず、又は虚偽の報告をし、若しくは虚偽の資料を提出したときは、当該違反行為をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

第八十五条 第七十九条、第八十条第一項、第八十一条及び第八十二条の罪は、日本国外においてこれらの罪を犯した者にも適用する。

第八十六条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して、第八十条第一項、第八十三条又は第八十四条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

附則

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第三条及び第六条の規定 公布の日

二 第一章及び第七十六条から第七十八条までの規定 公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日

三 第三十第一節（第四十八条第四号及び第六十一条第二項を除く。）、第七十一条、第八十二条（第五十九条に係る部分に限る。以下この号において同じ。）及び第八十五条（第八十二条に係る部分に限る。）、並びに次条及び附則第五条の規定 公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日

四 第三章から第七章まで、第六十一条第二項（第一号から第五号までに係る部分に限る。）、第十八章第二節、第七十九条から第八十一条まで、第八十五条（第八十二条に係る部分を除く。）、及び第八十六条（第八十条第一項に係る部分に限る。）、の規定 公布の日から起算して二年六月を超えない範囲内において政令で定める日

（協議又は協力の求めに係る準備行為）

第二条 内閣総理大臣及び特別社会基盤事業者は、前条第四号に掲げる規定の施行の日（次項において「第四号施行日」という。）前においても、第十一条第二項の規定の例により、相互に、相手方に対し、同条第一項の協定を締結することについて協議を求めることができる。

2 内閣総理大臣は、第四号施行日前においても、第二十条（第三十二条第二項及び第三十三条第二項において準用する場合を含む。）の規定の例により、外内通信目的送信措置、特定外内通信目的送信措置又は特定外内通信目的送信措置の実施に関し、国外関係電気通信設備を設置する電気通信事業者に対し、必要な協力を求めることができる。

（委員長及び委員の任命に係る準備行為）

第三条 第五十条第三項の規定による委員長及び委員の任命に関し必要な行為は、附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日前においても、同項の規定の例により行うことができる。

（特定重要電子計算機の届出に関する経過措置）

第四条 この法律の施行の際現に特定重要電子計算機を導入している特別社会基盤事業者に対する第四号第一項の規定の適用については、同項中「特定重要電子計算機を導入したときは」とあるのは、「この法律の施行の日から六月以内に」とする。

（委員の任期に関する経過措置）

第五条 附則第一条第三号に掲げる規定の施行後最初に任命される委員会の委員の任期は、第五十一条第一項本文の規定にかかわらず、四人のうち、二人は三年、二人は五年とする。

2 前項に規定する各委員の任期は、内閣総理大臣が定める。

（政令への委任）

第六条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

（検討）

第七条 政府は、附則第一条第四号に掲げる規定の施行後三年を目途として、特別社会基盤事業者による特定侵害事象等の報告、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止のための通信情報の取得、当該通信情報の取扱い等の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年五月二十三日

内閣総理大臣 石破 茂

法律第四十三号

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

（国家公務員法の一部改正）

第一条 国家公務員法（昭和二十二年法律第二百十号）の一部を次のように改正する。

第二条第三項第五号の四中「及び内閣情報官」を、「内閣情報官及び内閣サイバー官」に改める。

（警察官職務執行法の一部改正）

第二条 警察官職務執行法（昭和二十三年法律第三十六号）の一部を次のように改正する。

第六条の次に次の一条を加える。

（サイバー危害防止措置執行官による措置）

第六条の二 警察庁長官は、警察庁又は都道府県警察の警察官のうちから、次項の規定による処置を適正にとるために必要な知識及び能力を有すると認められる警察官をサイバー危害防止措置執行官として指名するものとする。

2 サイバー危害防止措置執行官は、サイバーセキュリティ（サイバーセキュリティ基本法（平成二十六年法律第四十号）第二条に規定するサイバーセキュリティをいう。）を害することその他情報技術を用いた不正な行為（以下この項において「情報技術利用不正行為」という。）に用いられる電気通信若しくはその疑いがある電気通信（以下この項及び第四項ただし書において「加害関係電気通信」という。）又は情報技術利用不正行為に用いられる電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この項において同じ。）若しくはその疑いがある電磁的記録（以下この項において「加害関係電磁的記録」という。）を認めた場合であつて、そのまま放置すれば人の生命、身体又は財産に対する重大な危害が発生するおそれがあるため緊急の必要があるときは、加害関係電気通信の送信元若しくは送信先である電子計算機又は加害関係電磁的記録が記録された電子計算機（以下この条において「加害関係電子計算機」と総称する。）の管理者その他関係者に対し、加害関係電子計算機に記録されている加害関係電磁的記録の消去その他の危害防止のため通常必要と認められる措置であつて電気通信回線を介して行う加害関係電子計算機の動作に係るもの（適切に危害防止を図るために通常必要と認められる限度において、電気通信回線を介して当該加害関係電子計算機に接続して当該加害関係電子計算機に記録されたその動作に係る電磁的記録を確認することを含む。）をとることを命じ、又は自らその措置をとることができる。

3 加害関係電子計算機が国内に設置されていると認める相当な理由がない場合における当該加害関係電子計算機の動作に係る前項の規定による処置は、警察庁の警察官であるサイバー危害防止措置執行官に限り、とることができるものとする。この場合において、当該サイバー危害防止措置執行官は、あらかじめ、警察庁長官を通じて、外務大臣に協議しなければならない。

4 サイバー危害防止措置執行官は、第二項の規定による処置をとる場合には、あらかじめ、サイバー通信情報監理委員会の承認を得なければならない。ただし、当該加害関係電子計算機から重要電子計算機（重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律（令和七年法律第四十二号）第二条第二項に規定する重要電子計算機をいう。）に対してその機能に重大な障害を生じさせ、又は生じさせるおそれのある加害関係電気通信が現に送信されている場合その他の当該危害防止のためにはサイバー通信情報監理委員会の承認を得るいとまがないと認める特段の事由がある場合は、この限りでない。

5 第三項に規定する場合における前項の承認の求めは、第三項の規定による協議の結果を添えて行わなければならない。

6 サイバー通信情報監理委員会は、第四項の承認の求めがあつた場合において、当該求めが第二項及び第三項の規定に照らして適切であると認めるときは、当該承認をするものとする。

7 サイバー危害防止措置執行官は、第二項の規定による処置をとるに際しては、みだりに関係者の正当な業務を妨害してはならない。

8 サイバー危害防止措置執行官は、第二項の規定による処置をとつたときは、当該加害関係電子計算機の管理者に同項に規定する措置をとることを命じた場合を除き、国家公安委員会規則で定めるところにより、遅滞なく、その旨を当該管理者に通知するものとする。ただし、当該加害関係電子計算機に係る危害の防止に支障がある場合及び当該管理者の所在が不明である場合は、この限りでない。

9 サイバー危害防止措置執行官は、第四項ただし書の規定によりサイバー通信情報監理委員会の承認を得ないで第二項の規定による処置をとつたときは、速やかに、当該処置についてサイバー通信情報監理委員会に通知しなければならない。

10 前項の規定による通知を受けたサイバー通信情報監理委員会は、当該通知に係る処置が第二項、第三項及び第四項ただし書の規定に照らして適切に行われたかどうかを確認し、第二項の規定による処置に係る事務の適正な実施を確保するため必要があると認めるときは、当該確認の結果に基づき、当該通知を行つたサイバー危害防止措置執行官が所属する警察庁又は都道府県警察の警察庁長官又は警視總監若しくは道府県警察本部長（次項において「警察庁長官等」という。）に対し、必要な措置をとるべきことを勧告するものとする。

11 サイバー危害防止措置執行官は、この条の規定による措置の実施について、警察庁長官等（第三項に規定する場合にあつては、警察庁長官）の指揮を受けなければならない。

（特別職の職員の給与に関する法律の一部改正）

第三条 特別職の職員の給与に関する法律（昭和二十四年法律第二百五十二号）の一部を次のように改正する。

第一条第八号中「及び内閣情報官」を「内閣情報官及び内閣サイバー官」に改め、同条第十四号の三の次に次の一号を加える。

十四の四 サイバー通信情報監理委員会の委員長及び常勤の委員
第一条第四十七号の三の次に次の一号を加える。

四十七の四 サイバー通信情報監理委員会の非常勤の委員

別表第一官職名の欄中「カジノ管理委員会委員長」を「サイバー通信情報監理委員会委員長」に、「及び内閣情報官」を「内閣情報官及び内閣サイバー官」に、「カジノ管理委員会の常勤の委員」を「カジノ管理委員会の常勤の委員」に改める。

（自衛隊法の一部改正）

第四条 自衛隊法（昭和二十九年法律第六十五号）の一部を次のように改正する。

第二十二條第一項中「又は第八十一條の第二項」を「、第八十一條の第二項又は第八十一條の三第一項」に改め、「出動」の下に「その他の行動」を加える。

第八十一條の二の次に次の一条を加える。

（重要電子計算機に対する通信防護措置）

第八十一條の三 内閣総理大臣は、重要電子計算機に対する特定不正行為（重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律（令和七年法律第四十二号）第二条第四項に規定する特定不正行為をい、電気通信回線を介して行われるものに限る。以下この項及び第四項第一号において同じ。）であつて、本邦外にある者による特に高度に組織的かつ計画的な行為と認められるものが行われた場合において、次の各号のいずれにも該当することにより自衛隊が対処を行う特別の必要があると認めるときは、部隊等に当該特定不正行為（当該特定不正行為を行った者による同種の特定不正行為を含む。第一号において同じ。）による当該重要電子計算機への被害を防止するため必要な電子計算機の動作に係る措置であつて電気通信回線を介して行うもの（以下この条及び第九十一條の三において「通信防護措置」という。）をとるべき旨を命ずることができ。

一 当該特定不正行為により重要電子計算機に特定重大支障（重要電子計算機の機能の停止又は低下であつて、当該機能の停止又は低下が生じた場合に、当該重要電子計算機に係る事務又は事業の安定的な遂行に容易に回復することができない支障が生じ、これによつて国家及び国民の安全を著しく損なう事態が生ずるものをいう。次号において同じ。）が生ずるおそれ大きいと認めること。

二 特定重大支障の発生を防止するために自衛隊が有する特別の技術又は情報が必要不可欠であること。

三 国家公安委員会からの要請又はその同意があること。

2 前項の「重要電子計算機」とは、重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律第二条第二項に規定する重要電子計算機（同項第三号に該当するものにあつては、防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律（令和五年法律第五十四号）第二十七條第一項に規定する契約事業者である者が次に掲げる情報を取り扱うために使用するものに限る。）をいう。

一 日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法（昭和二十九年法律第六十六号）第一条第三項に規定する特別防衛秘密である情報

二 特定秘密の保護に関する法律（平成二十五年法律第八十八号）第三条第一項に規定する特定秘密（同法第五条第四項の規定により防衛大臣が保有させ、又は同法第八條第一項の規定により防衛大臣が提供したものに限る。）である情報

三 防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律第二十七條第一項に規定する装備品等秘密である情報

四 重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律（令和六年法律第二十七号）第三条第一項に規定する重要経済安保情報（同法第十条第一項の規定により防衛大臣が提供し、又は同条第二項の規定により防衛大臣が保有させたものに限る。）である情報

3 第一項の規定により通信防護措置をとるべき旨を命ぜられた部隊等は、警察庁又は都道府県警察（次項第四号において「警察庁等」という。）と共同して当該通信防護措置を実施するものとする。

4 内閣総理大臣は、第一項の規定により部隊等に通信防護措置をとるべき旨を命ずる場合には、あらかじめ、防衛大臣と国家公安委員会との間で協議をさせた上で、次に掲げる事項を指定しなければならない。

一 通信防護措置により対処を行う特定不正行為及び防護の対象となる第二項に規定する重要電子計算機

二 通信防護措置として実施すべき措置に関する事項

三 通信防護措置の期間

四 警察庁等と共同して通信防護措置を実施する要領その他の警察庁等との連携に関する事項

五 その他必要な事項

5 内閣総理大臣は、前項第三号の期間内であつても、通信防護措置の必要がなくなつたと認める場合には、速やかに、部隊等に通信防護措置の終了を命じなければならない。

第八十六条中「第八十一条の第二項」の下に、「第八十一条の第三項」を加える。

第八十九条第一項中「」の規定は「を」。第六条の二を除く。」「の規定は「に改め、ついで」の下に、「同法第六条の二第二項から第十一項までの規定は当該自衛官のうちこの項において準用する同条第二項の規定による処置を適正とするために必要な能力を有する部隊等として防衛大臣が指定する部隊等に属するものの職務の執行について、それぞれ」を加え、「あるのは」を「あるのは」に改め、「者」との下に、「同法第六条の二第三項中「処置は、警察庁の警察官であるサイバー危害防止措置執行官に限り、とることができるものとする。この場合において、当該」とあるのは「処置をとる」と、「警察庁長官」とあるのは「防衛大臣」と、同条第四項中「あらかじめ」とあるのは「防衛省令」と、「その旨を」とあるのは「その旨を部隊等の長を通じて」と、同条第九項中「サイバー通信情報監理委員会」とあるのは「防衛大臣を通じてサイバー通信情報監理委員会」と、同条第十項中「当該通知を行ったサイバー危害防止措置執行官が所属する警察庁又は都道府県警察の警察庁長官又は警視総監若しくは道府県警察本部長（次項において「警察庁長官等」という。）」とあり、及び同条第十一項中「警察庁長官等（第三項に規定する場合には、警察庁長官）」とあるのは「防衛大臣」とを加える。

第九十一条の二の次に次の一条を加える。

（重要電子計算機に対する通信防護措置の際の権限）

第九十一条の三 警察官職務執行法第六条の二第二項から第十一項までの規定は、第八十一条の三第一項の規定により通信防護措置をとるべき旨を命ぜられた部隊等の自衛官の職務の執行について準用する。この場合において、同法第六条の二第二項中「サイバーセキュリティ（サイバーセキュリティ基本法平成二十六年法律第百四号）第二条に規定するサイバーセキュリティをいう。）を害することその他情報技術を用いた不正な行為（以下この項において「情報技術利用不正行為」という。）とあるのは「重要電子計算機（自衛隊法（昭和二十九年法律第百六十五号）第八十一条の三第二項に規定する重要電子計算機をいう。第四項において同じ。）に対する特定不正行為（同条第一項に規定する特定不正行為をいう。以下この項において同じ。）と、情報技術利用不正行為」とあるのは「当該特定不正行為」と、同条第三項中「処置は、警察庁の警察官であるサイバー危害防止措置執行官に限り、とることができるものとする。この場合において、当該」とあるのは「処置をとる」と、「警察庁長官」とあるのは「防衛大臣」と、同条第四項中「あらかじめ」とあるのは「あらかじめ、防衛大臣を通じて」と、同項ただし書中「重要電子計算機（重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律（令和七年法律第四十二号）第二条第二項に規定する重要電子計算機をいう。）とあるのは「重要電子計算機」と、同条第八項中「国家公安委員会規則」とあるのは「防衛省令」と、「その旨を」とあるのは「その旨を部隊等の長を通じて」と、同条第九項中「サイバー通信情報監理委員会」とあるのは「防衛大臣を通じてサイバー通信情報監理委員会」と、同条第十項中「当該通知を行ったサイバー危害防止措置執行官が所属する警察庁又は都道府県警察の警察庁長官又は警視総監若しくは道府県警察本部長（次項において「警察庁長官等」という。）」とあり、及び同条第十一項中「警察庁長官等（第三項に規定する場合には、警察庁長官）」とあるのは「防衛大臣」と読み替えるものとする。

第九十二条第二項中「及び第九十条第一項」を「第六条の二を除く。及び第九十条第一項」に、「規定は」を「規定は」に、「海上保安庁法第十六条」を「同法第六条の二第二項から第十一項までの規定は当該自衛官のうちこの項において準用する同条第二項の規定による処置を適正とするために必要な能力を有する部隊等として防衛大臣が指定する部隊等に属するものが前項の規定により公共の秩序の維持のため行う職務の執行について、海上保安庁法第十六条」に、「準用する。」を、「それぞれ準用する。」に改め、「者」との下に、「同法第六条の二第三項中「処置は、警察庁の警察官であるサイバー危害防止措置執行官に限り、とることができるものとする。この場合において、当該」とあるのは「処置をとる」と、「警察庁長官」とあるのは「防衛大臣」と、同条第四項中「あらかじめ」とあるのは「あらかじめ、防衛大臣を通じて」と、同条第八項中「国家公安委員会規則」とあるのは「防衛省令」と、「その旨を」とあるのは「その旨を部隊等の長を通じて」と、同条第九項中「サイバー通信情報監理委員会」とあるのは「防衛大臣を通じてサイバー通信情報監理委員会」とあるのは「防衛大臣を通じてサイバー通信情報監理委員会」

と、同条第十項中「当該通知を行ったサイバー危害防止措置執行官が所属する警察庁又は都道府県警察の警察庁長官又は警視総監若しくは道府県警察本部長（次項において「警察庁長官等」という。）とあり、及び同条第十一項中「当該通知を行ったサイバー危害防止措置執行官が所属する警察庁又は都道府県警察の警察庁長官又は警視総監若しくは道府県警察本部長（次項において「警察庁長官等」という。）とあるのは「防衛大臣」とを加え、この項において準用する警察官職務執行法第七條及びこの法律を「自衛隊法（昭和二十九年法律第百六十五号）第九十二条第二項において準用する警察官職務執行法第七條及び自衛隊法」に、「この項において準用する海上保安庁法」を「同法第九十二条第二項において準用する」に改め、「海上保安官又は海上保安官補の職務」とあるのは「第七十六条第一項（第一号に係る部分に限る。）の規定により出動を命ぜられた自衛隊の自衛官が公共の秩序の維持のため行う職務」とを削る。

第九十五条の四を第九十五条の五とし、第九十五条の三の次に次の一条を加える。

（自衛隊等が使用する特定電子計算機の警護のための権限）

第九十五条の四 警察官職務執行法第六条の二第二項から第十一項までの規定は、次に掲げる特定電子計算機（不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成十一年法律第百二十八号）第二条第一項に規定する特定電子計算機をいう。）をサイバーセキュリティ（サイバーセキュリティ基本法（平成二十六年法律第百四号）第二条に規定するサイバーセキュリティをいう。）を害することその他情報技術を用いた不正な行為から職務上警護する自衛官の職務の執行について準用する。この場合において、警察官職務執行法第六条の二第二項中「サイバーセキュリティ」とあるのは「自衛隊法（昭和二十九年法律第百六十五号）第九十五条の四第一項各号に掲げる特定電子計算機（第四項ただし書において「特定電子計算機」という。）に対するサイバーセキュリティ」と、「情報技術利用不正行為」とあるのは「当該情報技術利用不正行為」と、同条第三項中「処置は、警察庁の警察官であるサイバー危害防止措置執行官に限り、とることができるものとする。この場合において、当該」とあるのは「処置をとる」と、「警察庁長官」とあるのは「防衛大臣」と、同条第四項中「あらかじめ」とあるのは「あらかじめ、防衛大臣を通じて」と、同項ただし書中「に對し」とあるのは「である特定電子計算機に對し」と、同条第八項中「国家公安委員会規則」とあるのは「防衛省令」と、「その旨を」とあるのは「その旨を部隊等の長を通じて」と、同条第九項中「サイバー通信情報監理委員会」とあるのは「防衛大臣を通じてサイバー通信情報監理委員会」と、同条第十項中「当該通知を行ったサイバー危害防止措置執行官が所属する警察庁又は都道府県警察の警察庁長官又は警視総監若しくは道府県警察本部長（次項において「警察庁長官等」という。）とあり、及び同条第十一項中「警察庁長官等（第三項に規定する場合には、警察庁長官）」とあるのは「防衛大臣」と読み替えるものとする。

一 自衛隊が使用する特定電子計算機

二 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に基づき日本国にあるアメリカ合衆国の軍隊が使用する特定電子計算機

2 前項第二号に掲げる特定電子計算機に対する同項の警護は、アメリカ合衆国の軍隊から要請があつた場合であつて、防衛大臣が必要と認めるときに限り、自衛官が行うものとする。

（情報処理の促進に関する法律の一部改正）

第五條 情報処理の促進に関する法律（昭和四十五年法律第九十号）の一部を次のように改正する。

第五條 情報処理の促進に関する法律（昭和四十五年法律第九十号）の一部を次のように改正する。

第六條 情報処理の促進に関する法律の一部を次のように改正する。

第五十一条第二項中「第一号又は第二号に係る部分に限る。」を「若しくは重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律（令和七年法律第四十二号）第七十二条第一項若しくは第二項」に改める。

（国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部改正）

第七條 国立研究開発法人情報通信研究機構法（平成十一年法律第百六十二号）の一部を次のように改正する。

第十四條に次の一項を加える。

3 機構は、前二項の業務のほか、サイバーセキュリティ基本法第三十一条第一項（第二号に係る部分に限る。）の規定による事務を行う。

（行政機関が行う政策の評価に関する法律の一部改正）

第八条 行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成十三年法律第八十六号）の一部を次のように改正する。

第六条第一項中「カジノ管理委員会」の下に「サイバー通信情報監理委員会」を加える。

（情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律の一部改正）

第九条 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成十四年法律第百五十一号）の一部を次のように改正する。

第二十七条本文中「カジノ管理委員会規則」の下に「サイバー通信情報監理委員会規則」を加え、同条ただし書中「カジノ管理委員会」の下に「サイバー通信情報監理委員会」を、「カジノ管理委員会規則」の下に「サイバー通信情報監理委員会規則」を加える。

（民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律の一部改正）

第十条 民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成十六年法律第百四十九号）の一部を次のように改正する。

第九条本文中「カジノ管理委員会規則」の下に「サイバー通信情報監理委員会規則」を加え、同条ただし書中「カジノ管理委員会」の下に「サイバー通信情報監理委員会」を、「カジノ管理委員会規則」の下に「サイバー通信情報監理委員会規則」を加える。

（産業競争力強化法の一部改正）

第十一条 産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）の一部を次のように改正する。

第一百四十七条第三項本文中「カジノ管理委員会規則」の下に「サイバー通信情報監理委員会規則」を加え、同項ただし書中「カジノ管理委員会」の下に「サイバー通信情報監理委員会」を、「カジノ管理委員会規則」の下に「サイバー通信情報監理委員会規則」を加える。

（サイバーセキュリティ基本法の一部改正）

第十二条 サイバーセキュリティ基本法（平成二十六年法律第百四号）の一部を次のように改正する。

第七条に次の一項を加える。

2 情報システム若しくはその一部を構成する電子計算機若しくはプログラム、情報通信ネットワーク又は電磁的記録媒体（以下この項において「情報システム等」という。）の供給者は、サイバーセキュリティに対する脅威により自らが供給した情報システム等に被害が生ずることを防ぐため、情報システム等の利用者がその安全性及び信頼性の確保のために講ずる措置に配慮した設計及び開発、適切な維持管理に必要な情報の継続的な提供その他の情報システム等の利用者がサイバーセキュリティの確保のために講ずる措置を支援する取組を行うよう努めるものとする。

第二十七条第五項中「命を受けて内閣官房副長官補」を「内閣サイバー官」に改める。

第二十六条第一項中第五号を第六号とし、第四号を第五号とし、同項第三号中「又は」を「及び」に「で発生した」を「におけるサイバーセキュリティの確保の状況の評価（情報システムに対する不正な活動であつて情報通信ネットワーク又は電磁的記録媒体を通じて行われるものの監視及び分析並びに）」に改め、「を含む。」の下に「を含む。」を加え、同号を同項第四号とし、同項第二号の次に次の一号を加える。

三 重要社会基盤事業者等におけるサイバーセキュリティの確保に関して国の行政機関が実施する施策の基準の作成（当該基準の作成のための重要社会基盤事業者等におけるサイバーセキュリティの確保の状況の調査を含む。）及び当該基準に基づく施策の評価その他の当該基準に基づく施策の実施の推進に関すること。

第二十六条中第三項を第四項とし、第二項の次に次の一項を加える。

3 本部は、次に掲げる場合には、あらかじめ、サイバーセキュリティ推進専門家会議の意見を聴かなければならない。

一 サイバーセキュリティ戦略の案を作成しようとするとき。

二 第一項第二号又は第三号の基準を作成しようとするとき。

三 第一項第二号又は第三号の評価について、その結果の取りまとめを行おうとするとき。

第二十八条第一項中「内閣官房長官」を「内閣総理大臣」に改め、同条第三項中「第三号及び第五号」を「から第四号まで及び第六号」に改め、同条第五項を削る。

第三十条第二項中「次に掲げる者（第一号から第六号までに掲げる者にあつては、副本部長に充てられたものを除く。）」を「本部長及び副本部長以外の全ての国務大臣」に改め、同項各号を削り、同条の次に次の一条を加える。

（サイバーセキュリティ推進専門家会議）

第三十条の二 本部に、サイバーセキュリティ推進専門家会議（以下この条において「専門家会議」という。）を置く。

2 専門家会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 第二十六条第三項の規定により本部長に意見を述べること。

二 前号に掲げるもののほか、サイバーセキュリティに関する施策で重要なものについて調査審議し、必要があると認めるときは、本部長に意見を述べること。

3 専門家会議の委員は、サイバーセキュリティに関し優れた識見を有する者のうちから、内閣総理大臣が任命する。

第三十一条第一項第一号中「独立行政法人及び指定法人におけるサイバーセキュリティに関する対策の基準に基づく監査」を「同号に規定する監査（独立行政法人及び指定法人に係るものに限る。）」に、又は同項第三号を「同項第三号に掲げる事務（同号に規定する調査に係るものに限る。）」又は同項第四号に「独立行政法人又は指定法人で発生したサイバーセキュリティに関する重大な事象の原因究明のための調査」を「同号に規定する調査（独立行政法人及び指定法人に係るものに限る。）」に改め、同項第二号中「第二十六条第一項第四号」を「第二十六条第一項第五号」に改め、同号を同項第三号とし、同項第一号の次に次の一号を加える。

二 第二十六条第一項第四号に掲げる事務（同号に規定する活動の監視及び分析に係るものに限る。） 国立研究開発法人情報通信研究機構、独立行政法人情報処理推進機構その他当該活動の監視及び分析について十分な技術的能力及び専門的な知識経験を有するとともに、当該事務を確実に実施することができるとして政令で定める法人

第三十三条第二項中「前項」を「前二項」に、「同項」を「第一項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 本部は、その所掌事務を遂行するため必要があると認めるときは、重要社会基盤事業者及びその組織する団体の代表者に対して、前項の協力を求めることができる。この場合において、当該求めを受けた者は、その求めに応じるよう努めるものとする。

第三十五条中「命を受けて内閣官房副長官補」を「内閣サイバー官」に改める。

第三十六条中「内閣法」の下に「昭和二十二年法律第五号」を加える。

第十三条 サイバーセキュリティ基本法の一部を次のように改正する。

目次中「第二十四条」を「第二十三条」に、「第二十五条」を「第二十四条」に改める。

第十二条第二項第三号中「の促進」を削る。

第十四条の見出し中「の促進」を削り、同条中「関し」の下に「重要な設備に係る電子計算機の被害の防止のための情報の整理及び分析を行うとともに」を加える。

第十七条を削り、第十八条を第十七条とし、第十九条から第二十四条までを一条ずつ繰り上げ、第四章中第二十五条を第二十四条とする。

第二十六条第一項中第五号を削り、第六号を第五号とし、同条を第二十五条とし、第二十七条を第二十六条とする。

第二十八條第三項中「第二十六條第一項第二号から第四号まで及び第六号」を「第二十五條第一項第二号から第五号まで」に改め、同条を第二十七條とし、第二十九條を第二十八條とし、第三十條を第二十九條とする。

第三十條の二第二項第一号中「第二十六條第三項」を「第二十五條第三項」に改め、同条を第三十條とする。

第三十一條第一項第一号中「第二十六條第一項第二号」を「第二十五條第一項第二号」に改め、同項第二号中「第二十六條第一項第四号」を「第二十五條第一項第四号」に改め、同項第三号を削る。

第三十八條中「第十七條第四項又は」を削る。

(情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律の一部改正)

第十四條 情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律(令和四年法律第三十九号)の一部を次のように改正する。

第十四條本文中「カジノ管理委員会規則」の下に「サイバー通信情報監理委員会規則」を加え、同条ただし書中「カジノ管理委員会」の下に「サイバー通信情報監理委員会」を、「カジノ管理委員会規則」の下に「サイバー通信情報監理委員会規則」を加える。

(内閣法の一部改正)

第十五條 内閣法(昭和二十二年法律第五号)の一部を次のように改正する。

第十五條の二第二項第四号中「及び内閣情報官」を「内閣情報官及び内閣サイバー官」に改める。

第十六條第六項中「二人」を「三人」に改め、同條第七項中「者」の下に「及び内閣サイバー官」を加える。

第十七條第二項中「内閣情報官」の下に「内閣サイバー官」を加える。

第十九條の次に次の一条を加える。

第十九條の二 内閣官房に、内閣サイバー官一人を置く。

2 内閣サイバー官は、内閣官房長官、内閣官房副長官及び内閣危機管理監を助け、次に掲げる事務を掌理する。

一 第十二條第二項第二号から第五号までに掲げる事務のうちサイバーセキュリティ(サイバーセキュリティ基本法(平成二十六年法律第百四号)第二条に規定するサイバーセキュリティをいう)の確保に関するもの(国家安全保障局、内閣広報官及び内閣情報官の所掌に属するものを除く)。

二 サイバーセキュリティ基本法第十七條第五項の規定により内閣官房において処理することとされたサイバーセキュリティ協議会の庶務

三 サイバーセキュリティ基本法第三十五條の規定により内閣官房において処理することとされたサイバーセキュリティ戦略本部に関する事務

3 第十五條第四項から第六項までの規定は、内閣サイバー官について準用する。

第十六條 内閣法の一部を次のように改正する。

第十九條の二第二項中第二号を削り、第三号を第二号とする。

(内閣府設置法の一部改正)

第十七條 内閣府設置法(平成十一年法律第八十九号)の一部を次のように改正する。

第三條第二項中「安全の確保」の下に「国等の重要な電子計算機等に対する不正な行為による被害の防止のための措置の適正な実施を確保するための審査及び検査の遂行」を加える。

第四條第一項に次の一号を加える。

三十七 重要電子計算機(重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律(令和七年法律第四十二号)第二条第二項に規定するものをいう。第三項第二十七号の七において同じ)に対する特定不正行為(同条第四項に規定するものをいう。同号において同じ)による被害の防止のための基本的な政策に関する事項

第四條第三項第二十七号の六の次に次の一号を加える。

二十七の七 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律に基づく重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止に関する事務に属すること(他省及び金融庁の所掌に属するものを除く)。

第四條第三項第五十九号の三の次に次の一号を加える。

五十九の四 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律第四十八條に規定する事務

第十六條第二項中「カジノ管理委員会」の下に「サイバー通信情報監理委員会」を加える。

第六十四條の表カジノ管理委員会の項の次に次のように加える。

サイバー通信情報監理委員会 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律

附則

(施行期日)

第一条 この法律は、重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律(令和七年法律第四十二号)の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第四條の規定 公布の日

二 第一条の規定、第三條中特別職の職員の給与に関する法律第一条第八号の改正規定及び同法別表第一の改正規定(及び内閣情報官)を「内閣情報官及び内閣サイバー官」に改める部分に限る。、第五條、第七條、第十二條及び第十五條の規定並びに第十七條中内閣府設置法第四條第一項に一号を加える改正規定及び同条第三項第二十七号の六の次に一号を加える改正規定 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日

三 第三條の規定(前号に掲げる改正規定を除く)、第八條から第十一條まで及び第十四條の規定並びに第十七條の規定(同号に掲げる改正規定を除く) 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日

(サイバーセキュリティ基本法の一部改正に伴う経過措置)

第二条 この法律の施行の日(以下この条及び次条において「施行日」という)前に第十三條の規定による改正前のサイバーセキュリティ基本法第十七條第一項のサイバーセキュリティ協議会の事務に従事していた者に係る当該事務に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない義務及び施行日前に同法第三十一條第一項第三号に掲げる事務の委託を受けた法人の役員又は職員であった者に係る当該委託に係る事務に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない義務については、施行日以後も、なお従前の例による。

(罰則の適用に関する経過措置)

第三条 施行日前にした行為及び前条の規定によりなお従前の例によることとされる場合における施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第四条 前二条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む)は、政令で定める。

(デジタル庁設置法の一部改正)

第五条 デジタル庁設置法(令和三年法律第三十六号)の一部を次のように改正する。

第四條第一項第二号中「第二十六條第一項」を「第二十五條第一項」に改める。

内閣総理大臣 石破 茂
総務大臣 村上誠一郎
経済産業大臣 武藤 容治
防衛大臣 中谷 元

政

令

刑法等の一部を改正する法律及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律の施行に伴う関係政令の整理等及び経過措置に関する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年五月二十三日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第百九十三号

刑法等の一部を改正する法律及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律の施行に伴う関係政令の整理等及び経過措置に関する政令

内閣は、刑法等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十七号）及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和四年法律第六十八号）の施行に伴い、並びに同法第五百九条及び関係法律の規定に基づき、この政令を制定する。

目次

第一章 関係政令の整理等

第一節 法務省関係（第一条―第七条）

第二節 内閣官房関係（第八条・第九条）

第三節 内閣府関係

第一款 本府関係（第十条―第十二条）

第二款 国家公安委員会関係（第十三条―第十五条）

第三款 こども家庭庁関係（第十六条）

第四節 総務省関係（第十七条・第十八条）

第五節 財務省関係（第十九条・第二十条）

第六節 文部科学省関係（第二十一条・第二十二条）

第七節 厚生労働省関係（第二十三条―第二十八条）

第八節 農林水産省関係（第二十九条）

第九節 経済産業省関係（第三十条）

第十節 国土交通省関係（第三十一条―第三十五条）

第十一節 環境省関係（第三十六条）

第十二節 防衛省関係（第三十七条・第三十八条）

第二章 経過措置（第三十九条―第四十四条）

附則

第一章 関係政令の整理等

第一節 法務省関係

（檢察審査会法施行令の一部改正）

第一条 檢察審査会法施行令（昭和二十三年政令第三百五十四号）の一部を次のように改正する。
第十三条中「禁錮」を「拘禁刑」に、「同様」を「同様」に改める。

（沖縄の復帰に伴う法務省関係法令の適用の特別措置等に関する政令の一部改正）

第二条 沖縄の復帰に伴う法務省関係法令の適用の特別措置等に関する政令（昭和四十七年政令第九十五号）の一部を次のように改正する。

第二十四条第二項中「行なう」を「行う」に改め、同条第三項中「より禁錮」を「より禁錮」に、「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

（沖縄弁護士に関する政令の一部改正）

第三条 沖縄弁護士に関する政令（昭和四十七年政令第百六十九号）の一部を次のように改正する。
第十条中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

（国際受刑者移送法施行令の一部改正）

第四条 国際受刑者移送法施行令（平成十四年政令第三百四十九号）の一部を次のように改正する。

第一条中「次の表の第一欄に掲げる」を「同条に規定する」に、「同表」を「次の表」に改め、「に読み替えるもの」を削り、同条の表少年法（昭和二十三年法律第百六十八号）の項中「又は第十三条第二項」を削り、同表更生保護法（平成十九年法律第八十八号）の項中「懲役若しくは禁錮の刑」「懲役又は禁錮の刑」及び「懲役、禁錮」を「拘禁刑」に改める。

（信託法施行令の一部改正）

第五条 信託法施行令（平成十九年政令第百九十九号）の一部を次のように改正する。
第三条第一号イ及びロ中「三箇月」を「三月」に改め、同条第二号イ中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

（更生保護法施行令の一部改正）

第六条 更生保護法施行令（平成二十年政令第百四十五号）の一部を次のように改正する。

第八条の表一の項中「第二十七条の七」を「第二十七条の七第一項」に改め、「猶予の期間」の下に「同条第二項に規定する場合にあつては、同項に規定する効力継続期間を含む。」を加え、同表四の項中「保護観察が終了するまで」を「刑の執行が終了するまで（刑法第二十七条の七第一項に規定する場合にあつては、猶予の期間（同条第二項に規定する場合にあつては、同項に規定する効力継続期間を含む。）を経過するまで）」に改める。

附則に次の一項を加える。

（地方委員会における記録の保存に関する特例）

3 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和四年法律第六十八号）第四百四十二条の規定によりなお従前の例によることとされる場合における第八条の規定の適用については、同条の表一の項中「刑法（明治四十年法律第四十五号）第二十七条の七第一項」とあるのは「刑法等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十七号）第二条の規定による改正前の刑法（明治四十年法律第四十五号。以下「旧刑法」という。第二十七条の七」と、「同条第二項」とあるのは「刑法第二十七条の七第二項」と、同表四の項中「刑法第二十七条の七第一項」とあるのは「旧刑法第二十七条の七」と、同条第二項」とあるのは「刑法第二十七条の七第二項」とする。

（刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律施行令の一部改正）

第七条 刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律施行令（平成十八年政令第百九十二号）の一部を次のように改正する。

第一条第一号、第二条第一項及び第三条から第十条までの規定中「第二百八十八条」を「第二百八十八条第三項」に改める。

第二節 内閣官房関係

（標準的な官職を定める政令の一部改正）

第八条 標準的な官職を定める政令（平成二十一年政令第三十号）の一部を次のように改正する。
本則の表二の項第一欄中「懲役、禁錮」を「拘禁刑」に改め、「補導」を削る。

附則第二条を次のように改める。

(職務の種類に関する特例)

第二条 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和四年法律第六十八号）第四百四十二条の規定によりなお従前の例によることとされる場合における本則の表二の項第一欄の規定の適用については、同欄中「拘禁刑若しくは拘留」とあるのは、「刑法等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十七号）第二条の規定による改正前の刑法（明治四十年法律第四十五号。以下この欄において「旧刑法」という。）第十二条に規定する懲役、旧刑法第十三条に規定する禁錮若しくは旧刑法第十六条に規定する拘留」とする。

附則第三条を削る。

(採用試験の対象官職及び種類並びに採用試験により確保すべき人材に関する政令の一部改正)

第九条 採用試験の対象官職及び種類並びに採用試験により確保すべき人材に関する政令（平成二十六年政令第九十二号）の一部を次のように改正する。

第一条第二項第二号中「懲役、禁錮」を「拘禁刑」に改める。

附則を附則第一項とし、同項に見出しとして「（施行期日）」を付し、附則に次の一項を加える。

(採用試験における対象官職に関する特例)

2 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和四年法律第六十八号）第四百四十二条の規定によりなお従前の例によることとされる場合における第一条第二項第二号の規定の適用については、同号中「拘禁刑又は拘留」とあるのは、「刑法等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十七号）第二条の規定による改正前の刑法（明治四十年法律第四十五号。以下この号において「旧刑法」という。）第十二条に規定する懲役、旧刑法第十三条に規定する禁錮又は旧刑法第十六条に規定する拘留」とする。

第三節 内閣府関係

第一款 本府関係

(勲章勲章令の一部改正)

第十条 勲章勲章令（明治四十一年勅令第二百九十一号）の一部を次のように改正する。

第一条第一項中「懲役又は無期若ハ三年以上ノ禁錮」を「又ハ拘禁刑」に改める。

第二条第一項中第二号を削り、第三号を第二号とし、第四号を第三号とする。

第五条中「三年未満ノ禁錮ニ処セラレ刑ノ執行ヲ了リタルトキ又ハ」を削り、「若ハ」を「又ハ」に改める。

(位階令の一部改正)

第十一条 位階令（大正十五年勅令第三百二十五号）の一部を次のように改正する。

第八条第一項中「懲役又ハ無期若ハ三年以上ノ禁錮」を「又ハ拘禁刑」に改め、同条第二項中第二号を削り、第三号を第二号とする。

(国家戦略特別区域法施行令の一部改正)

第十二条 国家戦略特別区域法施行令（平成二十六年政令第九十九号）の一部を次のように改正する。

第十八条第四号イ中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第二款 国家公安委員会関係

(道路交通法施行令の一部改正)

第十三条 道路交通法施行令（昭和三十五年政令第二百七十号）の一部を次のように改正する。
第三十五条 第一項第二号ハ中「禁錮以上の刑」を「拘禁刑」に改める。

(沖縄の復帰に伴う警察庁関係法令の適用の特別措置等に関する政令の一部改正)

第十四条 沖縄の復帰に伴う警察庁関係法令の適用の特別措置等に関する政令（昭和四十七年政令第九十九号）の一部を次のように改正する。

第一条中「行なう」を「行う」に、「禁錮以上の刑は」を「禁錮以上の刑は」に、「禁錮以上の刑と」を「拘禁刑以上の刑と」に改める。

第七条中「禁錮にあたる罪は」を「禁錮に当たる罪は」に、「懲役若しくは禁錮にあたる罪と」を「拘禁刑に当たる罪と」に改める。

第十五条中「第四条第一項」を「第四条」に、「禁錮以上の刑は」を「禁錮以上の刑は」に、「禁錮以上の刑と」を「拘禁刑以上の刑と」に改める。

第十九条中「禁錮以上の刑は」を「禁錮以上の刑は」に、「禁錮以上の刑と」を「拘禁刑以上の刑と」に改める。

第二十一条中「禁錮以上の刑又は罰金の刑は」を「禁錮以上の刑又は罰金の刑は」に、「禁錮以上の刑又は罰金の刑と」を「拘禁刑以上の刑又は罰金の刑と」に改める。

第五十一条第一項中「懲役の刑と」を「拘禁刑と」に改める。

(遺失物法施行令の一部改正)

第十五条 遺失物法施行令（平成十九年政令第二十一号）の一部を次のように改正する。

第五条第五号ロ(2)中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第三款 こども家庭庁関係

(児童福祉法施行令の一部改正)

第十六条 児童福祉法施行令（昭和二十三年政令第七十四号）の一部を次のように改正する。

第四十四条の八第三項第七号イ中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第四節 総務省関係

(恩給給与規則の一部改正)

第十七条 恩給給与規則（大正十二年勅令第三百六十九号）の一部を次のように改正する。

第三十一条中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

(地方公務員等共済組合法施行令の一部改正)

第十八条 地方公務員等共済組合法施行令（昭和三十七年政令第三百五十二号）の一部を次のように改正する。

第二十七条第一項第一号、第二項及び第四項中「禁錮」を「拘禁刑」に改め、同条第八項中「禁錮以上の刑」を「拘禁刑」に改める。

第五節 財務省関係

(国家公務員共済組合法施行令の一部改正)

第十九条 国家公務員共済組合法施行令（昭和三十三年政令第二百七号）の一部を次のように改正する。

第二十一条の二第二項、第二項及び第四項中「禁錮」を「拘禁刑」に改め、同条第八項中「禁錮以上の刑」を「拘禁刑」に改める。

(沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置等に関する政令の一部改正)

第二十条 沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置等に関する政令（昭和四十七年政令第五百一十一号）の一部を次のように改正する。

第七十四条の二第三十四項、第三十六項及び第三十八項並びに第八十九条第二十三項、第二十五項、第二十七項及び第二十八項中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

第六節 文部科学省関係

(私立学校教職員共済法施行令の一部改正)

第二十一条 私立学校教職員共済法施行令（昭和二十八年政令第四百二十五号）の一部を次のように改正する。

第八条第一項、第二項及び第四項中「禁錮」を「拘禁刑」に改め、同条第七項中「禁錮以上の刑」を「拘禁刑」に改める。

（沖縄の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特別措置等に関する政令の一部改正）

第二十二條 沖縄の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特別措置等に関する政令（昭和四十七年政令第百六号）の一部を次のように改正する。

第四十九条中「禁錮以上の刑と」を「拘禁刑以上の刑と」に改める。

第七節 厚生労働省関係

（毒物及び劇物取締法施行令の一部改正）

第二十三條 毒物及び劇物取締法施行令（昭和三十年政令第百六十一号）の一部を次のように改正する。

第十条第一項及び第二項、第十五条第一項及び第二項、第二十一条第一項及び第二項、第二十七条第一項及び第二項、第三十二条第一項並びに第四十条の八第一項中「者は」を「ときは、当該違反行為をした者は」に、「懲役」を「拘禁刑」に改める。

（沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令の一部改正）

第二十四條 沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令（昭和四十七年政令第百八号）の一部を次のように改正する。

第十七条第二項中「行なつて」を「行つて」に改め、同条第四項中「行なつた」を「行つた」に、「懲役」を「拘禁刑」に改める。

第十八条第二項中「行なつて」を「行つて」に改め、同条第四項中「行なつた」を「行つた」に、「懲役」を「拘禁刑」に改める。

第三十三条第二項中「まぎらわしい」を「紛らわしい」に、「行なつて」を「行つて」に改め、同条第三項中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

（沖縄の復帰に伴う労働省関係法令の適用の特別措置等に関する政令の一部改正）

第二十五條 沖縄の復帰に伴う労働省関係法令の適用の特別措置等に関する政令（昭和四十七年政令第百五十六号）の一部を次のように改正する。

第十三条第一項中「規定する禁錮」を「規定する拘禁刑」に、「科せられた禁錮」を「科せられた禁罰」に改め、同条第二項中「行なわれる」を「行われる」に改め、同条第三項中「行なう」を「行う」に改め、同条第四項及び第五項中「行なわれる」を「行われる」に改める。

（介護保険法施行令及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令の一部改正）

第二十六條 次に掲げる政令の規定中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

一 介護保険法施行令（平成十年政令第四百十二号）第十一条の二第二項第八号イ及び第十一条の七第二項第七号イ

二 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成十八年政令第十号）第三条の二第三項第七号イ

（確定拠出年金法施行令の一部改正）

第二十七條 確定拠出年金法施行令（平成十三年政令第二百四十八号）の一部を次のように改正する。

第四十二条第一項中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

（良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置を定める政令の一部改正）

第二十八條 良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置を定める政令（令和三年政令第三百一号）の一部を次のように改正する。

第五条中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

第八節 農林水産省関係

（沖縄の復帰に伴う農林水産省関係法令の適用の特別措置等に関する政令及び農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律施行令の一部改正）

第二十九條 次に掲げる政令の規定中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

一 沖縄の復帰に伴う農林水産省関係法令の適用の特別措置等に関する政令（昭和四十七年政令第百五十八号）第四十三条第七項

二 農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律施行令（平成九年政令第八号）附則第二十五条

第九節 経済産業省関係

（産業競争力強化法施行令の一部改正）

第三十條 産業競争力強化法施行令（平成二十六年政令第十三号）の一部を次のように改正する。

第三十三条第一項中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第十節 国土交通省関係

（空港法施行令の一部改正）

第三十一條 空港法施行令（昭和三十一年政令第二百三十二号）の一部を次のように改正する。

第七条第二号ロ中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

（都市再開発法施行令の一部改正）

第三十二條 都市再開発法施行令（昭和四十四年政令第二百三十二号）の一部を次のように改正する。

第四条の二第一項第二号中「禁錮」を「拘禁刑」に改め、同条第二項及び第三項中「二」を「いづれかに」に改める。

（密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行令及びマンションの建替え等の円滑化に関する法律施行令の一部改正）

第三十三條 次に掲げる政令の規定中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

一 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行令（平成九年政令第三百二十四号）第二十六条第一項第二号

二 マンションの建替え等の円滑化に関する法律施行令（平成十四年政令第三百六十七号）第十四条第一項第二号

（河川法施行令の一部改正）

第三十四條 河川法施行令（昭和四十年政令第十四号）の一部を次のように改正する。

第五十八条中「者は」を「ときは、その違反行為をした者は」に、「懲役」を「拘禁刑」に改める。

第五十九条中「者は」を「場合には、当該違反行為をした者は」に、「懲役」を「拘禁刑」に改め、同条第一号及び第二号中「者」を「とき」に改め、同条第三号中「入れた者」を「入れたとき」に改める。

（日本道路公団等の民営化に伴う経過措置及び関係政令の整備等に関する政令の一部改正）

第三十五條 日本道路公団等の民営化に伴う経過措置及び関係政令の整備等に関する政令（平成十七年政令第二百三十三号）の一部を次のように改正する。

第十四条第一項及び第二項中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

第十一節 環境省関係

（容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行令等の一部改正）

第三十六條 次に掲げる政令の規定中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

一 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行令（平成七年政令第四百十一号）第九条第二号ロ

二 特定家庭用機器再商品化法施行令（平成十年政令第三百七十八号）第四条第二号ロ

三 使用済自動車の再資源化等に関する法律施行令（平成十四年政令第三百八十九号）第十六条第二号ロ

第十二節 防衛省関係

(防衛省の職員の給与等に関する法律施行令の一部改正)

第三十七条 防衛省の職員の給与等に関する法律施行令(昭和二十七年政令第三百六十八号)の一部を次のように改正する。

第二十四条の二第八号及び第二十四条の三中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

(自衛隊法施行令の一部改正)

第三十八条 自衛隊法施行令(昭和二十九年政令第百七十九号)の一部を次のように改正する。

第四条中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第二章 経過措置

(罰則の適用に関する経過措置)

第三十九条 この政令の施行後にした行為に対して、他の政令の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の政令の規定の例によることとされる罰則を適用する場合において、当該罰則に定める刑(刑法施行法(明治四十一年法律第二十九号)第十九条第一項の規定又は沖繩の復帰に伴う特別措置に関する法律(昭和四十六年法律第二百十九号)第二十五条第四項の規定の適用後のものを含む。)に刑法等の一部を改正する法律(以下「刑法等一部改正法」という。第二十条の規定による改正前の刑法(明治四十年法律第四十五号。以下この条において「旧刑法」という。第十二条に規定する懲役(以下この条及び第四十一条において「懲役」という。、旧刑法第十三条に規定する禁錮(以下「禁錮」という。又は旧刑法第十六条に規定する拘留(以下この条及び次条において「旧拘留」という。が含まれるときは、当該刑のうち無期の懲役又は禁錮はそれぞれ無期拘禁刑と、有期の懲役又は禁錮はそれぞれその刑と長期及び短期(刑法施行法第二十条の規定の適用後のものを含む。))を同じくする有期拘禁刑と、旧拘留は長期及び短期(刑法施行法第二十条の規定の適用後のものを含む。))を同じくする拘留とする。

(人の資格に関する経過措置)

第四十条 拘禁刑又は拘留に処せられた者に係る他の政令の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の政令の規定の例によることとされる人の資格に関する法令の規定の適用については、無期拘禁刑に処せられた者は無期禁錮に処せられた者と、有期拘禁刑に処せられた者は刑期を同じくする有期禁錮に処せられた者と、拘留に処せられた者は刑期を同じくする旧拘留に処せられた者とみなす。

(検察審査員の選定に関する経過措置)

第四十一条 刑法等一部改正法の施行前にした行為に係る第一条の規定による改正後の検察審査会法施行令第十三条後段の規定の適用については、懲役又は禁錮に当たる罪につき起訴された者は、それぞれ拘禁刑に当たる罪につき起訴された者とみなす。

(整理法第四百九十一条第七項の規定による刑法等の適用に関する技術的読替え)

第四十二条 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律(以下「整理法」という。第四百九十一条第七項の規定による同項に規定する法律の規定の適用については、次の表の第一欄に掲げる法律の同表の第二欄に掲げる規定中同表の第三欄に掲げる字句は、それぞれ同表の第四欄に掲げる字句とする。

| 刑法等一部改正法の規定による改正後の刑法 | 第三十二条 | その執行 | 同法第二条第二号の共助刑の執行 |
|----------------------|-------|------|-----------------|
|----------------------|-------|------|-----------------|

| 刑事訴訟法(昭和三十一年法律第三十一号) | | 少年法(昭和二十三年法律第六十八号) | | 整理法第十四条の規定による改正後の少年法の規定 | | 更生保護法(平成十九年法律第八十八号) | |
|---|-------------------|--|--------------|-----------------------------|---|--|--|
| 第五百三条 | 第五百条及び前二条 | 第六十一条 | 第九項及び第十項 | 第六十六条第三項 | 第五十六条第三項 | 第二十三条第一項 | 第二十三条第一項 |
| 第五百四条 | 第五百条、第五百一条及び第五百二条 | 家庭裁判所の審判に付された少年又は少年のとき犯した罪により公訴を提起された者 | 第一項及び第六項 | 特定少年 | 特定少年のとき犯した罪により公訴を提起された場合における同条 | 第三十五條第一項(第四十二條及び第四十七條の三において準用する場合を含む。) | 第三十五條第一項(第四十二條及び第四十七條の三において準用する場合を含む。) |
| 第五百七条、第五百八条、第五百九条第一項、第五百十條第一項及び第五百十二條、第五百十三條、第五百十四條、第五百十五條並に第五百十五條第四項 | 裁判の | 少年のとき犯した国際受刑者移送法第二十五条の受入移送による引渡しを受けた者 | 「裁判の執行を受ける者」 | 特定少年(十八歳以上の少年をいう。次条において同じ。) | 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律(令和四年法律第六十八号)第四百九十一条第二項の規定によりなお効力を有するとの国際受刑者移送法第十六條第一項 | 共助刑の | 第三十九條第四項 |
| 第五百十三條第一項 | 「裁判の執行を受ける者」 | 第一項 | 「共助刑の執行」 | 特定少年(十八歳以上の少年をいう。次条において同じ。) | 刑罰法第二十二條第二項 | 「共助刑の執行を受ける者」 | 第三十五條第一項 |

| | | | | | | |
|---|---|--|--|-----------------------|--|---|
| 項第三十九條第一 | 第五十條第一項 第三号 | 第五十條第一項 第四号 | 第五十條第一項 第五号 | 第五十一條第二 | 第六十三條第八 | 第六十三條第九 |
| 刑法第二十八條の規 す処分及同法第三 十條の規定による仮 出場の許す処分 | 第三十九條第三項 （第四十二條にお いては第七十八條 の第二項第六十八 條の七第一項にお ける準用第一項の 七第一項） | 第三十九條第三項 （第四十二條及び 第四十三條の三に おける準用第一項 の七第一項） | 第三十九條第三項 （第四十二條及び 第四十三條の三に おける準用第一項 の七第一項） | 次条に定める場合を 除き、第五十二條 | 第六十八條の三第一 項、第七十三條の四 第一項、第七十六條 第一項又は第七十八 條第一項 | 第七十一條の規定に よる申請第七十三 條の二第二項の決定 又は第七十五條第一 項の決定 |
| 刑法第二十八條の規 す処分 | 第三十九條第三項 | 第三十九條第三項 | 転居 | 第五十二條 | 第七十六條第一項 | 第七十五條第一項の決定 |

| | | | | | | | | | | | | |
|--|----------|-------------------------------|------------|-------------------------|----------------------|---|-----------------------------------|-------------|-------------------|---------------------------|----------------------|---------------------------|
| 刑法等 改正法 第七條 の規定 による 更生保 護法 | 第八十四條 | 第八十二條第一項、 第八十三條及び前條 第一項 | 前條第一項各号 | 同項第一号又は第二号、 第五号又は第九号 | 前條第一項各号 | 第八十六條第二 項及び第三項 | 第九十七條第一 項 | 第三十三條 | 第八十五條第一 項及び第四項 | 拘禁刑又は拘留の刑 | 第八十五條第一 項 | 規定による共助刑 |
| | 第八十二條第一項 | 前條第一項第一号又は第二号 | 同項第一号又は第二号 | 前條第一項第一号又は第二号 | 國際受刑者移送法第十三條の規定による命令 | 國際受刑者移送法第二十五條第二項の規定による共助刑の執行の減輕及び免除に対する復権 | 特赦、特定の者に対する減刑、刑の執行の免除及び特定の者に対する復権 | 少年法第五十八條第一項 | 刑事上の手續 | 國際受刑者移送法第二十五條第二項の規定による共助刑 | 國際受刑者移送法第十三條の規定による命令 | 國際受刑者移送法第二十五條第二項の規定による共助刑 |

(勲等の褫奪に関する経過措置)
第四十三条 勲章を有する者で刑法等一部改正法の施行前にした行為により三年未満の禁錮に処せら

れたもの（刑の全部の執行猶予の言渡しを受けた者を除く。）の勲等の褫奪については、整理法第四百四十三条第一項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(有位者の失位に関する経過措置)

第四十四条 有任者て開法等一審改正法の施行前にした行爲により三年未満の懲罰に処せられたもの（刑の全部の執行猶予の言渡しを受けた者を除く。）の失位については、整理法第四百四十三条第一項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附則
(施行期日)

この政令は、刊去等一部改正の施行の日（令和七年六月一日）から施行する。

(経過措置) この政令は、刑罰等二音已正法の施行の日(令和十五年六月一日)から施行する。

2 この政令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

内閣総理大臣 石破 茂

総務大臣 村上誠一郎

法務大臣 鈴木 馨祐

財務大臣臨時代理 國務大臣 村松道平

| | |
|--------|--------|
| 文部科学大臣 | 河部 俊子 |
| 国務大臣 | 村上 誠一郎 |

厚生労働大臣 福岡 資麿

農林水産大臣 小泉進次郎

経済産業大臣 武藤 容治

国土交通大臣 中野 洋昌

環境大臣 浅尾 慶一郎

防衛大臣 中谷 元

旅行業法施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年五月二十三日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第百九十四号

旅行業法施行令の一部を改正する政令

内閣は、旅行業法（昭和二十七年法律第二百三十九号）第二十二条第二項の規定に基づき、この政令を制定する。

旅行業法施行令（昭和四十六年政令第三百三十八号）の一部を次のように改正する。

第四条第二項第一号中「六千五百円」を「一万三千円」に改め、同項第二号中「五千八百円」を「八千円」に改める。

附 則

この政令は、令和七年六月一日から施行する。

国土交通大臣 中野 洋昌
内閣総理大臣 石破 茂

府

令

○内閣府令第四十七号

刑法等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十七号）及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和四年法律第六十八号）の施行に伴い、勳章勲等令（明治四十一年勅令第二百九十一号）第二条第一項に基づき、勳章勲等令施行細則の一部を改正する内閣府令を次のように定める。

令和七年五月二十三日

内閣総理大臣 石破 茂

勳章勲等令施行細則の一部を改正する内閣府令

勳章勲等令施行細則（明治四十一年閣令第二号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分にこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

| 改正後 | 改正前 |
|---|--|
| 第一条 勳章勲等令第二条第一項第一号及第二号ノ場合ニ於テハ確定裁判ヲ為シタル官庁ノ長官若ハ檢察官又ハ懲戒処分ヲ為シタル官庁若ハ行政庁ヨリ判決ノ謄本若ハ懲戒事由明細書ヲ添ヘ第一号書式ニ依リ賞勲局総裁ニ申牒スヘシ | 第一条 勳章勲等令第二条第一項第一号乃至第三号ノ場合ニ於テハ確定裁判ヲ為シタル官庁ノ長官若ハ檢察官又ハ懲戒処分ヲ為シタル官庁若ハ行政庁ヨリ判決ノ謄本若ハ懲戒事由明細書ヲ添ヘ第一号書式ニ依リ賞勲局総裁ニ申牒スヘシ |

〔②・③ 略〕

〔②・③ 同上〕

④ 第二条第一項第三号ノ場合ニ於テハ所轄長官又ハ地方長官ヨリ素行明細書ヲ添ヘ第一号書式ニ依リ賞勲局総裁ニ申牒スヘシ

④ 第二条第一項第四号ノ場合ニ於テハ所轄長官又ハ地方長官ヨリ素行明細書ヲ添ヘ第一号書式ニ依リ賞勲局総裁ニ申牒スヘシ

第四条 勳章勲等令第二条第一項第二号ノ場合ニ於テ勳章勲等ノ処分ニ及ハサルモノト決定シタルトキハ賞勲局総裁ハ当該官庁又ハ行政庁ヲシテ其ノ旨ヲ本人ニ通知セシムヘシ

第四条 勳章勲等令第二条第一項第二号及第三号ノ場合ニ於テ勳章勲等ノ処分ニ及ハサルモノト決定シタルトキハ賞勲局総裁ハ当該官庁又ハ行政庁ヲシテ其ノ旨ヲ本人ニ通知セシムヘシ

備考 表中の「」の記載は注記である。

附 則

この府令は、令和七年六月一日から施行する。

○内閣府令第四十八号

刑法等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十七号）及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和四年法律第六十八号）の施行に伴い、位階令（大正十五年勅令第三百二十五号）第八条の規定に基づき、位階令施行細則の一部を改正する内閣府令を次のように定める。

令和七年五月二十三日

内閣総理大臣 石破 茂

位階令施行細則の一部を改正する内閣府令

位階令施行細則（大正十五年閣令第六号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分にこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

| 改正後 | 改正前 |
|---|---|
| 第四条 位階令第八条第一項又ハ同条第二項第一号ノ場合ニ於テハ確定裁判ヲ為シタル裁判所ハ遅滞ナク判決ノ謄本又ハ抄本ヲ添ヘ別記書式ニ依リ内閣総理大臣ニ報告スヘシ | 第四条 位階令第八条第一項又ハ同条第二項第一号若ハ第二号ノ場合ニ於テハ確定裁判ヲ為シタル裁判所ハ遅滞ナク判決ノ謄本又ハ抄本ヲ添ヘ別記書式ニ依リ内閣総理大臣ニ報告スヘシ |
| 第五条 位階令第八条第二項第二号ノ場合ニ於テハ確定懲戒裁判ヲ為シタル懲戒裁判所ノ長官若ハ檢察官又ハ懲戒懲罰ノ処分ヲ為シタル官庁ハ遅滞ナク判決ノ謄本又ハ懲戒懲罰事由明細書ヲ添ヘ別記書式ニ準シ内閣総理大臣ニ報告スヘシ | 第五条 位階令第八条第二項第三号ノ場合ニ於テハ確定懲戒裁判ヲ為シタル懲戒裁判所ノ長官若ハ檢察官又ハ懲戒懲罰ノ処分ヲ為シタル官庁ハ遅滞ナク判決ノ謄本又ハ懲戒懲罰事由明細書ヲ添ヘ別記書式ニ準シ内閣総理大臣ニ報告スヘシ |

附 則

この府令は、令和七年六月一日から施行する。

○内閣府令第四十九号

刑法等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十七号）の施行に伴い、無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令を次のように定める。

令和七年五月二十三日

無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令

（無尽業法施行細則の一部改正）

第一条 無尽業法施行細則（昭和六年大蔵省令第二十三号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

| 改正後 | 改正前 |
|--|--|
| <p>（無尽業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置）</p> <p>第十四条の三の二 〔略〕</p> <p>2 〔略〕</p> <p>3 前二項（第一項第五号及び前項第五号に限る。）の規定にかかわらず、無尽会社は、次の各号のいずれかに該当する法人が実施する手続により無尽業務関連苦情の処理又は無尽業務関連紛争の解決を図ってはならない。</p> <p>〔一・二 略〕</p> <p>三 その業務を行う役員（役員が法人であるときは、その職務を行うべき者を含む。以下この号において同じ。）のうちに、次のいずれかに該当する者がある法人</p> <p>イ 禁錮以上の刑に処せられ、又は無尽業法若しくは弁護士法の規定により刑に処せられ、その執行を終わる、又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者</p> <p>ロ 〔略〕</p> <p>附属離形（紛争解決等業務に関する報告書離形）</p> <p>（日本産業規格 A 4）</p> <p>年 月 日提出</p> <p>業務に関する報告書</p> <p>期（年 月 日から年 月 日まで）</p> <p>金融庁長官 殿</p> <p>提出者（郵便番号）</p> <p>所在地</p> <p>電話番号（）</p> <p>商号又は名称</p> <p>代表者又は管理人の役職氏名</p> <p>目 次</p> <p>〔1～13 略〕</p> <p>（記載上の注意）</p> <p>〔1・2 略〕</p> <p>〔1～12 略〕</p> | <p>（無尽業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置）</p> <p>第十四条の三の二 〔同上〕</p> <p>2 〔同上〕</p> <p>3 〔同上〕</p> <p>〔一・二 同上〕</p> <p>三 〔同上〕</p> <p>イ 禁錮以上の刑に処せられ、又は無尽業法若しくは弁護士法の規定により刑に処せられ、その執行を終わる、又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者</p> <p>ロ 〔同上〕</p> <p>附属離形（紛争解決等業務に関する報告書離形）</p> <p>（日本産業規格 A 4）</p> <p>年 月 日提出</p> <p>業務に関する報告書</p> <p>期（年 月 日から年 月 日まで）</p> <p>金融庁長官 殿</p> <p>提出者（郵便番号）</p> <p>所在地</p> <p>電話番号（）</p> <p>商号又は名称</p> <p>代表者又は管理人の役職氏名</p> <p>目 次</p> <p>〔1～13 同左〕</p> <p>（記載上の注意）</p> <p>〔1・2 同左〕</p> <p>〔1～12 同左〕</p> |

| | |
|--|--|
| 13 その他特記事項 〔表略〕 (記載上の注意) 指定紛争解決機関の役員(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人)、紛争解決委員等の関係者が禁錮以上の刑に処せられた場合、逮捕、勾留された場合、刑事事件に関し起訴された場合、重要な不利益処分を受けた場合、指定紛争解決機関が裁判手続の当事者となった場合等に、その概要を記載すること。 | 13 その他特記事項 〔同左〕 (記載上の注意) 指定紛争解決機関の役員(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人)、紛争解決委員等の関係者が禁錮以上の刑に処せられた場合、逮捕、勾留された場合、刑事事件に関し起訴された場合、重要な不利益処分を受けた場合、指定紛争解決機関が裁判手続の当事者となった場合等に、その概要を記載すること。 |
| 備考 表中の「」の記載は注記である。 | |

| 改 正 後 | | 改 正 前 | |
|--|--|---|--|
| <p>(銀行法施行規則の一部改正)</p> <p>第二条 銀行法施行規則（昭和五十七年大蔵省令第十号）の一部を次のように改正する。</p> <p>次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。</p> | | | |
| <p>(銀行業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置)</p> <p>第十三条の八 〔略〕</p> <p>2 〔略〕</p> <p>3 前二項（第一項第五号及び前項第五号に限る。）の規定にかかわらず、銀行は、次の各号のいずれかに該当する法人が実施する手続により銀行業務関連苦情の処理又は銀行業務関連紛争の解決を図つてはならない。</p> <p>〔一・二 略〕</p> <p>三 その業務を行う役員（役員が法人であるときは、その職務を行うべき者を含む。以下この号において同じ。）のうちに、次のいずれかに該当する者がある法人</p> <p>イ 拘禁刑以上の刑に処せられ、又は法若しくは弁護士法の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から五年を経過しない者</p> <p>ロ 〔略〕</p> <p>（銀行代理業の許可の審査）</p> <p>第三十四条の三十七 金融庁長官等は、法第五十二条の三十六第一項に規定する許可の申請があつた場合において、法第五十二条の三十八第一項の規定による審査をするときは、次に掲げる事項に配慮するものとする。</p> <p>〔一 三 略〕</p> <p>四 申請者が個人であるときは、次のいずれにも該当しないこと。</p> <p>〔イ・ロ 略〕</p> <p>ハ 拘禁刑以上の刑（これに相当する外国の法令による刑を含む。）に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなつた日から五年を経過しない者</p> <p>〔二 七 略〕</p> <p>〔五 七 略〕</p> | | <p>(銀行業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置)</p> <p>第十三条の八 〔同上〕</p> <p>2 〔同上〕</p> <p>3 〔同上〕</p> <p>〔一・二 同上〕</p> <p>三 〔同上〕</p> <p>イ 禁錮以上の刑に処せられ、又は法若しくは弁護士法の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から五年を経過しない者</p> <p>ロ 〔同上〕</p> <p>（銀行代理業の許可の審査）</p> <p>第三十四条の三十七 〔同上〕</p> <p>〔一 三 同上〕</p> <p>四 〔同上〕</p> <p>〔イ・ロ 同上〕</p> <p>ハ 禁錮以上の刑（これに相当する外国の法令による刑を含む。）に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなつた日から五年を経過しない者</p> <p>〔二 七 同上〕</p> <p>〔五 七 同上〕</p> | |

別紙様式第24号（第34条の78関係）

(日本産業規格 A 4)

年 月 日提出

業 務 に 関 す る 報 告 書

第 期（年 月 日から
年 月 日まで）

金融庁長官 殿

提出者（郵便番号）

所在地

電話番号（ ） —

商号又は名称

代表者又は管理人の役職氏名

目 次

[1 ～ 13 略]

(記載上の注意)

[1 ・ 2 略]

[1 ～ 12 略]

13 その他特記事項

[表略]

(記載上の注意)

指定紛争解決機関の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）、紛争解決委員等の関係者が拘禁刑以上の刑に処せられた場合、逮捕、勾留された場合、刑事事件に関し起訴された場合、重要な不利益処分を受けた場合、指定紛争解決機関が裁判手続の当事者となつた場合等に、その概要を記載すること。

別紙様式第24号（第34条の78関係）

(日本産業規格 A 4)

年 月 日提出

業 務 に 関 す る 報 告 書

第 期（年 月 日から
年 月 日まで）

金融庁長官 殿

提出者（郵便番号）

所在地

電話番号（ ） —

商号又は名称

代表者又は管理人の役職氏名

目 次

[1 ～ 13 同左]

(記載上の注意)

[1 ・ 2 同左]

[1 ～ 12 同左]

13 その他特記事項

[同左]

(記載上の注意)

指定紛争解決機関の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）、紛争解決委員等の関係者が禁錮以上の刑に処せられた場合、逮捕、勾留された場合、刑事事件に関し起訴された場合、重要な不利益処分を受けた場合、指定紛争解決機関が裁判手続の当事者となつた場合等に、その概要を記載すること。

備考 表中の「 」の記載は注記である。

(信用金庫法施行規則の一部改正)

第三条 信用金庫法施行規則（昭和五十七年大蔵省令第十五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

| 改 正 後 | 改 正 前 |
|---|--|
| <div>(金庫業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置)</div> <div>第百十三条の二 「略」</div> <div>2 「略」</div> <div>3 前二項（第一項第五号及び前項第五号に限る。）の規定にかかわらず、金庫は、次の各号のいずれかに該当する法人が実施する手続により金庫業務関連苦情の処理又は金庫業務関連紛争の解決を図つてはならない。</div> <div>[1 ・ 11 略]</div> | <div>(金庫業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置)</div> <div>第百十三条の二 「同上」</div> <div>2 「同上」</div> <div>3 「同上」</div> <div>[1 ・ 11 同上]</div> |

| | |
|--|--|
| <p>三 その業務を行う役員（役員が法人であるときは、その職務を行うべき者を含む。以下この号において同じ。）のうちに、次のいずれかに該当する者がある法人</p> <p>イ 拘禁刑以上の刑に処せられ、又は法若しくは弁護士法の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から五年を経過しない者</p> <p>ロ 略</p> <p>（信用金庫代理業の許可の審査）</p> <p>第四百四十三条 金融庁長官等は、法第八十五条の二第一項に規定する許可の申請があつた場合において、銀行法第五十二条の三十八第一項の規定による審査をするときは、次に掲げる事項に配慮するものとする。</p> <p>〔一〕三 略</p> <p>四 申請者が個人であるときは、次のいずれにも該当しないこと。</p> <p>〔イ・ロ 略〕</p> <p>ハ 拘禁刑以上の刑（これに相当する外国の法令による刑を含む。）に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなつた日から五年を経過しない者</p> <p>〔二〕チ 略</p> <p>〔五〕七 略</p> <p>別紙様式第24号（第170条の2の30第1項関係）</p> <p>（日本産業規格A4）</p> <p>業務に関する報告書</p> <p>年 月 日提出</p> <p>第 期（年 月 日から年 月 日まで）</p> <p>金融庁長官 殿</p> <p>提出者（郵便番号 ）</p> <p>所在地</p> <p>電話番号（ ）</p> <p>商号又は名称</p> <p>代表者又は管理人の役職氏名</p> <p>田 次</p> <p>〔1～13 略〕</p> <p>（記載上の注意）</p> <p>〔1.・2. 略〕</p> <p>〔1～12 略〕</p> <p>13 その他特記事項</p> <p>〔表略〕</p> <p>（記載上の注意）</p> <p>指定紛争解決機関の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）、紛争解決委員等の関係者が拘禁刑以上の刑に処せられた場合、逮捕、勾留された場合、刑事事件に関し起訴された場合、重要な不利益処分を受けた場合、指定紛争解決機関が裁判手続の当事者となつた場合等に、その概要を記載すること。</p> | |
| <p>三 〔同上〕</p> <p>イ 禁錮以上の刑に処せられ、又は法若しくは弁護士法の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から五年を経過しない者</p> <p>ロ 〔同上〕</p> <p>（信用金庫代理業の許可の審査）</p> <p>第四百四十三条 〔同上〕</p> <p>〔一〕三 同上</p> <p>四 〔同上〕</p> <p>〔イ・ロ 同上〕</p> <p>ハ 禁錮以上の刑（これに相当する外国の法令による刑を含む。）に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなつた日から五年を経過しない者</p> <p>〔二〕チ 同上</p> <p>〔五〕七 同上</p> <p>別紙様式第24号（第170条の2の30第1項関係）</p> <p>（日本産業規格A4）</p> <p>業務に関する報告書</p> <p>年 月 日提出</p> <p>第 期（年 月 日から年 月 日まで）</p> <p>金融庁長官 殿</p> <p>提出者（郵便番号 ）</p> <p>所在地</p> <p>電話番号（ ）</p> <p>商号又は名称</p> <p>代表者又は管理人の役職氏名</p> <p>田 次</p> <p>〔1～13 同左〕</p> <p>（記載上の注意）</p> <p>〔1.・2. 同左〕</p> <p>〔1～12 同左〕</p> <p>13 その他特記事項</p> <p>〔同左〕</p> <p>（記載上の注意）</p> <p>指定紛争解決機関の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）、紛争解決委員等の関係者が禁錮以上の刑に処せられた場合、逮捕、勾留された場合、刑事事件に関し起訴された場合、重要な不利益処分を受けた場合、指定紛争解決機関が裁判手続の当事者となつた場合等に、その概要を記載すること。</p> | |

備考 表中の「」の記号は注記がある。

(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則の一部改正)
第四条 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則（昭和五十七年大蔵省令第十六号）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後 改 正 前

（特定兼営業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置）

第十一条の二 略

2 略

3 前二項（第一項第五号及び前項第五号に限る。）の規定にかかわらず、信託業務を営む金融機関は、次の各号のいずれかに該当する法人が実施する手続により特定兼営業務関連苦情の処理又は特定兼営業務関連紛争の解決を図つてはならない。

一・二 略

三 その業務を行う役員（役員が法人であるときは、その職務を行うべき者を含む。以下この号において同じ。）のうちに、次のいずれかに該当する者がある法人

イ 拘禁刑以上の刑に処せられ、又は法若しくは弁護士法の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から五年を経過しない者

ロ 略

別紙様式第10号（第42条の15関係）

（日本産業規格A4）

年 月 日提出

業務に関する報告書

第 期 （ 年 月 日から
年 月 日まで）

金融庁長官 殿

提出者（郵便番号 ）

所在地

電話番号（ ）

商号又は名称

代表者又は管理人の役職氏名

目 次

1～13 略

（記載上の注意）

1・2 略

1～12 略

13 その他特記事項

略

（記載上の注意）

指定紛争解決機関の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）、紛争解決委員等の関係者が拘禁刑以上の刑に処せられた場合、逮捕、勾留された場合、刑事事件に関し起訴された場合、重要な不利益処分を受けた場合、指定紛争解決機関が裁判手続の当事者となつた場合等に、その概要を記載すること。

（特定兼営業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置）

第十一条の二 同上

2 同上

3 同上

一・二 同上

三 同上

イ 禁錮以上の刑に処せられ、又は法若しくは弁護士法の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から五年を経過しない者

ロ 同上

別紙様式第10号（第42条の15関係）

（日本産業規格A4）

年 月 日提出

業務に関する報告書

第 期 （ 年 月 日から
年 月 日まで）

金融庁長官 殿

提出者（郵便番号 ）

所在地

電話番号（ ）

商号又は名称

代表者又は管理人の役職氏名

目 次

1～13 同左

（記載上の注意）

1・2 同左

1～12 同左

13 その他特記事項

同左

（記載上の注意）

指定紛争解決機関の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）、紛争解決委員等の関係者が禁錮以上の刑に処せられた場合、逮捕、勾留された場合、刑事事件に関し起訴された場合、重要な不利益処分を受けた場合、指定紛争解決機関が裁判手続の当事者となつた場合等に、その概要を記載すること。

備考 表中の「」の記号は注記する。

(貸金業法施行規則の一部改正)

第五条 貸金業法施行規則（昭和五十八年大蔵省令第四十号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

| 改 正 後 | 改 正 前 |
|---|--|
| <p>(貸金業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置)</p> <p>第十条の六の二 〔略〕</p> <p>2 〔略〕</p> <p>3 前三項（第一項第五号及び前項第四号に限る。）の規定にかかわらず、貸金業者は、次の各号のいずれかに該当する法人が実施する手続により貸金業務関連苦情の処理又は貸金業務関連紛争の解決を図つてはならない。</p> <p>〔一・二 略〕</p> <p>三 その業務を行う役員（法第四十一条の三十九第一項第四号に規定する役員をいう。以下この号において同じ。）のうちに、次のいずれかに該当する者がある法人</p> <p>イ <u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられ、又は法若しくは弁護士法の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から五年を経過しない者</p> <p>ロ 〔略〕</p> <p>別紙様式第22号（第30条の30関係）</p> <div><div></div><div>(日本産業規格A4)</div><div>年 月 日提出</div></div> <p>業 務 に 関 す る 報 告 書</p> <p>第 期 (年 月 日から 年 月 日まで)</p> <p>金融庁長官 殿</p> <p>提出者 (郵便番号)</p> <p>所在地</p> <p>電話番号 () —</p> <p>商号又は名称</p> <p>代表者又は管理人の役職氏名</p> <p>目 次</p> <p>[1～13 略]</p> <p>(記載上の注意)</p> <p>[1・2 略]</p> <p>[1～12 略]</p> <p>13 その他特記事項</p> <p>〔表略〕</p> <p>(記載上の注意)</p> <p>指定紛争解決機関の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）、紛争解決委員等の関係者が<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられた場合、逮捕、勾留された場合、刑事事件に関し起訴された場合、重要な不利益処分を受けた場合、指定紛争解決機関が裁判手続の当事者となつた場合等に、その概要を記載すること。</p> | <p>(貸金業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置)</p> <p>第十条の六の二 〔同上〕</p> <p>2 〔同上〕</p> <p>3 〔同上〕</p> <p>〔一・二 同上〕</p> <p>三 〔同上〕</p> <p>イ <u>禁錮</u>以上の刑に処せられ、又は法若しくは弁護士法の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から五年を経過しない者</p> <p>ロ 〔同上〕</p> <p>別紙様式第22号（第30条の30関係）</p> <div><div></div><div>(日本産業規格A4)</div><div>年 月 日提出</div></div> <p>業 務 に 関 す る 報 告 書</p> <p>第 期 (年 月 日から 年 月 日まで)</p> <p>金融庁長官 殿</p> <p>提出者 (郵便番号)</p> <p>所在地</p> <p>電話番号 () —</p> <p>商号又は名称</p> <p>代表者又は管理人の役職氏名</p> <p>目 次</p> <p>[1～13 同左]</p> <p>(記載上の注意)</p> <p>[1・2 同左]</p> <p>[1～12 同左]</p> <p>13 その他特記事項</p> <p>〔同左〕</p> <p>(記載上の注意)</p> <p>指定紛争解決機関の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）、紛争解決委員等の関係者が<u>禁錮</u>以上の刑に処せられた場合、逮捕、勾留された場合、刑事事件に関し起訴された場合、重要な不利益処分を受けた場合、指定紛争解決機関が裁判手続の当事者となつた場合等に、その概要を記載すること。</p> |
| 備考 表中の [] の記載は注記にある。 | |

(中小企業等協同組合法による信用協同組合及び信用協同組合連合会の事業に関する内閣府令の一部改正)
第六條 中小企業等協同組合法による信用協同組合及び信用協同組合連合会の事業に関する内閣府令（平成五年大蔵省令第九号）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

| 改正後 | 改正前 |
|--|--|
| <p>(信用事業等に関する苦情処理措置及び紛争解決措置)</p> <p>第三條 [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>3 前二項（第一項第五号及び前項第五号に限る。）の規定にかかわらず、信用協同組合及び信用協同組合連合会は、次の各号のいずれかに該当する法人が実施する手続により信用事業等関連苦情の処理又は信用事業等関連紛争の解決を図つてはならない。</p> <p>[一・二 略]</p> <p>三 その業務を行う役員（役員が法人であるときは、その職務を行うべき者を含む。以下この号において同じ。）のうちに、次のいずれかに該当する者がある法人</p> <p>イ 拘禁刑以上の刑に処せられ、又は法若しくは弁護士法の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から五年を経過しない者</p> <p>ロ [略]</p> <p>別紙様式第 1 号 (第19条関係)</p> <p>(日本産業規格 A 4)</p> <p>年 月 日提出</p> <p>業務に関する報告書</p> <p>第 期 (年 月 日から 年 月 日まで)</p> <p>金融庁長官 殿</p> <p>提出者 (郵便番号)</p> <p>所在地</p> <p>電話番号 ()</p> <p>商号又は名称</p> <p>代表者又は管理人の役職氏名</p> <p>目 次</p> <p>[1～13 略]</p> <p>(記載上の注意)</p> <p>[1・2 略]</p> <p>[1～12 略]</p> | <p>(信用事業等に関する苦情処理措置及び紛争解決措置)</p> <p>第三條 [同上]</p> <p>2 [同上]</p> <p>3 [同上]</p> <p>[一・二 同上]</p> <p>三 [同上]</p> <p>イ 禁錮以上の刑に処せられ、又は法若しくは弁護士法の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から五年を経過しない者</p> <p>ロ [同上]</p> <p>別紙様式第 1 号 (第19条関係)</p> <p>(日本産業規格 A 4)</p> <p>年 月 日提出</p> <p>業務に関する報告書</p> <p>第 期 (年 月 日から 年 月 日まで)</p> <p>金融庁長官 殿</p> <p>提出者 (郵便番号)</p> <p>所在地</p> <p>電話番号 ()</p> <p>商号又は名称</p> <p>代表者又は管理人の役職氏名</p> <p>目 次</p> <p>[1～13 同左]</p> <p>(記載上の注意)</p> <p>[1・2 同左]</p> <p>[1～12 同左]</p> |

| | |
|--|---|
| <div>13 その他特記事項</div> <div>〔表略〕</div> <div>(記載上の注意)</div> <div>指定紛争解決機関の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）、紛争解決委員等の関係者が<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられた場合、逮捕、勾留された場合、刑事事件に関し起訴された場合、重要な不利益処分を受けた場合、指定紛争解決機関が裁判手続の当事者となった場合等に、その概要を記載すること。</div> <div>苦情処理手続は法第69条の2第6項第1号に規定する苦情処理手続であつて信用事業等に係るものをいう。</div> <div>紛争解決手続は法第69条の2第3項に規定する紛争解決手続であつて信用事業等に係るものをいう。</div> | <div>13 その他特記事項</div> <div>〔同左〕</div> <div>(記載上の注意)</div> <div>指定紛争解決機関の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）、紛争解決委員等の関係者が<u>禁錮</u>以上の刑に処せられた場合、逮捕、勾留された場合、刑事事件に関し起訴された場合、重要な不利益処分を受けた場合、指定紛争解決機関が裁判手続の当事者となった場合等に、その概要を記載すること。</div> <div>苦情処理手続は法第69条の2第6項第1号に規定する苦情処理手続であつて信用事業等に係るものをいう。</div> <div>紛争解決手続は法第69条の2第3項に規定する紛争解決手続であつて信用事業等に係るものをいう。</div> |
| <div>備考 表中の「」の記載は注記である。</div> | |

(協同組合による金融事業に関する法律施行規則の一部改正)

第七条 協同組合による金融事業に関する法律施行規則（平成五年大蔵省令第十号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

| 改 正 後 | 改 正 前 |
|--|--|
| <div>(信用協同組合代理業の許可の審査)</div> <div>第八十二条 金融庁長官等は、法第六条の三第一項に規定する許可の申請があつた場合において、銀行法第五十二条の三十八第一項の規定による審査をするときは、次に掲げる事項に配慮するものとする。</div> <div>〔一、三 略〕</div> <div>四 申請者が個人であるときは、次のいずれにも該当しないこと。</div> <div>〔イ・ロ 略〕</div> <div>ハ <u>禁錮</u>以上の刑（これに相当する外国の法令による刑を含む。）に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者</div> <div>〔二、チ 略〕</div> <div>〔五、七 略〕</div> <div>別紙様式第19号（第110条の77関係）</div> <div>(日本産業規格A4)</div> <div>年 月 日提出</div> <div>業務に関する報告書</div> <div>第 期（ 年 月 日から 年 月 日まで）</div> <div>金融庁長官 殿</div> <div>提出者（郵便番号 ）</div> <div>所在地</div> <div>電話番号（ ） —</div> <div>商号又は名称</div> <div>代表者又は管理人の役職氏名</div> | <div>(信用協同組合代理業の許可の審査)</div> <div>第八十二条 〔同上〕</div> <div>〔一、三 同上〕</div> <div>四 〔同上〕</div> <div>〔イ・ロ 同上〕</div> <div>ハ <u>禁錮</u>以上の刑（これに相当する外国の法令による刑を含む。）に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者</div> <div>〔二、チ 同上〕</div> <div>〔五、七 同上〕</div> <div>別紙様式第19号（第110条の77関係）</div> <div>(日本産業規格A4)</div> <div>年 月 日提出</div> <div>業務に関する報告書</div> <div>第 期（ 年 月 日から 年 月 日まで）</div> <div>金融庁長官 殿</div> <div>提出者（郵便番号 ）</div> <div>所在地</div> <div>電話番号（ ） —</div> <div>商号又は名称</div> <div>代表者又は管理人の役職氏名</div> |

| 目次 | 目次 |
|--|--|
| [1～13 略] (記載上の注意) [1・2 略] [1～12 略] 13 その他特記事項 [表略] (記載上の注意) 指定紛争解決機関の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）、紛争解決委員等の関係者が拘禁刑以上の刑に処せられた場合、逮捕、勾留された場合、刑事事件に関し起訴された場合、重要な不利益処分を受けた場合、指定紛争解決機関が裁判手続の当事者となった場合等に、その概要を記載すること。 | [1～13 同左] (記載上の注意) [1・2 同左] [1～12 同左] 13 その他特記事項 [同左] (記載上の注意) 指定紛争解決機関の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）、紛争解決委員等の関係者が禁錮以上の刑に処せられた場合、逮捕、勾留された場合、刑事事件に関し起訴された場合、重要な不利益処分を受けた場合、指定紛争解決機関が裁判手続の当事者となった場合等に、その概要を記載すること。 |
| 備考 表中の「」の記載は注記である。 | |

(保険業法施行規則の一部改正)

第八条 保険業法施行規則（平成八年大蔵省令第五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

| 改正後 | 改正前 |
|--|---|
| <p>(保険業務等に関する苦情処理措置及び紛争解決措置)</p> <p>第五十五条の二 「略」</p> <p>2 「略」</p> <p>3 前二項（第一項第五号及び前項第五号に限る。）の規定にかかわらず、保険業関係業者は、次の各号のいずれかに該当する法人が実施する手続により保険業務等関連苦情の処理又は保険業務等関連紛争の解決を図ってはならない。</p> <p>「1・1」 略」</p> <p>三 その業務を行う役員（役員が法人であるときは、その職務を行うべき者を含む。以下この号において同じ。）のうちに、次のいずれかに該当する者がある法人</p> <p>イ <u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられ、又は法若しくは弁護士法の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者</p> <p>ロ 「略」</p> <p>別紙様式第28号（第239条の15関係）</p> <p>(日本産業規格A 4)</p> <p>年 月 日提出</p> <p>業 務 に 関 す る 報 告 書</p> <p>第 期 (年 月 日から 年 月 日まで)</p> <p>金融庁長官 殿</p> <p>提出者 (郵便番号)</p> <p>所在地</p> <p>電話番号 () —</p> <p>商号又は名称</p> <p>代表者又は管理人の役職氏名</p> | <p>(保険業務等に関する苦情処理措置及び紛争解決措置)</p> <p>第五十五条の二 「同上」</p> <p>2 「同上」</p> <p>3 「同上」</p> <p>「1・1」 同上」</p> <p>三 「同上」</p> <p>イ <u>禁錮</u>以上の刑に処せられ、又は法若しくは弁護士法の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者</p> <p>ロ 「同上」</p> <p>別紙様式第28号（第239条の15関係）</p> <p>(日本産業規格A 4)</p> <p>年 月 日提出</p> <p>業 務 に 関 す る 報 告 書</p> <p>第 期 (年 月 日から 年 月 日まで)</p> <p>金融庁長官 殿</p> <p>提出者 (郵便番号)</p> <p>所在地</p> <p>電話番号 () —</p> <p>商号又は名称</p> <p>代表者又は管理人の役職氏名</p> |

| 目次 | 目次 |
|---|---|
| [1～13 略] (記載上の注意) [1・2 略] [1～12 略] 13 その他特記事項 [表略] (記載上の注意) 指定紛争解決機関の役員 (法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人)、紛争解決委員等の関係者が拘禁刑以上の刑に処せられた場合、逮捕、勾留された場合、刑事事件に関し起訴された場合、重要な不利益処分を受けた場合、指定紛争解決機関が裁判手続の当事者となった場合等に、その概要を記載すること。 | [1～13 同左] (記載上の注意) [1・2 同左] [1～12 同左] 13 その他特記事項 [同左] (記載上の注意) 指定紛争解決機関の役員 (法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人)、紛争解決委員等の関係者が禁錮以上の刑に処せられた場合、逮捕、勾留された場合、刑事事件に関し起訴された場合、重要な不利益処分を受けた場合、指定紛争解決機関が裁判手続の当事者となった場合等に、その概要を記載すること。 |
| 備考 表中の「」の記載は注記である。 | |

第九条 (損害保険料率算出団体に関する内閣府令の一部改正)
損害保険料率算出団体に関する内閣府令 (平成八年大蔵省令第七号) の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

| 改正後 | 改正前 |
|--|--|
| <p>第二条 (料率団体の設立認可の審査基準) [略]</p> <p>2 内閣総理大臣は、前項の規定により審査した結果、当該申請が同項に掲げる基準に適合すると認めるときは、次のいずれかに該当する場合を除いて、遅滞なく、設立の認可をするものとする。</p> <p>一 [略]</p> <p>二 理事又は監事のうちに次のいずれかに該当する者がある場合</p> <p>イ [略]</p> <p>ロ 拘禁刑以上の刑又は法若しくは保険業法の規定により罰金の刑に処せられ、その刑の執行を終わった後又は執行を受けることがないこととなった日から五年を経過するまでの者</p> <p>[ハ・ニ 略]</p> <p>三 [略]</p> <p>[3・4 略]</p> | <p>第二条 (料率団体の設立認可の審査基準) [同上]</p> <p>2 [同上]</p> <p>一 [同上]</p> <p>二 [同上]</p> <p>イ [同上]</p> <p>ロ 禁固以上の刑又は法若しくは保険業法の規定により罰金の刑に処せられ、その刑の執行を終わった後又は執行を受けることがないこととなった日から五年を経過するまでの者</p> <p>[ハ・ニ 同上]</p> <p>三 [同上]</p> <p>[3・4 同上]</p> |
| 備考 表中の「」の記載は注記である。 | |

(信託業法施行規則の一部改正)
第十條 信託業法施行規則（平成十六年内閣府令第百七号）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後 改 正 前

（手続対象信託業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置）

第二十九條の二

2

3

前二項（第一項第五号及び前項第五号に限る。）の規定にかかわらず、信託会社等（法第二条第十五項に規定する信託会社等をいう。）は、次の各号のいずれかに該当する法人が実施する手続により手続対象信託業務関連苦情の処理又は手続対象信託業務関連紛争の解決を図つてはならない。

【一・二 略】

三 その業務を行う役員（役員が法人であるときは、その職務を行うべき者を含む。以下この号において同じ。）のうちに、次のいずれかに該当する者がある法人

イ 拘禁刑以上の刑に処せられ、又は法若しくは弁護士法の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者

ロ

別紙様式第23号（第80条の15関係）

（日本産業規格 A 4）

年 月 日提出

業務に関する報告書

第 期 （ 年 月 日から 年 月 日まで）

金融庁長官 殿

提出者（郵便番号）

所在地

電話番号（ ）

商号又は名称

代表者又は管理人の役職氏名

目 次

【1～13 略】

（記載上の注意）

【1・2 略】

【1～12 略】

13 その他特記事項

【表略】

（記載上の注意）

指定紛争解決機関の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）、紛争解決委員等の関係者が拘禁刑以上の刑に処せられた場合、逮捕、勾留された場合、刑事事件に関し起訴された場合、重要な不利益処分を受けた場合、指定紛争解決機関が裁判手続の当事者となった場合等に、その概要を記載すること。

（手続対象信託業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置）

第二十九條の二

2

3

同上

【一・二 同上】

三

イ 禁錮以上の刑に処せられ、又は法若しくは弁護士法の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者

ロ

別紙様式第23号（第80条の15関係）

（日本産業規格 A 4）

年 月 日提出

業務に関する報告書

第 期 （ 年 月 日から 年 月 日まで）

金融庁長官 殿

提出者（郵便番号）

所在地

電話番号（ ）

商号又は名称

代表者又は管理人の役職氏名

目 次

【1～13 同左】

（記載上の注意）

【1・2 同左】

【1～12 同左】

13 その他特記事項

【同左】

（記載上の注意）

指定紛争解決機関の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）、紛争解決委員等の関係者が禁錮以上の刑に処せられた場合、逮捕、勾留された場合、刑事事件に関し起訴された場合、重要な不利益処分を受けた場合、指定紛争解決機関が裁判手続の当事者となった場合等に、その概要を記載すること。

備考 表中の「」の記載は注記する。

(金融商品取引業等に関する内閣府令の一部改正)

第十一条 金融商品取引業等に関する内閣府令(平成十九年内閣府令第五十二号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

| 改 正 後 | | 改 正 前 | |
|--|--|--|--|
| <p>(金融商品取引業等業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置)</p> <p>第百十五条の三 [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>3 前二項(第一項第五号及び前項第五号に限る。)の規定にかかわらず、金融商品取引関係業者は、次の各号のいずれかに該当する法人が実施する手続により金融商品取引業等業務関連苦情の処理又は金融商品取引業等業務関連紛争の解決を図ってはならない。</p> <p>「一・二 略」</p> <p>三 その業務を行う役員(役員が法人であるときは、その職務を行うべき者を含む。以下この号において同じ。)のうちに、次のいずれかに該当する者がある法人</p> <p>イ 拘禁刑以上の刑に処せられ、又は法若しくは弁護士法の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者</p> <p>ロ [略]</p> | | <p>(金融商品取引業等業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置)</p> <p>第百十五条の三 [同上]</p> <p>2 [同上]</p> <p>3 [同上]</p> <p>「一・二 同上」</p> <p>三 [同上]</p> <p>イ 禁錮^三以上の刑に処せられ、又は法若しくは弁護士法の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者</p> <p>ロ [同上]</p> | |
| 備考 表中の「」の記載は注記である。 | | | |

(金融商品取引業協会等に関する内閣府令の一部改正)

第十二条 金融商品取引業協会等に関する内閣府令(平成十九年内閣府令第五十三号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

| 改 正 後 | | | 改 正 前 | | |
|---|--|--|---|--|--|
| <p>(あつせん委員となることができない者)</p> <p>第十九条 次の各号のいずれかに該当する者は、法第七十七条の二第二項（法第七十七条の三第四項において準用する場合を含む。次条及び第二十一条第一項において同じ。）に規定するあつせん委員となることができない。</p> <p>一 〔略〕</p> <p>二 <u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者</p> <p>〔三ゝ七 略〕</p> | | | <p>(あつせん委員となることができない者)</p> <p>第十九条 〔同上〕</p> <p>一 〔同上〕</p> <p>二 <u>禁錮</u>以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者</p> <p>〔三ゝ七 同上〕</p> | | |
| <p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p> | | | | | |

(金融商品取引法第五章の五の規定による指定紛争解決機関に関する内閣府令の一部改正)
第十三条 金融商品取引法第五章の五の規定による指定紛争解決機関に関する内閣府令（平成二十一年内閣府令第七十七号）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

| 改 正 後 | 改 正 前 |
|---|---|
| <div>別紙様式（第16条関係）</div> <div>(日本産業規格A 4)</div> <div>年 月 日提出</div> <div>業 務 に 関 す る 報 告 書</div> <div>第 期 (年 月 日から</div> <div>年 月 日まで)</div> <div>金融庁長官 殿</div> <div>提出者 (郵便番号)</div> <div>所在地</div> <div>電話番号 () —</div> <div>商号又は名称</div> <div>代表者又は管理人の役職氏名</div> <div>目 次</div> <div>[1 ～ 13 略]</div> <div>(記載上の注意)</div> <div>[1 ・ 2 略]</div> <div>[1 ～ 12 略]</div> <div>13 その他特記事項</div> <div>[表略]</div> <div>(記載上の注意)</div> <div>指定紛争解決機関の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）、紛争解決委員等の関係者が拘禁刑以上の刑に処せられた場合、逮捕、勾留された場合、刑事事件に関し起訴された場合、重要な不利益処分を受けた場合、指定紛争解決機関が裁判手続の当事者となった場合等に、その概要を記載すること。</div> | <div>別紙様式（第16条関係）</div> <div>(日本産業規格A 4)</div> <div>年 月 日提出</div> <div>業 務 に 関 す る 報 告 書</div> <div>第 期 (年 月 日から</div> <div>年 月 日まで)</div> <div>金融庁長官 殿</div> <div>提出者 (郵便番号)</div> <div>所在地</div> <div>電話番号 () —</div> <div>商号又は名称</div> <div>代表者又は管理人の役職氏名</div> <div>目 次</div> <div>[1 ～ 13 同左]</div> <div>(記載上の注意)</div> <div>[1 ・ 2 同左]</div> <div>[1 ～ 12 同左]</div> <div>13 その他特記事項</div> <div>[同左]</div> <div>(記載上の注意)</div> <div>指定紛争解決機関の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）、紛争解決委員等の関係者が禁錮以上の刑に処せられた場合、逮捕、勾留された場合、刑事事件に関し起訴された場合、重要な不利益処分を受けた場合、指定紛争解決機関が裁判手続の当事者となった場合等に、その概要を記載すること。</div> |
| 備考 表中の [] の記載は注記である。 | |

(資金移動業者に関する内閣府令の一部改正)
第十四条 資金移動業者に関する内閣府令（平成二十二年内閣府令第四号）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

| 改 正 後 | 改 正 前 |
|--|--|
| <div>(資金移動業に関する苦情処理措置及び紛争解決措置)</div> <div>第三十二条の四 [略]</div> <div>2 [略]</div> | <div>(資金移動業に関する苦情処理措置及び紛争解決措置)</div> <div>第三十二条の四 [同上]</div> <div>2 [同上]</div> |

| | |
|---|---|
| 3 前二項（第一項第五号及び前項第四号に限る。）の規定にかかわらず、資金移動業者等は、次の各号のいずれかに該当する法人が実施する手続により資金移動業関連苦情の処理又は資金移動業関連紛争の解決を図ってはならない。 「一・二 略」 三 その業務を行う役員（役員が法人であるときは、その職務を行うべき者を含む。以下この号において同じ。）のうちに、次のいずれかに該当する者がある法人 イ 禁錮以上の刑に処せられ、又は法若しくは弁護士法の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者 ロ 「略」 | 3 「同上」 「一・二 同上」 三 「同上」 イ 禁錮以上の刑に処せられ、又は法若しくは弁護士法の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者 ロ 「同上」 |
| 備考 表中の「 」の記載は注記である。 | |

（資金移動業等の指定紛争解決機関に関する内閣府令の一部改正）

第十五条 資金移動業等の指定紛争解決機関に関する内閣府令（平成二十二年内閣府令第八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

| 改正後 | 改正前 |
|---|--|
| <div>別紙様式（第16条関係）</div> <div><div>（日本産業規格A4） 年 月 日提出</div><div>業務に関する報告書 第 期（ 年 月 日から 年 月 日まで）</div><div>金融庁長官 殿</div><div>提出者（郵便番号 ） 所在地 電話番号（ ） — 商号又は名称 代表者又は管理人の役職氏名</div><div>目 次</div><div>「1～13 略」 （記載上の注意） 「1・2 略」 「1～12 略」 13 その他特記事項 「表略」 （記載上の注意） 指定紛争解決機関の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）、紛争解決委員等の関係者が禁錮以上の刑に処せられた場合、逮捕、勾留された場合、刑事事件に関し起訴された場合、重要な不利益処分を受けた場合、指定紛争解決機関が裁判手続の当事者となった場合等に、その概要を記載すること。</div></div> | <div>別紙様式（第16条関係）</div> <div><div>（日本産業規格A4） 年 月 日提出</div><div>業務に関する報告書 第 期（ 年 月 日から 年 月 日まで）</div><div>金融庁長官 殿</div><div>提出者（郵便番号 ） 所在地 電話番号（ ） — 商号又は名称 代表者又は管理人の役職氏名</div><div>目 次</div><div>「1～13 同左」 （記載上の注意） 「1・2 同左」 「1～12 同左」 13 その他特記事項 「同左」 （記載上の注意） 指定紛争解決機関の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）、紛争解決委員等の関係者が禁錮以上の刑に処せられた場合、逮捕、勾留された場合、刑事事件に関し起訴された場合、重要な不利益処分を受けた場合、指定紛争解決機関が裁判手続の当事者となった場合等に、その概要を記載すること。</div></div> |
| 備考 表中の「 」の記載は注記である。 | |

(店頭デリバティブ取引等の規制に関する内閣府令の一部改正)
第十六条 店頭デリバティブ取引等の規制に関する内閣府令(平成二十四年内閣府令第四十八号)の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

| 改 正 後 | 改 正 前 |
|---|--|
| <p>別紙様式(第二十一条関係) (日本産業規格A4)</p> <p>業務及び財産に関する報告書</p> <p>第 期 (年 月 日から 年 月 日まで)</p> <p>金融庁長官 殿 提出者 住 所 商号又は名称 代表者の氏名</p> <p>(記載上の注意)</p> <p>[略]</p> <p>[1~8 略]</p> <p>9 その他特記事項 [表略]</p> <p>(記載上の注意)</p> <p>取引情報蓄積機関の役員が拘禁刑以上の刑に処せられた場合、逮捕、勾留された場合、刑事事件に関し起訴された場合、重要な不利益処分を受けた場合、取引情報蓄積機関が裁判手続の当事者となった場合等に、その概要を記載すること。</p> <p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p> | <p>別紙様式(第二十一条関係) (日本産業規格A4)</p> <p>業務及び財産に関する報告書</p> <p>第 期 (年 月 日から 年 月 日まで)</p> <p>金融庁長官 殿 提出者 住 所 商号又は名称 代表者の氏名</p> <p>(記載上の注意)</p> <p>[同左]</p> <p>[1~8 同左]</p> <p>9 その他特記事項 [同左]</p> <p>(記載上の注意)</p> <p>取引情報蓄積機関の役員が禁錮以上の刑に処せられた場合、逮捕、勾留された場合、刑事事件に関し起訴された場合、重要な不利益処分を受けた場合、取引情報蓄積機関が裁判手続の当事者となった場合等に、その概要を記載すること。</p> <p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p> |

(暗号資産交換業者に関する内閣府令の一部改正)
第十七条 暗号資産交換業者に関する内閣府令(平成二十九年内閣府令第七号)の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分にこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

| 改 正 後 | 改 正 前 |
|---|---|
| <p>(暗号資産交換業に関する苦情処理措置及び紛争解決措置)</p> <p>第三十二条 [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>3 前二項(第一項第五号及び前項第四号に限る。)の規定にかかわらず、暗号資産交換業者は、次の各号のいずれかに該当する法人が実施する手続により暗号資産交換業関連苦情の処理又は暗号資産交換業関連紛争の解決を図ってはならない。</p> <p>[一・二 略]</p> <p>三 その業務を行う役員(役員が法人であるときは、その職務を行うべき者を含む。以下この号において同じ。)のうちに、次のいずれかに該当する者がある法人</p> <p>イ 拘禁刑以上の刑に処せられ、又は法若しくは弁護士法の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者</p> <p>ロ [略]</p> <p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p> | <p>(暗号資産交換業に関する苦情処理措置及び紛争解決措置)</p> <p>第三十二条 [同上]</p> <p>2 [同上]</p> <p>3 [同上]</p> <p>[一・二 同上]</p> <p>三 [同上]</p> <p>イ 禁錮以上の刑に処せられ、又は法若しくは弁護士法の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者</p> <p>ロ [同上]</p> |

(金融サービス仲介業者等に関する内閣府令の一部改正)

第十八条 金融サービス仲介業者等に関する内閣府令(令和三年内閣府令第三十五号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

| 改正後 | 改正前 |
|--|--|
| <div>(苦情処理措置及び紛争解決措置)</div> <div>第四十七条 〔略〕</div> <div>2 〔略〕</div> <div>3 前二項(第一項第六号及び前項第五号に係る部分に限る。)の規定にかかわらず、金融サービス仲介業者は、次のいずれかに該当する法人が実施する手続により金融サービス仲介業務関連苦情の処理又は金融サービス仲介業務関連紛争の解決を図つてはならない。</div> <div>〔一・二 略〕</div> <div>三 その業務を行う役員(役員が法人である場合にあつては、その職務を行うべき社員を含む。ロにおいて同じ。)のうちに、次のいずれかに該当する者がある法人</div> <div>イ 禁錮以上の刑に処せられ、又は法若しくは弁護士法の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者</div> <div>ロ 〔略〕</div> <div>別紙様式第8号(第158条関係)</div> <div>(日本産業規格A4)</div> <div>年 月 日提出</div> <div>業務に関する報告書</div> <div>第 期 (年 月 日から 年 月 日まで)</div> <div>金融庁長官 殿</div> <div>提出者 (郵便番号)</div> <div>所在地</div> <div>電話番号 () —</div> <div>商号又は名称</div> <div>代表者又は管理人の役職氏名</div> <div>目次</div> <div>〔1～13 略〕</div> <div>(記載上の注意)</div> <div>〔1・2 略〕</div> <div>〔1～12 略〕</div> <div>13 その他特記事項</div> <div>〔表略〕</div> <div>(記載上の注意)</div> <div>指定紛争解決機関の役員(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人)、紛争解決委員等の関係者が拘禁刑以上の刑に処せられた場合、逮捕、勾留された場合、刑事事件に関し起訴された場合、重要な不利益処分を受けた場合、指定紛争解決機関が裁判手続の当事者となった場合等に、その概要を記載すること。</div> | <div>(苦情処理措置及び紛争解決措置)</div> <div>第四十七条 〔同上〕</div> <div>2 〔同上〕</div> <div>3 〔同上〕</div> <div>〔一・二 同上〕</div> <div>三 〔同上〕</div> <div>イ 禁錮以上の刑に処せられ、又は法若しくは弁護士法の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者</div> <div>ロ 〔同上〕</div> <div>別紙様式第8号(第158条関係)</div> <div>(日本産業規格A4)</div> <div>年 月 日提出</div> <div>業務に関する報告書</div> <div>第 期 (年 月 日から 年 月 日まで)</div> <div>金融庁長官 殿</div> <div>提出者 (郵便番号)</div> <div>所在地</div> <div>電話番号 () —</div> <div>商号又は名称</div> <div>代表者又は管理人の役職氏名</div> <div>目次</div> <div>〔1～13 同左〕</div> <div>(記載上の注意)</div> <div>〔1・2 同左〕</div> <div>〔1～12 同左〕</div> <div>13 その他特記事項</div> <div>〔同左〕</div> <div>(記載上の注意)</div> <div>指定紛争解決機関の役員(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人)、紛争解決委員等の関係者が禁錮以上の刑に処せられた場合、逮捕、勾留された場合、刑事事件に関し起訴された場合、重要な不利益処分を受けた場合、指定紛争解決機関が裁判手続の当事者となった場合等に、その概要を記載すること。</div> |
| 備考 表中の〔 〕の記載は左記による。 | |

(電子決済手段等取引業者に関する内閣府令の一部改正)
第十九条 電子決済手段等取引業者に関する内閣府令(令和五年内閣府令第四十八号)の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

| 改 正 後 | 改 正 前 |
|--|---|
| <p>(電子決済手段等取引業に関する苦情処理措置及び紛争解決措置) 第四十二条 [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>3 前二項(第一項第五号及び前項第四号に限る。)の規定にかかわらず、電子決済手段等取引業者は、次の各号のいずれかに該当する法人が実施する手続により電子決済手段等取引業関連苦情の処理又は電子決済手段等取引業関連紛争の解決を図ってはならない。</p> <p>「一・二 略」</p> <p>三 その業務を行う役員(役員が法人であるときは、その職務を行うべき者を含む。以下この号において同じ。)のうちに、次のいずれかに該当する者がある法人</p> <p>イ 拘禁刑以上の刑に処せられ、又は法若しくは弁護士法の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者</p> <p>ロ [略]</p> | <p>(電子決済手段等取引業に関する苦情処理措置及び紛争解決措置) 第四十二条 [同上]</p> <p>2 [同上]</p> <p>3 [同上]</p> <p>「一・二 同上」</p> <p>三 [同上]</p> <p>イ 禁錮以上の刑に処せられ、又は法若しくは弁護士法の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者</p> <p>ロ [同上]</p> |

備考 表中の「」の記載は注記である。

附 則

この府令は、刑法等の一部を改正する法律の施行の日(令和七年六月一日)から施行する。

府 令 ・ 省 令

○内閣府、総務省、法務省、
経済産業省、厚生労働省、農林水産省、
国土交通省、令第一号

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律(令和四年法律第六十八号)の施行に伴い、及び犯罪による収益の移転防止に関する法律(平成十九年法律第二十二号)第二十条の規定に基づき、犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令を次のように定める。

令和七年五月二十三日

犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令

犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則(平成二十年内閣府、総務省、法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省令第一号)の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

内閣総理大臣 石破 茂
総務大臣 村上誠一郎
法務大臣 鈴木 馨祐
財務大臣臨時代理
国務大臣 村上誠一郎
厚生労働大臣 福岡 資麿
農林水産大臣 小泉進次郎
経済産業大臣 武藤 容治
国土交通大臣 中野 洋昌

別記様式第5号 (第33条関係)

表 面

第 号

犯罪による収益の移転防止に関する法律の規定による
立入検査をする職員の身分証明書

写

真

印
又は
刻印

所属部局

官 職

氏 名

年 月 日生
年 月 日交付

発行者名

印

改

正

後

別記様式第5号（第33条関係）

表面

第 号

犯罪による収益の移転防止に関する法律の規定による
立入検査をする職員の身分証明書

写

真

印
又は
刻印

所属部局

官 職

氏 名

年 月 日生
年 月 日交付

発行者名

印

改

正

前

裏 面

犯罪による収益の移転防止に関する法律（抄）

（立入検査）

第十六条 行政庁は、この法律の施行に必要な限度において、当該職員に特定事業者の営業所その他の施設に立ち入らせ、帳簿書類その他の物件を検査させ、又はその業務に関し関係人に質問させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする当該職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があったときは、これを提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

4 （略）

（国家公安委員会の意見の陳述）

第十九条 （略）

2 国家公安委員会は、前項の規定により意見を述べるため必要な限度において、特定事業者に対しその業務に関して報告若しくは資料の提出を求め、又は相当と認める都道府県警察に必要な調査を行うことを指示することができる。

3 前項の指示を受けた都道府県警察の警視総監又は道府県警察本部長は、同項の調査を行うため特に必要があると認められるときは、あらかじめ国家公安委員会の承認を得て、当該職員に、特定事業者の営業所その他の施設に立ち入らせ、帳簿書類その他の物件を検査させ、又はその業務に関し関係人に質問させることができる。この場合においては、第十六条第二項から第四項までの規定を準用する。

4・5 （略）

第二十六条 次の各号のいずれかに該当する場合には、当該違反行為をした者は、一年以下の拘禁刑若しくは三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一 （略）

二 第十六条第一項若しくは第十九条第三項の規定による当該職員の質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、又はこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

（備考） 用紙の大きさは、日本産業規格 B 8 とすること。

裏 面

犯罪による収益の移転防止に関する法律（抄）

（立入検査）

第十六条 行政庁は、この法律の施行に必要な限度において、当該職員に特定事業者の営業所その他の施設に立ち入らせ、帳簿書類その他の物件を検査させ、又はその業務に関し関係人に質問させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする当該職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があったときは、これを提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

4 （略）

（国家公安委員会の意見の陳述）

第十九条 （略）

2 国家公安委員会は、前項の規定により意見を述べるため必要な限度において、特定事業者に対しその業務に関して報告若しくは資料の提出を求め、又は相当と認める都道府県警察に必要な調査を行うことを指示することができる。

3 前項の指示を受けた都道府県警察の警視総監又は道府県警察本部長は、同項の調査を行うため特に必要があると認められるときは、あらかじめ国家公安委員会の承認を得て、当該職員に、特定事業者の営業所その他の施設に立ち入らせ、帳簿書類その他の物件を検査させ、又はその業務に関し関係人に質問させることができる。この場合においては、第十六条第二項から第四項までの規定を準用する。

4・5 （略）

第二十六条 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役若しくは三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一 （略）

二 第十六条第一項若しくは第十九条第三項の規定による当該職員の質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、又はこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者

（備考） 用紙の大きさは、日本産業規格 B 8 とすること。

附 則

(施行期日)

第一条 この命令は、刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律の施行の日（令和七年六月一日）から施行する。
(経過措置)

第二条 この命令による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、当分の間、この命令による改正後の様式によるものとみなす。
2 旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

○内閣府
法務省令第二号

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和四年法律第六十八号）の施行に伴い、一般振替機関の監督に関する命令及び電子記録債権法施行規則の一部を改正する命令を次のように定める。

令和七年五月二十三日

内閣総理大臣 石 破 茂
法務大臣 鈴 木 馨 祐

一般振替機関の監督に関する命令及び電子記録債権法施行規則の一部を改正する命令
(一般振替機関の監督に関する命令の一部改正)

第一条 一般振替機関の監督に関する命令（平成十四年内閣府令第一号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

| 改 正 後 | 改 正 前 |
|---|---|
| <div>別紙様式（第十八条関係） (用紙は、日本産業規格A7、74×105mmとする。)</div> <div>表 面</div> <div>[表略]</div> <div>裏 面</div> | <div>別紙様式（第十八条関係） (用紙は、日本産業規格A7、74×105mmとする。)</div> <div>表 面</div> <div>[同左]</div> <div>裏 面</div> |
| <div>社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号） 抜粋</div> <div>[略]</div> <div>第291条 次の各号のいずれかに該当する者は、1年以下の拘禁若しくは300万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。</div> <div>四 [略]</div> <div>[略]</div> | <div>[同左]</div> <div>[同左]</div> <div>第291条 次の各号のいずれかに該当する者は、1年以下の懲役若しくは300万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。</div> <div>四 [同左]</div> <div>[同左]</div> |
| 備考 表中の「」の記載は注記である。 | |
| (電子記録債権法施行規則の一部改正) | |
| 第二条 電子記録債権法施行規則（平成二十年内閣府令第四号）の一部を次のように改正する。 次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。 | |
| 改 正 後 | 改 正 前 |
| <div>別紙様式（第三十四条関係） (用紙は、日本産業規格A7、74×105mmとする。)</div> <div>表 面</div> <div>[表略]</div> | <div>別紙様式（第三十四条関係） (用紙は、日本産業規格A7、74×105mmとする。)</div> <div>表 面</div> <div>[同左]</div> |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 別紙様式（第三十四条関係） | | 裏面 | |
| 電子記録債権法（平成19年法律第102号）抜粋 | | | |
| [略] | | | |
| 第95条 次の各号のいずれかに該当する者は、1年以下の拘禁刑若しくは300万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。 | | | |
| [四・五 略] | | | |
| [略] | | | |
| 備考 表中の「」の記載は注記である。 | | | |
| 附則 | | | |
| (施行期日) | | | |
| 第一条 この命令は、刑法等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十七号）の施行の日（令和七年六月一日）から施行する。 | | | |
| (一般振替機関の監督に関する命令の一部改正に伴う経過措置) | | | |
| 第二条 この命令の施行の際現にある第一条の規定による改正前の一般振替機関の監督に関する命令別紙様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、同条の規定による改正後の一般振替機関の監督に関する命令別紙様式によるものとみなす。 | | | |
| 2 この命令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。 | | | |
| (電子記録債権法施行規則の一部改正に伴う経過措置) | | | |
| 第三条 この命令の施行の際現にある第二条の規定による改正前の電子記録債権法施行規則別紙様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、同条の規定による改正後の電子記録債権法施行規則別紙様式によるものとみなす。 | | | |
| 2 この命令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。 | | | |
| 内閣府 財務省 ○財務省令第一号 | | | |
| 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和四年法律第六十八号）の施行に伴い、特別振替機関の監督に関する命令の一部を改正する命令を次のように定める。 令和七年五月二十三日 | | | |
| 特別振替機関の監督に関する命令の一部を改正する命令 | | | |
| 特別振替機関の監督に関する命令（平成十四年法務省令第一号）の一部を次のように改正する。 | | | |
| 内閣府 財務省 | | | |
| 次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。 | | | |
| 改正 | 正 | 後 | |
| 別紙様式一（第十九条関係） （用紙は、日本産業規格 A 7、74×105mmとする。） 表 面 | 別紙様式一（第十九条関係） （用紙は、日本産業規格 A 7、74×105mmとする。） 表 面 | 別紙様式一（第十九条関係） （用紙は、日本産業規格 A 7、74×105mmとする。） 表 面 | 別紙様式一（第十九条関係） （用紙は、日本産業規格 A 7、74×105mmとする。） 表 面 |
| [表略] | | [同左] | |

| | | |
|-----|--|---|
| 裏 面 | | 社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号） 抜粋 [略] 第291条 次の各号のいずれかに該当する者は、1年以下の拘禁若しくは300万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。 四 [略] [略] |
| 裏 面 | | 別紙様式二（第十九条関係） （用紙は、日本産業規格A7、74×105mmとする。） 表 面 [表略] 社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号） 抜粋 [略] 第291条 次の各号のいずれかに該当する者は、1年以下の拘禁若しくは300万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。 四 [略] [略] |
| 裏 面 | | 別紙様式二（第十九条関係） （用紙は、日本産業規格A7、74×105mmとする。） 表 面 [同左] [同左] 第291条 次の各号のいずれかに該当する者は、1年以下の懲役若しくは300万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。 四 [同左] [同左] |

備考 表中の「」の記載は注記である。

附 則

（施行期日）

第一条 この命令は、刑法等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十七号）の施行の日（令和七年六月一日）から施行する。
（経過措置）

第二条 この命令の施行の際現にあるこの命令による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、この命令による改正後の様式によるものとみなす。

2 この命令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

○内閣府令第一号
文部科学省令第一号

刑法等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十七号）及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和四年法律第六十八号）の施行に伴い、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法（平成二十三年法律第九十四号）第十七条及び第十九条の規定に基づき、原子力損害賠償・廃炉等支援機構の組織及び人事に関する命令の一部を改正する命令を次のように定める。

令和七年五月二十三日

内閣総理大臣 石破 茂
文部科学大臣 阿部 俊子

原子力損害賠償・廃炉等支援機構の組織及び人事に関する命令の一部を改正する命令
原子力損害賠償・廃炉等支援機構の組織及び人事に関する命令(平成二十三年内閣府令第一号)の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

| 改 | 正 | 後 | 改 | 正 | 前 |
|---|---|---|---|---|---|
| (運営委員会の委員の任命及び解任の認可申請) 第二条 機構の理事長は、法第十七条又は第十九条の規定による認可を受けようとするときは、認可申請書に次に掲げる事項を記載した書面を添付して内閣総理大臣及び文部科学大臣に提出しなければならない。 一 [略] 二 任命しようとする委員が次のいずれにも該当しないことの誓約 イ [略] ロ 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者 三 [略] | | | (運営委員会の委員の任命及び解任の認可申請) 第二条 機構の理事長は、法第十七条又は第十九条の規定による認可を受けようとするときは、認可申請書に次に掲げる事項を記載した書面を添付して内閣総理大臣及び文部科学大臣に提出しなければならない。 一 [同上] 二 任命しようとする委員が次のいずれにも該当しないことの誓約 イ [同上] ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者 三 [同上] | | |

備考 表中の「」の記載は注記である。

附 則

この命令は、刑法等の一部を改正する法律の施行の日(令和七年六月一日)から施行する。

○内閣府令第六号
厚生労働省令第六号

刑法等の一部を改正する法律(令和四年法律第六十七号)の施行に伴い、労働金庫法施行規則の一部を改正する命令を次のように定める。

令和七年五月二十三日

内閣総理大臣 石 破 茂
厚生労働大臣 福岡 資 麿

労働金庫法施行規則の一部を改正する命令

労働金庫法施行規則(昭和五十七年大蔵省令第一号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分にこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

| 改 | 正 | 後 | 改 | 正 | 前 |
|--|---|---|--|---|---|
| (金庫業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置) 第九十五条の二 [略] 2 [略] 3 前二項(第一項第五号及び前項第五号に限る。)の規定にかかわらず、金庫は、次の各号のいずれかに該当する法人が実施する手続により金庫業務関連苦情の処理又は金庫業務関連紛争の解決を図つてはならない。 一・二 [略] 三 その業務を行う役員(役員が法人であるときは、その職務を行うべき者を含む。以下この号において同じ。)のうちに、次のいずれかに該当する者がある法人 イ 拘禁刑以上の刑に処せられ、又は法若しくは弁護士法の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から五年を経過しない者 ロ [略] | | | (金庫業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置) 第九十五条の二 [同上] 2 [同上] 3 [同上] 一・二 [同上] 三 [同上] イ 禁錮以上の刑に処せられ、又は法若しくは弁護士法の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から五年を経過しない者 ロ [同上] | | |

○総務省令第五十三号

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和四年法律第六十八号）の施行に伴い、恩給給与細則等の一部を改正する省令を次のように定める。

総務大臣 村上誠一郎

令和七年五月二十三日

恩給給与細則等の一部を改正する省令

（恩給給与細則の一部改正）

第一条 恩給給与細則（昭和二十八年総理府令第六十七号）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。

改正後
改正前

第十五号書式

| | |
|--|---|
| 扶助料転給請求書 | |
| 下記扶助料権者の扶助料の停止期間中扶助料を転給されたく、証拠書類を添えて請求します。 | |
| 総務大臣 殿 | |
| 年 月 日 | |
| (フリガナ) 請求者氏名 | |
| 扶助料権者氏名 | |
| 停止事由 | (次の該当する番号に○印をつけてください。) (1) 3年以下の拘禁刑又は令和4年改正前の刑法の懲役若しくは禁錮に処せられたこと。 (2) 1年以上所在不明であること。 (3) 60歳未満の夫であること。 |
| 請求者の公務員との続柄 | |
| 現住所 | 郵便番号 <input type="text"/> - <input type="text"/> 都道府県 (電話番号 -) |

第十五号書式

| | |
|--|---|
| 扶助料転給請求書 | |
| 下記扶助料権者の扶助料の停止期間中扶助料を転給されたく、証拠書類を添えて請求します。 | |
| 総務大臣 殿 | |
| 年 月 日 | |
| (フリガナ) 請求者氏名 | |
| 扶助料権者氏名 | |
| 停止事由 | (次の該当する番号に○印をつけてください。) (1) 3年以下の懲役又は禁錮の刑に処せられたこと。 (2) 1年以上所在不明であること。 (3) 60歳未満の夫であること。 |
| 請求者の公務員との続柄 | |
| 現住所 | 郵便番号 <input type="text"/> - <input type="text"/> 都道府県 (電話番号 -) |

第二十八号書式

普通恩給失権事由非該当申立書

1 刑に処せられたこと等に関する申立て
(次の該当する番号に○印をつけてください。)

公務員(旧軍人等)は

(1) 退職(復員等)後

(2) 別添の刑に関する申立書に記載の刑以外に

次の事項に該当したことがない。

・ 3年を超える拘禁刑又は令和4年改正前の刑法の懲役若しくは禁錮に処せられたこと。

・ 在職中の職務に関する犯罪により拘禁刑以上の刑又は令和4年改正前の刑法の禁錮以上の刑に処せられたこと。

・ 国籍を失ったこと。

2 再就職に関する申立て(次の該当する番号に○印をつけてください。)

公務員(旧軍人等)は退職(復員等)後、国家公務員、地方公務員又は旧公共企業体(三公社)職員として勤務したことが

(1) ない。

(2) ある。

(2)に○印をつけた方は、その勤務期間などを次に記入してください。)

勤務期間

年

月

～

年

月

勤務先・官職名

勤務期間

年

月

～

年

月

勤務先・官職名

(上記の期間、勤務した公務員が死亡したことにより、あなたが扶助料又は遺族(共済)年金を受給している場合は、その証書記号番号と発行機関を次に記入してください。)

証書記号番号・年金コード

証書の発行機関

上記のとおり申し立てます。

年 月 日

申立者氏名

第二十七号書式

失権事由非該当申立書

1 刑に処せられたこと等に関する申立て
(次の該当する番号に○印をつけてください。)

(1) 請求書に記入した退職年月日後

(2) 別添の刑に関する申立書に記載の刑以外に

次の事項に該当したことがない。

・ 3年を超える拘禁刑又は令和4年改正前の刑法の懲役若しくは禁錮に処せられたこと。

・ 在職中の職務に関する犯罪により拘禁刑以上の刑又は令和4年改正前の刑法の禁錮以上の刑に処せられたこと。

・ 国籍を失ったこと。

2 再就職に関する申立て(次の該当する番号に○印をつけてください。)

請求書に記入した退職年月日後、国家公務員、地方公務員又は旧公共企業体(三公社)職員として勤務したことが

(1) ない。

(2) ある。

(2)に○印をつけた方は、その勤務期間などを次に記入してください。)

勤務期間

年

月

～

年

月

勤務先・官職名

勤務期間

年

月

～

年

月

勤務先・官職名

(上記の期間、勤務したことにより恩給又は共済年金を受給している場合は、その証書記号番号と発行機関を次に記入してください。)

証書記号番号・年金コード

証書の発行機関

上記のとおり申し立てます。

年 月 日

申立者氏名

第二十八号書式

普通恩給失権事由非該当申立書

1 刑に処せられたこと等に関する申立て
(次の該当する番号に○印をつけてください。)

公務員(旧軍人等)は

(1) 退職(復員等)後

(2) 別添の刑に関する申立書に記載の刑以外に

次の事項に該当したことがない。

・ 3年を超える懲役又は禁錮の刑に処せられたこと。

・ 在職中の職務に関する犯罪により禁錮以上の刑に処せられたこと。

・ 国籍を失ったこと。

2 再就職に関する申立て(次の該当する番号に○印をつけてください。)

公務員(旧軍人等)は退職(復員等)後、国家公務員、地方公務員共又は旧公共企業体(三公社)職員として勤務したことが

(1) ない。

(2) ある。

(2)に○印をつけた方は、その勤務期間などを次に記入してください。)

勤務期間

年

月

～

年

月

勤務先・官職名

勤務期間

年

月

～

年

月

勤務先・官職名

(上記の期間、勤務した公務員が死亡したことにより、あなたが扶助料又は遺族(共済)年金を受給している場合は、その証書記号番号と発行機関を次に記入してください。)

証書記号番号・年金コード

証書の発行機関

上記のとおり申し立てます。

年 月 日

申立者氏名

第二十七号書式

失権事由非該当申立書

1 刑に処せられたこと等に関する申立て
(次の該当する番号に○印をつけてください。)

(1) 請求書に記入した退職年月日後

(2) 別添の刑に関する申立書に記載の刑以外に

次の事項に該当したことがない。

・ 3年を超える懲役又は禁錮の刑に処せられたこと。

・ 在職中の職務に関する犯罪により禁錮以上の刑に処せられたこと。

・ 国籍を失ったこと。

2 再就職に関する申立て(次の該当する番号に○印をつけてください。)

請求書に記入した退職年月日後、国家公務員、地方公務員又は旧公共企業体(三公社)職員として勤務したことが

(1) ない。

(2) ある。

(2)に○印をつけた方は、その勤務期間などを次に記入してください。)

勤務期間

年

月

～

年

月

勤務先・官職名

勤務期間

年

月

～

年

月

勤務先・官職名

(上記の期間、勤務したことにより恩給又は共済年金を受給している場合は、その証書記号番号と発行機関を次に記入してください。)

証書記号番号・年金コード

証書の発行機関

上記のとおり申し立てます。

年 月 日

申立者氏名

第三十号書式

| 一時恩給の請求に関する申立書 | |
|----------------|---|
| 1 | 刑に処せられたこと等に関する申立て 請求書に記入した退職年月日後、次の事項に該当したことがない。 <div><div>・ 3年を超える拘禁刑又は令和4年改正前の刑法の懲役若しくは禁錮に処せられたこと。</div><div>・ 在職中の職務に関する犯罪により拘禁刑以上の刑又は令和4年改正前の刑法の禁錮以上の刑に処せられたこと。</div><div>・ 国籍を失ったこと。</div></div> |
| 2 | 普通恩給等に関する申立て(次の該当する番号に○印をつけてください。) <div><div>(1) 昭和46年10月1日</div><div>(2) 昭和49年9月1日</div><div>(3) 昭和50年8月1日</div></div> } において、普通恩給又は退職年金に関する恩給法以外の法令の規定により旧軍人又は旧軍属としての実在職年を算入した期間に基づく退職年金を受ける権利を有していない。 <div><div>(注) 昭和46年10月1日……下士官以上としての在職年が1年以上の場合</div><div>昭和49年9月1日……下士官以上としての在職年が6月以上1年未満の場合</div><div>昭和50年8月1日……下士官以上としての在職年が6月未満の場合又は兵の場合</div></div> |

上記のとおり申し立てます。

年 月 日

申立者氏名

第二十九号書式

| (配偶者用) | |
|---|--|
| 扶助料失権事由非該当申立書 | |
| 私は、公務員(旧軍人等)死亡後、次の事項に該当したことがない。 <div><div>・ 3年を超える拘禁刑又は令和4年改正前の刑法の懲役若しくは禁錮に処せられたこと。</div><div>・ 国籍を失ったこと。</div><div>・ 婚姻(事実上の婚姻関係にある場合を含む。)したこと。</div><div>・ 遺族以外の者の養子となったこと。</div></div> | |
| 上記のとおり申し立てます。 | |
| 年 月 日 | |
| 申立者氏名 | |

第三十号書式

| 一時恩給の請求に関する申立書 | |
|----------------|---|
| 1 | 刑に処せられたこと等に関する申立て 請求書に記入した退職年月日後、次の事項に該当したことがない。 <div><div>・ 3年を超える懲役又は禁錮の刑に処せられたこと。</div><div>・ 在職中の職務に関する犯罪により禁錮以上の刑に処せられたこと。</div><div>・ 国籍を失ったこと。</div></div> |
| 2 | 普通恩給等に関する申立て(次の該当する番号に○印をつけてください。) <div><div>(1) 昭和46年10月1日</div><div>(2) 昭和49年9月1日</div><div>(3) 昭和50年8月1日</div></div> } において、普通恩給又は退職年金に関する恩給法以外の法令の規定により旧軍人又は旧軍属としての実在職年を算入した期間に基づく退職年金を受ける権利を有していない。 <div><div>(注) 昭和46年10月1日……下士官以上としての在職年が1年以上の場合</div><div>昭和49年9月1日……下士官以上としての在職年が6月以上1年未満の場合</div><div>昭和50年8月1日……下士官以上としての在職年が6月未満の場合又は兵の場合</div></div> |

上記のとおり申し立てます。

年 月 日

申立者氏名

第二十九号書式

| (配偶者用) | |
|---|--|
| 扶助料失権事由非該当申立書 | |
| 私は、公務員(旧軍人等)死亡後、次の事項に該当したことがない。 <div><div>・ 3年を超える懲役又は禁錮の刑に処せられたこと。</div><div>・ 国籍を失ったこと。</div><div>・ 婚姻(事実上の婚姻関係にある場合を含む。)したこと。</div><div>・ 遺族以外の者の養子となったこと。</div></div> | |
| 上記のとおり申し立てます。 | |
| 年 月 日 | |
| 申立者氏名 | |

第一号書式

(配偶者用)

失権事由非該当申立書

1 普通恩給失権事由非該当申立て

公務員(旧軍人等)は、退職(復員等)後、次の事項に該当したことがない。

・ 3年を超える拘禁刑又は令和4年改正前の刑法の懲役若しくは禁錮に処せられたこと。

・ 在職中の職務に関する犯罪により拘禁刑以上の刑又は令和4年改正前の刑法の禁錮以上の刑に処せられたこと。

・ 国籍を失ったこと。

2 扶助料失権事由非該当申立て

私は、公務員(旧軍人等)死亡後、次の事項に該当したことがない。

・ 3年を超える拘禁刑又は令和4年改正前の刑法の懲役若しくは禁錮に処せられたこと。

・ 国籍を失ったこと。

・ 婚姻(事実上の婚姻関係にある場合を含む。)したこと。

・ 遺族以外の者の養子となったこと。

上記のとおり申し立てます。

年 月 日

申立者氏名

第一号書式

(配偶者用)

失権事由非該当申立書

1 普通恩給失権事由非該当申立て

公務員(旧軍人等)は、退職(復員等)後、次の事項に該当したことがない。

・ 3年を超える懲役又は禁錮の刑に処せられたこと。

・ 在職中の職務に関する犯罪により禁錮以上の刑に処せられたこと。

・ 国籍を失ったこと。

2 扶助料失権事由非該当申立て

私は、公務員(旧軍人等)死亡後、次の事項に該当したことがない。

・ 3年を超える懲役又は禁錮の刑に処せられたこと。

・ 国籍を失ったこと。

・ 婚姻(事実上の婚姻関係にある場合を含む。)したこと。

・ 遺族以外の者の養子となったこと。

上記のとおり申し立てます。

年 月 日

申立者氏名

第三十一号書式

(配偶者用)

一時扶助料の請求に関する申立書

1 刑に処せられたこと等に関する申立て

公務員(旧軍人等)は退職(復員等)後、次の事項に該当したことがない。

・ 3年を超える拘禁刑又は令和4年改正前の刑法の懲役若しくは禁錮に処せられたこと。

・ 在職中の職務に関する犯罪により拘禁刑以上の刑又は令和4年改正前の刑法の禁錮以上の刑に処せられたこと。

・ 国籍を失ったこと。

また、私は、公務員(旧軍人等)死亡後、次の事項に該当したことがない。

・ 3年を超える拘禁刑又は令和4年改正前の刑法の懲役若しくは禁錮に処せられたこと。

・ 国籍を失ったこと。

・ 婚姻(事実上の婚姻関係にある場合を含む。)したこと。

・ 遺族以外の者の養子となったこと。

2 扶助料等に関する申立て(次の該当する番号に○印をつけてください。)

私は、

(1) 昭和46年10月1日

(2) 昭和49年9月1日

(3) 昭和50年8月1日

において、扶助料又は退職年金に関する恩給法以外の法令の規定により旧軍人又は旧軍属としての実在職年を算入した期間に基づく遺族年金を受ける権利を有していない。

(注) 昭和46年10月1日……下士官以上としての在職年が1年以上の場合
昭和49年9月1日……下士官以上としての在職年が6月以上1年未満の場合
昭和50年8月1日……下士官以上としての在職年が6月未満の場合又は兵の場合

上記のとおり申し立てます。

年 月 日

申立者氏名

第三十一号書式

(配偶者用)

一時扶助料の請求に関する申立書

1 刑に処せられたこと等に関する申立て

公務員(旧軍人等)は退職(復員等)後、次の事項に該当したことがない。

・ 3年を超える懲役又は禁錮の刑に処せられたこと。

・ 在職中の職務に関する犯罪により禁錮以上の刑に処せられたこと。

・ 国籍を失ったこと。

また、私は、公務員(旧軍人等)死亡後、次の事項に該当したことがない。

・ 3年を超える懲役又は禁錮の刑に処せられたこと。

・ 国籍を失ったこと。

・ 婚姻(事実上の婚姻関係にある場合を含む。)したこと。

・ 遺族以外の者の養子となったこと。

2 扶助料等に関する申立て(次の該当する番号に○印をつけてください。)

私は、

(1) 昭和46年10月1日

(2) 昭和49年9月1日

(3) 昭和50年8月1日

において、扶助料又は退職年金に関する恩給法以外の法令の規定により旧軍人又は旧軍属としての実在職年を算入した期間に基づく遺族年金を受ける権利を有していない。

(注) 昭和46年10月1日……下士官以上としての在職年が1年以上の場合
昭和49年9月1日……下士官以上としての在職年が6月以上1年未満の場合
昭和50年8月1日……下士官以上としての在職年が6月未満の場合又は兵の場合

上記のとおり申し立てます。

年 月 日

申立者氏名

第二十一条(旧軍人等の遺族に対する恩給等の特例に関する法律の規定により給すべき扶助料又は改定すべき扶助料の請求手続に関する省令の一部改正)旧軍人等の遺族に対する恩給等の特例に関する法律の規定により給すべき扶助料又は改定すべき扶助料の請求手続に関する省令(昭和三十一年総理府令第九十三号)の一部を次のように改正する。

改

正

後

改

正

前

第十一号書式(第二条関係)

| | |
|---|---|
| 遺族扶助年金転給請求書 | |
| 下記遺族扶助年金権者の遺族扶助年金の停止期間中遺族扶助年金を 転給されたく、証拠書類を添えて請求します。 | |
| 総務大臣 殿 | |
| 年 月 日 | |
| (フリガナ) 請求者氏名 | |
| 遺族扶助年金 権者氏名 | (次の該当する番号に○印をつけてください。) |
| 停止理由 | (1) 3年以下の拘禁刑又は令和4年改正前の刑法の懲役若しくは禁錮に処せられたこと。 (2) 1年以上所在不明であること。 (3) 60歳未満の夫であること。 |
| 請求者の国会議員との続柄 | |
| 現住所 | 郵便番号 <input type="text"/> - <input type="text"/> 都道府県 (電話番号 - -) |

改正後

(国会議員互助年金法施行規則を廃止する等の省令附則第二条の規定によりなおその効力を有することとされる同令第一条の規定による廃止前の国会議員互助年金法施行規則の一部改正)
第三条 国会議員互助年金法施行規則を廃止する等の省令(平成十八年総務省令第四十九号 附則第二条の規定によりなおその効力を有することとされる同令第一条の規定による廃止前の国会議員互助年金法施行規則(昭和三十三年総理府令第四十一号)の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改正する。

第二号書式

| |
|--|
| (配偶者用) |
| 扶助料失権事由非該当申立書 |
| 私は、公務員(旧軍人等)死亡後、次の事項に該当したことがない。 |
| <div>・ 3年を超える拘禁刑又は令和4年改正前の刑法の懲役若しくは禁錮に処せられたこと。</div> |
| <div>・ 国籍を失ったこと。</div> |
| <div>・ 婚姻(事実上の婚姻関係にある場合を含む。)したこと。</div> |
| <div>・ 遺族以外の者の養子となったこと。</div> |
| 上記のとおり申し立てます。 |
| 年 月 日 |
| 申立者氏名 |

第十一号書式(第二条関係)

| | |
|---|---|
| 遺族扶助年金転給請求書 | |
| 下記遺族扶助年金権者の遺族扶助年金の停止期間中遺族扶助年金を 転給されたく、証拠書類を添えて請求します。 | |
| 総務大臣 殿 | |
| 年 月 日 | |
| (フリガナ) 請求者氏名 | |
| 遺族扶助年金 権者氏名 | (次の該当する番号に○印をつけてください。) |
| 停止理由 | (1) 3年以下の懲役又は禁錮の刑に処せられたこと。 (2) 1年以上所在不明であること。 (3) 60歳未満の夫であること。 |
| 請求者の国会議員との続柄 | |
| 現住所 | 郵便番号 <input type="text"/> - <input type="text"/> 都道府県 (電話番号 - -) |

改正前

第二号書式

| |
|---|
| (配偶者用) |
| 扶助料失権事由非該当申立書 |
| 私は、公務員(旧軍人等)死亡後、次の事項に該当したことがない。 |
| <div>・ 3年を超える懲役又は禁錮の刑に処せられたこと。</div> |
| <div>・ 国籍を失ったこと。</div> |
| <div>・ 婚姻(事実上の婚姻関係にある場合を含む。)したこと。</div> |
| <div>・ 遺族以外の者の養子となったこと。</div> |
| 上記のとおり申し立てます。 |
| 年 月 日 |
| 申立者氏名 |

この省令は、令和七年六月一日から施行する。

附 則

| | |
|---|----------------|
| <div>第二号書式</div> <div><div>普通恩給失権事由非該当申立書</div><div>請求書に記入した退職年月日後、次の事項に該当したことがない。</div><div><div><div>・ 3年を超える拘禁刑又は令和4年改正前の刑法の懲役若しくは禁錮に処せられたこと。</div><div>・ 在職中の職務に関する犯罪により拘禁刑以上の刑又は令和4年改正前の刑法の禁錮以上の刑に処せられたこと。</div><div>・ 国籍を失ったこと。</div></div></div><div>上記のとおり申し立てます。</div><div>年 月 日</div><div>申立者氏名</div></div> | <div>改正後</div> |
| <div>第二号書式</div> <div><div>普通恩給失権事由非該当申立書</div><div>請求書に記入した退職年月日後、次の事項に該当したことがない。</div><div><div><div>・ 3年を超える懲役又は禁錮の刑に処せられたこと。</div><div>・ 在職中の職務に関する犯罪により禁錮以上の刑に処せられたこと。</div><div>・ 国籍を失ったこと。</div></div></div><div>上記のとおり申し立てます。</div><div>年 月 日</div><div>申立者氏名</div></div> | <div>改正前</div> |

（恩給法等の一部を改正する法律附則第十三条の規定により給すべき特例傷病恩給の請求手続に関する省令の一部改正）

第四条 恩給法等の一部を改正する法律附則第十三条の規定により給すべき特例傷病恩給の請求手続に関する省令（昭和四十六年総理府令第三十三号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。

○外務省令第十二号

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律（令和五年法律第四十八号）の一部の施行に伴い、並びに旅券法（昭和二十六年法律第二百六十七号）第六条第一項の規定に基づき、及び同法を実施するため、旅券法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年五月二十三日

外務大臣 岩屋 毅

旅券法施行規則の一部を改正する省令

旅券法施行規則（令和四年外務省令第十号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

| 改 正 後 | | 改 正 前 | |
|--|--|---|--|
| <p>（申請の書類）</p> <p>第三条 〔略〕</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、国外において書面手続により一般旅券の発給を申請する者は、同項に規定する戸籍謄本の提出に代えて、戸籍法（昭和二十二年法律第二百二十四号）第二百二十条の第三第二項の戸籍電子証明書提供用識別符号（以下この条において「識別符号」という。）を提供することができる。</p> <p>3～6 〔略〕</p> <p>（旅券の記載事項）</p> <p>第九条 法第六条第一項第二号の氏名は、戸籍に記載されている氏名の振り仮名（戸籍に記載される前の者にあつては法律上の氏及び親権者が命名した名について、戸籍に氏又は名の振り仮名が記載されていない者にあつては振り仮名が記載されていない氏又は名について、国字の音訓及び慣用）により表音されるところによる。ただし、旅券の発給を受けようとする者（以下この条において「発給申請者」という。）であつて戸籍に記載される前の者又は戸籍に氏若しくは名の振り仮名が記載されていない者であるものが、その氏又は名（戸籍に振り仮名が記載されていないものに限る。）について国字の音訓又は慣用によらない表音を申し出た場合において、公の機関が発行した書類により当該表音が発給申請者により通常使用されているものであることが確認され、かつ、外務大臣又は領事官が特に必要であると認めるときは、この限りでない。</p> <p>2～5 〔略〕</p> | | <p>（申請の書類）</p> <p>第三条 〔略〕</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、国外において書面手続により一般旅券の発給を申請する者は、前項に規定する戸籍謄本の提出に代えて、戸籍法（昭和二十二年法律第二百二十四号）第二百二十条の第三第二項の戸籍電子証明書提供用識別符号（以下この条において「識別符号」という。）を提供することができる。</p> <p>3～6 〔略〕</p> <p>（旅券の記載事項）</p> <p>第九条 法第六条第一項第二号の氏名は、戸籍に記載されている氏名（戸籍に記載される前の者にあつては、法律上の氏及び親権者が命名した名）について国字の音訓及び慣用により表音されるところによる。ただし、旅券の発給を受けようとする者（以下この条において「発給申請者」という。）がその氏名について国字の音訓又は慣用によらない表音を申し出た場合において、公の機関が発行した書類により当該表音が発給申請者により通常使用されているものであることが確認され、かつ、外務大臣又は領事官が特に必要であると認めるときは、この限りでない。</p> <p>2～5 〔略〕</p> | |

備考 表中の「」の記載及び全体に付した傍線は注記である。

別記第一号様式から別記第三号の二様式まで、別記第五号様式、別記第五号の二様式、別記第九号様式、別記第十一号様式、別記第十三号様式、別記第十三号の二様式、別記第十五号様式及び別記第十六号様式を次のように改める。

新規・切替 一般旅券発給申請書

(18歳以上で、有効期間が10年の一般旅券を希望する申請者用)

10年用

厳折
り曲
げ
禁
止

| | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|-------|------------|--|--|--|-----|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----|---|
| 受 理 年月日 | 年 月 日 | 受 理 番 号 | | | | | | | | | | | | |
| 窓 口 記入欄 | | | | | | 区 分 | 1 該当 なし | 2 二重 発給 | 3 訂正 新規 | 4 切替 新規 | 5 入力 あり | 6 裏面 あり | 確 認 | 1 |

| | | | | | | | | | | | | | | |
|------|----|-------|-------|----------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 有効期間 | 10 | 発行年月日 | 交付年月日 | 旅券 番号 | | | | | | | | | | |
|------|----|-------|-------|----------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------------|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| <p>写真貼る位置</p> <p>写真は貼らずにお持ちください</p> <p>注意</p> <p>1. 申請者本人のみ</p> <p>2. 6ヶ月以内に撮影したもの</p> <p>3. 正面、無帽、無背景</p> <p>4. 縦45mm×横35mm (ふちなし。頭は頭頂から額までが34mm±2mm)</p> <p>*提出された写真は旅券に転写されます。</p> <p>*裏面に氏名を記載してください。</p> | 氏 名 (左詰めで記入) | フリガナ (カタカナで記入。濁点及び半濁点は同一マス内に「ガ」「バ」等と記入してください。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 姓 (戸籍に記載のとおり、かい書体で記入してください) 名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 姓 名 | ヘボン式ローマ字活字体大文字で記入してください。(枠が足りない場合は意図に申し出てください。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 姓 名 | ヘボン式でない表記を旅券面に記載する場合は裏面の氏名欄もご記入ください。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------|-----|---------------------------------------|-------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 所持人自署 (この署名は旅券にそのまま転写されます) | 性 別 | 生 年 月 日 | 年 月 日 | | | | | | | | | |
| | 本 籍 | (都道府県名を左詰めで記入してください) (市区郡以下を記入してください) | | | | | | | | | | |

| | | | |
|--|--------------------------------------|---|---|
| <p>※過去に申請後に旅券を受領しなかったことがありますか。 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない</p> <p>※旅券の所持歴はありますか。 <input type="checkbox"/> あり (以下に最後の旅券について記入) <input type="checkbox"/> ない</p> <p>旅券番号 <input type="text"/> 発行年月日 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日</p> <p>最後に発給を受けた旅券に記載の姓をローマ字、左詰めで記入してください。</p> | <p>この申請書を提出する日の年齢</p> <p>満 () 歳</p> | <p>18歳未満の場合は、有効期間が10年の一般旅券は発給されません。5年用の申請書(別記第2号様式)を使用して申請してください。</p> | <p>※3日以内に紛失(焼失)届出を行っている場合は、枠内に印を記入してください。</p> |
|--|--------------------------------------|---|---|

| | |
|--------------------------|---------|
| 現 住 所 | 電話 () |
| (住民票に記載の住所) | 携帯 () |
| 居所で申請する場合は居所も下段に記入してください | メールアドレス |
| その他勤務先など日中の連絡先 | 電話 () |

| | | |
|------------|---------|--------|
| 日本国内の緊急連絡先 | 住所 | 電話 () |
| 氏名 | 申請者との関係 | 電話 () |

| | | |
|-----------|--|---|
| 刑 罰 等 関 係 | <p>※次の各事項に該当しているか否か、□に印を記入してください。(本人又は法定代理人が記入してください。)</p> <p>1. 外国で入国拒否、退去命令又は処罰されたことがありますか。 <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>2. 現在日本国法令により起訴され、判決確定前の状態ですか。 <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>3. 現在日本国法令により、仮釈放、刑の執行停止又は執行猶予の処分を受けていますか。また刑の執行を受けなければならない状態にありますか。 <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>4. 旅券法違反で有罪となり、判決が確定したことがありますか。 <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>5. 日本国旅券や渡航書を偽造したり、又は日本国旅券や渡航書として偽造された文書を行使して(未遂を含む)、日本国刑法により、有罪となり、判決が確定したことがありますか。 <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>6. 国の援助等を必要とする帰国者に関する領事官の職務等に関する法律を適用され外国から帰国したことがありますか。 <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> | <p>現在外国の国籍を有していますか。(※該当する枠内に印を記入してください)</p> <p>はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/></p> <p>「はい」の場合</p> <p>どの国の国籍ですか。 _____</p> <p>取得年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日</p> <p>どのような方法で取得しましたか。</p> <p>外国籍の父又は母の子として出生 <input type="checkbox"/></p> <p>外国での出生 <input type="checkbox"/></p> <p>外国人との婚姻又は養子縁組 <input type="checkbox"/></p> <p>帰化申請又は国籍取得届出 <input type="checkbox"/></p> |
|-----------|--|---|

| | | |
|------|--|-------|
| 外務省 | 03 13条 10 別名併記 14 暦外確認 0A 別人 0C 解除 0E 職権 0H 特例1 0K 特例3 | 官庁コード |
| コード欄 | 04 対立地域 11 非ヘボン 15 暦外表示 0B 失効 0D その他訂正 0G 再作成 0J 特例2 | |

(別記第1号様式)

裏面も記入してください

用紙の大きさはA4

注意

一、太枠内の所定の欄に黒又は青の濃いインクで枠からはみ出さないよう記入してください。

二、※のある欄では、又は印を記入してください。その他の欄は、かき書体により、所持人自署の欄を除く、記入してください。折った場合は、申請書に改め記入をお願いします。折った場合は、申請書に改め記入をお願いします。折った場合は、申請書に改め記入をお願いします。

三、わが国固有の領土である北方領土(択捉島、国後島、色丹島及び歯舞群島)は渡航先には含まれません。

七、六、五

申請書に虚偽の記載をして旅券の交付を受けた場合は、旅券法(五年)第百四條以下に罰則が定められています。また、この申請書に記入した氏名を記載する、外務大臣又は領事官が特に必要と認める場合は、旅券法(五年)第百四條以下に罰則が定められています。また、この申請書に記入した氏名を記載する、外務大臣又は領事官が特に必要と認める場合は、旅券法(五年)第百四條以下に罰則が定められています。また、この申請書に記入した氏名を記載する、外務大臣又は領事官が特に必要と認める場合は、旅券法(五年)第百四條以下に罰則が定められています。



| | | | | |
|---|--|---|--------------------------------|---|
| 出発予定日 令和 年 月 日 | ※主要渡航先での滞在期間 | <input type="checkbox"/> 3ヶ月未満 | <input type="checkbox"/> 3ヶ月以上 | |
| ※ 次の各項目のいずれかに該当する場合には、該当する項目の <input type="checkbox"/> に✓印をつけた上で、下記の渡航目的及び渡航先を記入してください。 | | | | |
| <input type="checkbox"/> ① 表面の刑罰等関係欄に該当する事項がある場合 | | <input type="checkbox"/> ② 旅券の二重発給を受けようとする場合 | | |
| 渡航目的（具体的） ②の場合は、二重発給が必要な理由も記入 | | | | |
| 今回の渡航先（渡航先国名と、コード表を参照して国コードを記入してください） | | | | |
| 国名 | | コード | | |
| 旅券面の氏名表記（申請書表面のヘボン式と異なる氏名表記を希望する場合、以下の氏名表記欄にローマ字活字大文字で記入してください（姓と名のどちらか一方の場合もあります）。また、別名併記を希望する場合、戸籍上の氏名に続けて、前後を括弧で囲んで、括弧の中に別名を記入してください。）（別名併記の記入例：GAIMU (TANAKA)） | | | | |
| <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> (姓) <table border="1" style="width: 100%; height: 40px; border-collapse: collapse;"></table> </div> <div style="width: 50%;"> 最大31字まで（別名を含む） </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 45%;"> (名) <table border="1" style="width: 100%; height: 40px; border-collapse: collapse;"></table> </div> <div style="width: 50%;"> 最大31字まで（別名を含む） </div> </div> | | | | |
| 注：旅券面への表記可能な文字数は姓・名・スペース合わせて37文字（別名併記を除く）までです。 記号（、・～など）や、数字（ⅡⅢなど）等は記入できません。但し、別名併記の（ ）は記入可。 | | | | |
| 外務大臣 殿 在 大使 総領事 殿 | | 令和 年 月 日 | | |
| 法定代理人（親権者、後見人など）署名 | | （過去5年以内に申請した前回旅券を受け取らず、その旅券が失効した場合は、通常より高い手数料を徴収します。） （申請者が成年被後見人の場合は、法定代理人（成年被後見人）の署名が必要です。署名は必ず本人が戸籍に記載のとおり、かい書体で行ってください（署名が困難な場合を除く）。本人確認のために印鑑登録証明書を使用する場合は、押印が必要です。） | | |
| 本人確認欄 | (1点でよい書類) <input type="checkbox"/> 日本国旅券 <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード <input type="checkbox"/> 船員手帳 <input type="checkbox"/> 海技免状 <input type="checkbox"/> 猟銃等所持許可証 | <input type="checkbox"/> 戦傷病者手帳 <input type="checkbox"/> 宅建取引士証 <input type="checkbox"/> 電気工事士免状 <input type="checkbox"/> 無線従事者免許証 <input type="checkbox"/> 官公庁職員身分証明書 <input type="checkbox"/> 身体障害者手帳 (偽造防止、写真付き) | (2点必要な書類) 以下の資格確認書 | <input type="checkbox"/> 国民健康保険 <input type="checkbox"/> 健康保険 <input type="checkbox"/> 船員保険 <input type="checkbox"/> 後期高齢者医療 <input type="checkbox"/> 国家公務員共済組合 <input type="checkbox"/> 地方公務員共済組合 |
| | | ・私立学校教職員共済制度 その他 <input type="checkbox"/> 介護保険証 <input type="checkbox"/> 年金証書等 <input type="checkbox"/> 印鑑登録証明書及び実印 <input type="checkbox"/> その他写真付きの身分証明書 | | |
| 官公庁記載欄 | <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 本人 <input checked="" type="checkbox"/> 非ヘボン </div> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 代理 <input checked="" type="checkbox"/> 長音表記 </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 45%;"> 疎明資料名 () 理 由 () </div> <div style="width: 45%;"> 姓 名 別名併記 </div> </div> | | | |

申請に必要な書類等（有効な旅券を返納して申請する場合は一部省略できる書類があります。また、現住所以外の自治体で申請される方は、住民票の写しが必要な場合があります。）

一、戸籍謄本 一通 提出の日前6月以内に作成されたもの

二、写真 一葉

三、本人確認のための書類（運転免許証等の場合は一点、健康保険証等の場合は二点、有効な原本に限る）

四、その他特に必要とされる書類

五、前回発給を受けた旅券

(令和七年五月改正)

申請書類等提出委任申出書

(法定代理人が申請者に代わって申請書類などを提出する場合には、本様式の提出は不要です)

| | | |
|-------|--|---|
| 申請者記入 | 私は旅券法第3 条第6 項の規定に基づき、下記の引受人を通じて旅券申請書類等を提出いたしたく、申し出ます。 | |
| | 令和 年 月 日 | |
| | 引受人氏名 | 申請者との関係 |
| | 引受人住所 | |
| 引受人記入 | 私は本件申請に係る必要書類等を申請者に代わり提出することを引き受けました。私が提出する申請者の所持人自署は本人自筆のもの（又は適正な記名）であること及び写真は本人のものに相違ないことを確認します。私は、過去5 年間、旅券の不正取得に係わったことはありません。 | |
| | 令和 年 月 日 | 連絡先電話番号 () 生年月日 明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日 |
| 注意事項 | 1. 申請者の指定した者が、代わりに申請書類などを提出する場合には、提出者本人を確認するに足る書類等を提示（出）してください。 2. この申請による旅券取得が日本国法令の罰則に該当する場合、申請者に代わって必要書類などを提出した者も罰せられることがあります。 | |

点線より上の欄は申請者
本人が記入してください。

(令和五年三月改正)

(別記第4号様式)

この欄も忘れずに記入してください。

(裏面)

申請者以外の方が申請書類等を提出する場合
には、この様式も忘れずに記入してください。

| 新規・切替 | | 一般旅券発給申請書 | | 10年用 | |
|---|---|---|---------|--|--|
| 厳 折 り 曲 禁 げ | 受 理 年月日 | 受 理 番 号 | | — | |
| | 窓 口 記入欄 | 区 分 | | 該当なし 二重発給 訂正新振 切替新振 入力あり 裏面あり 確 認 | |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 10年 | 発行年月日 | 交付年月日 | 旅券 番号 | |
| | 氏 名 | | (姓) (名) | | |
| フリガナ | | フリガナ | | | |
| 姓 名 | | 姓 名 | | | |
| ヘボン式 ローマ字 | | (姓) | | | |
| | | (名) | | | |
| 所持人自署 | | 性別 <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 | | 生年月日 年 月 日 | |
| 本籍 | | (都道府県名) | | 市区郡 以下 | |
| ※過去に申請後に旅券を受領しなかったことがありますか。 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない | | ※旅券の所持歴はありますか。 <input type="checkbox"/> ある (以下に最後の旅券について記入) <input type="checkbox"/> ない | | | |
| 旅券 番号 | | 発行年月日 (西暦) | | 年 月 日 | |
| 最後に発給を受けた旅券に 記載の姓のローマ字 | | この申請書を提出する日の年齢 満 歳 | | 3日以内に紛失(焼失)届出を行っていますか。 <input type="checkbox"/> はい | |
| 現住所 〒 | | メールアドレス | | | |
| 電話 | | 携帯 | | その他勤務先など | |
| 居 所 〒 | | 居所で申請する場合は居所も記入してください | | 電話 | |
| 日本国内の緊急連絡先 〒 | | 氏名 | | 申請者との関係 電話 | |
| 刑 罰 等 関 係 | | ※次の各事項に該当しているか否か、 <input type="checkbox"/> をチェックしてください。 (本人又は法定代理人が記入してください。) | | 外 国 籍 の 有 無 | |
| 1.外国で入国拒否、退去命令又は処罰されたことがありますか。 | | <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ | | 現在外国の国籍を有していますか。 はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> | |
| 2.現在日本国法令により起訴され、判決確定前の状態ですか。 | | <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ | | 「はい」の場合は、下の項目にご記入ください。 国籍 | |
| 3.現在日本国法令により、仮釈放、刑の執行停止又は執行猶予の処分を受けていますか。また刑の執行を受けなければならない状態にありますか。 | | <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ | | 取得年月日 年 月 日 | |
| 4.旅券法違反で有罪となり、判決が確定したことがありますか。 | | <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ | | どのような方法で取得しましたか。 ・外国籍の父又は母の子として出生 <input type="checkbox"/> ・外国での出生 <input type="checkbox"/> ・外国人との婚姻又は養子縁組 <input type="checkbox"/> ・帰化申請又は国籍取得届出 <input type="checkbox"/> | |
| 5.日本国旅券や渡航書を偽造したり、又は日本国旅券や渡航書として偽造された文書を行使して(未遂を含む)、日本国刑法により、有罪となり、判決が確定したことがありますか。 | | <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ | | | |
| 6.国の援助等を必要とする帰国者に関する領事官の職務等に関する法律を適用され外国から帰国したことがありますか。 | | <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ | | | |
| 外 務 省 コード欄 | | 03 13条 10 別名併記 14 唇外確認 0A 別人 0C 解除 0E 職権 0H 特例1 0K 特例3 | | 官庁コード | |
| | | 04 対立地域 11 非ヘボン 15 唇外表示 0B 失効 0D その他訂正 0G 再作成 0J 特例2 | | | |

(別記第1号の2様式)

用紙の大きさはA4又はレターサイズ

| | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|---|--|--------------|--|--------------------------------|---------------------|--------------------------------|--|--|
| 出発予定日 | | 年 | 月 | 日 | ※主要渡航先での滞在期間 | | <input type="checkbox"/> 3ヶ月未満 | | <input type="checkbox"/> 3ヶ月以上 | | |
| ※次の各項目のいずれかに該当する場合には、該当する項目の□にレ印をつけた上で、下記の渡航目的及び渡航先を記入してください。 ① <input type="checkbox"/> 表面の刑罰等関係欄に該当する事項がある場合 ② <input type="checkbox"/> 旅券の二重発給を受けようとする場合 | | | | | | | | | | | |
| 渡航目的(具体的に) ②の場合は、二重発給が必要な理由も記入 | | | | | | | | | | | |
| 今回の渡航先(渡航先国名と、コード表を参照して国コードを記入してください) | | | | | | | | | | | |
| 国名 | | | | | | | コード | | | | |
| 旅券面の氏名表記（申請書表面のヘボン式と異なる氏名表記を希望する場合、以下の氏名表記欄にローマ字活字体大文字で記入してください（姓と名のどちらか一方の場合もあります）。また、別名併記を希望する場合、戸籍上の氏名に続けて、前後を括弧で囲んで、括弧の中に別名を記入してください。） （別名併記の記入例：GAIMU(TANAKA)） | | | | | | | | | | | |
| (姓) | | | | | | | | | | | |
| (名) | | | | | | | | | | | |
| 注：旅券面への表記可能な字数は姓・名・スペース合わせて37字（別名併記を除く）までです。 記号（、・～など）や、数字（ⅡⅢなど）等は記入できません。但し、別名併記の（ ）は記入可。 | | | | | | | | | | | |
| 外務大臣殿 在 | | | | | | 令和 年 月 日 大使 総領事 殿 | | | | | |
| 法定代理人(後見人など)署名 | | | | | | (過去5年以内に申請した前回旅券を受け取らず、その旅券が失効した場合、通常より高い手数料を徴収します。) (申請者が成年被後見人の場合は、法定代理人（成年後見人）の署名が必要です。署名は必ず本人が戸籍に記載のとおり、かい書体で行ってください（署名が困難な場合を除く）。本人確認のために印鑑登録証明書を使用する場合は、押印が必要です。) | | | | | |
| 本人確認欄 | (1点でよい書類) | <input type="checkbox"/> 戦傷病者手帳 <input type="checkbox"/> 宅建取引士証 <input type="checkbox"/> 電気工事士免状 <input type="checkbox"/> 無線従事者免許証 <input type="checkbox"/> 官公庁職員身分証明書 <input type="checkbox"/> 身体障害者手帳 (偽造防止、写真付き) | | | | (2点必要な書類) 以下の資格確認書 | | ・私立学校教職員共済制度 その他 | | | |
| | <input type="checkbox"/> 日本国旅券 <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード <input type="checkbox"/> 船員手帳 <input type="checkbox"/> 海技免状 <input type="checkbox"/> 猟銃等所持許可証 | <input type="checkbox"/> 国民健康保険 <input type="checkbox"/> 健康保険 <input type="checkbox"/> 船員保険 <input type="checkbox"/> 後期高齢者医療 <input type="checkbox"/> 国家公務員共済組合・地方公務員共済組合 | | <input type="checkbox"/> 介護保険証 <input type="checkbox"/> 年金証書等 <input type="checkbox"/> 印鑑登録証明書及び実印 <input type="checkbox"/> その他写真付きの身分証明書 <input type="checkbox"/> 一時帰国者 | | | | | | | |
| 官公庁記載欄 | | | | | | <input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 代理 <input type="checkbox"/> 非ヘボン <input type="checkbox"/> 姓 <input type="checkbox"/> 名 <input type="checkbox"/> 別名併記 <input type="checkbox"/> 長音表記 疎明資料名 () 理 由 () | | | | | |

申請書類等提出委任申出書

(法定代理人が申請者に代わって申請書類などを提出する場合には、本様式の提出は不要です)

| | |
|-------|---|
| 申請者記入 | 私は旅券法第3条第6項の規定に基づき、下記の引受人を通じて旅券申請書類等を提出いたしたく、申し出ます。 令和 年 月 日 |
| | 引受人氏名 申請者との関係 |
| | 引受人住所 |
| 引受人記入 | 私は本件申請に係る必要書類等を申請者に代わり提出することを引き受けました。私が提出する申請者の所持人自署は本人自筆のもの（又は適正な記名）であること及び写真は本人のものに相違ないことを確認します。 私は、過去5年間、旅券の不正取得に係わったことはありません。 令和 年 月 日 連絡先電話番号 () 生年月日 明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日 |
| 注意事項 | 1. 「申請者記入」欄には、申請者本人が記入してください。 2. 申請者の指定した者が、代わりに申請書類などを提出する場合には、提出者本人を確認するに足る書類等を提示（出）してください。 3. この申請による旅券取得が日本国法令の罰則に該当する場合、申請者に代わって必要書類などを提出した者も罰せられることがあります。 |

(別記第4号の2様式)

用紙の大きさはA4又はレターサイズ

新規・切替

(18歳未満の申請者又は18歳以上で有効期間が5年の一般旅券を希望する申請者用)

5年用

[illegible]

(別記第 2 号様式)

裏面も記入してください

用紙の大きさはA4

| | | | | |
|---|---|---|--|---|
| 出発予定日 令和 年 月 日 | ※主要渡航先での滞在期間 | <input type="checkbox"/> 3ヶ月未満 | <input type="checkbox"/> 3ヶ月以上 | |
| ※ 次の各項目のいずれかに該当する場合には、該当する項目の <input type="checkbox"/> に√印をつけた上で、下記の渡航目的及び渡航先を記入してください。 | | | | |
| <input type="checkbox"/> ① 表面の刑罰等関係欄に該当する事項がある場合 | | <input type="checkbox"/> ② 旅券の二重発給を受けようとする場合 | | |
| 渡航目的（具体的に） ②の場合は、二重発給が必要な理由も記入 | | | | |
| 今回の渡航先（渡航先国名と、コード表を参照して国コードを記入してください） | | | | |
| 国名 | | コード | | |
| 旅券面の氏名表記（申請書表面のヘボン式と異なる氏名表記を希望する場合、以下の氏名表記欄にローマ字活字大文字で記入してください（姓と名のどちらか一方の場合もあります）。また、別名併記を希望する場合、戸籍上の氏名に続けて、前後を括弧で囲んで、括弧の中に別名を記入してください。）（別名併記の記入例：GAIMU (TANAKA)） | | | | |
| <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> (姓) <table border="1" style="width: 100%; height: 40px; border-collapse: collapse;"></table> </div> <div style="width: 50%;"> 最大31字まで（別名を含む） </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 45%;"> (名) <table border="1" style="width: 100%; height: 40px; border-collapse: collapse;"></table> </div> <div style="width: 50%;"> 最大31字まで（別名を含む） </div> </div> | | | | |
| 注：旅券面への表記可能な文字数は姓・名・スペース合わせて37文字（別名併記を除く）までです。 記号（、・～など）や、数字（ⅡⅢなど）等は記入できません。但し、別名併記の（ ）は記入可。 | | | | |
| 外 務 大 臣 殿 在 任 大使 総領事 殿 | | 令和 年 月 日 | | |
| 法定代理人（親権者、後見人など）署名 | | （過去5年以内に申請した前回旅券を受け取らず、その旅券が失効した場合は、通常より高い手数料を徴収します。） （申請者が未成年の場合は親権者や未成年後見人等の法定代理人署名が、申請者が成年で成年後見人が選任されている場合には成年後見人の法定代理人署名が必要です。署名は必ず本人が戸籍に記載のとおりの、かき書体で行ってください（署名が困難な場合を除く）。本人確認のために印鑑登録証明書を使用する場合は、押印が必要です。） | | |
| 本人確認欄 | (1点でよい書類) <input type="checkbox"/> 日本国旅券 <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード <input type="checkbox"/> 船員手帳 <input type="checkbox"/> 海技免状 <input type="checkbox"/> 猟銃等所持許可証 | <input type="checkbox"/> 戦傷病者手帳 <input type="checkbox"/> 宅建取引士証 <input type="checkbox"/> 電気工事士免状 <input type="checkbox"/> 無線従事者免許証 <input type="checkbox"/> 官公庁職員身分証明書 <input type="checkbox"/> 身体障害者手帳 （偽造防止、写真付き） | (2点必要な書類) 以下の資格確認書 <input type="checkbox"/> 国民健康保険 <input type="checkbox"/> 健康保険 <input type="checkbox"/> 船員保険 <input type="checkbox"/> 後期高齢者医療 <input type="checkbox"/> 国家公務員共済組合 <input type="checkbox"/> 地方公務員共済組合 | ・私立学校教職員共済制度 その他 <input type="checkbox"/> 介護保険証 <input type="checkbox"/> 年金証書等 <input type="checkbox"/> 印鑑登録証明書及び実印 <input type="checkbox"/> その他写真付きの身分証明書 <input type="checkbox"/> 一時帰国者 |
| 官公庁記載欄 | <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 本人 <input checked="" type="checkbox"/> 非ヘボン </div> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 代理 <input checked="" type="checkbox"/> 長音表記 </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 45%;"> 疎明資料名（ 理 由（ </div> <div style="width: 45%;"> ） ） </div> </div> | | | |

申請に必要な書類等（有効な旅券を返納して申請する場合は一部省略できる書類があります。また、現住所以外の自治体で申請される方は、住民票の写しが必要な場合があります。）

一、戸籍謄本 一通 提出の日前6月以内に作成されたもの

二、写真 一葉

三、本人確認のための書類（運転免許証等の場合は一点、健康保険証等の場合は二点、有効な原本に限る）

四、その他特に必要とされる書類

五、前回発給を受けた旅券

(令和七年五月改正)

申請書類等提出委任申出書

(法定代理人が申請者に代わって申請書類などを提出する場合には、本様式の提出は不要です)

| | | |
|-------|--|-----------------------|
| 申請者記入 | 私は旅券法第3条第6項の規定に基づき、下記の引受人を通じて旅券申請書類等を提出いたしたく、申し出ます。 | |
| | 令和 年 月 日 | |
| | 引受人氏名 | 申請者との関係 |
| | 引受人住所 | |
| 引受人記入 | 私は本件申請に係る必要書類等を申請者に代わり提出することを引き受けました。私が提出する申請者の所持人自署は本人自筆のもの（又は適正な記名）であること及び写真は本人のものに相違ないことを確認します。私は、過去5年間、旅券の不正取得に係わったことはありません。 | |
| | 令和 年 月 日 | 連絡先電話番号 () |
| | 生年月日 明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日 | |
| 注意事項 | 1. 申請者の指定した者が、代わりに申請書類などを提出する場合には、提出者本人を確認するに足る書類等を提示（出）してください。 2. この申請による旅券取得が日本国法令の罰則に該当する場合、申請者に代わって必要書類などを提出した者も罰せられることがあります。 | |

点線より上の欄は申請者
本人が記入してください。

(令和五年三月改正)

(別記第4号様式)

| 新規・切替 | | | | | | | | | | 一般旅券発給申請書 | | | | | | | | | | 5年用 | |
|---|--|--|-------|---------|--|--|-------|---------------|------|-----------|----------|-------|-----|--|--|--|--|--|--|-----|--|
| 厳 折 り 曲 禁 げ | 受 理 年月日 | | | | | 受 理 番 号 | | | | | — | | | | | | | | | | |
| | 窓 口 記入欄 | | | | | 区 分 | 該当なし | 二重発給 | 訂正新規 | 切替新規 | 入力あり | 裏面あり | 確 認 | | | | | | | | |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 5年 <input type="checkbox"/> 子供 | | 発行年月日 | | | | 交付年月日 | | | | 旅券 番号 | | | | | | | | | | |
| 写 真 写真は貼らずにお持ちください 注意 1. 申請者本人のみ 2. 6ヶ月以内に撮影したもの 3. 正面、無帽、無背景 4. 縦45mm×横35mm (ふちなし。頭は頭頂から 顎までが34mm±2mm) *提出された写真は旅券に転写 されます。 *裏面に氏名を記載してくだ さい。 17±2 4±2 34±2 | | 氏 名 | | (姓) | | | | (名) | | | | | | | | | | | | | |
| | | フリガナ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 姓 名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 所 持 人 自 署 | | ヘボン式 ローマ字 | | (姓) | | | | (名) | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 性別 <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 生年月日 年 月 日 | | 本 籍 | | (都道府県名) | | | | 市区郡 以下 | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※過去に申請後に旅券を受領しなかったことがありますか。 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない ※旅券の所持歴はありますか。 <input type="checkbox"/> ある (以下に最後の旅券について記入) <input type="checkbox"/> ない | | 旅券 番号 | | | | | | 発行年月日 (西暦) | | | | 年 月 日 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 最後に発給を受けた旅券に 記載の姓のローマ字 | | この申請書を提出する日の年齢 満 歳 | | | | 3日以内に紛失(焼失)届出を行っていますか。 <input type="checkbox"/> はい | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現住所 〒 メールアドレス | | 電話 携帯 | | | | その他勤務先など | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 居 所 〒 | | 電話 | | | | 居所で申請する場合は居所も記入してください | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本国内の緊急連絡先 〒 | | 氏名 | | | | 申請者との関係 | | | | 電話 | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外 務 省 都 道 府 県 | | 刑 罰 等 関 係 | | | | 外 国 籍 有 無 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外 務 省 コード欄 | | ※次の各事項に該当しているか否か、 <input type="checkbox"/> をチェックしてください。 (本人又は法定代理人が記入してください。) | | | | はい いいえ | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 1. 外国で入国拒否、退去命令又は処罰されたことがありますか。 | | | | <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 2. 現在日本国法令により起訴され、判決確定前の状態ですか。 | | | | <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> | | | | | | | | | | | | | | | |
| 03 13条 10 別名併記 14 唇外確認 0A 別人 0C 解除 0E 職權 0H 特例1 0K 特例3 | | 3. 現在日本国法令により、仮釈放、刑の執行停止又は執行猶予の処分を受けていますか。また刑の執行を受けなければならない状態にありますか。 | | | | <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 4. 旅券法違反で有罪となり、判決が確定したことがありますか。 | | | | <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 5. 日本国旅券や渡航書を偽造したり、又は日本国旅券や渡航書として偽造された文書を行使して(未遂を含む)、日本国刑法により、有罪となり、判決が確定したことがありますか。 | | | | <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> | | | | | | | | | | | | | | | |
| 04 対立地域 11 非ヘボン 15 唇外表示 0B 失効 0D その他訂正 0G 再作成 0J 特例2 | | 6. 国の援助等を必要とする帰国者に関する領事官の職務等に関する法律を適用され外国から帰国したことがありますか。 | | | | <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 官庁コード | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(別記第2号の2様式)

用紙の大きさはA4又はレターサイズ

一般 5 年

| | | | |
|--|--|---|---|
| 出発予定日 | 年 月 日 | ※主要渡航先での滞在期間 | <input type="checkbox"/> 3ヶ月未満 <input type="checkbox"/> 3ヶ月以上 |
| ※次の各項目のいずれかに該当する場合には、該当する項目の□にレ印をつけた上で、下記の渡航目的及び渡航先を記入してください。 ① <input type="checkbox"/> 表面の刑罰等関係欄に該当する事項がある場合 ② <input type="checkbox"/> 旅券の二重発給を受けようとする場合 | | | |
| 渡航目的(具体的に) ②の場合は、二重発給が必要な理由も記入 | | | |
| 今回の渡航先(渡航先国名と、コード表を参照して国コードを記入してください) | | | |
| 国名 | | | コード |
| 旅券面の氏名表記（申請書表面のヘボン式と異なる氏名表記を希望する場合、以下の氏名表記欄にローマ字活字体大文字で記入してください（姓と名のどちらか一方の場合もあります）。また、別名併記を希望する場合、戸籍上の氏名に続けて、前後を括弧で囲んで、括弧の中に別名を記入してください。） （別名併記の記入例：GAIMU(TANAKA)） | | | |
| (姓) | | | |
| (名) | | | |
| 注：旅券面への表記可能な文字数は姓・名・スペース合わせて37字（別名併記を除く）までです。 記号（、・～など）や、数字（ⅡⅢなど）等は記入できません。但し、別名併記の（ ）は記入可。 | | | |
| 外 務 大 臣 殿 在 大使 総領事 殿 | | 令和 年 月 日 | |
| 法定代理人(親権者、後見人など)署名 | | (過去5年以内に申請した前回旅券を受け取らず、その旅券が失効した場合は、通常より高い手数料を徴収します。) (申請者が未成年の場合は親権者や未成年後見人等の法定代理人署名が、申請者が成年で成年後見人が選任されている場合には成年後見人の法定代理人署名が必要です。署名は必ず本人が戸籍に記載のとおり、かい書体で行ってください（署名が困難な場合を除く）。本人確認のために印鑑登録証明書を使用する場合は、押印が必要です。) | |
| 本人確認欄 | (1点でよい書類) | <input type="checkbox"/> 戦傷病者手帳 <input type="checkbox"/> 宅建取引士証 <input type="checkbox"/> 電気工事士免状 <input type="checkbox"/> 無線従事者免許証 <input type="checkbox"/> 官公庁職員身分証明書 <input type="checkbox"/> 身体障害者手帳 (偽造防止、写真付き) | (2点必要な書類) 以下の資格確認書 <input type="checkbox"/> 国民健康保険 <input type="checkbox"/> 健康保険 <input type="checkbox"/> 船員保険 <input type="checkbox"/> 後期高齢者医療 <input type="checkbox"/> 国家公務員共済組合・地方公務員共済組合 ・私立学校教職員共済制度 その他 <input type="checkbox"/> 介護保険証 <input type="checkbox"/> 年金証書等 <input type="checkbox"/> 印鑑登録証明書及び実印 <input type="checkbox"/> その他写真付きの身分証明書 <input type="checkbox"/> 一時帰国者 |
| | <input type="checkbox"/> 日本国旅券 <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード <input type="checkbox"/> 船員手帳 <input type="checkbox"/> 海技免状 <input type="checkbox"/> 猟銃等所持許可証 | | |
| 官公庁記載欄 | <input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 代理 <input type="checkbox"/> 非ヘボン <input type="checkbox"/> 姓 <input type="checkbox"/> 名 <input type="checkbox"/> 別名併記 <input type="checkbox"/> 長音表記 疎明資料名 () 理 由 () | | |

(令和七年五月改正)

申請書類等提出委任申出書

(法定代理人が申請者に代わって申請書類などを提出する場合には、本様式の提出は不要です)

| | |
|-------|---|
| 申請者記入 | 私は旅券法第3条第6項の規定に基づき、下記の引受人を通じて旅券申請書類等を提出いたしたく、申し出ます。 令和 年 月 日 引受人氏名 申請者との関係 引受人住所 |
| 引受人記入 | 私は本件申請に係る必要書類等を申請者に代わり提出することを引き受けました。私が提出する申請者の所持人自署は本人自筆のもの（又は適正な記名）であること及び写真は本人のものに相違ないことを確認します。 私は、過去5年間、旅券の不正取得に係わったことはありません。 令和 年 月 日 連絡先電話番号 () 生年月日 明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日 |
| 注意事項 | 1. 「申請者記入」欄には、申請者本人が記入してください。 2. 申請者の指定した者が、代わりに申請書類などを提出する場合には、提出者本人を確認するに足る書類等を提示（出）してください。 3. この申請による旅券取得が日本国法令の罰則に該当する場合、申請者に代わって必要書類などを提出した者も罰せられることがあります。 |

(令和五年三月改正)

(別記第 4 号の 2 様式)

用紙の大きさはA4又はレターサイズ

變更・查証欄無

(返納旅券と残存有効期間が同一の一般旅券を希望する申請者用)

一般旅券発給申請書

残存期間同一用

| | | | | | |
|-------|--|-------|--|-------|--|
| 受理年月日 | <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 年 月 日 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30px; height: 30px; border: 1px solid black;"></div> <div style="width: 30px; height: 30px; border: 1px solid black;"></div> <div style="width: 30px; height: 30px; border: 1px solid black;"></div> <div style="width: 30px; height: 30px; border: 1px solid black;"></div> <div style="width: 30px; height: 30px; border: 1px solid black;"></div> <div style="width: 30px; height: 30px; border: 1px solid black;"></div> </div> | 受理番号 | <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 123456 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30px; height: 30px; border: 1px solid black;"></div> <div style="width: 30px; height: 30px; border: 1px solid black;"></div> <div style="width: 30px; height: 30px; border: 1px solid black;"></div> <div style="width: 30px; height: 30px; border: 1px solid black;"></div> <div style="width: 30px; height: 30px; border: 1px solid black;"></div> <div style="width: 30px; height: 30px; border: 1px solid black;"></div> </div> | | |
| 窓口記入欄 | <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 123456 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30px; height: 30px; border: 1px solid black;"></div> <div style="width: 30px; height: 30px; border: 1px solid black;"></div> <div style="width: 30px; height: 30px; border: 1px solid black;"></div> <div style="width: 30px; height: 30px; border: 1px solid black;"></div> <div style="width: 30px; height: 30px; border: 1px solid black;"></div> <div style="width: 30px; height: 30px; border: 1px solid black;"></div> </div> | 区分 | <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 制限なし二重発給記載変更入力あり裏面あり </div> | 確認 | <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1 </div> <div style="width: 30px; height: 30px; border: 1px solid black;"></div> |
| 冊子等 | <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 10年5年 </div> | 発行年月日 | <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 変更残存 </div> | 交付年月日 | <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 旅券番号 </div> |

写真

写真は貼らずにお持ちください

注意

1. 申請者本人のみ
2. 6ヶ月以内に撮影したもの
3. 正面、無帽、無背景
4. 縦45mm×横35mm (ふちなし。頭は頭頂から顎までが34mm±2mm)

*提出された写真は旅券に転写されます。

*裏面に氏名を記載してください。

氏名

フリガナ (カタカナで記入。濁点及び半濁点は同一マス内に「ガ」「パ」等と記入してください。)

姓 (戸籍に記載のとおり、かい書体で記入してください)

名

姓

名

ヘボン式ローマ字活字体大文字で記入してください。(枠が足りない場合は窓口に申し出てください)

ヘボン式でない表記を旅券面に記載する場合は裏面の氏名欄もご記入ください。

所持人自署

(この署名は旅券にそのまま転写されます)

(枠からはみ出さないように署名してください)

所持人自署については申請者本人が署名してください。ただし、乳幼児など申請者が自ら署名することが困難な場合は、法定代理人などが代筆することができます。

その場合には、点線より上の枠内に申請者の氏名を記入し、点線より下の枠内に記入者の氏名及び申請者との関係を記入してください。

(例えば、by A. YAMADA (Mother) or by A. YAMADA (Father) など)

性別

※ 0 1 生年

男 女

月 日

2 3 4 5 6 年 月 日

明治 大正 昭和 平成 令和

(該当する枠内に✓印を記入してください)

本籍

(都道府県名を左詰めで記入してください) (市区郡以下を記入してください)

※過去に申請後に旅券を受領しなかったことがありますか。 □ある □ない

※この申請 (残存有効期間同一旅券) のため返納する、今お持ちの有効な旅券について記入してください。

旅券番号

記号

発行年月日

西暦で記入

上記旅券に記載の姓をローマ字、左詰めで記入してください。

この申請書を提出する日の年齢

満 () 歳

私は上記番号の旅券と残存有効期間が同一の一般旅券の発給を希望します。(該当する□に✓印を必ず記入してください。)

□記載事項に変更を生じたため □査証欄に余白がなくなったため

上記旅券冊子の別 (丸印で囲んでください。)

10年 (えんじ) 5年 (紺)

現在外国の国籍を有していますか。

(※該当する枠内に✓印を記入してください)

はい □ いいえ □

「はい」の場合

どの国の国籍ですか。 _____

取得年月日 _____年 _____月 _____日

どのような方法で取得しましたか。

外国籍の父又は母の子として出生 □

外国での出生 □

外国人との婚姻又は養子縁組 □

帰化申請又は国籍取得届出 □

現住所

(住民票に記載の住所)

〒 _____

(別記第 3 号様式)

裏面も記入してください

用紙の大きさはA 4

| | | | |
|--|--|---|--|
| 出発予定日 | 令和 年 月 日 | ※主要渡航先での滞在期間 | <input type="checkbox"/> 3ヶ月未満 <input type="checkbox"/> 3ヶ月以上 |
| <p>※ 次の各項目のいずれかに該当する場合には、該当する項目の□に✓印をつけた上で、下記の渡航目的及び渡航先を記入してください。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> ① <input type="checkbox"/> 表面の刑罰等関係欄に該当する事項がある場合 ② <input type="checkbox"/> 旅券の二重発給を受けようとする場合 </div> | | | |
| 渡航目的（具体的に） ②の場合は、二重発給が必要な理由も記入 今回の渡航先（渡航先国名と、コード表を参照して国コードを記入してください） | | | |
| 国名 | | コード | |
| <small>旅券面の氏名表記（申請書表面のヘボン式と異なる氏名表記を希望する場合、以下の氏名表記欄にローマ字活字体大文字で記入してください（姓と名のどちらか一方の場合もあります）。また、別名併記を希望する場合、戸籍上の氏名に続けて、前後を括弧で囲んで、括弧の中に別名を記入してください。）（別名併記の記入例：GAIMU(TANAKA)）</small> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">(姓)</div> <div style="flex-grow: 1;"> <div style="display: flex; gap: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div> </div> <div style="margin-top: 5px;">最大31字まで（別名を含む）</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="margin-right: 10px;">(名)</div> <div style="flex-grow: 1;"> <div style="display: flex; gap: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div> </div> <div style="margin-top: 5px;">最大31字まで（別名を含む）</div> </div> </div> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;">注：旅券面への表記可能な字数は姓・名・スペース合わせて37文字（別名併記を除く）までです。記号（、・～など）や、数字（ⅡⅢなど）等は記入できません。但し、別名併記の（ ）は記入可。</p> </div> | | | |
| 外務大臣殿 在外大使総領事殿 | | 令和 年 月 日 | |
| 法定代理人（親権者、後見人など）署名 | | <p>(過去5年以内に申請した前回旅券を受け取らず、その旅券が失効した場合は、通常より高い手数料を徴収します。)</p> <p>(申請者が未成年の場合は親権者や未成年後見人等の法定代理人署名が、申請者が成年で成年後見人が選任されている場合には成年後見人の法定代理人署名が必要です。署名は必ず本人が戸籍に記載のとおり、かい書体で行ってください（署名が困難な場合を除く）。本人確認のために印鑑登録証明書を使用する場合は、押印が必要です。)</p> | |
| 本人確認欄 | (1点でよい書類) <input type="checkbox"/> 日本国旅券 <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード <input type="checkbox"/> 船員手帳 <input type="checkbox"/> 海技免状 <input type="checkbox"/> 猟銃所持許可証 | <input type="checkbox"/> 戦傷病者手帳 <input type="checkbox"/> 宅建取引士証 <input type="checkbox"/> 電気工事士免状 <input type="checkbox"/> 無線従事者免許証 <input type="checkbox"/> 官公庁職員身分証明書 <input type="checkbox"/> 身体障害者手帳 (偽造防止・写真付き) | (2点必要な書類) <u>以下の資格確認書</u> <input type="checkbox"/> 国民健康保険 <input type="checkbox"/> 健康保険 <input type="checkbox"/> 船員保険 <input type="checkbox"/> 後期高齢者医療 <input type="checkbox"/> 国家公務員共済組合 地方公務員共済組合 |
| | | | ・私立学校教職員共済制度 <u>その他</u> <input type="checkbox"/> 介護保険証 <input type="checkbox"/> 年金証書等 <input type="checkbox"/> 印鑑登録証明書及び実印 <input type="checkbox"/> その他写真付きの身分証明書 <input type="checkbox"/> 一時帰国者 |
| 官公庁記載欄 | <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: left;"> <input type="checkbox"/> 本人 <input checked="" type="checkbox"/> 非ヘボン 疎明資料名（理） 由（） </div> <div style="text-align: right;"> <input type="checkbox"/> 代理 <input checked="" type="checkbox"/> 長音表記 別名併記 氏名 本籍 性別 生年月日 </div> </div> | | |
| | | | |

申請に必要な書類等（一部書類が省略できる場合があります。また、現住所以外の自治体で申請される方は、住民票の写しが必要な場合があります。）

一、戸籍謄本 一通（変更を生じたことが確認できる提出の日前6月以内に作成されたもの）

二、写真 一葉

三、有効な旅券

四、その他特に必要とされる書類

(令和七年五月改正)

申請書類等提出委任申出書

(法定代理人が申請者に代わって申請書類などを提出する場合には、本様式の提出は不要です)

| | | |
|-------|--|-----------------------|
| 申請者記入 | 私は旅券法第3条第6項の規定に基づき、下記の引受人を通じて旅券申請書類等を提出いたしたく、申し出ます。 | |
| | 令和 年 月 日 | |
| | 引受人氏名 | 申請者との関係 |
| | 引受人住所 | |
| 引受人記入 | 私は本件申請に係る必要書類等を申請者に代わり提出することを引き受けました。私が提出する申請者の所持人自署は本人自筆のもの（又は適正な記名）であること及び写真は本人のものに相違ないことを確認します。私は、過去5年間、旅券の不正取得に係わったことはありません。 | |
| | 令和 年 月 日 | 連絡先電話番号 () |
| | 生年月日 明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日 | |
| 注意事項 | 1. 申請者の指定した者が、代わりに申請書類などを提出する場合には、提出者本人を確認するに足る書類等を提示（出）してください。 2. この申請による旅券取得が日本国法令の罰則に該当する場合、申請者に代わって必要書類などを提出した者も罰せられることがあります。 | |

点線より上の欄は申請者
本人が記入してください。

(令和五年三月改正)

(別記第4号様式)

この欄も忘れずに記入してください。

(裏面)

申請者以外の方が申請書類等を提出する場合には、この様式も忘れずに記入してください。

| 変更・査証欄無 | | 一般旅券発給申請書 | | 残存期間同一用 | |
|--|-------------|--|--|---|--|
| 厳 折 り 曲 禁 げ | 受理年月日 | 受理番号 | | — | |
| | 窓口記入欄 | 区分 | | 制限なし 二重発給 記載変更 入力あり 裏面あり 確認 | |
| | 10年 5年 変更残存 | 発行年月日 | | 交付年月日 旅券番号 | |
| 写真 | | (姓) | | (名) | |
| 注意 写真は貼らずにお持ちください 1. 申請者本人のみ 2. 6ヶ月以内に撮影したもの 3. 正面、無帽、無背景 4. 縦45mm×横35mm (ふちなし。頭は頭頂から顎までが34mm±2mm) *提出された写真は旅券に転写されます。 *裏面に氏名を記載してください。 | | フリガナ | | 氏名 | |
| 所持人自署 | | ヘボン式ローマ字 | | (姓) (名) | |
| 性別 <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 生年月日 年 月 日 | | 本籍 (都道府県名) 市区郡以下 | | ※過去に申請後に旅券を受領しなかったことがありますか。 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない ※この申請(残存有効期間同一旅券)のため返納する、今お持ちの有効な旅券について記入してください。 | |
| この署名は旅券にそのまま転写されます。白い部分からはみ出さないように署名してください。 | | 旅券番号 | | 発行年月日(西暦) 年 月 日 | |
| 所持人自署について | | 上記旅券に記載の姓のローマ字 | | この申請書を提出する日の年齢 | |
| 所持人自署については申請者本人が署名してください。ただし、乳幼児など申請者が自ら署名することが困難な場合は、法定代理人などが代筆することができます。その場合には、「D<」印より上に申請者の氏名を記入し、「D><」印より下に記入者の氏名及び申請者との関係を記入してください。(例えば、by A.YAMADA(Mother) や by A.YAMADA(Father) など) | | 私は上記番号の旅券と残存有効期間が同一の一般旅券の発給を希望します。 | | 上記旅券冊子の別 <input type="checkbox"/> 10年(えんじ) <input type="checkbox"/> 5年(紺) | |
| 満 歳 <input type="checkbox"/> 記載事項に変更が生じたため <input type="checkbox"/> 査証欄に余白がなくなったため | | 現住所 〒 メールアドレス | | 電話 | |
| 電話 携帯 その他勤務先など | | 居所 〒 | | 居所で申請する場合は居所も記入してください | |
| 日本国内の緊急連絡先 〒 | | 氏名 | | 申請者との関係 電話 | |
| 刑罰等関係 | | ※次の各事項に該当しているか否か、□をチェックしてください。(本人又は法定代理人が記入してください。) | | 外 国 籍 の 有 無 | |
| 1. 外国で入国拒否、退去命令又は処罰されたことがありますか。 | | はい いいえ | | 現在外国の国籍を有していますか。 はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> | |
| 2. 現在日本国法令により起訴され、判決確定前の状態ですか。 | | <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> | | 「はい」の場合は、下の項目にご記入ください。 国籍 | |
| 3. 現在日本国法令により、仮釈放、刑の執行停止又は執行猶予の処分を受けていますか。また刑の執行を受けなければならない状態にありますか。 | | <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> | | 取得年月日 年 月 日 | |
| 4. 旅券法違反で有罪となり、判決が確定したことがありますか。 | | <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> | | どのような方法で取得しましたか。 | |
| 5. 日本国旅券や渡航書を偽造したり、又は日本国旅券や渡航書として偽造された文書を行使して(未遂を含む)、日本国刑法により、有罪となり、判決が確定したことがありますか。 | | <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> | | ・外国籍の父又は母の子として出生 <input type="checkbox"/> | |
| 6. 国の援助等を必要とする船舶者に関する領事官の職務等に関する法律を適用され外国から帰国したことがありますか。 | | <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> | | ・外国での出生 <input type="checkbox"/> | |
| | | | | ・外国人との婚姻又は養子縁組 <input type="checkbox"/> | |
| | | | | ・帰化申請又は国籍取得届出 <input type="checkbox"/> | |
| 外務省コード | | 03 13条 10 別名併記 14 暦外確認 0A 別人 0C 解除 0E 職権 0H 特例1 0K 特例3 | | 官庁コード | |
| 都道府県 | | 04 対立地域 11 非ヘボン 15 暦外表示 0B 失効 0D その他訂正 0G 再作成 0J 特例2 | | | |

(別記第3号の2様式)

用紙の大きさはA4又はレターサイズ

変更残存

| | | | |
|--|--|---|---|
| 出発予定日 | 年 月 日 | ※主要渡航先での滞在期間 | <input type="checkbox"/> 3ヶ月未満 <input type="checkbox"/> 3ヶ月以上 |
| ※次の各項目のいずれかに該当する場合には、該当する項目の□にレ印をつけた上で、下記の渡航目的及び渡航先を記入してください。 ① <input type="checkbox"/> 表面の刑罰等関係欄に該当する事項がある場合 ② <input type="checkbox"/> 旅券の二重発給を受けようとする場合 | | | |
| 渡航目的(具体的に) ②の場合は、二重発給が必要な理由も記入 | | | |
| 今回の渡航先(渡航先国名と、コード表を参照して国コードを記入してください) | | | |
| 国名 | | | コード |
| 旅券面の氏名表記（申請書表面のへボン式と異なる氏名表記を希望する場合、以下の氏名表記欄にローマ字活字体大文字で記入してください（姓と名のどちらか一方の場合もあります）。また、別名併記を希望する場合、戸籍上の氏名に続けて、前後を括弧で囲んで、括弧の中に別名を記入してください。） (別名併記の記入例：GAIMU(TANAKA)) | | | |
| (姓) | | | |
| (名) | | | |
| 注：旅券面への表記可能な文字数は姓・名・スペース合わせて37字（別名併記を除く）までです。 記号（、・～など）や、数字（ⅡⅢなど）等は記入できません。但し、別名併記の（ ）は記入可。 | | | |
| 外 務 大 臣 殿 | 令和 年 月 日 | | |
| 在 大使 総領事 殿 | | | |
| 法定代理人(親権者、後見人など)署名 | (過去5年以内に申請した前回旅券を受け取らず、その旅券が失効した場合は、通常より高い手数料を徴収します。) (申請者が未成年の場合は親権者や未成年後見人等の法定代理人署名が、申請者が成年で成年後見人が選任されている場合には成年後見人の法定代理人署名が必要です。署名は必ず本人が戸籍に記載のとおり、かい書体で行ってください（署名が困難な場合を除く）。本人確認のために印鑑登録証明書を使用する場合は、押印が必要です。) | | |
| 本人確認欄 | (1点でよい書類) <input type="checkbox"/> 日本国旅券 <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード <input type="checkbox"/> 船員手帳 <input type="checkbox"/> 海技免状 <input type="checkbox"/> 猟銃等所持許可証 | <input type="checkbox"/> 戦傷病者手帳 <input type="checkbox"/> 宅建取引士証 <input type="checkbox"/> 電気工事士免状 <input type="checkbox"/> 無線従事者免許証 <input type="checkbox"/> 官公庁職員身分証明書 <input type="checkbox"/> 身体障害者手帳 (偽造防止、写真付き) | (2点必要な書類) 以下の資格確認書 <input type="checkbox"/> 国民健康保険 <input type="checkbox"/> 健康保険 <input type="checkbox"/> 船員保険 <input type="checkbox"/> 後期高齢者医療 <input type="checkbox"/> 国家公務員共済組合・ 地方公務員共済組合 ・私立学校教職員共済制度 その他 <input type="checkbox"/> 介護保険証 <input type="checkbox"/> 年金証書等 <input type="checkbox"/> 印鑑登録証明書及び実印 <input type="checkbox"/> その他写真付きの身分証明書 <input type="checkbox"/> 一時帰国者 |
| 官公庁記載欄 | <input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 代理 <input type="checkbox"/> 非へボン 姓 名 別名併記 <input type="checkbox"/> 長音表記 疎明資料名 () 理 由 () <input type="checkbox"/> 氏名 <input type="checkbox"/> 本籍 <input type="checkbox"/> 性別 <input type="checkbox"/> 生年月日 | | |

(令和七年五月改正)

申請書類等提出委任申出書

(法定代理人が申請者に代わって申請書類などを提出する場合には、本様式の提出は不要です)

| | |
|-------|---|
| 申請者記入 | 私は旅券法第3条第6項の規定に基づき、下記の引受人を通じて旅券申請書類等を提出いたしたく、申し出ます。 令和 年 月 日 引受人氏名 申請者との関係 引受人住所 |
| 引受人記入 | 私は本件申請に係る必要書類等を申請者に代わり提出することを引き受けました。私が提出する申請者の所持人自署は本人自筆のもの（又は適正な記名）であること及び写真は本人のものに相違ないことを確認します。 私は、過去5年間、旅券の不正取得に係わったことはありません。 令和 年 月 日 連絡先電話番号 () 生年月日 明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日 |
| 注意事項 | 1. 「申請者記入」欄には、申請者本人が記入してください。 2. 申請者の指定した者が、代わりに申請書類などを提出する場合には、提出者本人を確認するに足る書類等を提示（出）してください。 3. この申請による旅券取得が日本国法令の罰則に該当する場合、申請者に代わって必要書類などを提出した者も罰せられることがあります。 |

(令和五年三月改正)

(別記第4号の2様式)

用紙の大きさはA4又はレターサイズ

新規 公用旅券発給請求書

厳折
り曲
禁
げ

| | | | | | | | | | | | | |
|--|-------|------------|---|---------------|---------------|--|---------------|---------------|--|---|--|--|
| 受 理 年月日 | 年 月 日 | 受 理 番 号 | | | | | | | | | | |
| 在外公館 コ ー ド | | 区 分 | 1 A | 2 該当 なし | 3 訂正 新規 | 4 許可 確認 | 5 入力 あり | 6 裏面 あり | 返納確認 (氏名、本籍訂 正の場合のみ) | 1 | | |
| 発行年月日 | 交付年月日 | | 旅券 番号 | | | | | | | | | |
| <p>注意</p> <p>写真</p> <p>注意</p> <p>1. 名義人本人のみ</p> <p>2. 6ヶ月以内に撮影したもの</p> <p>3. 正面、無帽、無背景</p> <p>4. 縦45mm×横35mm (ふちなし。頭は頭頂から 顎までが34mm±2mm)</p> <p>*提出された写真は旅券に転写 されます。</p> <p>*裏面に氏名を記載してくだ さい。</p> | | | <p>氏 名 (左詰めで記入)</p> <p>フリガナ (カタカナで記入。濁点及び半濁点は同一マス内に「ガ」「バ」等と記入してください。)</p> <p>姓 (戸籍に記載のとおり、かい書体で記入してください) 名</p> <p>ヘボン式ローマ字 活字体大文字で記 入してください。 (枠が足りない場合は 意図に申し出てください)</p> <p>姓 名</p> <p>ヘボン式でない表記を旅券面に記載する場合は裏面の氏名欄もご記入ください。</p> | | | | | | | | | |
| <p>所持人自署</p> <p>(この署名は旅券にそのまま転写されます)</p> | | | <p>性 別</p> <p>※ 男 女</p> <p>(該当する枠内にレ印を記入してください) (年月日が一桁の場合は十の位に 0 を記入)</p> | | | <p>生 年 月 日</p> <p>※ 2 3 4 5 6</p> <p>明 治 大 正 昭 和 平 成 令 和</p> | | | <p>旅 券 の 種 類</p> <p>※ 0 1</p> <p>一 般 数 次</p> | | | |
| <p>官 職</p> <p>官 職 コード</p> <p>官 職 の 英 訳</p> | | | <p>本 籍</p> <p>(市区郡以下を記入してください)</p> <p>(都道府県名を左詰めで記入してください)</p> | | | | | | | | | |
| <p>赴任する者の配偶者、子等に係る請求の場合には、赴任する者 (呼び寄せを含む) の氏名を記入してください。</p> <p>※ 姓 名の順に、旅券面に記載のとおりローマ字(活字体大文字)で記入してください。また、姓 名の間に一枠あけてください。</p> <p>Mr. Mrs. Miss</p> <p>(該当する枠内にレ印を記入してください)</p> | | | <p>二重に公用旅券の発給 を受けようとする理由</p> <p>現在所持している公用旅券について記入してください。</p> <p>旅券 番号</p> <p>記号 数 字</p> <p>発行年月日 年 月 日</p> <p>西暦で記入</p> <p>氏名の変更に基づく訂正新規発給を請求する 場合は、その公用旅券に記載の姓(旧姓等)を ローマ字、左詰めで記入してください。</p> | | | | | | | | | |
| <p>外 務 省</p> <p>渡航先コード記入欄</p> <p>(裏面の渡航先コード表により記入してください)</p> | | | <p>上記に書ききれないときは、本欄に渡航先コードを記入してください。 また、裏面コード表にない渡航先名は、本欄に記入してください。</p> <p>主要渡航先での滞在期間 (いずれかを○印で囲んでください)</p> <p>3 か 月 未 満 3 か 月 以 上</p> <p>出発予定日 令和 年 月 日</p> | | | | | | | | | |
| <p>外務省コード欄</p> <p>1 0 別名併記 1 3 渡航先限定 1 5 暦外表示 0 G 再作成</p> <p>1 1 非ヘボン 1 4 暦外確認</p> | | | <p>期間限定 年 月</p> | | | | | | | | | |

(別記第5号様式)

用紙の大きさはA4

裏面も記入してください

(裏面)

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------|---|-----------------|--------------|----------------|-----------------|--------------|-----------------------------|-----------------|----------------|--------------|----------------|-----------|-----------|-----------|------------|--------------|---------------|--------------|-----------|--------------|--------------|--------------|------------|--------------|------------|-------------|-------------|--------------|---------------|----------------|-----------|-------------|-------------|------------|------------|----------------|-----------------|------------------|-------------|-----------------|-------------|----------------|------------|--------------|-----------|------------|---------------|--|--|-------------|--------------|---------------|----------------|--------------|--------------|------------|-------------|-------------|----------------|--------------|--|--|--------------|--------------|--------------|------------|-----------|-------------|--------------|--------------|-------------------|--------------|---------------|--|--|--------------|---------------|---------------|-------------|--------------|-------------|-------------|------------|--------------|------------|--------------|--------------|--|--------------|--------------|--------------|---------------|------------|------------|------------|------------|-------------|----------------|--------------|--|--|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|-------------|--------------|------------|---------------|-----------------|----------------|--|--|-------------|-------------|-----------------|-------------|------------|--------------|---------------|-------------|------------|---------------|-------------|--|--|-----------------|--------------|-----------------|---------------|--------------|--------------|-------------|--|--|--|--|
| 旅券面の氏名表記（表面のヘボン式と異なる場合のみローマ字活字体大文字で記入） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (姓) | | <div>□□□□□□□□□□□□□□□□</div> <div>最大 31 字まで</div> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (名) | | <div>□□□□□□□□□□□□□□□□</div> <div>最大 31 字まで</div> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 注：旅券面への表記可能な字数は姓・名・スペース合わせて 37 字までです。 記号（・～など）や、数字（ⅡⅢなど）等は記載できません。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数次往復用の旅券の発給を請求する場合は、その理由を具体的に記入してください。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 二重に公用旅券の発給を受けようとする理由 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現住所 | | 電話（ ） | | | | この部分は記入しないで下さい。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本国内の緊急連絡先 | | 住所 | | 電話（ ） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 氏名 | | 渡航者との関係 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅券請求事務担当者所属・氏名 | | | | | | 電話（ ） | | メールアドレス | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外務大臣 殿 | | 大使 総領事 殿 | | | | 令和 年 月 日 | | 請求者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在 | | 旅券法第 4 条の規定により、公用旅券の発給を請求します。旅券法第 19 条第 5 項の規定により、発給に係る国の用務がなくなり又は終了したときは、遅滞なく公用旅券を返納します。その他、本公用旅券の発給に係り、関係法令を遵守します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外務省記載欄 | | 返納旅券番号 | | | | | | <div>□□□□□□□□□□□□□□□□</div> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | 失効年月日 | | | | | | 年 月 日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 渡航先コード表 | | 包括記載 800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <table><tr><td>アジア コード</td><td>韓国 000</td><td>台湾 001</td><td>香港 002</td><td>マカオ 003</td><td>フィリピン 004</td><td>インドネシア 005</td><td>カンボジア 007</td><td>タイ 008</td><td>マレーシア 009</td><td>ミャンマー 010</td><td>スリランカ 011</td><td>インド 012</td></tr><tr><td>パキスタン 013</td><td>ラオス 014</td><td>ネパール 015</td><td>ブルネイ 016</td><td>モルディブ 020</td><td>シンガポール 023</td><td>バングラデシュ 024</td><td>中国 600</td><td>モンゴル 601</td><td>ベトナム 602</td><td>北朝鮮 603</td><td>大洋州 コード</td><td>オーストラリア 100</td></tr><tr><td>ニュージーランド 101</td><td>パプアニューギニア 102</td><td>フィジー 108</td><td>ニューカレドニア 110</td><td>バヌアツ 116</td><td>北マリアナ諸島 123</td><td>タヒチ 135</td><td>北米中南米 コード</td><td>米国 200</td><td>カナダ 201</td><td>アルゼンチン 211</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>メキシコ 202</td><td>グアテマラ 203</td><td>ホンジュラス 204</td><td>エルサルバドル 205</td><td>ニカラグア 206</td><td>コスタリカ 207</td><td>パナマ 208</td><td>キューバ 209</td><td>ブラジル 210</td><td>ドミニカ共和国 211</td><td>ペネズエラ 212</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>ベネズエラ 212</td><td>コロンビア 213</td><td>エクアドル 214</td><td>ペルー 215</td><td>チリ 216</td><td>ボリビア 217</td><td>ウルグアイ 218</td><td>ジャマイカ 221</td><td>トリニダード・トバゴ 222</td><td>パラグアイ 223</td><td>スウェーデン 310</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>デンマーク 311</td><td>フィンランド 312</td><td>アイルランド 313</td><td>スペイン 314</td><td>ポルトガル 315</td><td>ギリシャ 316</td><td>キプロス 418</td><td>ロシア 500</td><td>ポーランド 501</td><td>チェコ 502</td><td>ハンガリー 503</td><td>ルーマニア 504</td><td></td></tr><tr><td>ブルガリア 505</td><td>スロバキア 506</td><td>アルバニア 507</td><td>中東アフリカ コード</td><td>イラン 400</td><td>イラク 401</td><td>トルコ 402</td><td>シリア 403</td><td>レバノン 404</td><td>サウジアラビア 405</td><td>クウェート 406</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>エジプト 407</td><td>スーダン 408</td><td>モロッコ 409</td><td>エチオピア 410</td><td>ケニア 411</td><td>ウガンダ 412</td><td>タンザニア 413</td><td>ガーナ 414</td><td>ナイジェリア 415</td><td>南アフリカ共和国 416</td><td>アフガニスタン 417</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>ヨルダン 419</td><td>カタール 422</td><td>アラブ首長国連邦 423</td><td>イエメン 425</td><td>リビア 427</td><td>チュニジア 428</td><td>アルジェリア 429</td><td>セネガル 431</td><td>ギニア 435</td><td>シエラレオネ 436</td><td>リベリア 437</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>コートジボワール 438</td><td>カメルーン 441</td><td>コンゴ民主共和国 445</td><td>マダガスカル 447</td><td>イスラエル 448</td><td>セイシェル 461</td><td>ザンビア 474</td><td colspan="6"></td></tr></table> | | | | | | | | | | アジア コード | 韓国 000 | 台湾 001 | 香港 002 | マカオ 003 | フィリピン 004 | インドネシア 005 | カンボジア 007 | タイ 008 | マレーシア 009 | ミャンマー 010 | スリランカ 011 | インド 012 | パキスタン 013 | ラオス 014 | ネパール 015 | ブルネイ 016 | モルディブ 020 | シンガポール 023 | バングラデシュ 024 | 中国 600 | モンゴル 601 | ベトナム 602 | 北朝鮮 603 | 大洋州 コード | オーストラリア 100 | ニュージーランド 101 | パプアニューギニア 102 | フィジー 108 | ニューカレドニア 110 | バヌアツ 116 | 北マリアナ諸島 123 | タヒチ 135 | 北米中南米 コード | 米国 200 | カナダ 201 | アルゼンチン 211 | | | メキシコ 202 | グアテマラ 203 | ホンジュラス 204 | エルサルバドル 205 | ニカラグア 206 | コスタリカ 207 | パナマ 208 | キューバ 209 | ブラジル 210 | ドミニカ共和国 211 | ペネズエラ 212 | | | ベネズエラ 212 | コロンビア 213 | エクアドル 214 | ペルー 215 | チリ 216 | ボリビア 217 | ウルグアイ 218 | ジャマイカ 221 | トリニダード・トバゴ 222 | パラグアイ 223 | スウェーデン 310 | | | デンマーク 311 | フィンランド 312 | アイルランド 313 | スペイン 314 | ポルトガル 315 | ギリシャ 316 | キプロス 418 | ロシア 500 | ポーランド 501 | チェコ 502 | ハンガリー 503 | ルーマニア 504 | | ブルガリア 505 | スロバキア 506 | アルバニア 507 | 中東アフリカ コード | イラン 400 | イラク 401 | トルコ 402 | シリア 403 | レバノン 404 | サウジアラビア 405 | クウェート 406 | | | エジプト 407 | スーダン 408 | モロッコ 409 | エチオピア 410 | ケニア 411 | ウガンダ 412 | タンザニア 413 | ガーナ 414 | ナイジェリア 415 | 南アフリカ共和国 416 | アフガニスタン 417 | | | ヨルダン 419 | カタール 422 | アラブ首長国連邦 423 | イエメン 425 | リビア 427 | チュニジア 428 | アルジェリア 429 | セネガル 431 | ギニア 435 | シエラレオネ 436 | リベリア 437 | | | コートジボワール 438 | カメルーン 441 | コンゴ民主共和国 445 | マダガスカル 447 | イスラエル 448 | セイシェル 461 | ザンビア 474 | | | | |
| アジア コード | 韓国 000 | 台湾 001 | 香港 002 | マカオ 003 | フィリピン 004 | インドネシア 005 | カンボジア 007 | タイ 008 | マレーシア 009 | ミャンマー 010 | スリランカ 011 | インド 012 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| パキスタン 013 | ラオス 014 | ネパール 015 | ブルネイ 016 | モルディブ 020 | シンガポール 023 | バングラデシュ 024 | 中国 600 | モンゴル 601 | ベトナム 602 | 北朝鮮 603 | 大洋州 コード | オーストラリア 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニュージーランド 101 | パプアニューギニア 102 | フィジー 108 | ニューカレドニア 110 | バヌアツ 116 | 北マリアナ諸島 123 | タヒチ 135 | 北米中南米 コード | 米国 200 | カナダ 201 | アルゼンチン 211 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| メキシコ 202 | グアテマラ 203 | ホンジュラス 204 | エルサルバドル 205 | ニカラグア 206 | コスタリカ 207 | パナマ 208 | キューバ 209 | ブラジル 210 | ドミニカ共和国 211 | ペネズエラ 212 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ベネズエラ 212 | コロンビア 213 | エクアドル 214 | ペルー 215 | チリ 216 | ボリビア 217 | ウルグアイ 218 | ジャマイカ 221 | トリニダード・トバゴ 222 | パラグアイ 223 | スウェーデン 310 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| デンマーク 311 | フィンランド 312 | アイルランド 313 | スペイン 314 | ポルトガル 315 | ギリシャ 316 | キプロス 418 | ロシア 500 | ポーランド 501 | チェコ 502 | ハンガリー 503 | ルーマニア 504 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ブルガリア 505 | スロバキア 506 | アルバニア 507 | 中東アフリカ コード | イラン 400 | イラク 401 | トルコ 402 | シリア 403 | レバノン 404 | サウジアラビア 405 | クウェート 406 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| エジプト 407 | スーダン 408 | モロッコ 409 | エチオピア 410 | ケニア 411 | ウガンダ 412 | タンザニア 413 | ガーナ 414 | ナイジェリア 415 | 南アフリカ共和国 416 | アフガニスタン 417 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヨルダン 419 | カタール 422 | アラブ首長国連邦 423 | イエメン 425 | リビア 427 | チュニジア 428 | アルジェリア 429 | セネガル 431 | ギニア 435 | シエラレオネ 436 | リベリア 437 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コートジボワール 438 | カメルーン 441 | コンゴ民主共和国 445 | マダガスカル 447 | イスラエル 448 | セイシェル 461 | ザンビア 474 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

請求に必要な書類等
一、写真 一葉
二、国外において請求するときは、公用旅券の発給を必要とする理由を立証する書類

一通

(令和七年五月改正)

公用旅券

| | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------|----------------|-----------------|------------------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|-------------------|----------------|----------------|---------------|---------------|---------------|--|
| 旅券面の氏名表記（表面のヘボン式と異なる場合のみローマ字活字体大文字で記入） | | | | | | | | | | | | | | | |
| (姓) | | | | | | | | | | | | | | | |
| (名) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 注：旅券面への表記可能な文字数は姓・名・スペース合わせて37字までです。 記号（・～など）や、数字（ⅡⅢなど）等は記載できません。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数次往復用の旅券の発給を請求する場合は、その理由を具体的に記入してください。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 二重請求関係 | 二重に公用旅券の発給を受けようとする理由 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現住所 〒 | | | | | | | | | | 電話 | | | | | |
| 日本国内の緊急連絡先 〒 | | | | | | | | | | 電話 | | | | | |
| 氏名 | | | | | | | | | | 渡航者との関係 | | | | | |
| 旅券請求 事務担当者 所属・氏名 | | | | | | | | | | | 電話 | | | | |
| 外 務 大 臣 殿 | | | | | | | | | | 令和 年 月 日 | | | | | |
| 在 大使 総領事 殿 | | | | | | | | | | 請求者 | | | | | |
| 旅券法第 4 条の規定により、公用旅券の発給を請求します。旅券法第 19 条第 5 項の規定により、発給に係る国の用務がなくなり又は終了したときは、遅滞なく公用旅券を返納します。その他、本公用旅券の発給に係り、関係法令を遵守します。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外務省記載欄 | | | | | | | | | | | 返納旅券番号 | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | 失効年月日 年 月 日 | | | | |
| 渡 航 先 コ ー ド 表 | 包括記載 800 | | | | | | | | | | | | | | |
| | アジア | 韓国 000 | 台湾 001 | 香港 002 | マカオ 003 | フィリピン 004 | インドネシア 005 | カンボジア 007 | タイ 008 | マレーシア 009 | ミャンマー 010 | スリランカ 011 | インド 012 | パキスタン 013 | |
| | | ラオス 014 | ネパール 015 | ブルネイ 016 | モルディブ 020 | シンガポール 023 | バングラデシュ 024 | 中国 600 | モンゴル 601 | ベトナム 602 | 北朝鮮 603 | | | | |
| | 大洋州 | オーストラリア 100 | ニュージーランド 101 | パプアニューギニア 102 | フィジー 108 | ニューカレドニア 110 | バヌアツ 116 | 北マリアナ諸島 123 | タヒチ 135 | | | | | | |
| | 北米中南米 | 米国 200 | カナダ 201 | メキシコ 202 | グアテマラ 203 | ホンジュラス 204 | エルサルバドル 205 | ニカラグア 206 | コスタリカ 207 | パナマ 208 | キューバ 209 | ブラジル 210 | アルゼンチン 211 | ペネズエラ 212 | |
| | | コロンビア 213 | エクアドル 214 | ペルー 215 | チリ 216 | ボリビア 217 | ウルグアイ 218 | ジャマイカ 221 | トリニダード・トバゴ 222 | パラグアイ 223 | ドミニカ共和国 259 | | | | |
| | 欧州 | 英国 300 | ドイツ 301 | フランス 302 | イタリア 303 | スイス 304 | オーストリア 305 | ベルギー 306 | オランダ 307 | ルクセンブルク 308 | ノルウェー 309 | スウェーデン 310 | デンマーク 311 | フィンランド 312 | |
| | | アイルランド 313 | スペイン 314 | ポルトガル 315 | ギリシャ 316 | キプロス 418 | ロシア 500 | ポーランド 501 | チェコ 502 | ハンガリー 503 | ルーマニア 504 | ブルガリア 505 | スロバキア 506 | アルバニア 507 | |
| | 中東アフリカ | イラン 400 | イラク 401 | トルコ 402 | シリア 403 | レバノン 404 | サウジアラビア 405 | クウェート 406 | エジプト 407 | スーダン 408 | モロッコ 409 | エチオピア 410 | ケニア 411 | ウガンダ 412 | |
| | | タンザニア 413 | ガーナ 414 | ナイジェリア 415 | 南アフリカ共和国 416 | アフガニスタン 417 | ヨルダン 419 | カタール 422 | アラブ首長国連邦 423 | イエメン 425 | リビア 427 | チュニジア 428 | アルジェリア 429 | セネガル 431 | |
| | ギニア 435 | シエラレオネ 436 | リベリア 437 | コートジボワール 438 | カメルーン 441 | コンゴ民主共和国 445 | マダガスカル 447 | イスラエル 448 | セيشェル 461 | ザンビア 474 | | | | | |

用紙の大きさはA4又はレターサイズ

(令和七年五月改正)

この欄も忘れずに記入してください。

| | | |
|----------------------|--|---|
| 外務大臣 殿 在 大使 総領事 殿 | | 令和 年 月 日 |
| 法定代理人(親権者、後見人など)署名 | | (申請者が未成年の場合は親権者や未成年後見人等の法定代理人署名が、申請者が成年で成年後見人が選任されている場合には成年後見人の法定代理人署名が必要です。署名は必ず本人が戸籍に記載のとおり、かい書体で行ってください(署名が困難な場合を除く)。本人確認のために印鑑登録証明書を使用する場合は、押印が必要です。) |
| 官 庁 コード | | |
| 官 公 庁 記 載 欄 | | |
| | | <input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 代理 |

申請に必要な書類等
一、渡航先追加を受けようとする旅券
二、その他特に必要とされる書類

(令和七年五月改正)

申請書類等提出委任申出書

(法定代理人が申請者に代わって申請書類などを提出する場合には、本様式の提出は不要です)

申請者以外の方が申請書類等を提出する場合には、この様式も忘れずに記入してください。

| | |
|-------|---|
| 申請者記入 | 私は旅券法第 3 条第 6 項の規定に基づき、下記の引受人を通じて旅券申請書類等を提出いたしたく、申し出ます。 令和 年 月 日 引受人氏名 申請者との関係 引受人住所 |
| 引受人記入 | 私は本件申請に係る必要書類等を申請者に代わり提出することを引き受けました。私が提出する申請者の所持人自署は本人自筆のもの(又は適正な記名)であること及び写真は本人のものに相違ないことを確認します。私は、過去 5 年間、旅券の不正取得に係わったことはありません。 令和 年 月 日 連絡先電話番号 () 生年月日 明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日 |
| 注意事項 | 1. 申請者の指定した者が、代わりに申請書類などを提出する場合には、提出者本人を確認するに足る書類等を提示(出)してください。 2. この申請による旅券取得が日本国法令の罰則に該当する場合、申請者に代わって必要書類などを提出した者も罰せられることがあります。 |

点線より上の欄は申請者本人が記入してください。

(令和五年三月改正)

(別記第 4 号様式)

公用旅券渡航先追加請求書

追加

（折り曲げ禁止）

| | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|-----------------|---|--|--|--|--|--|--|--|
| 受理年月日 | <div>年</div> <div>月</div> <div>日</div> | 受理番号 | <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> | | | | | | | | | | |
| 在外公館コード | <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> | 区分 | 1 | 2 | 4 | 5 | | | | | | | |
| | <div>A</div> | | <div>該当なし</div> | <div>許可確認</div> | <div>入力あり</div> | | | | | | | | |
| 追加年月日 | | 交付年月日 | | | 旅券番号 | | | | | | | | |
| 渡航先の追加を受けようとする旅券について記入してください。 | | | | | | | | | | | | | |
| 名義人氏名 | | 旅券番号 | | 記号 | | 数字 | | 発行年月日 | | 西暦で記入 | | | |
| フリガナ（カタカナで記入） | | <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> | | <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> | | <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> | | | | | | | |
| この旅券に記載の姓をローマ字で記入してください。 | | <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> | | | | | | | | | | | |
| 姓名 | | 性別 | | ※0 | | 1 | | 生年月日 | | 西暦 | | | |
| | | <div>男</div> <div>女</div> | | | | | | <div>年</div> <div>月</div> <div>日</div> | | <div>年</div> <div>月</div> <div>日</div> | | | |
| | | (該当する枠内にレ印を記入) | | | | | | (月・日が一桁の場合は十の位に0を記入) | | 旅券の種類 | | | |
| | | | | | | | | | | ※0 | | | |
| | | | | | | | | | | 1 | | | |
| 追加を受けようとする渡航先コード記入欄（裏面のコード表を見て記入してください） | | | | | | | | | | | | | |
| <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> | | | | | | | | | | | | | |
| <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> | | | | | | | | | | | | | |
| <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> | | | | | | | | | | | | | |
| 上記に書ききれないときは、本欄に記入してください。また、裏面コード表にない渡航先名は、本欄に記入してください。 | | | | | | | | | | | | | |
| 渡航先追加請求理由 | | | | | | | | | | | | | |
| 官職 | | | | 旅券請求者 | | 事務担当者 | | 所属・氏名 | | 電話 | | | |
| | | | | | | | | | | () | | | |
| 現住所 | | 電話 () | | | | | | | | | | | |
| 外務大臣殿 | | | | | | | | | | | | | |
| 令和 年 月 日 | | | | | | | | | | | | | |
| 在 大使 総領事 殿 | | | | | | | | | | | | | |
| 請求者 | | | | | | | | | | | | | |
| 旅券法第9条の規定により、公用旅券の渡航先の追加を請求します。 | | | | | | | | | | | | | |
| 外務省 | | 15 暦外表示 | | 外務省 | | 記載欄 | | | | | | | |
| コード欄 | | | | | | | | | | | | | |

注意

一、太枠内の所定の欄に黒又は青の濃いインクで枠からはみ出さないよう記入してください。

二、※のある欄では、「」枠内に「レ」印を、その他

の欄はかい書体により記入してください。

三、この用紙は機械で読み取りますので折らないでください。折った場合は、請求書に改めて記入をお願いする場合があります。

四、追加を受けようとする渡航先コード表（裏面）のコードを渡航先コード記入欄に書いてください。



(別記第11号様式) 請求に必要な書類 国外において請求するときは、渡航先の追加を必要とする理由が新たに生じたことを立証する書類 1通 用紙の大きさはA4

(令和七年五月改正)

| | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------|-----------------|------------------|---------------------|-----------------|---------------|--------------------|--------------------|--------------|-----------------------|--------------------|---------------------|--------------------|--------------------|--|
| 渡 航 先 コ ー ド 表 | アジア コード | 韓国 000 | 台湾 001 | 香港 002 | マカオ 003 | フィリピン 004 | インドネシア 005 | カンボジア 007 | タイ 008 | マレーシア 009 | ミャンマー 010 | スリランカ 011 | インド 012 | |
| | パキスタン 013 | ラオス 014 | ネパール 015 | ブルネイ 016 | モルディブ 020 | シンガポ ール 023 | バングラデ シュ 024 | 中国 600 | モンゴル 601 | ベトナム 602 | 北朝鮮 603 | 大洋州 コード | オーストラ リア 100 | |
| | ニュージーランド 101 | パプアニューギニア 102 | フィジー 108 | ニューカレドニア 110 | バヌアツ 116 | 北マリアナ 諸島 123 | タヒチ 135 | 北米中南米 コード | 米国 200 | カナダ 201 | | | | |
| | メキシコ 202 | グアテマラ 203 | ホンジュラス 204 | エルサルバドル 205 | ニカラグア 206 | コスタリカ 207 | パナマ 208 | キューバ 209 | ブラジル 210 | アルゼンチン 211 | | | | |
| | ベネズエラ 212 | コロンビア 213 | エクアドル 214 | ペルー 215 | チリ 216 | ボリビア 217 | ウルグアイ 218 | ジャマイカ 221 | トリニダード・ トバゴ 222 | パラグアイ 223 | ドミニカ共和国 259 | | | |
| | 欧州 コード | 英国 300 | ドイツ 301 | フランス 302 | イタリア 303 | スイス 304 | オースト リア 305 | ベルギー 306 | オランダ 307 | ルクセンブ ルク 308 | ノルウェー 309 | スウェーデン 310 | | |
| | デンマーク 311 | フィンランド 312 | アイルランド 313 | スペイン 314 | ポルトガル 315 | ギリシャ 316 | キプロス 418 | ロシア 500 | ポーランド 501 | チェコ 502 | ハンガリー 503 | ルーマニア 504 | | |
| | ブルガリア 505 | スロバキア 506 | アルバニア 507 | 中東アフリカ コード | イラン 400 | イラク 401 | トルコ 402 | シリア 403 | レバノン 404 | サウジアラビア 405 | | | | |
| | クウェート 406 | エジプト 407 | スーダン 408 | モロッコ 409 | エチオピア 410 | ケニア 411 | ウガンダ 412 | タンザニア 413 | ガーナ 414 | ナイジェリア 415 | 南アフリカ 共和国 416 | アフガニス タン 417 | | |
| | ヨルダン 419 | カタール 422 | アラブ首長国 連邦 423 | イエメン 425 | リビア 427 | チュニジア 428 | アルジェリア 429 | セネガル 431 | ギニア 435 | シエラレオネ 436 | | | | |
| | リベリア 437 | コートジボワール 438 | カメルーン 441 | コンゴ民主共和国 445 | マダガスカル 447 | イスラエル 448 | セيشェル 461 | ザンビア 474 | | | | | | |

紛失・盗難・焼失 紛失一般旅券等届出書

（折り曲げ禁止）

| | | | |
|--|-------|------|--|
| 受理年月日 | 年 月 日 | 受理番号 | |
| 窓口記入欄 | | | |
| <div>写真貼付欄 写真貼らずにお持ちください 注意 1. 名義人本人のみ 2. 6ヶ月以内に撮影したもの 3. 正面、無帽、無背景 4. 縦45mm×横35mm (ふちなし。頭は頭頂から顎までが34mm±2mm) *裏面に氏名を記載してください。 17±2 4±2 34±2</div> <div>名義人氏名（左詰めで記入） フリガナ（カタカナで記入。濁点及び半濁点は同一マス内に「カ」「バ」等と記入してください。） 姓（戸籍に記載のとおり、かい書体で記入してください）名 ヘボン式ローマ字 活字体大文字で記入してください。 (枠が足りない場合は意口に申し出てください)</div> <div>紛失等した旅券申請時の所持人自署 性別 本籍 （市郡以下を記入してください） （都道府県名を左詰めで記入してください）</div> <div>紛失、盗難又は焼失にあった旅券について記入してください。 発行官庁 この届出を行う理由 旅券番号 発行年月日 西暦で記入 紛失等にあった旅券に記載の姓をローマ字、左詰めで記入してください。</div> <div>現住所 （住民票に記載の住所） （居所で申請する場合は居所も下段に記入してください） その他勤務先など日中の連絡先 電話 携帯 メールアドレス 電話</div> <div>日本国内の緊急連絡先 住所 氏名 本人との関係 電話</div> <div>紛失等の経緯－紛失、焼失又は盗難被害の時期、場所、状況等を具体的に記載してください。 (いつ) 年 月 日 午前・午後 時頃 (どこで) (どのように)</div> | | | |

(別記第13号様式)

用紙の大きさはA4

裏面も記入してください

(裏面)
この欄も忘れずに記入してください。

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|-----------|--------------|--------------------------------|---------------------------------|----------|-----|--------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|--|-----------------------------------|-------------|--|--------------------------------|
| 外務大臣殿 在 大使 総領事 殿 | 令和 年 月 日届出 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅券法第18条第1項第7号の規定により、上記に記載された旅券が失効することに異議はありません。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定代理人（親権者、後見人など）署名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (申請者が未成年の場合は親権者や未成年後見人等の法定代理人署名が、申請者が成年で成年後見人が選任されている場合には成年後見人の法定代理人署名が必要です。署名は必ず本人が戸籍に記載のとおり、かい書体で行ってください(署名が困難な場合を除く)。本人確認のために印鑑登録証明書を使用する場合には、実印の押印が必要です。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 注意事項 | 1. この書類には、紛失又は焼失を立証する書類を添付してください。 2. この届出書は、紛失（焼失）旅券を失効させ、当該旅券の不正使用等を防止するものです。上記に記載された旅券は、外務省又は在外公館において失効処理がなされた後、当該旅券の旅券番号、発行年月日、失効年月日が官報に掲載され、かつ、海外の関係当局に通知されるため、後日当該旅券が発見されても使用することはできません。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 提出書類 | <input type="checkbox"/> 警察盗難届出立証書 <input type="checkbox"/> 遺失物届出立証書 <input type="checkbox"/> 罹災証明 <input type="checkbox"/> その他（ ） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本人確認欄 | <table><tr><td>(1点でよい書類)</td><td><input type="checkbox"/>戦傷病者手帳</td><td>(2点必要な書類)</td><td>・私立学校教職員共済制度</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/>日本国旅券</td><td><input type="checkbox"/>宅地取引士証</td><td>以下の資格確認書</td><td>その他</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/>運転免許証</td><td><input type="checkbox"/>電気工事士免状</td><td><input type="checkbox"/>国民健康保険</td><td><input type="checkbox"/>介護保険証</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/>個人番号カード</td><td><input type="checkbox"/>無線従事者免許証</td><td><input type="checkbox"/>健康保険</td><td><input type="checkbox"/>年金証書等</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/>船員手帳</td><td><input type="checkbox"/>官公庁職員身分証明書</td><td><input type="checkbox"/>船員保険</td><td><input type="checkbox"/>印鑑登録証明書及び実印</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/>海技免状</td><td><input type="checkbox"/>身体障害者手帳</td><td><input type="checkbox"/>後期高齢者医療</td><td><input type="checkbox"/>その他写真付きの身分証明書</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/>猟銃等所持許可証</td><td>(偽造防止、写真付き)</td><td><input type="checkbox"/>国家公務員共済組合・地方公務員共済組合</td><td><input type="checkbox"/>一時帰国者</td></tr></table> | (1点でよい書類) | <input type="checkbox"/> 戦傷病者手帳 | (2点必要な書類) | ・私立学校教職員共済制度 | <input type="checkbox"/> 日本国旅券 | <input type="checkbox"/> 宅地取引士証 | 以下の資格確認書 | その他 | <input type="checkbox"/> 運転免許証 | <input type="checkbox"/> 電気工事士免状 | <input type="checkbox"/> 国民健康保険 | <input type="checkbox"/> 介護保険証 | <input type="checkbox"/> 個人番号カード | <input type="checkbox"/> 無線従事者免許証 | <input type="checkbox"/> 健康保険 | <input type="checkbox"/> 年金証書等 | <input type="checkbox"/> 船員手帳 | <input type="checkbox"/> 官公庁職員身分証明書 | <input type="checkbox"/> 船員保険 | <input type="checkbox"/> 印鑑登録証明書及び実印 | <input type="checkbox"/> 海技免状 | <input type="checkbox"/> 身体障害者手帳 | <input type="checkbox"/> 後期高齢者医療 | <input type="checkbox"/> その他写真付きの身分証明書 | <input type="checkbox"/> 猟銃等所持許可証 | (偽造防止、写真付き) | <input type="checkbox"/> 国家公務員共済組合・地方公務員共済組合 | <input type="checkbox"/> 一時帰国者 |
| (1点でよい書類) | <input type="checkbox"/> 戦傷病者手帳 | (2点必要な書類) | ・私立学校教職員共済制度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 日本国旅券 | <input type="checkbox"/> 宅地取引士証 | 以下の資格確認書 | その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 運転免許証 | <input type="checkbox"/> 電気工事士免状 | <input type="checkbox"/> 国民健康保険 | <input type="checkbox"/> 介護保険証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 個人番号カード | <input type="checkbox"/> 無線従事者免許証 | <input type="checkbox"/> 健康保険 | <input type="checkbox"/> 年金証書等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 船員手帳 | <input type="checkbox"/> 官公庁職員身分証明書 | <input type="checkbox"/> 船員保険 | <input type="checkbox"/> 印鑑登録証明書及び実印 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 海技免状 | <input type="checkbox"/> 身体障害者手帳 | <input type="checkbox"/> 後期高齢者医療 | <input type="checkbox"/> その他写真付きの身分証明書 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <input type="checkbox"/> 猟銃等所持許可証 | (偽造防止、写真付き) | <input type="checkbox"/> 国家公務員共済組合・地方公務員共済組合 | <input type="checkbox"/> 一時帰国者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 官公庁記載欄 | <input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 代理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

届出に必要な書類等（現住所以外の自治体で届出される方は、住民票の写しが必要な場合があります。）
一、写真 一葉
二、本人確認のための書類（運転免許証等の場合は一点、健康保険証等の場合は二点、有効な原本に限る）
三、旅券の紛失又は焼失を立証する書類
四、その他特に必要とされる書類

(令和七年五月改正)

紛失・盗難・焼失 紛失一般旅券等届出書

| | | | | | | | | |
|---|--------------|--|--|-------------------------------|----------------------------|-----------|-------|--|
| 厳折 り 曲 禁 げ | 受 理 年 月 日 | | | 受 理 番 号 | | | — | |
| | 窓 口 記入欄 | | | | | | | |
| <div>写真の貼付け方と注意事項</div> <div>写真の貼付け方と注意事項</div> | | フリガナ | | (姓) | | (名) | | |
| | | 姓名 | | | | | | |
| <div>写真の貼付け方と注意事項</div> <div>写真の貼付け方と注意事項</div> | | ヘボン式 ローマ字 | | (姓) | | | | |
| | | | | (名) | | | | |
| <div>写真の貼付け方と注意事項</div> <div>写真の貼付け方と注意事項</div> | | 性別 | | <input type="checkbox"/> 男 | <input type="checkbox"/> 女 | 生年月日 | 年 月 日 | |
| | | 本籍 | | (都道府県名) | | 市区郡 以下 | | |
| <div>写真の貼付け方と注意事項</div> <div>写真の貼付け方と注意事項</div> | | 紛失、盗難又は焼失にあった 旅券について記入してください。 | | 発行官庁 | | | | |
| | | 旅券 番号 | | 発行年月日 (西暦) | | 年 月 日 | | |
| <div>写真の貼付け方と注意事項</div> <div>写真の貼付け方と注意事項</div> | | この届出を行う理由 | | 紛失等にあった旅券に記載の姓をローマ字で記入してください。 | | | | |
| | | 紛失 盗難 焼失 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> | | | | | | |
| <div>写真の貼付け方と注意事項</div> <div>写真の貼付け方と注意事項</div> | | 現住所 〒 | | メールアドレス | | | | |
| | | 電話 | | 携帯 | | その他勤務先など | | |
| <div>写真の貼付け方と注意事項</div> <div>写真の貼付け方と注意事項</div> | | 居 所 〒 | | 居所で申請する場合は居所も記入してください | | | | |
| | | 日本国内の緊急連絡先 〒 | | 電話 | | | | |
| <div>写真の貼付け方と注意事項</div> <div>写真の貼付け方と注意事項</div> | | 氏名 | | 本人との関係 | | | 電話 | |
| | | 紛失等の経緯—紛失、焼失又は盗難被害の時期、場所、状況等を具体的に記載してください。 | | | | | | |
| <div>写真の貼付け方と注意事項</div> <div>写真の貼付け方と注意事項</div> | | (いつ) 年 月 日 <input type="checkbox"/> 午前 <input type="checkbox"/> 午後 時頃 | | | | | | |
| | | (どこで) | | | | | | |
| <div>写真の貼付け方と注意事項</div> <div>写真の貼付け方と注意事項</div> | | (どのように) | | | | | | |
| | | | | | | | | |

(別記第13号の2様式)

用紙の大きさはA4又はレターサイズ

紛失届出

| | | | |
|---|---|---|---|
| 外 務 大 臣 殿 | | 令和 年 月 日届出 | |
| 在 大使 総領事 殿 | | | |
| 旅券法第18条第1 項第7号の規定により、上記に記載された旅券が失効することに異議はありません。 | | | |
| 法定代理人(親権者、後見人など)署名 | | | |
| <div></div> | | | |
| (申請者が未成年の場合は親権者や未成年後見人等の法定代理人署名が、申請者が成年で成年後見人が選任されている場合には成年後見人の法定代理人署名が必要です。署名は必ず本人が戸籍に記載のとおり、かい書体で行ってください(署名が困難な場合を除く)。本人確認のために印鑑登録証明書を使用する場合には、実印の押印が必要です。) | | | |
| 注 意 事 項 | 1. この書類には、紛失又は焼失を立証する書類を添付してください。 2. この届出書は、紛失(焼失)旅券を失効させ、当該旅券の不正使用等を防止するものです。上記に記載された旅券は、外務省又は在外公館において失効処理がなされた後、当該旅券の旅券番号、発行年月日、失効年月日が官報に掲載され、かつ、海外の関係当局に通知されるため、後日当該旅券が発見されても使用することはできません。 | | |
| 提出書類 | <input type="checkbox"/> 警察盗難届出立証書 <input type="checkbox"/> 遺失物届出立証書 <input type="checkbox"/> 罹災証明 <input type="checkbox"/> その他 () | | |
| 本 人 確 認 欄 | (1点でよい書類) | <input type="checkbox"/> 戦傷病者手帳 <input type="checkbox"/> 宅建取引士証 <input type="checkbox"/> 電気工事士免状 <input type="checkbox"/> 無線従事者免許証 <input type="checkbox"/> 官公庁職員身分証明書 <input type="checkbox"/> 身体障害者手帳 (偽造防止、写真付き) | (2点必要な書類) 以下の資格確認書 <input type="checkbox"/> 国民健康保険 <input type="checkbox"/> 健康保険 <input type="checkbox"/> 船員保険 <input type="checkbox"/> 後期高齢者医療 <input type="checkbox"/> 国家公務員共済組合・ 地方公務員共済組合 ・私立学校教職員共済制度 その他 <input type="checkbox"/> 介護保険証 <input type="checkbox"/> 年金証書等 <input type="checkbox"/> 印鑑登録証明書及び実印 <input type="checkbox"/> その他写真付きの身分証明書 <input type="checkbox"/> 一時帰国者 |
| | <input type="checkbox"/> 日本国旅券 <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード <input type="checkbox"/> 船員手帳 <input type="checkbox"/> 海技免状 <input type="checkbox"/> 猟銃等所持許可証 | | |
| 官公庁記載欄 | <div></div> | | |
| | | <input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 代理 | |

(令和七年五月改正)

用紙の大きさはA4又はレターサイズ

(裏面)
この欄も忘れずに記入してください。

| | | | |
|--|--|---------------|--|
| 外 務 大 臣 殿 在 大使 総領事 殿 | | 令和 年 月 日届出 | |
| この届出書の記載は事実に相違なく、旅券法第17条第5項の規定により届け出ます。また、同法第18条第1項第7号の規定により、上記に記載された公用旅券が失効することに異議はありません。 | | | |
| 届出者 _____ | | | |
| 旅券請求事務担当者 所属・氏名 _____ | | | |
| 電話 _____ | | メールアドレス _____ | |
| 注意事項 | 1. この書類の提出にあたっては、紛失又は焼失を立証する書類の添付を要する場合があります。 2. この届出書は、紛失（焼失）旅券を失効させ、当該旅券の不正使用等を防止するものです。上記に記載された旅券は、外務省又は在外公館において失効処理がなされた後、当該旅券の旅券番号、発行年月日、失効年月日が官報に掲載され、海外に通知されるため、後日当該旅券が発見されても使用することはできません。 | | |
| 提出書類 | <input type="checkbox"/> 警察盗難届出立証書 <input type="checkbox"/> 遺失物届出立証書 <input type="checkbox"/> 罹災証明 <input type="checkbox"/> その他（ ） | | |
| 外務省記載欄 | <div><input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 代理</div> | | |

届出に必要な書類等
一、写真 一葉
二、公用旅券の紛失又は焼失を立証する書類（当方がその書類を求めた場合に提出してください。）

（令和七年五月改正）

渡航書

渡航書発給申請書

厳折
り曲
禁
げ

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------|---|------------|--|---------|------------------|---------|---------|----------|------------|---|-------|--|----------|--|------|--|------|--|-------|--|----------------------|--|
| 受 理 年月日 | 年 月 日 | 受 理 番 号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 窓 口 記入欄 | | | 発 給 理 由 | 1 紛失 | 2 盗難 | 3 焼失 | 4 損傷 | 5 出生 | 6 その他 | 職 権 発 給 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| 発行年月日 | | 交付年月日 | | 渡航書 番 号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <div>注意</div> <div>写真</div> <div>注意</div> <div>1. 申請者本人のみ</div> <div>2. 6ヶ月以内に撮影したもの</div> <div>3. 正面、無帽、無背景</div> <div>4. 縦45mm×横35mm</div> <div>(ふちなし。頭は頭頂から</div> <div>顎までが34mm±2mm)</div> <div>*提出された写真は渡航書に</div> <div>転写されます。</div> <div>*裏面に氏名を記載してくだ</div> <div>さい。</div> <div>17±2</div> <div>4±2</div> <div>34±2</div> | | 氏 名 (左詰めで記入) | | フリガナ (カタカナで記入。濁点及び半濁点は同一マス内に「カ」「バ」等と記入してください。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 姓 (戸籍に記載のとおり、かい書体で記入してください) 名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 所持人自署 (この署名は渡航書にそのまま転写されます) | | 性 別 | | 0 男 | | 1 女 | | 生 年 月 日 | | 2 明治 | | 3 大正 | | 4 昭和 | | 5 平成 | | 6 令和 | | 年 月 日 | | (年月日が一桁の場合は十の位に0を記入) | |
| | | 本 籍 | | (都道府県名を左詰めで記入してください) | | (市区郡以下を記入してください) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅券番号 | | 希望する 帰国経由地 | | 利用航空 (船舶) | | 社会名及び 便 名 | | 出発予定日 | | 令和 年 月 日 | | 帰国予定日 | | 令和 年 月 日 | | | | | | | | | |
| | | 旅券の発給を受けることなく、渡航書により帰国を希望する理由を具体的に記入してください。なお、旅券が紛失(盗難)又は焼失している場合には、必ず事件発生の日時、場所、状況について簡単に記入してください。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在留地の住所又は居所 | | 電話 () | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本国内の緊急連絡先 | | 住所 | | 電話 () | | 氏名 | | 申請者との関係 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外 務 大 臣 殿 | | 令和 年 月 日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在 大 使 総領事 殿 | | 法定代理人(親権者、後見人など)署名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (申請者が未成年の場合は親権者や未成年後見人等の法定代理人署名が、申請者が成年で成年後見人が選任されている場合には成年後見人の法定代理人署名が必要です。署名は必ず本人が戸籍に記載のとおり、かい書体で行ってください(署名が困難な場合を除く。)) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外 務 省 コード欄 | | 10 別名併記 11 非ヘボン 14 暦外確認 15 暦外表示 0C 解除 0G 再作成 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(別記第16号様式)

裏面も記入してください

用紙の大きさはA4



(裏面)

渡航書の氏名表記（表面のヘボン式と異なる場合のみローマ字活字大文字で記入）

(姓)

最大 31 字まで（別名を含む）

(名)

最大 31 字まで（別名を含む）

注：旅券面への表記可能な字数は姓・名・スペース合わせて 37 字（別名併記を除く）までです。
記号（・～など）や、数字（ⅡⅢなど）等は記載できません。但し、別名併記の（ ）は記載可。

親族その他関係者が申請する場合に記入してください。

| | | | | | | |
|------------------|--------|---------------|----------------------------|---|---|---|
| (フリガナ) | | 生年月日 | 明治 大正 昭和 平成 令和 | 年 | 月 | 日 |
| 氏 名 | | 帰国希望者 との関係 | | | | |
| 住 所 又は 居 所 | 電話 () | | | | | |

帰国希望者が申請できない理由

申請に必要な書類等
一、戸籍謄本又は日本国籍を有することを証明するその他の文書 一通
二、写真 一葉
三、その他必要とされる関係書類

| | |
|--------|--|
| 外務省記載欄 | |
|--------|--|

(令和七年五月改正)

附則

1 この省令は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日（令和七年五月二十六日。以下「施行日」という。）から施行する。

（経過措置）

2 この省令による改正後の旅券法施行規則の規定は、施行日以後にされる一般旅券に関する申請及び公用旅券に関する請求に係る事務について適用し、施行日前にされた一般旅券に関する申請及び公用旅券に関する請求に係る事務については、なお従前の例による。

3 旅券法に関する請求に係る事務については、別記第五号の様式、別記第五号の二様式、別記第九号様式、別記第十一号様式、別記第十三号様式、別記第十三号の二様式、別記第十五号様式及び別記第十六号様式の各様式については、当分の間、改正後の様式にかかわらず、なお改正前の様式によることができる。

不正競争防止法第十六条第一項及び第三項並びに第十七条に規定する外国の国旗又は国の紋章その他の記章及び外国の政府若しくは地方公共団体の監督用若しくは証明用の印章又は記号並びに国際機関及び国際機関を表示する標章を定める省令（平成六年通商産業省令第三十六号）の一部を次のように改正する。

〇経済産業省令第四十四号

刑法等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十七号）及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和四年法律第六十八号）の施行に伴い、刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う経済産業省関係省令の整理に関する省令を次のように定める。

令和七年五月二十三日 経済産業大臣 武藤 容治

（航空機製造事業法施行規則等の一部改正）

第一条 次に掲げる省令の規定中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

- 航空機製造事業法施行規則（昭和二十九年通商産業省令第五十二号）第三十九条第三号
- 競輪審判員、選手および自転車登録規則（昭和三十三年通商産業省令第三十九号）第九条第二号及び第十六条第二号
- 小型自動車競走審判員、選手および小型自動車登録規則（昭和三十三年通商産業省令第四十一号）第九条第二号及び第十六条第二号
- 中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則（平成十二年通商産業省令第九十二号）第五号
- 自転車競技法施行規則（平成十四年経済産業省令第九十七号）第三条第二項第二号
- 小型自動車競走法施行規則（平成十四年経済産業省令第九十八号）第六条第二項第二号

（外国為替及び外国貿易法第六十八号）の施行に伴い、刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う経済産業省関係省令の整理に関する省令を次のように定める。

第二条 外国為替及び外国貿易法第六十八号第二項に規定する証票の様式を定める省令（昭和四十四年通商産業省令第二十五号）の一部を次のように改正する。

様式中「機密」を「密」に改める。

第三条 次に掲げる省令の規定中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

- （商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律施行規則等の一部改正）
一 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律施行規則（平成五年通商産業省令第四十四号）第七條第一項第五号ハ
- 中小企業等経営強化法施行規則（平成十一年通商産業省令第七十四号）第十八条第二項第七号ロ
- 中小企業支援法第十三条第一項に規定する情報提供業務を行う者の認定に関する省令（平成二十五年経済産業省令第四十六号）第二条第一項第三号ハ
- 使用済燃料再処理・廃炉推進機構に関する省令（平成二十八年経済産業省令第八十九号）第四条第二号ロ及び第六条第二号ロ

附則

（施行期日）
1 この省令は、刑法等の一部を改正する法律の施行の日（令和七年六月一日）から施行する。

（経過措置）

2 この省令による改正後の外国為替及び外国貿易法第六十八号第二項に規定する証票の様式を定める省令による証票については、当分の間、この省令による改正前の外国為替及び外国貿易法第六十八号第二項に規定する証票の様式を定める省令による証票を取り繕い使用することができる。

〇経済産業省令第四十五号

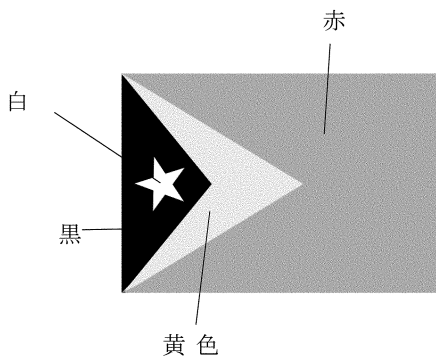
不正競争防止法（平成五年法律第四十七号）第十六条第一項及び第三項並びに第十七条の規定に基づき、不正競争防止法第十六条第一項及び第三項並びに第十七条に規定する外国の国旗又は国の紋章その他の記章及び外国の政府若しくは地方公共団体の監督用若しくは証明用の印章又は記号並びに国際機関及び国際機関を表示する標章を定める省令の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年五月二十三日

経済産業大臣 武藤 容治

別表第一中タイの項の次に次のように加える。

東ティモール民主共和国



別表第一中スイスの項を次のように改める。
スイス

| | |
|--|--|
| | <div data-bbox="651 465 1374 936"> <div data-bbox="651 465 895 936"> <p>灰色</p> <p>白</p> </div> <div data-bbox="1134 465 1374 936"> <p>赤</p> <p>白</p> </div> </div> |
|--|--|

別表第二中ハンガリーの項を次のように改める。

ハンガリー

一 外国紋章

別表第二中スイスの項に次のように加える。

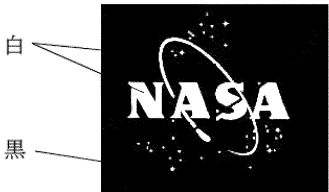
三十九 外国紋章

| | |
|--|---|
| | <div data-bbox="293 1532 604 1805"> <p>黒</p> </div> |
|--|---|

| | |
|--|---|
| | <div data-bbox="911 1464 1335 1845"> <p>金</p> <p>赤</p> <p>緑</p> <p>銀</p> </div> |
|--|---|

別表第二中アメリカ合衆国の項に次のように加える。

百十七 記章

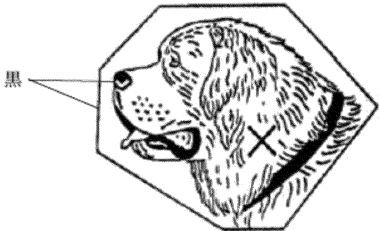


別表第三中セルビア・モンテネグロの項を削る。

別表第三中オランダの項第二十号を削り、第二十一号を第二十号とし、第二十二号から第六十一号までを一号ずつ繰り上げる。

別表第三中スイスの項に次のように加える。

五十八

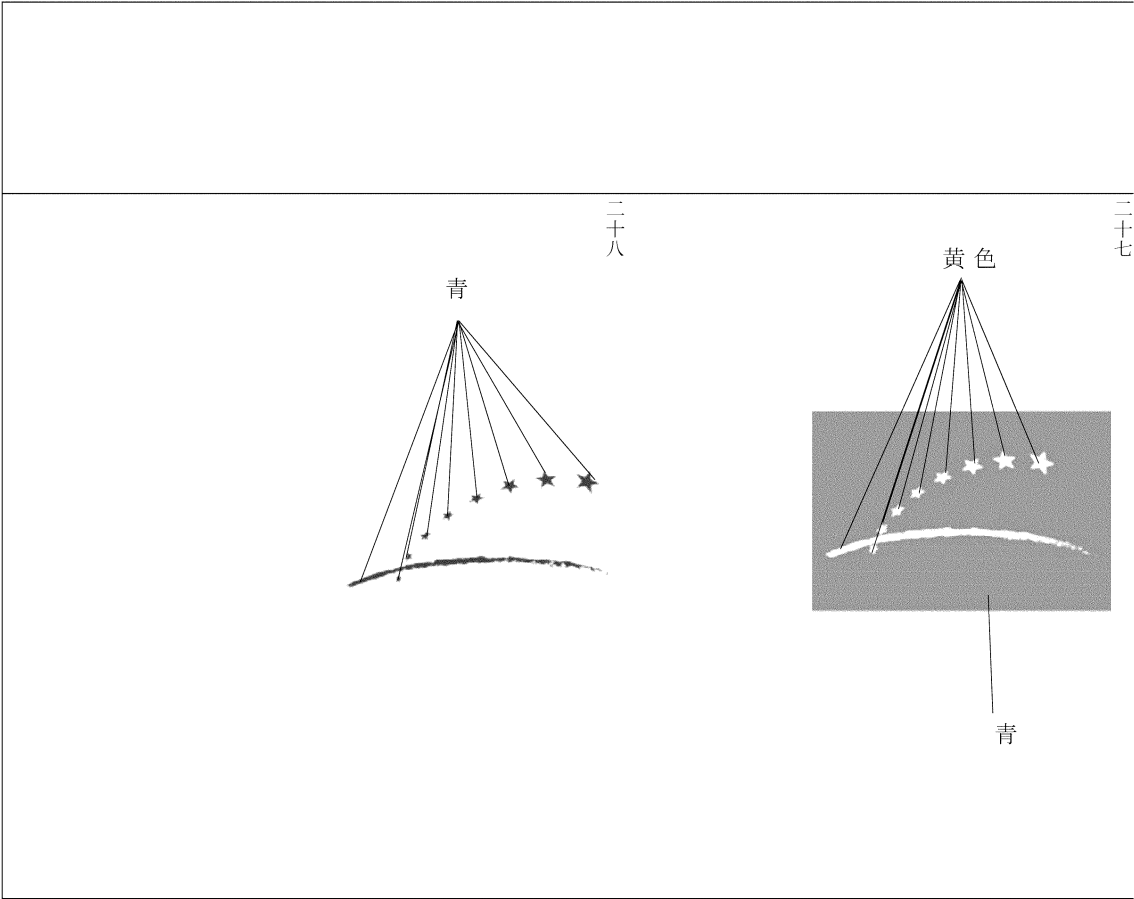


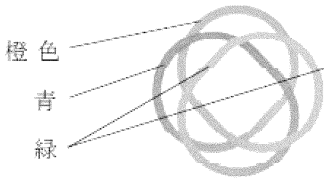
金、銀、白金、パラジウムから成る貴金属製品及び、多金属製品。

別表第四中欧州全地球航海衛星システム監督庁の項を次のように改める。

欧州全地球航海衛星システム監督庁
システム監督庁

- | | |
|-----|----------------------------------|
| 一 | 欧州全地球航海衛星システム監督庁 |
| 二 | Европейска агенция за ГНСС |
| 三 | Agencia pro evropský GNSS |
| 四 | Del Europæiske GNSS-agentur |
| 五 | Agentur für das Europäische GNSS |
| 六 | Οργανισμός του Ευρωπαϊκού GNSS |
| 七 | European GNSS Agency |
| 八 | Agencia del GNSS Europeo |
| 九 | Euroopa GNSSI Agentuur |
| 十 | Euroopan GNSS-virasto |
| 十一 | Agence du GNSS européen |
| 十二 | Ghníomhaireacht Eorpach GNSS |
| 十三 | Europska agencija za GNSS |
| 十四 | Európai GNSS Ügyrökség |
| 十五 | Agenzia del GNSS europeo |
| 十六 | Europos GNSS agentūra |
| 十七 | Eiropas GNSS agentūra |
| 十八 | L-Agenzija tal-GNSS Ewropea |
| 十九 | Europees GNSS-Agentschap |
| 二十 | Agencia Europejskiego GNSS |
| 二十一 | Agência do GNSS Europeu |
| 二十二 | Agentia Europeană GNSS |
| 二十三 | Agentūra pre európsky GNSS |
| 二十四 | Agencija za evropski GNSS |
| 二十五 | Europeiska byrån för GNSS |
| 二十六 | GSA |



| | |
|--------------------------------------|--|
| 別表第四中欧州ジェンダー平等研究所の項に次のように加える。 | |
| 二 十 八 |  <p>European Institute for Gender Equality</p> <p>橙 色</p> <p>青</p> <p>緑</p> |
| 別表第四中欧州刑事警察機構の項を次のように改める。 | |
| 欧 州 刑 事 警 察 機 構 | <div>一 欧州刑事警察機構</div> <div>二 Europeiska unionens byrå för samarbete inom brottsbekämpning (Europol)</div> <div>三 Агенцията на Европейския съюз за сътрудничество в областта на правопримането (Европол)</div> <div>四 Agencia de la Unión Europea para la Cooperación Policial (Europol)</div> <div>五 Agentúre Evropské unie pro spolupráci v oblasti prosazování práva (Europol)</div> <div>六 Den Europæiske Unions Agentur for Retshåndhævelsessamarbejde (Europol)</div> |

| | |
|-----|---|
| 七 | Agentur der Europäischen Union für die Zusammenarbeit auf dem Gebiet der Strafverfolgung (Europoli) |
| 八 | Europa Lidu Ōiguskaitsekoostöö Ametit (Europoli) |
| 九 | Οργανισμός της Ευρωπαϊκής Ένωσης για τη Συνεργασία στον Τομέα της Επιβολής του Νόμου (Ευρωπόλ) |
| 十 | European Union Agency for Law Enforcement Cooperation (Europoli) |
| 十一 | Agence de l'Union européenne pour la coopération des services répressifs (Europoli) |
| 十二 | Gníomhaireacht an Aontais Eorpigh i ndáil le Comhar i bhForfeidhmíú an Dlí (Europoli) |
| 十三 | Agenciji Europske unije za suradnju tijela za izvršavanje zakonodavstva (Europoli) |
| 十四 | Agencia dell'Unione europea per la cooperazione nell'attività di contrasto (Europoli) |
| 十五 | Eiropas Savienības Aģentūra tiesībsargdzības sadarbībai (Eiropoli) |
| 十六 | Europos Sąjungos teisėsaugos bendradarbiavimo agentūros (Europoli) |
| 十七 | Bűntörzvési Együttműködés Európai Unió's Ügyvétségért (Europoli) |
| 十八 | Agenziaja tal-Unjoni Ewropea għall-Kooperazzjoni fl-Infurzar tal-Ligi (Europoli) |
| 十九 | Agentschap van de Europese Unie voor samenwerking op het gebied van rechtshandhaving (Europoli) |
| 二十 | Agencji Unii Europejskiej ds. Współpracy Organów Ścigania (Europoli) |
| 二十一 | Agência da União Europeia para a Cooperação Policial (Europoli) |
| 二十二 | Agencia Uniiunii Europene pentru Cooperare în Materie de Aplicare a Legii (Europoli) |
| 二十三 | Agentúre Európskej únie pre spoluprácu v oblasti presadzovania práva (Europoli) |
| 二十四 | Agenciji Evropske unije za sodelovanje na področju preprečevanja, odkrivanja in preiskovanja kaznivih dejanj (Europoli) |
| 二十五 | European unionin lainvalvontayhteistyövirastoja (Europoli) |
| 二十六 | Евронор |

| | |
|-----|----------|
| 二十七 | Europol |
| 二十八 | Ευρωπόλ |
| 二十九 | Eiropoli |
| 三十 | Europolo |
| 三十一 | |

紺色

黄色

別表第四中欧州刑事警察機構の項の次に次のように加える。

| | |
|----------|---|
| 欧州連合薬物機関 | 一 欧州連合薬物機関 |
| 二 | Агенция на Европейския съюз по наркотиците |
| 三 | Agencja Europské unie pro drogy |
| 四 | Den Europæiske Unions Narkotikaagentur |
| 五 | Drogenagentur der Europäischen Union |
| 六 | Οργανισμός της Ευρωπαϊκής Ένωσης για τα Ναρκωτικά |
| 七 | European Union Drugs Agency |
| 八 | Europa Lidu Uimastamet |
| 九 | Agencia de la Unión Europea sobre Drogas |
| 十 | European unionin huumevirasto |
| 十一 | Agence de l'Union européenne sur les drogues |

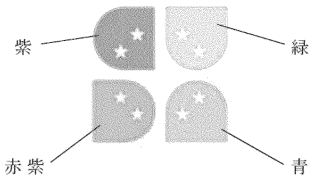
| | | |
|--|-----|---|
| | 十一 | Gníomhaireacht Drugai an Aontais Eorpáigh |
| | 十二 | Agencija Evropske unije za droge |
| | 十三 | Az Európai Unió Kábítószer-ügynöksége |
| | 十四 | Agencia dell'Unione europea sulle droghe |
| | 十五 | Europos Sąjungos narkotikų agentūra |
| | 十六 | Eiropas Savienības Narkotiku aģentūra |
| | 十七 | Agencija tal-Unjoni Ewropea dwar id-Drogi |
| | 十八 | Drugsagentschap van de Europese Unie |
| | 十九 | Agencia Unii Europejskiej ds. Narkotyków |
| | 二十 | Agência da União Europeia sobre Drogas |
| | 二十一 | Agencia Uniiunii Europene privind Drogurile |
| | 二十二 | Agencija Evropskej unije pre drogy |
| | 二十三 | Agencija Evropske unije za droge |
| | 二十四 | Europejska unijens narkotikamyrndighet |
| | 二十五 | Avrupa Birliği Uyuşturucu Ajansı |
| | 二十六 | Den europeiske unions narkotikabyrå |
| | 二十七 | EUDA |
| | 二十八 | |
| | 二十九 | |


緑

青

紫

赤紫

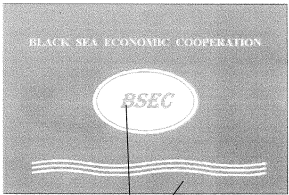


| | |
|--------------------------------------|--|
| | 別表第四中国際金融公社の項を次のように改める。 |
| 国際金融公社 | 一 国際金融公社 |
| | 二 |
| |  |
| 別表第四中イスラム協力機構の次の黒海経済協力機構の項を次のように改める。 | |
| 黒海経済協力機構 | 一 黒海経済協力機構 |
| | 二 ORGANIZATION OF THE BLACK SEA ECONOMIC COOPERATION |
| | 三 ORGANISATION DE LA COOPÉRATION ÉCONOMIQUE DE LA MER NOIRE |
| | 四 BLACK SEA ECONOMIC COOPERATION / BSEC |
| | 五 COOPÉRATION ÉCONOMIQUE DE LA MER NOIRE / CEMN |

八

七

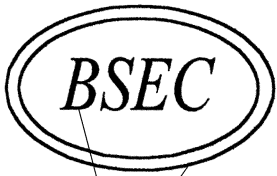
六



薄青緑



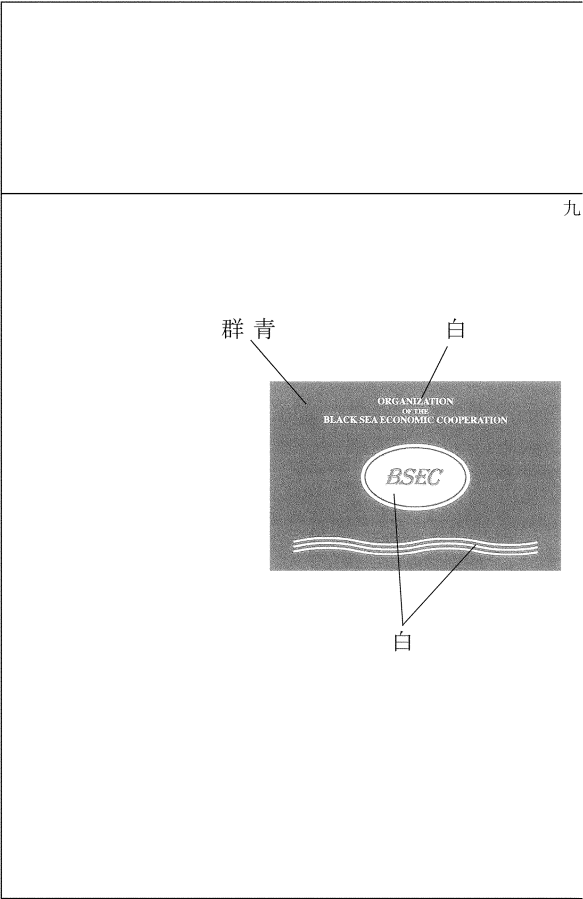
薄青緑



黒

| 世界観光機関 | | | | | | | |
|--------|-----|-----|-------------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|----------------------------|--------|
| 八 | 七 | 六 | 五 | 四 | 三 | 二 | 一 |
| BTO | OMT | WTO | ВСЕМИРНАЯ ТУРИСТИЧЕСКАЯ ОРГАНИЗАЦИЯ | ORGANIZACION MUNDIAL DEL TURISMO | ORGANISATION MONDIALE DU TOURISME | WORLD TOURISM ORGANIZATION | 世界観光機関 |

別表第四中世界観光機関の項を次のように改める。

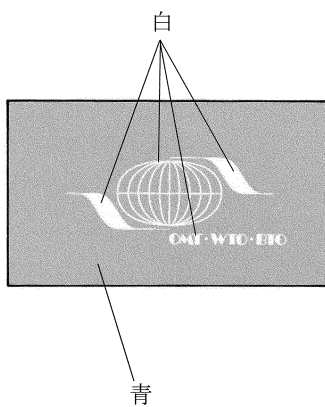
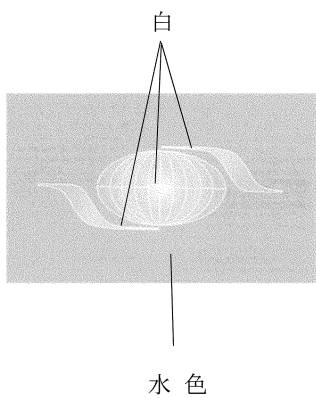


九

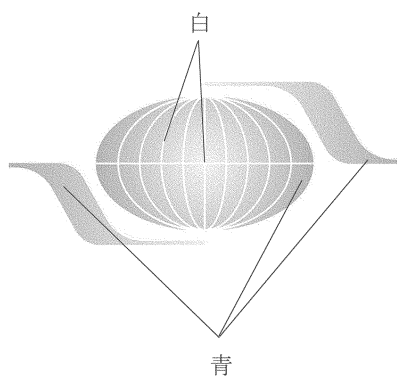
十一

十

九



十二



- 十三 منظمة السياحة العالمية
十四 م س ع
十五 UNWTO
十六 ЮНВТО
十七 Organización Mundial del Turismo
十八 Organisation mondiale du tourisme
十九 Всемирная туристская организация
二十 منظمة السياحة العالمية
二十一 UNWTO

二
十
四



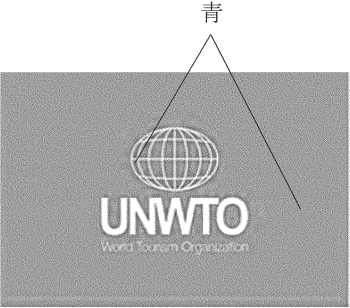
二
十
三



二
十
二



二
十
七

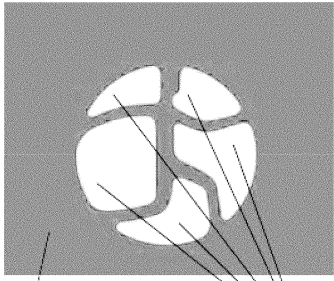


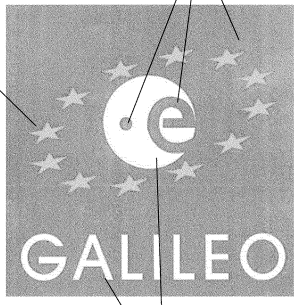
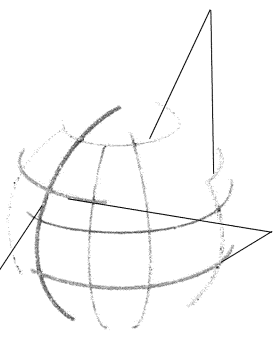
二
十
六



二
十
五

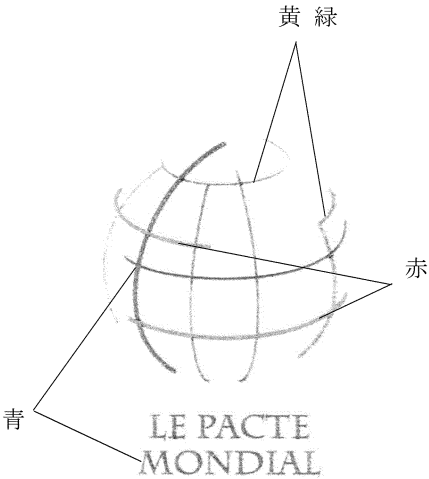
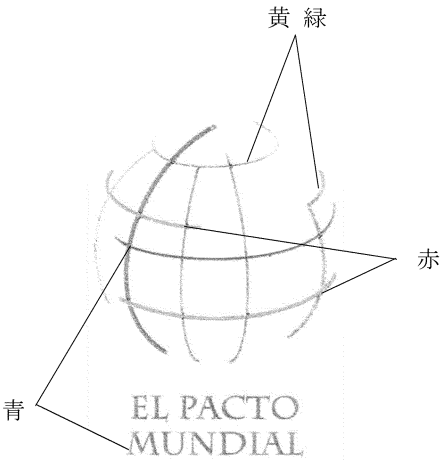


| | |
|---|---|
| <p>別表第四中国際連合グローバル・コンパクトの項を次のように改める。</p> <p>一 ガリレオ (測位及び無線航法のための衛星群及びサービス)</p> | <div data-bbox="997 380 1332 660"> <p>二十八 联合国世界旅游组织</p> <p>二十九 الأمم المتحدة للتجارة والسياحة</p> <p>三十 联合国世旅组织</p> <p>三十一 UN Tourism</p> <p>三十二 ONU Tourisme</p> <p>三十三 OOH-Typism</p> <p>三十四 ONU Turismo</p> <p>三十五</p> </div> <div data-bbox="526 380 949 907"> <p>三十六 منظمة الأمم المتحدة للتجارة والسياحة</p>  <p>白</p> <p>青</p> </div> |
|---|---|

| | |
|---|---|
| <p>二</p>  <p>紺色</p> <p>黄色</p> <p>白</p> | <p>別表第四中国際連合グローバル・コンパクトの項を次のように改める。</p> <p>国際連合グローバル・コンパクト</p> <p>・コンパクト</p> <div data-bbox="550 1355 925 1691"> <p>一 国际連合グローバル・コンパクト</p> <p>二 THE GLOBAL COMPACT</p> <p>三 LE PACTE MONDIAL</p> <p>四 EL PACTO MUNDIAL</p> <p>五 ГЛОБАЛЬНОЕ ДОГОВОР</p> <p>六 الاتفاق العالمي</p> <p>七 全球契約</p> <p>八</p> </div> <div data-bbox="143 1400 574 1859">  <p>黄緑</p> <p>赤</p> <p>青</p> <p>THE GLOBAL COMPACT</p> </div> |
|---|---|

十

九



別表第四中黒海貿易開発銀行の項を次のように改める。

黒海貿易開発銀行

一 黒海貿易開発銀行

二 BLACK SEA TRADE AND DEVELOPMENT BANK

三 BSTDB

四

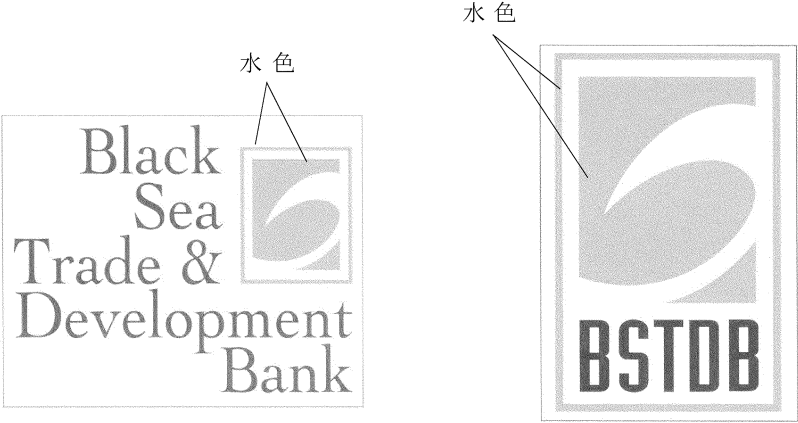


水 色

十一

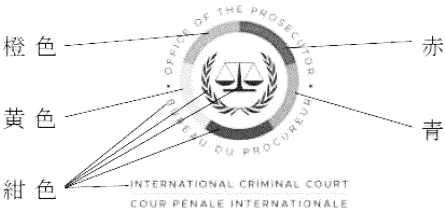


別表第四中欧州中央銀行の次の黒海経済協力機構の項を削る。

| | |
|----------|---|
| | |
| <p>六</p> | <p>五</p>  |

この省令は、令和七年六月二十三日から施行する。

附 則

| | |
|--|---------------------------------|
| | |
| <p>十五</p>  | <p>別表第四中国際刑事裁判所の項に次のように加える。</p> |

○防衛省令第十一号

自衛隊法施行令（昭和二十九年政令第一百七十九号）第五条及び防衛省の職員の給与等に関する法律施行令（昭和二十七年政令第三百六十八号）第二十四条の六の規定に基づき、自衛隊法施行規則及び若年定年退職者給付金に関する省令の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年五月二十三日

防衛大臣 中谷 元

自衛隊法施行規則及び若年定年退職者給付金に関する省令の一部を改正する省令
（自衛隊法施行規則の一部改正）

第一条 自衛隊法施行規則（昭和二十九年総理府令第四十号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

| 改 | 正 | 後 |
|---|--|---|
| （精勤章の返納） | | |
| 第九条 表彰者は、精勤章を授与された隊員が拘禁刑以上の刑に処せられ、又は懲戒免職の処分を受けたときは、精勤章を返納させることができる。 | 第九条 表彰者は、精勤章を授与された隊員が禁こ以上の刑に処せられ、又は懲戒免職の処分を受けたときは、精勤章を返納させることができる。 | |

（若年定年退職者給付金に関する省令の一部改正）

第二条 若年定年退職者給付金に関する省令（平成二十一年防衛省令第五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定（見出しを含む。以下この条において同じ。）の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

| 改 | 正 | 後 |
|--|---|---|
| （退職後拘禁刑以上の刑に処せられた場合等に給付金を支給しないこととする処分を行う際の措置） | | |
| 第十六条 [略] | | |
| 2 給付金管理者が行う不支給処分の通知は、次の各号の区分に応じ当該各号に定める様式の若年定年退職者給付金不支給処分書により行うものとする。 | 2 給付金管理者が行う不支給処分の通知は、次の各号の区分に応じ当該各号に定める様式の若年定年退職者給付金不支給処分書により行うものとする。 | |
| 一 刑事事件に関し拘禁刑以上の刑に処せられた場合又は在職期間（法第二十七条の二に規定する在職期間をいう。以下同じ。）中の行為に関し法第二十七条の九第一項第一号に規定する再任用職員に対する免職処分を受けた場合 別記様式第八 | 一 刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられた場合又は在職期間（法第二十七条の二に規定する在職期間をいう。以下同じ。）中の行為に関し法第二十七条の九第一項第一号に規定する再任用職員に対する免職処分を受けた場合 別記様式第八 | |
| 二 [略] | 二 [同上] | |
| 3・4 [略] | 3・4 [同上] | |
| （拘禁刑以上の刑に処せられた場合等に給付金の返納を命ずる際の措置） | | |
| 第十七条 [略] | | |
| 2ゝ7 [略] | | |
| （禁錮以上の刑に処せられた場合等に給付金の返納を命ずる際の措置） | | |
| 第十七条 [同上] | | |
| 2ゝ7 [同上] | | |

別記様式第五（第十五条関係）（表面）
【略】

別記様式第五（裏面）

| | | |
|--|------------|----------|
| (登録時の階級) | (登録時の備考月額) | 円 (号) |
| (支払差止めとなる 給付金) | | |
| (支払差止処分の理由) | | |
| <div>(支払差止処分の取消し) この処分は、次のいずれかに該当する場合には取り消され、差し止められている給付金が支払われる。 1 この処分を受けた者について、この処分の理由となった起訴に係る刑事事件につき無罪の判決が確定した場合 2 この処分を受けた者について、この処分の理由となった起訴に係る刑事事件につき、判決が確定した場合（<u>拘留</u>以上の刑に処せられた場合及び無罪の判決が確定した場合を除く。） 3 給付金管理者が、この処分後に判明した事実又は生じた事情に基づき、この給付金の支払を差し止める必要がなくなったと認める場合</div> | | |

備考 1 (※) には処分の取消しの申立てをすべき給付金管理者を記載すること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

別記様式第五（第十五条関係）（表面）
【同上】

別記様式第五（裏面）

| | | |
|--|------------|----------|
| (登録時の階級) | (登録時の備考月額) | 円 (号) |
| (支払差止めとなる 給付金) | | |
| (支払差止処分の理由) | | |
| <div>(支払差止処分の取消し) この処分は、次のいずれかに該当する場合には取り消され、差し止められている給付金が支払われる。 1 この処分を受けた者について、この処分の理由となった起訴に係る刑事事件につき無罪の判決が確定した場合 2 この処分を受けた者について、この処分の理由となった起訴に係る刑事事件につき、判決が確定した場合（<u>禁錮</u>以上の刑に処せられた場合及び無罪の判決が確定した場合を除く。） 3 給付金管理者が、この処分後に判明した事実又は生じた事情に基づき、この給付金の支払を差し止める必要がなくなったと認める場合</div> | | |

備考 1 (※) には処分の取消しの申立てをすべき給付金管理者を記載すること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

別記様式第六（第十五条関係）（表面）
〔略〕

別記様式第六（裏面）

| | | | |
|---|--|-------------|-----------|
| (受払時等の階級) | | (受払時等の備考月額) | 円 (号簿) |
| (支払差止めとなる給付金) | | | |
| (公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める理由) | | | |
| (恩料される犯罪に係る罰条：) | | | |
| (支払差止め処分の取消し) この処分は、次のいずれかに該当する場合には取り消され、差し止められている給付金が支払われる。ただし、3に該当する場合において、この処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが支払差止め処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。 1 この処分を受けた者について、この処分の理由となった行為に係る刑事事件につき無罪の判決が確定した場合 2 この処分を受けた者について、この処分の理由となった行為に係る刑事事件につき、判決が確定した場合（禁禁以上の刑に処せられた場合及び無罪の判決が確定した場合を除く。）又は公訴を提起しない処分があった場合であって、法第27条の9第1項の規定による処分を受けることなく、その判決が確定した日又はその公訴を提起しない処分があった日から6月を経過した場合 3 この処分を受けた者について、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされることなく、かつ、法第27条の9第1項の規定による処分を受けることなく、この処分を受けた日から1年を経過した場合 4 給付金管理者が、この処分後に判明した事実又は生じた事情に基づき、この給付金の支払を差し止める必要がなくなったと認める場合 | | | |

備考 1 (※) には処分の取消しの申立てをすべき給付金管理者を記載すること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

別記様式第六（第十五条関係）（表面）
〔同上〕

別記様式第六（裏面）

| | | | |
|---|--|-------------|-----------|
| (受払時等の階級) | | (受払時等の備考月額) | 円 (号簿) |
| (支払差止めとなる給付金) | | | |
| (公務に対する国民の信頼を確保する上で支障を生ずると認める理由) | | | |
| (恩料される犯罪に係る罰条：) | | | |
| (支払差止め処分の取消し) この処分は、次のいずれかに該当する場合には取り消され、差し止められている給付金が支払われる。ただし、3に該当する場合において、この処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが支払差止め処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。 1 この処分を受けた者について、この処分の理由となった行為に係る刑事事件につき無罪の判決が確定した場合 2 この処分を受けた者について、この処分の理由となった行為に係る刑事事件につき、判決が確定した場合（禁禁以上の刑に処せられた場合及び無罪の判決が確定した場合を除く。）又は公訴を提起しない処分があった場合であって、法第27条の9第1項の規定による処分を受けることなく、その判決が確定した日又はその公訴を提起しない処分があった日から6月を経過した場合 3 この処分を受けた者について、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされることなく、かつ、法第27条の9第1項の規定による処分を受けることなく、この処分を受けた日から1年を経過した場合 4 給付金管理者が、この処分後に判明した事実又は生じた事情に基づき、この給付金の支払を差し止める必要がなくなったと認める場合 | | | |

備考 1 (※) には処分の取消しの申立てをすべき給付金管理者を記載すること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

別記様式第七（第十五条及び第二十三条関係）（表面）

略

別記様式第七(裏面)

| | | |
|-----------------------------------|--|---|
| (退職時の階級) (支払差止めとなる 給付金) | (退職時の年給合月割) (号 俸) | 円 |
| | | |

(懲戒免職処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由)

(支払差止処分の取消し)

この処分は、次のいずれかに該当する場合には取り消され、差し止められている納付金
 3に該当する場合において、この処分を受けた者がその者の在
 職期間中の行為に係る刑事事件に關し現に逮捕されているときその他これを取り消すこ
 とが支弁禁止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。

1 この処分を受けた者について、この処分の理由となった行為に係る刑事事件につき無罪の判決が確定した場合

無罪の判決が確定した場合

2 この処分を受けた者について、この処分の理由となった行為に際する刑事事件につき判決が確定した場合（特許法以上の刑に処せられた場合及び無罪の判決が確定した場合を除く。）又は公訴を提起しない処分が確定した場合であって、法第72条の9第1項の規定による処分を受けることなく、その判決が確定した日又はその公訴を提起しない処分があった日から6月を経過した場合

3 この処分を受けた者について、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴されることなく、かつ、法第27条の9第5項、法第27条の12第5項

この処分を受けた日から1年を経過した場合

4 給付金管理者が、この処分後に判明した事実又は生じた事情に基づき、この給付金の支払を差し止める必要がなくなったと認める場合

備考1 (※) には処分の取消しの申立てをすべき給付金管理者を記載すること。

2 不要の文字は、抹消すること。

3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

備考 表中の「」の記載は注記である。

別記様式第七（第十五条及び第二十三条関係）（表面）

〔同上〕

別記様式第七（裏面）

| | | |
|-------------------|--|---|
| (退職時の階級) | (退職時の俸給月額) (号俸) | 円 |
| (支払差止めとなる 給付金) | | |

(懲戒免職処分)を受けるべき行為をしたことを疑うに足りる相当な理由

(支払差止処分の取消し)

この処分は、次のいずれかに該当する場合には取り消され、差し止められている給付金
が支払止し処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。

① 被疑者が支払われる。ただし、③に該当する場合において、この処分を受けた者がその者の存在
を職務中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すこ

1 この処分を受けた者について、この処分の理由となった行為に係る刑事事件につき無罪の判決が確定した場合

無罪の判決が確定した場合

2 この処分を受けた者について、この処分の理由となった行為に係る刑事事件につき判決が確定した場合（懲罰上の刑に処せられた場合及び無罪の判決が確定した場合を除く。）又は公訴を提起しない処分があった場合であって、法第22条の9第1項の規定による処分を受けることなく、その判決が確定した日又はその公訴を提起しない処分があった日から1年を経過した場合

3 この処分を受けた者について、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に關し起訴されることなく、かつ、法第21条の9第1項の規定による処分を受けることなく、
法第27条の19第5項

その処分を受けた日から1年を経過した場合

4 給付金管理者が、この処分後に判明した事実又は生じた事情に基づき、この給付金の支払を差し止める必要がなくなったと認める場合

(※) には机介の取消しの申立てをすべき給付金管理者を記載すること

不要の文字は、抹消する。

3 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

附則

この省令は、令和七年六月一日から施行する。